令和６年１２月定例会会議録（第１号）

令和６年１２月６日　金曜日　午前１０時００分開会

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝

選挙管理委員会委員長	武田清治	選挙管理委員会事務局長	井上　徹
農業委員会会長	浅沼玲子	農業委員会事務局長	大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第１号）

令和６年１２月６日　金曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定

（一括上程、提案説明、総括質疑）
日程第　３　議案第６６号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について
日程第　４　議案第６７号新庄市市税条例の一部を改正する条例について
日程第　５　議案第６８号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　６　議案第６９号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　７　議案第７０号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　８　議案第７１号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　９　議案第７２号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第１０　議案第７３号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例について
日程第１１　議案第７４号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第１２　議案第７５号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第１３　議案第７６号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例について
日程第１４　議案第７７号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第１５　議案第７８号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第１６　議案第７９号新庄市住みやすいまちづくり基金条例について
日程第１７　議案第８０号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について

日程第１８　議案等の常任委員会付託

（一括上程、提案説明）

日程第１９　議案第６０号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）

日程第２０　議案第６１号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第２１　議案第６２号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第２２　議案第６３号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

日程第２３　議案第６４号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）

日程第２４　議案第６５号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。

欠席通告者は八鍬長一議員１名です。

これより令和６年12月新庄市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程第１号によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

佐藤卓也議長　日程第１会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において今田浩徳議員、山科正仁議員のお二人を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

佐藤卓也議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営副委員長の報告を求めます。

議会運営副委員長山科正仁議員。

（山科正仁議会運営副委員長登壇）

山科正仁議会運営副委員長　皆さん、おはようございます。

議会運営委員長が欠席しておりますので、副委員長の私、山科が御報告いたします。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について報告いたします。

去る11月29日午前10時から、議員協議会室において議会運営委員６名出席の下、執行部から副市長、関係課長の出席を求め、議会運営委員会を開催し、本日招集されました令和６年12月定例会の運営について協議いたしました。

初めに、執行部から招集日を含めて提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付しております令和６年12月定例会日程表のとおり、本日から12月18日までの13日間と決定いたしました。また、会期中の日程につきましても日程表のとおり決定いたしましたので、よろしくお願いいたします。

このたび提出されます案件は、補正予算６件、議案15件の計21件であります。

案件の取扱いについて、議案第60号から議案第65号までの補正予算６件につきましては、本日は提案説明のみにとどめ、委員会への付託を省略して、12月18日、最終日の本会議において審議をお願いいたします。

次に、議案第66号から議案第80号までの議案15件につきましては、本日、本会議に一括上程し、提案説明の後、総括質疑を行い、所管の常任委員会に付託し、審査していただきます。

次に、一般質問についてでありますが、今期定例会の一般質問通告者は13名であります。よって、１日目５名、２日目４名、３日目４名で行っていただきます。なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたします。質問者並びに答弁者の御協力を特にお願いいたします。

以上、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

今期定例会の会期は、ただいま議会運営副委員長から報告のありましたとおり、本日から12月18日までの13日間にしたいと思います。これ

に御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、会期は12月６日から12月18日までの13日間と決しました。

令和６年１２月定例会日程表

会　期	月　日	曜	会議別	場　所	開議時刻	摘　要
第１日	12月６日	金	本会議	議　場	午前10時	開会。議案（１５件）の一括上程、提案説明、総括質疑。議案等の常任委員会付託。補正予算（６件）の一括上程、提案説明。
第２日	12月７日	土	休　会			
第３日	12月８日	日				
第４日	12月９日	月	本会議	議　場	午前10時	一般質問 渡部正七、山科正仁、田中　功、鈴木啓太、鈴木法学の各議員
第５日	12月10日	火	本会議	議　場	午前10時	一般質問 坂本健太郎、亀井博人、辺見孝太、伊藤健一の各議員
第６日	12月11日	水	本会議	議　場	午前10時	一般質問 山科春美、佐藤悦子、小嶋冨弥、髙橋富美子の各議員
第７日	12月12日	木	常任委員会	総務文教（議員協議会室）	午前10時	付託議案の審査
第８日	12月13日	金	常任委員会	産業厚生（議員協議会室）	午前10時	付託議案の審査
第９日	12月14日	土	休　会			
第10日	12月15日	日				
第11日	12月16日	月	休　会			本会議準備のため
第12日	12月17日	火				
第13日	12月18日	水	本会議	議　場	午前10時	常任委員長報告、質疑、討論、採決。補正予算（６件）の質疑、討論、採決。

議案１５件一括上程

佐藤卓也議長　日程第３議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例についてから日程第17議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例についてまでの議案15件を会議規則第35条の規定により一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例についてから議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例についてまでの議案15件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　皆さん、おはようございます。12月議会、よろしくお願いいたします。

それでは、私から議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について御説明申し上げます。

本案は、本市の市税につきまして、令和７年４月１日以降に発布する督促状に係る督促手数料を廃止することに伴い、本市の歳入のうち、督促手数料を徴収することとしているものについての市税の均衡を図り、督促手数料を廃止するため、必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、市税外収入未納金等徴収条例など関係する10条例につきまして督促手数料に関する規定を削るほか、条文の整備を行うものであります。

施行日は令和７年４月１日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第67号新庄市市税条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

地方税法等の一部を改正する法律の公布されたことに伴う新庄市市税条例の改正のうち、施行期日が令和６年４月１日のものにつきましては、同日、専決処分を行い、６月定例会で御承認をいただきました。本案は、同法の公布に伴う市税条例の改正のうち、令和７年４月１日以降に施行されるものについて御提案するとともに、市税に係る督促手数料を廃止するため必要な改正を行うものであります。

主な改正の内容でありますが、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う部分といたしまして、公益信託制度の見直しに伴い、個人住民税の寄附金税額控除に関する規定を改正するとともに、必要な規定の整備を行うものであります。

また、徴収事務の効率化、督促手数料の収納に関する費用対効果等を考慮し、令和７年４月１日以降に発布する督促状に係る督促手数料を廃止するものであります。

これらの改正につきましては、施行期日が一様でないため、附則においてそれぞれ規定するとともに、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第68号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、議案第69号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、議案第70号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について及び議案第71号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についての４議案につきまして、一括して御説明申し上げます。

本案は、使用料の見直しに関するガイドラインに基づき、施設管理に係る原価を基に使用料の見直しを行うことにより、適正な受益者負担と持続可能な施設の管理運営及び行政サービスの提供を図ることを目的とし、市民文化会館を

はじめとする生涯学習施設の使用料につきまして必要な改正を行うものであります。

新たな使用料につきましては、本市の生涯学習の推進や市民の生活文化の振興、社会福祉の増進を図るといった生涯学習施設の特性を考慮し、利用者の負担が急激に増加することのないよう設定したところであります。

施行日はいずれも令和７年４月１日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第72号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について及び議案第73号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例についての２議案につきまして、一括して御説明申し上げます。

本案は、本市の体育施設及び都市公園内のスポーツに関連する有料公園施設につきまして、さきに御説明いたしました生涯学習施設と同様に、施設管理に係る原価を基にした使用料の見直しを行うとともに、市民の方がより利用しやすいよう使用区分を変更するため、必要な改正を行うものであります。

体育施設及びスポーツ関連の有料公園施設の新たな使用料につきましては、本市のスポーツ振興の次世代を担うジュニア世代の育成と競技力の向上を図るため、市内の小中学生の使用につきましては引き続き無料といたします。市外の小中学生につきましては、高校生と同様の使用料を設定することといたします。

また、使用料を時間帯ごとに区分しておりました山屋セミナーハウス、福田運動広場及び福田テニスコートにつきましては、使用料を１時間単位に改めるものであります。

施行日はいずれも令和７年４月１日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第74号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について御説明申し上げます。

本案は、令和７年３月31日をもって指定管理の期間が満了する新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものであります。

指定管理者の候補の選定に当たり公募を行ったところ、特定非営利活動法人芸術文化振興市民ネット新庄の１団体から応募がございました。市民から選出された委員を含む指定管理者候補選定委員会における審議の結果、新庄市民文化会館の役割を十分に認識し、施設の特性を生かしながら市の芸術文化向上を推進する事業を展開することができると判断をされたことに加え、社会ニーズや地域ニーズに沿った良質なサービスの提供や事業運営を実施しようとする積極的な姿勢が評価され、引き続き特定非営利活動法人芸術文化振興市民ネット新庄が指定管理者候補として選定されました。

指定の期間につきましては、令和７年４月１日から令和12年３月31日までの５年間といたします。

次に、議案第75号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について御説明申し上げます。

本案は、令和７年３月31日をもって指定管理期間が満了する雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものであります。

指定管理者の候補の選定に当たり公募を行ったところ、一般社団法人とらいあの１団体から応募がございました。市民から選出された委員を含む指定管理者候補選定委員会における審議の結果、雪の里情報館の設置目的や役割を十分認識していることとともに、運営や事業に当たっては、市民や関係団体、関係機関との協働の中で実施していく姿勢が評価されたところであります。これに加えて、幅広い世代への学びの場の提供など、今後も利用者の立場に立った施設運営が可能であることから、引き続き一般社団法人とらいあが指定管理者候補として選定さ

れました。

指定の期間につきましては、令和７年４月１日から令和12年３月31日までの５年間といたします。

次に、議案第76号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例について御説明申し上げます。

本案は、新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例など４件の条例を廃止するため提案するものであります。

いずれの条例も、過去に市が事業主体となって事業を実施するに当たり、事業に要する経費の一部について受益者から分担金として徴収する必要があったことから、それぞれ条例を制定したものでありますが、既に事業が完了し、制定所期の目的を達成していることから、廃止するものであります。

施行日は公布の日といたします。

次に、議案第77号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、さきに御説明いたしました生涯学習施設等の使用料の改正に関する議案と同様に、使用料の見直しに関するガイドラインに基づき、施設管理に係る原価を基に新庄市昭和活性化センターの使用料の見直しを行うため、必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、昭和活性化センターの施設のうち、多目的ホールの使用料の見直しを行うとともに、施設使用料とは別に定めております暖房使用料を廃止するものであります。

施行日は令和７年４月１日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第78号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、さきに御説明いたしました生涯学習施設等の使用料の改正に関する議案と同様に、使用料の見直しに関するガイドラインに基づき、施設管理に係る原価を基に新庄市エコロジーガーデン使用料の見直しを行うために必要な改正を行うものであります。

主な改正の内容といたしましては、施設使用料と別に定めております冷暖房使用料を廃止するとともに、収益事業を行う場合における売上げに応じた加算使用料を廃止することといたします。これに加え、時間区分に応じ設定していた使用料につきまして、１時間単位の額に変更するとともに、使用時間を22時まで延長するものであります。

施行日は令和７年４月１日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第79号新庄市住みやすいまちづくり基金条例について御説明申し上げます。

本案は、令和６年３月に解散した新庄市土地開発公社の残余財産が市に帰属されることに伴い、残余財産のうち現金部分の有効活用を図るため、新たに基金を設置することについて御提案するものであります。

基金の名称は「新庄市住みやすいまちづくり基金」とし、土地開発公社が地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としていたことに鑑み、生活の利便性の向上を図るための施設の誘導の推進に関する事業、空き家対策事業及び環境と人にやさしい住宅づくりの推進に関する事業に活用し、本市における住みやすいまちづくりに資することを目的とするものであります。

施行日は公布の日といたします。

次に、議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、本市の水道事業における業務の効率化を図るため、一部の水道メーターの点検を２か月ごとに行うこととするとともに、市税等との均衡を図り、水道料金に係る督促手数料を廃

止するため、必要な改正を行うものであります。

主な改正の内容といたしましては、２か月ごとにメーターの点検を行うことに伴い、各月の使用量及び水道料金の算定に関する規定を追加するとともに、水道料金の督促手数料に関する規定を削るものであります。

施行日は、督促手数料の廃止に関する部分につきましては令和７年４月１日とし、水道メーターの点検に関する部分につきましては令和７年８月１日とするとともに、所要の経過措置を設けることといたします。

以上、御審議いただき、御可決賜りますようお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　これより、ただいま説明のありました議案15件について総括質疑を行います。

質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　議案第68号、69号、70号、71号、72号、73号、そして77号、78号についてですが、生涯学習施設、スポーツ施設関連の利用料の値上げということが提案されています。この全体の値上げによる収入の見込みはどのぐらいと見込んでおられるのかということと、かえって値上げによって利用が減ることが見込まれるのではないかという懸念がありますが、それらについてどう考えているか、お願いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　佐藤議員のただいまの御質問についてお答えさせていただきたいと思います。

今回御説明させていただきました各施設の使用料の見直しにつきまして、原価計算によるフルコストを基にした施設の使用料の設定根拠を明確にするという作業の中から使用料を見直ししたところでございます。

各施設の個別の貸出しされる部屋や施設につきましては、結果として増額される部屋もございますが、結果として減額される部屋もございます。そのような中で、今回の見直しによっての格差ということで見ますと、令和５年度の実績に比べて、その利用の量を同等と見て計算しますと、社会教育施設で90万円弱、社会体育施設で50万円ぐらいの増額が見込まれるということになります。このような中でできるだけ利用者の負担にならないような設定をしておりますので、今まで同様の利用が見込まれると想定しておるところでございます。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　社会教育あるいは生涯学習教育という点で考えると、利用料はできるだけ抑える。小中学生無料というのは大変よかったと思いますし、その部分を市内については続けるという点ではいいと思いますが、できるだけ抑えて、市民が子供も大人も高齢者も皆、生涯学習に、自分を高めるというかそういうことのできる施設として、できるだけ無料に近い形で利用できるようにすることが目的達成になるだろうと私は思います。

そういう意味で、今回の僅かとはいえ値上げは、市民にとって利用しづらくなる。お金が心配で、今、生活苦という方が６割にもなっている中で、利用料がある、高くなると聞くと使いづらくなる、そういう市民の声が広がるような気がいたしますが、市民の声などはお聞きしたでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　今回の使用料の見直しについてでございますけれども、生涯学習施設等は施設サービスの必要性や公共性が高い特性を持っているということで判断して、その評価基

準を定めてまいりました。

この見直しによって、利用される方の利用していただく部分の料金ということは、当然利用されない方との違いが必要となりますので、その辺のところをガイドラインによって定めたということでございます。そうした中で、御利用いただく際には、社会教育の事業をしていただく団体など、様々な減免措置もございますので、そのようなことを活用いただきながら御利用いただきたいと考えております。

このたび様々な団体からの申請もございましたとおり、私たちが進める生涯学習の内容はこういうものなんだというふうなことをいただきますと、減免措置に該当するかどうかということも真摯に対応してまいりましたので、その辺のところをよろしく御理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　利用している団体の減免措置があるというお話でした。それはそれで大事なことだと私も思います。

しかし、ほかの方も含めて、市民の方々に前もってこういうふうに値上げするけれどもいいかとお聞きしているかというと、今のお答えでは、お聞きすることもなく、いろいろ受益者負担だという理由などから値上げをしようとしているように思います。全体で140万円ぐらいの増額に抑えたということではありますが、市民感情を考えますと、様々な物価高騰がある中で、生涯学習あるいは生涯スポーツ、これらの利用も抑えがちになっていくだろうということは目に見えているわけです。

そういう意味では、減額する方向であれば大いに結構なんですが、値上げする方向になる場合には市民の活動が抑えられるという懸念が私は、その施設のある施設の目的から考えて、それは逆行する、使われなくなるという点で市民にとってマイナスになると私は考えますが、その点についてはどうでしょうか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　このたびは値上げが前提ではございません。使用料の適正な見直しを図るということが前提でございます。

それから、市民の皆さんの御意見を聞いたかという御質問でございましたけれども、では、施設を利用していない方の意見も聞かなければいけません。利用している方のほかに利用していない方の意見も聞かなければいけません。それが公平性だと思います。

それから、もう一つが、値上げすると、結果的には上がることになるんですが、値上げをすると利用者が少なくなるとございましたけれども、何も施設を、公共施設の料金、値上げしますと広報するわけではございません。幾らから幾らに改定になりました、これは物価高騰ですとかコストによる計算でこのようになりました、以上御協力お願いしますなどと広報いたします。こうした形で、使っている方、使っていない方に御理解を求めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　私のほうから、議案第79号の新庄市住みやすいまちづくり基金条例について御質問があります。

これは、土地開発公社の解散によって生まれた残金というものを、基金条例ということで基金をもってだと思うんですが、間違いないですかというところと、あと、第２条の３つの事業があるわけですけれども、どのようにこれが選定というかまとめられたのか、あとは例はどん

な例があるのかというのも聞きたいなと思います。

あと、来年度の事業からこれがスタートするのかというか、使われるのは、基金が設置されまして来年度からこの事業がスタートしていくのかという、その見込みなどを教えていただければと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　このたび上程させていただきますこの基金につきましては、今質問にございましたとおり、土地開発公社から新庄市に帰属された残余財産２億1,189万4,746円を基金に積むということで考えているところでございます。

また、この基金を使って活用できる事業、条例に挙げている３つでございます。公社が新庄市のまちづくりにずっと寄与してきたということに鑑みまして、新庄市が住みやすいまちになるようにということで活用させていただければと考えている中で、今現在、立地適正化計画ということで策定をしている最中でございますが、この立地適正化計画に基づいた事業等々についてやることで新庄市の住みやすいまちづくりが進むのだということで、まずはこの事業に当てはまるもの、また、新庄市の課題である空き家対策というところにも活用していきたいと思っております。もう一つが環境と人にやさしい住宅づくりということで、省エネルギー、高性能な住宅を推し進めるような事業に使っていきたいということで、今、新庄市でやっていこうという事業の中で活用できればと思って、この３事業を選定させていただいております。

具体的には、立地適正化計画の事業については、ほかの事業と調整をしながら今後検討していくことになろうかと思います。空き家対策については、やはり空き家の除却であったり流通といったものへの支援というところを考えていきたいと思っております。環境にやさしい住宅づくりに関しましては、CO_2削減等々に関する事業に対する支援ということで今後考えていきたいと考えているところでございますので、よろしくお願いいたします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　分かりました。それぞれ重要な事業でありますので、効果的に使っていただければと思っています。

もう一つ質問なんですけれども、この基金ができて、基金を取り崩すということで事業化、予算化というものをしていくと思うんですけれども、国、県の補助金、交付金も、２分の１とか３分の１とか裏負担を求めながらも推進していく。特に空き家対策などは、先ほどのCO_2の削減に寄与するということでやさしい住宅づくりというところもあるんですが、そのような活用をしてこの２億1,200万円近くのお金が有効に使われるようにしてほしいという願いはあるんですけれども、そのような活用の方法はいかがでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　今後活用させていただく事業について、国や県の補助事業等々がある場合もあるかと思います。事業自体を進めていく中で、国の補助があるものと、また、例えばハード事業ではあるんですが、ソフト事業にはないということがあれば、事業全体を進めるためにはそういったソフト事業、市単独の部分となると思いますが、そういったところでより推し進めるために、こういった基金を使って、活用させていただいて進めるということもあるのかなと今現在は考えているところでございますので、事業化決定する予算を提案していく際にはそういったところも御説明をさせていただければと考えているところでございます。

佐藤卓也議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、総括質疑を終結いたします。

日程第１８議案等の常任委員会付託

佐藤卓也議長　日程第18議案等の常任委員会付託を行います。

議案等の委員会付託につきましては、お手元に配付しております令和６年12月定例会付託案件表により、それぞれ所管の委員会に付託しますので、よろしくお願いいたします。

令和６年１２月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
総務文教常任委員会 議案（１０件） 請願（ １ 件）	○議案第６６号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について ○議案第６７号新庄市市税条例の一部を改正する条例について ○議案第６８号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第６９号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第７０号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第７１号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第７２号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第７３号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例について ○議案第７４号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第７５号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について ○請願第４号学校給食の無償化を求める請願
産業厚生常任委員会 議案（ ５ 件）	○議案第７６号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例について ○議案第７７号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ○議案第７８号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

付　託　委　員　会　名	件　　名
	○議案第７９号新庄市住みやすいまちづくり基金条例について ○議案第８０号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について

議案６件一括上程

佐藤卓也議長　日程第19議案第60号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）から日程第24議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）までの補正予算６件について、会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第60号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）から議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）までの補正予算６件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第60号から議案第65号までの令和６年度新庄市一般会計及び特別会計並びに水道及び下水道事業会計の補正予算について御説明申し上げます。

補正予算書１ページ、議案第60号一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ５億7,470万4,000円を追加し、補正後の予算総額を216億1,431万2,000円とするものであります。

初めに、５ページの第２表の債務負担行為補正につきましては、第５次ＬＧＷＡＮサーバ機器構築業務委託事業を追加するものであります。

また、第３表の地方債補正につきましては、市営住宅改修事業及び社会教育施設改修事業の変更により補正するものであります。

次に、８ページからの歳入について主な内容を御説明いたします。

15款国庫支出金では、障がい者自立支援給付費負担金及び生活保護費等負担金を歳出の増額に合わせて補正しております。

また、９ページの16款県支出金では、灯油購入等の助成費に充てる低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金を増額しております。

18款寄附金では、７月の大雨災害の復旧のために頂いた一般寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金等を予算化しております。

次に、12ページからの歳出について主な内容を御説明いたします。

３款民生費では、16ページの児童福祉費におきまして、放課後児童クラブを開設する事業者に対する補助金といたしまして、放課後児童健全育成事業費補助金を計上しております。

また、17ページの災害救助費におきましては、７月の大雨災害により被害を受けた世帯の生活再建を支援するため、被災者生活再建支援金を計上しております。

さらに、18ページの４款衛生費の清掃費におきましては、同様に大雨により被災し全壊となった家屋を解体する費用といたしまして被災家屋解体業務委託料を計上しております。

８款土木費では、21ページの雪対策費におきまして道路除排雪業務費を増額補正しております。

最後に、10款教育費では、23ページから24ページの小学校費、中学校費及び義務教育学校費におきまして、米価等物価高騰対策といたしまして学校給食物価高騰対策支援事業費補助金を新たに計上しております。

一般会計補正予算については以上となります

が、27ページからの議案第61号国民健康保険事業特別会計補正予算、議案第62号介護保険事業特別会計補正予算及び議案第63号後期高齢者医療事業特別会計補正予算並びに議案第64号水道事業会計補正予算及び議案第65号下水道事業会計補正予算につきましても、今年度それぞれの事業執行に必要な予算の補正を行うものであります。

各会計の詳細につきましては財政課長及び上下水道課長に説明させますので、御審議いただき、御可決賜りますようお願いいたします。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、改めましておはようございます。

私からは、議案第60号一般会計補正予算（第９号）についてまずは御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ５億7,479万4,000円を追加しまして、補正後の予算総額を216億1,431万2,000円とするものでございます。

各款各項の補正予算額並びに補正後の額は、２ページから４ページまでの第１表歳入歳出予算補正を御確認いただきたいと思います。

５ページをお開きください。

第２表の債務負担行為補正です。

第５次ＬＧＷＡＮサーバ機器構築業務委託事業を追加してございます。

第３表の地方債補正は、市営住宅改修事業、こちらは国庫補助金の内示額に合わせて増額、それから社会教育施設改修事業につきましては事業内容の変更に伴い減額としてございます。

８ページからの歳入について御説明いたします。

11款地方交付税ですけれども、このたびの補正予算の財源としまして普通交付税１億5,216万2,000円を増額としております。

15款国庫支出金は、１項１目民生費国庫負担金におきまして、障がい者自立支援給付費負担金と生活保護費等負担金を歳出の増額に合わせて補正してございます。

また、２項１目総務費国庫補助金におきまして、デジタル基盤改革支援補助金をこちらは事業費の変更に合わせて減額としてございます。

次に、９ページ、16款県支出金２項２目民生費県補助金、低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金は、灯油購入費など助成費の財源として増額としてございます。

２項４目農林水産業費県補助金は、事業の採択に伴いまして、農地利用効率化等支援事業費補助金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金を増額としております。

10ページをお開きください。

18款寄附金ですけれども、７月の大雨被害の復旧のために頂戴いたしました一般寄附金と企業版ふるさと納税寄附金を計上してございます。

11ページ、20款繰越金、こちらはこのたびの補正予算に充てる一般財源としまして３億6,482万5,000円を補正してございます。

続きまして、12ページからの歳出について御説明いたします。

初めに、２款の総務費でございますけれども、１項１目一般管理費の職員給与費、こちら増額しておりますが、７月の大雨被害の復旧に当たる職員の時間外手当、これが大きな割合を占めております。

また、１項７目企画費は、当市に移住された世帯への支援金である移住支援金を増額としてございます。

15ページをお開きください。

３款民生費でございます。

１項１目社会福祉総務費、家庭用冷房機新規購入補助金は熱中症緊急対策として実施したものでございますけれども、実績に合わせて減額としてございます。

また、１項４目障がい者自立支援費は、利用者の増加に伴いまして扶助費を増額してございます。

16ページの２項１目児童福祉総務費は、放課後児童クラブを開設する事業者に対する補助金、放課後児童健全育成事業費補助金を増額してございます。

17ページ、４項１目災害救助費、被災者生活再建支援金は、７月の豪雨災害により中規模半壊以上の被害を受けられた世帯の生活再建の支援に充てるものでございます。

18ページの４款衛生費には、大雨災害により全壊となった家屋の解体費用として被災家屋解体業務委託料を計上してございます。

19ページの６款農林水産業費は、１項３目農業振興費、土地利用型産地生産基盤パワーアップ事業費補助金と農地利用効率化等支援交付金を事業の採択により増額としてございます。

７款商工費１項３目観光費は、今年の新庄まつりの経費の精算に伴いまして新庄まつり実行委員会負担金を増額としてございます。

また、20ページ、４目企業誘致費、企業立地等雇用促進奨励金は、工場等の新設、増設に伴う新たな従業員の雇用に対してお支払いするものでございます。

21ページをお開きください。

８款土木費６項１目除排雪費、こちらには道路の除排雪業務費を増額してございます。

22ページの消防費１項２目非常備消防費は、大雨被害の対応に当たった消防団員に対する消防団員報酬を増額としてございます。

また、５目の災害対策費でございますが、こちらは消防団員に支給するライフジャケットを購入するための費用を備品購入費として計上してございます。

23ページから24ページの10款教育費の２項小学校費、３項中学校費、それから４項義務教育学校費におきまして、学校給食物価高騰対策支援事業費補助金をそれぞれ計上しております。こちらは学校給食に係る米などの物価高騰対策とするものでございます。

25ページ、５項１目社会教育総務費、新庄開府400年記念事業実行委員会負担金、11目の社会体育費、新庄リレーマラソン大会実行委員会負担金は社会教育寄附金を充てて増額としてございます。

２項の市民プラザ費、照明ＬＥＤ化改修工事と12目の体育施設の管理運営事業費における市民球場投光器ＬＥＤ化工事につきましては、今年度中の事業実施が困難であるとの判断により工事請負費を減額としてございます。

最後に、26ページの11款災害復旧費は、１項２目農業用施設災害復旧費、２項１目道路橋りょう災害復旧費に大雨被害の復旧に係る修繕費を計上してございます。

以上で一般会計を終わりまして、特別会計に入らせていただきます。

27ページを御覧ください。

議案第61号国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）でございます。

歳入歳出それぞれ5,702万7,000円を追加しまして、補正後の予算総額を35億5,926万5,000円とするものであります。

主な内容は、マイナ保険証の資格確認用端末の導入に係る経費の増額と県返還金の予算化となってございます。

33ページを御覧ください。

議案第62号介護保険事業特別会計補正予算（第２号）でございます。

歳入歳出それぞれ１億1,948万8,000円を追加しまして、補正後の予算総額を39億4,730万2,000円とするものでございます。

給付費のうち、主に居宅介護サービス給付費、それから施設介護サービス給付費を増額としてございます。

最後に、45ページを御覧ください。

議案第63号後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）でございます。

歳入歳出それぞれ151万2,000円を追加しまして、補正後の予算総額を５億6,131万7,000円とするものでございます。

こちらは健康診査事業費の増額に対応するための補正となってございます。

以上で一般会計及び特別会計補正予算の説明を終わります。

御審議いただきまして、御可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　阿部上下水道課長。

（阿部和也上下水道課長登壇）

阿部和也上下水道課長　おはようございます。

それでは、私から議案第64号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）及び議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）につきまして、別冊の令和６年度新庄市上下水道事業補正予算書により御説明申し上げます。

初めに、１ページを御覧ください。

議案第64号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）でございます。

第２条、業務の予定量の補正につきましては、建設改良費について補正するため記載しております。

第３条、収益的支出の補正につきましては、第１款水道事業費用を41万8,000円増額し、計10億4,368万7,000円とします。これは職員手当等を増額するものです。

第４条、資本的支出の補正につきましては、第１款資本的支出を60万1,000円増額し、計４億3,387万6,000円とします。これは、災害時等の情報連絡手段として使用しております防災簡易無線機が老朽化のため更新する必要があることから、より通信網が広く、災害時にも通話できるＩＰ無線機に切り替えるものであります。

第５条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正につきましては、職員給与費を41万8,000円増額し、計5,371万円とします。

なお、３ページには補正予算の実施計画を記載しておりますので、後ほど御覧いただきまして、説明は省略させていただきます。

以上、議案第64号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）について御説明申し上げました。

続きまして、４ページを御覧ください。

議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げます。

第２条、業務の予定量の補正につきましては、建設改良費について補正するため記載しております。

第３条、収益的支出の補正につきましては、公共下水道事業の支出第１款下水道事業費用を49万円増額し、計８億9,245万9,000円とします。次に、農業集落排水事業の支出第１款下水道事業費用を６万円増額し、計8,617万7,000円とします。いずれも主に職員手当等を増額するものであります。

第４条、資本的支出の補正につきましては、公共下水道事業、第１款資本的支出を５万円増額し、計６億9,073万9,000円とします。こちらも主に職員手当を増額するものであります。

第５条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正につきましては、職員給与費を60万円増額し、計5,268万7,000円とします。

なお、６ページには補正予算の実施計画を記載しておりますので、後ほど御覧いただきまして、説明は省略させていただきます。

以上、議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げました。

御審議の上、御可決くださいますようよろし

くお願いいたします。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算６件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第60号から議案第65号までの補正予算６件につきましては、委員会への付託を省略し、12月18日水曜日、定例会最終日の本会議において審議をいたします。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程を終了いたしました。

12月９日月曜日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

お疲れさまでした。

午前１０時５９分　散会

令和６年１２月定例会会議録（第２号）

令和６年１２月９日　月曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１８名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１２番	八　鍬　長　一　議員
１３番	伊　藤　健　一　議員	１４番	山　科　正　仁　議員
１５番	髙　橋　富美子　議員	１６番	佐　藤　卓　也　議員
１７番	小　野　周　一　議員	１８番	小　嶋　冨　弥　議員

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝
選挙管理委員会 委員長	武田清治	選挙管理委員会 事務局長	井上　徹

農業委員会会長　浅沼玲子　　農業委員会事務局長　大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第２号）

令和６年１２月９日　月曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　渡部正七　議員
２番　山科正仁　議員
３番　田中　功　議員
４番　鈴木啓太　議員
５番　鈴木法学　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

令和６年１２月定例会一般質問通告表（１日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	渡　部　正　七	１．市政運営と市長選挙における公約の実現について ２．指定管理者制度について ３．新庁舎建設と公共施設の再編について	市　　長
2	山　科　正　仁	１．豪雨被害への救済措置拡充の必要性と公平性確保について ２．武道館における畳の常設化と利用団体間の公平な利用調整について	市　　長 教　育　長
3	田　中　　功	１．消防・防災車両等の整備について ２．子育て支援体制の充実について ３．健康いきいき人生を送るために	市　　長 教　育　長
4	鈴　木　啓　太	１．空家の対策について ２．災害対策について	市　　長
5	鈴　木　法　学	１．「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」について	教　育　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名です。

欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第２号）によって進めます。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。

今期定例会の一般質問者は13名です。質問の順序は、配付しております一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は５名です。

渡部正七議員の質問

佐藤卓也議長　それでは最初に、渡部正七議員。

（１０番渡部正七議員登壇）

１０番（渡部正七議員）　おはようございます。

12月定例会、一番最初に一般質問いたします、新政・結の会、議席番号10番の渡部正七です。まずよろしくお願いします。

それでは、通告に従いまして質問に入ります。

大項目１番目、市政運営と市長選挙における公約の実現についての質問となります。

山科市長が市長に就任して１年目が過ぎました。今、令和７年度の予算編成に向けて、いろいろと考えながら取り組んでいる時期と思います。

今年度の予算においては、なかなか山科市長としての色を出せなかったように感じますが、市長の政治姿勢として、公約の実現に向けて、今後どのような視点に立ち、諸課題を整理しながら、財源確保の見通しの下、市政運営に取り組んでいくのか。また、市民の皆様に市政への関心を高めてもらうためにも、やはり公約の実現の可能性を市民の皆様に分かりやすく示していく必要があると考えます。市長の見解をお伺いしたいと思います。

次に、大項目２番目の指定管理者制度についての質問に入ります。

本市における指定管理者制度の導入、平成17年度より多分導入されたと思いますが、もうすぐ20年となります。この制度を活用した施策の展開等についてお伺いします。

まず、初めに指定管理者制度導入前の旧管理委託制度とは異なる施設管理運営の方法について、成果と課題をどのように認識し、制度運用を行っているのか、現状をお伺いします。また、指定管理者とどのように考えを共有し、連携を図っているのか、現在の対応等についてお伺いします。

２番目に、指定管理者制度は、施設に関する広範な権限を指定管理者に委託して代行させるものであります。指定管理者は、施設の管理運営に関し、極めて重要な責任とリスクを担うことになるわけであります。指定管理者と市がそれぞれ担う責任とリスク分担を明確にしているとは思いますが、これまでに双方の考え方、それらにギャップを生じたり、トラブルや問題発生時の対応、処理の遅れなど生じたことがないかお伺いします。

３番目に、指定管理者の指定は期間を定めて行うものとすることになっていますが、指定管

理期間は法令上特段の定めはなく、数年のものから十数年にわたるものまであり得るところであります。本市においては、基本５年間とし、その他個別に判断していくことになっているようですが、指定管理期間において、やはり毎年評価がいい、連続して評価がいい、そのような優良な団体等については、継続的な施策の実現のためにも指定期間の延長を行うべきと考えますが、見解をお伺いしたいと思います。

４番目に、人件費をはじめとした物価が非常に上昇している現状におきまして、現在指定している指定管理料の増額とか業務範囲の見直しをしなければ、やはり施設で働く職員の給料の削減とか、指定管理者が実施する事業の削減など、そういうことをしなきゃやっぱりやっていけないような状態になることも懸念されます。それは、やはり結果として市民サービスが低下するということにもつながると思います。物価変動が非常に激しい中、指定管理料の積算根拠、基準についてどのように考えているのかをお伺いしたいと思います。

５番目に、指定管理者が実施する軽微な施設修繕、これは大体修繕１工事当たりの上限金額を設定していることが多いんですが、今後老朽化が進む施設においては、やはりこの修繕頻度が非常に増してくると考えられます。指定管理者が予算不足によりまして施設の修繕が行えず、施設を市民が利用できなくなる、このようなことがないような、当然対応が求められるわけですが、今後増加が予想される施設の修繕について、市と指定管理者の間にどのような対応を行うべきか、基本的な考えをお伺いしたいと思います。

６番目に、指定管理者は、災害発生時、避難所等の開設及び運営に当たっては、市及びその他の関係機関と情報を共有しながら、受入れ体制の整備、運営支援を行うことになります。この災害対応等によりまして、長期間にわたり施設が使用できなくなった場合の補塡、人件費とか光熱費等の費用負担について、どのような協議を行っているのかお伺いしたいと思います。

以上、指定管理者制度の質問となりますので、よろしくお願いします。

次に、大項目３番目の質問となります。新庁舎建設と公共施設の再編についての質問となります。

現庁舎は、建築から既に70年が経過し、大変老朽化が進んでおります。市役所は、様々な行政サービスを提供することで、日常における市民の暮らしを支える役割を果たすとともに、一たび災害が発生した際は速やかに市民の生命と財産を守る防災・減災対応、そして復旧・復興の支援の役割を果たすことが求められると思います。市役所が果たす役割、機能、これは庁舎が担ってきたことから、市民にとっては、市役所といえば当然庁舎というイメージがあると思います。

現在のこの老朽化している施設、また立地などのいろいろこの課題のある現庁舎については、危機管理等の観点からも早期に新庁舎の機能要件や建設に向けた構想を整理した基本構想の策定などが望まれると思います。また、今後の財政負担を考えますと、やはり現在の公共施設をそのまま将来にわたって維持していく、これは非常に困難であると思いますので、公共施設の再編も必要になってくるのではないでしょうか。

新庁舎建設時期など今後の具体的な予定と、新庁舎に集約する機能、また公共施設再編の方針についてお伺いしたいと思います。

以上、大項目３つの質問となりますので、よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、渡部議員の御質問にお答えします。

初めに、市政運営と私の公約に関する御質問でありますが、市長に就任して１年が経過し、現在来年度の予算編成に取り組んでいるところでありますが、本市を取り巻く現状と課題を明確にし、人口減少が進展する中、未来に向けて持続可能な新庄市を目指す施策を着実に実行していくことが重要と考えております。このため、令和７年度予算編成方針において、若者活躍や地元の定着、子ども・子育て支援、医療福祉の推進、災害に強く住みやすいまちづくり、デジタルＤＸの推進、環境保全など施策を柱と定め、進めてまいります。

そのために、国や県からの補助金などを積極的に活用し、また民間企業との連携強化を図りながら、財政規律を確保し、優先順位をつけ、限られた財政の中でも効果のある施策を展開してまいりたいと考えております。

また、まちづくりミーティングなどを継続的に開催し、市民の皆様から直接意見を伺う機会を設けることで、市政の関心を高めていただきたいと考えております。あわせて、市ホームページや公式ＬＩＮＥなどのデジタルツールを活用して情報発信を行うことで、多くの市民に関心を持っていただけるよう努めてまいります。

私自身が市長として責任を持ち、持続可能なまちづくりの実現に向けて全力で取り組む姿勢を示すことが、市民の信頼を得るためには重要であると考えておりますので、今後も透明性のある市政運営を心がけ、市民と共に新庄市の未来を築いていく所存であります。

次に、指定管理者制度に関する御質問でありますが、本市においては平成17年度から指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営に取り組んでおります。指定管理者制度は、公共団体や地方公共団体が出資する団体のみならず、民間の多様な主体による公の施設の管理運営を可能とすることで、各主体の強みを生かし、より効果的かつ効率的な施設の管理運営を行うことを目的とした制度であります。

本市においても、18の施設において指定管理者が管理運営しており、それぞれの指定管理者の特性を生かすことで、制度導入前と比べても施設利用者に対するサービスの向上が図られているものと捉えております。また、それぞれの指定管理者とは、年１回指定管理者連絡会議を実施する中で、施設の管理運営上の課題を共有するとともに、その課題解決や運営の改善に向けて、随時施設所管課との間で意見交換を行うなど、指定管理者との連携確保に努めているところでございます。

また、指定管理者制度におきましては、施設の使用許可をはじめとする広範な権限を指定管理者に担っていただいております。こうした権限の行使に伴う責任やリスクの分担につきましては、それぞれの指定管理者と締結しております指定管理業務に関する基本協定書により定めております。近年、指定管理者制度を活用する施設において大きなトラブルや問題が発生した事案はないと認識しておりますが、問題が発生した際には、指定管理者と十分情報を共有しながら、問題解決に向けた対応を行ってまいります。

次に、指定管理者の指定の期間についての御質問にお答えいたします。

本市においては、指定の期間を原則５年として運用しておりますが、これは短期間の指定では、指定管理者が人材確保することが困難となるなどの課題がある一方で、長期間の指定をすることにより、他の主体の参入機会を阻害するなどの課題があることを考慮し、設定しているものであります。議員御提案のとおり、期間延長につきましては、他の事例を参考にしながら慎重に判断してまいりたいと考えております。

次に、指定管理料の積算基準等に関する御質問でありますが、人件費を含む物価の上昇が続く中、指定管理料の積算基準につきましても見

直しを図る必要があると考えております。特に、指定管理料のうち人件費の基準につきましては、指定管理者が雇用する人材の確保にも直結する要素でありますので、今年度から見直しを図っているところであります。具体的には、本市の会計年度任用職員の給与水準と乖離を解消することを主眼とし、また県人事委員会勧告による給与改定の内容を反映することとした見直しを行っているところでございます。

次に、指定管理者が管理運営を行う施設の修繕に関する御質問でありますが、本市においては、原則として１件につき10万円未満の軽微な修繕は、指定管理者が自己の費用と責任において実施することとしております。それ以外の修繕につきましては、指定管理者と施設所管課との間で優先度、重要度等に関して十分な協議を行い、計画的に修繕に取り組むこととしており、必要な施設の修繕につきましては、今後も指定管理者と十分情報を共有し、利用者への影響に配慮して進めてまいりたいと考えております。

次に、指定管理者が指定管理運営する施設の避難所が開設された場合の対応に関する御質問にお答えします。

本年７月の豪雨災害に際しましても、市民プラザ及びわくわく新庄に避難所を開設いたしましたが、指定管理者におかれましては、施設の開放、避難所の開設準備等につきまして大変御協力いただいたところであります。災害の発生に起因して、指定管理者に損失や増加費用が発生した場合におきましては、基本協定書に基づき、市との協定により負担割合を決定することとしておりますので、費用負担の在り方につきましては災害の様態、避難所の開設期間、施設運営への影響など総合的に判断することとなりますが、指定管理者との協議を密にし、適正な負担割合を決定してまいります。

指定管理者制度の運用につきましては、今後もより効果的かつ効率的な施設の管理運営を図るとともに、施設利用者のサービス向上に向けた指定管理者の提案に柔軟に対応するなど、指定管理者の皆様と十分な協議を行いながら適正な運用に努めてまいります。

次に、新庁舎建設と公共施設の再編についての御質問にお答えいたします。

現庁舎は、1954年に建築され、70年が経過しております。この市庁舎を含め、本市が保有する公共施設につきましては、新庄市公共施設等総合管理計画において長寿命化を図りながら、築後80年で更新することとしております。しかしながら、市が抱える公共施設全体の老朽化や維持管理費の増加など、市を取り巻く状況も時代とともに変化していることから、新庁舎建設をはじめとした公共施設の再編については総合的に検討が必要と考えております。

新庁舎の建設を検討するに当たりましては、少子高齢化や働き方の変化など社会情勢も大きく変化しており、庁舎に求められる機能も変化してきております。例えば、災害時の危機管理機能や行政サービスのオンライン化に対応するデジタル拠点機能、さらには他の施設との複合化なども検討する必要があると考えております。

新庁舎の更新は、市民の皆様にとっても大変重要な課題と捉えておりますので、建設に当たりましては広く皆さんの御意見を聴取しながら、よりよい市庁舎となるよう総合的に検討を進めてまいります。

次に、公共施設の再編の方針についてでありますが、施設の老朽化は当然のことながら、少子高齢化による人口減少問題や財政負担などの課題に対応するため、施設総量の見直し、効率的な維持管理の推進及び施設の有効活用の三つを基本的な方針として掲げて取り組むこととしております。公共施設の再編に当たっては、この方針にのっとり、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に整理するとともに、市民ニーズの変化に対応したサービスの

充実に配慮しながら検討を進めてまいります。

現状として、人口減少に伴う施設の利用率の低下や学校施設の老朽化、児童生徒数の減少による学校の空き教室の増加など、様々な課題があると認識しております。一方で、人件費をはじめとした施設管理に要する費用は増大し、人口減少や少子高齢化の進展による市税の減収や扶助費の増大が予想され、これまで以上に財政状況の逼迫が懸念されます。このような課題に対応するため、将来を見据えた公共施設の在り方や提供するサービスの優先度や施設規模の検証を行い、維持管理にかかる費用の低減を図り、スピード感を持って積極的に公共施設の統廃合を検討してまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　それでは、再質問させていただきます。

まず、市政運営と市長選挙における公約の実現について、一番最初質問しました。市長のほうからは、新年度の今予算編成の最中でもありまして、具体的な内容というのはなかなか話しにくいところもあるんでしょうけれども、市長の思いというものを十分お話しいただいたと思います。

それから、市長は、市民の皆様と行政との強い信頼関係構築を図ることが大切であり、そのためにも行政に対する信頼を得るために、お互いの双方の情報共有を重点に置いて、市民の皆様に開かれた市政を提供していくということを述べられておりました。その一つの取組として、今年の７月に全国で12番目、県内初となる官民連携型のシティプロモーションの特設サイト「かむてんチャンネル」をオープンしたと思います。オープンして、現在運用しているわけですが、これまでのこの情報発信の中での評価とか、このサイト内の不具合等、どのような今このサイトを捉えておるのかお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　おはようございます。

今、渡部議員のほうから、７月１日にオープンしましたかむてんチャンネルのサイトの評価というふうな部分で御質問いただきました。

こちらにつきましては、サイトをオープンするまで、様々議員の皆様にも周知させていただいた、あと市民の皆様にも広くサイトの周知をさせていただいたおかげで、全国で12番目というふうな中においては、オープン当初においてはかなり好調なサイトの閲覧数を維持していたというふうなところであります。

しかしながら、ここに来まして、なかなかサイトの閲覧数とか利用率が低迷しているというふうなところで、やはり市民の皆様、企業の皆様全体で書き込みをして成り立つサイトというふうなところがありますので、書き込み数が少なくなることによって、サイト全体の効果というふうなものもちょっと弱くなってきているというふうに感じております。

このことにつきましては、やはり市民に対して、サイトが便利だというふうな部分を一層周知に努めまして、市長の公約といたしましても、ＳＮＳを活用した情報発信の強化というふうな部分が一つありますので、このかむてんチャンネルに限らず、ほかの部分についてもデジタル、ＳＮＳを活用した情報発信の強化により一層努めていく必要があるというふうに評価しております。

以上でございます。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　かむてんチャンネル、非常にやはり便利なツールだと思いますので、ぜひ市民のたくさんの皆様に、今課長のほうか

ら答弁ありましたが、書き込みが少ないということは、やっぱりもうちょっと増やすべきだと思いますし、それが結局市民から市民へつながる、市民から市外の皆様へ、新庄が魅力あるまちだということを発信するツールになると思いますので、ぜひ期待しています。よろしくお願いします。

そして、市長のほうには、やはり新年度予算に向けて今いろいろ頑張っていると思いますので、今具体的な内容を話すことはなかなか楽でないと思いますが、３月の議会、新年度予算提示されますので、しっかりと私どももその辺精査させていただきます。ひとつよろしくお願いします。

続きまして、指定管理者制度について再質問させていただきます。

この指定管理者制度については、昨年私ども新政・結の会として、公共施設の業務の内容と委託料策定の方法を見直すとともに、施設管理者等の意見交換を充実させ、雇用条件及び施設の改善を図るように政策提言を要望しております。

まず、最初に指定管理期間の延長について、先ほどいろいろ話がありましたが、この指定期間、経済情勢の変化に対応できなくなるとか、民間の参入の提供を阻害する、また施設の管理の機械、見直しがなかなかできなくなるとか、いろいろこう、だから５年間だという、十分それは認識しています。やはり、それはそれで認識はしているんですけれども、今やはりなかなかこう人材の確保が難しい。５年間というと、５年になったらもう保証ができない。雇用するほうも、５年間は保証できるけれども、その後は保証できないんだみたいな感じになってしまうんですね、実際。やはり、機器の、いろんな機械とか、機械のリースとかも５年以上になると非常に安くなる。そういうことも非常にありますので、やはりこれ基本５年としながらも、各施設の特性を踏まえて個別に判断し、指定管理期間の延長というのを本当に考えていただけないかなと思いますが、再度お伺いします。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　指定管理期間の期間の延長についての御質問でございます。

指定管理者制度につきましての運用については、まず指定管理者制度の運用指針というものがあります。そのほかに、指定管理者制度の事務取扱要領、そのほか所管課と指定管理者を結ぶ協定書がありまして、それらに基づいて行っているところでございます。

期間の延長というところの御質問でございますが、指定管理者制度の運用指針の中で、こちらについて、指定管理期間は基本５年間としておるところでございますけれども、施設の特性により個別に判断するものとしているというふうに記載しているところです。ただ、現状全ての施設について５年間といったようなところを現在運用しているところでございますけれども、他市の事例等を参考にしながら個別に判断すべきというふうなことも考えておりますので、今後検討したいと思います。

以上です。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　今課長のほうから、期間の延長、ちょっといろいろ考えていただきたいということで、指定管理者制度の運用指針というのは、私も見ていろいろ勉強していますが、非常に難しいとは認識しているつもりです。やはり、しかしながら人材の確保とかそういうこともありますので、もう少し検討していただければなと思います。

それから、指定管理料の積算根拠についての再質問になります。今年度、雪の里情報館と市民文化会館、指定管理者の公募があり、議会初

日、指定管理者として認定したということになります。この指定管理者の募集要項の中に、指定管理者業務に関わる経費の収支計画書を作成し、それを募集するとき提出するわけですよね。そのときに、この収支計画書を作る上で参考金額、この前は令和６年度の予算、市のほうから提示されて、指定管理者にこのような委託料とかこのような人件費で積算してくださいみたいな提示がなっています、参考金額ですけれども。それを見ますと、例えば人件費、先ほど文化会館の館長が15万2,000円、職員が15万2,000円、雪の里情報館16万6,000円、職員が16万6,000円です。

先ほど市長のほうから、今年度から見直しをしたいということでお話がありました。大変本当に力強いお言葉をいただいております。しかしながら、この人件費、やはりこれまで何年もかかってずっと来たわけです。今、先週このハローワークの求人情報持ってきました。ネットでも全部調べられます、業種の今どのぐらいの賃金もらっているか。指定管理者の提示された額、どこもありませんでした、15万2,000円とかって。ということは、やはり指定管理者は一回人材辞めてしまうと、なかなか雇用する人を探すのも大変だと。

もう現場では、いろんなノウハウとか持ち始めて、これから指定管理者の施設を管理するわけで、一生懸命頑張っていただきたい、そう思っている人材が、優秀な人ほど辞めていってしまう。やはり、この金額では生活できない。そのようなことで、大変御苦労されていると思います。

やはりこれ、職員の皆さんが少しでも人件費上げていただいて、仕事へのやっぱり意欲というかモチベーションのアップに、この人件費関わってくると思います。結果として、やはりそれは市民サービスの向上につながりますし、施設の管理の効率性とか有効性などにつながってくると思いますので、ぜひ今年度は上げるということでありましたので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

また、これ指定管理者の中で、各施設の人員何名とか、例えば文化会館は３名とか、ちょっと３名だかはあれだったんですけれども、野球場は２名とか、いろいろこう人員の適正な人数というのはやっていると思うんですけれども、これ各施設、今市が示している管理人員、適正と捉えていますか。そしてまた、これまで他の類似施設と人員の比較などをしたことがあるでしょうか。再度お伺いします。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　各施設の人員についての御質問でございます。各施設の人員につきましては、その業務の内容ですとか業務量、そういったところで、主には所管課と指定管理者との間での協議というふうにしているところではございます。ただ、もう一つ、人件費につきまして先ほど御意見いただきましたけれども、今年度を含め、来年度に向けても抜本的な見直しを図るといったところをしてございます。人員体制について、所管課ごとの協議もさることながら、総務課も一緒に入りながら協議をしてまいるところでございますので、今後必要な事業なども含め、協議しながら検討してまいりたいと思います。

以上です。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　人件費は、今年と来年にかけてずっと上げていただけるということで、大変指定管理者の皆さんも喜んでいると思います。

今、適正な人員管理ということで、例えばこれ、一つ野球場なんか一番比べやすいと思って、私ちょっといろいろ調べました。建設の時期と

か規模的にいくと、天童の野球場とか米沢の皆川球場が一番新庄に近い。建設時期も近いし管理規模も近いということで、聞いてみました。新庄市の野球場、管理人員、指定管理料として来ているのは２名です。そのほか、早朝夜間管理ということで、シルバーさんの人件費があります。天童とか米沢、２名なんですかって逆に聞かれました、よくやっていますねって。

業務内容、例えば一番大切になってくる芝生管理とか、野球場清掃とか、あれだけの広い面積なので大変だと思うんですよね。ほかの施設は業務委託していますよね、当然清掃なんかも業務委託。当市の野球場は、全部その指定管理者がやっていると、やはりそういう差が非常に多いわけなんです。それだけ、これまでずっと長年指定管理者の人たちが努力を重ねながら頑張ってきたんでしょうが、やはり限界というものがありますので、その辺適正な人員配置というものをもう一度考えていただきたいと思います。

また、今回の質問に当たりまして、いろいろ指定管理者にお聞きしたんですが、実際市のほうから示されている人数では対応できなくて、パートとか嘱託職員を導入し、対応しているという施設がほとんどでありました。再度この人員の適正化についてお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの質問、市民球場を例に規模感をお話しいただいたところでございますが、施設の適切な管理ということで、社会体育施設への指定管理の委託の内容について、今市民球場は２名換算なんだというふうなお話をいただいたところでございます。

11の施設がございまして、その中で全てを含めて指定管理業務を行っていただいているというふうな中で、大変御苦労いただいているところでございます。そのような中で、その社会体育施設とその周辺の維持管理も含めた人数というふうなことでございます、11名というようなことになっておりますが、市民球場を拾ったところ２名というふうな数字が出ているというふうなことでございます。その辺のところ、全体の業務量もさることながら、受付業務やその施設の維持管理業務、それぞれの業務工種を拾いながら、改めて人数換算、それも１施設に何人というふうな枠ではないのかもしれませんけれども、改めてこれから検討してまいりたいと考えております。

ぜひ、業務の内容、それからもう少し確認しながら、その携わる、お願いする人数と、またパートや嘱託職員というふうな雇用というような部分がございました、その辺の活用部分も相談しながら進めてまいりたいと思いますので、まずは相談させてください。よろしくお願いします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　課長のほうから、今新庄の場合も11施設をいろいろ管理して、その中でうまくやっているみたいな話ありましたけれども、実際ほかの天童市なんかも、５施設を指定管理者として請け負っているそうです、野球場管理している施設。しかしながら、この指定管理者分37名とかいました。だから、もう米沢もそうなんですけれども、今いろんな施設を指定管理者がやっているんですけれども、その人員というのはすごい差があるんですよね、新庄と。いかに今まで新庄の指定管理者が頑張ってくれたかというところもあるんでしょうけれども、やはりもう少し適正な人員ということを、類似施設ともほかの市町村とも比べながら、もう少し検討していただければなと思います。

それから、指定管理料の中で、事務手数料、諸経費という部分もありますが、この根拠につ

いて、どのようになっているのかお聞かせ願いたいと思います。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　事務手数料、こちらは事務運営諸経費というような言い方をしております。こちらにつきましては、先ほど申し上げました事務取扱要領の中で定めているというものでございます。こちらについては、例えば人件費ですとか設備等の管理費、事業費、研修費、あと一般管理費などの総額の２％というふうなことで盛り込むこととしているものです。なお、図書館などにつきましては、使用料が無料となっておりますので、３％といったようなことで規定しているところでございます。

その経緯ということでございますけれども、定かではございませんが、当時の他自治体の先進地事例であったり、県内の状況であったり、そういったものを加味して設定したものというふうに思われます。

そうした状況の中なんですけれども、指定管理者の方との意見交換会などでも、そういったことの御意見は要望として承っているところでございます。積算基準につきまして、そういったところの見直しといったところも、現在人件費に着手しているということもございますけれども、また併せまして事務運営諸経費につきましても、今後適正な割合については検討していく必要があるかと思っているところです。

以上です。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　事務手数料、多分２％、これは指定管理者始まったときから多分２％だと思うんです。根拠、なかなか、私も前職、２％の根拠って何なんでしょうねみたいな話もしたときあるんですけれども、誰も答えることができませんでした。もう十何年、20年、この２％がずっと続いてきているわけですよね。

普通の業種だったら、市のほうでもいろいろ契約とかあると思います、事務手数料とか諸経費、２％なんていう数字は多分ないと思うんですけれども、２％で契約しているとかって実際あるんでしょうかね。財政課長かな、誰か分かる人がいればお願いします。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　ほかの指定管理の団体の事務手数料については、財政課では把握してございません。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　この２％も上げてほしいとか、人件費も上げてほしいとか、都合のいいことばかり言っていますが、非常にこれ事務手数料というかこの使い道、さっき総務課長もおっしゃいましたが、人件費に差をつけたり、自主事業に回すとか、指定管理者から見れば、この手数料、諸経費は非常に使い道があるんですよね。自主事業も、当然指定管理者の中でやっていかなきゃいけないとき、財源確保といえば、やっぱりこの財源を使っていろいろやらざるを得ないし、１年目の職員と十何年も勤めた職員に同じ給料を与えるわけにはいかないので、当然そこで差額をつけるというふうになれば、この諸経費とかをうまく使ってやっていく、そういうことしかないわけですから、ぜひこの辺、何十年も変わっていない、今この物価が非常に高騰している中で、その辺もぜひ御検討をお願いしたいと思います。

次に、この指定管理者の安全管理について、もう一度質問します。

指定管理者は、当然緊急対策とか防犯対策についてマニュアルを作成しながら、職員に指導を行うことになっていますし、また防火管理者を置いて、そして消防計画なり作成し、消防訓

練等を行うことにすることを市のほうからも指示事項としてあります。当然、指定管理者はこれらに沿って訓練も行っていると思います。しかしながら、その訓練の中で、情報の共有とか問題等を担当課の職員も一緒に知っておく必要があると思うのですが、これらの訓練等に担当課の職員は参加しているのでしょうか、お伺いしたいと思います。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　御質問の防犯対策や消防訓練など、訓練の情報共有というふうなお話だったと思います。それぞれ指定管理団体が、その施設に対して消防訓練などを行う際は、事前に行う日取り、それからスケジュールなどを事前に情報としていただいております。中には、担当課に伝達する内容も含めて訓練の内容とされているところもございます。それが、その場所に実際出向いてというふうなことになりますと、なかなかそういう機会もなかったなというふうな感じをしておりますけれども、とにかくこの日のこの時間は訓練をしているんだと、伝達をいただいているんだというふうなことで理解しておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　訓練しているのは把握している、しかしながら現場には出向いていない。例えば、これ今、市民スキー場もうすぐ始まるということで、大変今職員の皆さん準備始まっています。スキー場がオープンすれば、当然市内の子供たち、スキー場でスキー授業、郡内の子供たちを含めていろいろスキー授業始まるわけですね。索道、リフトのほう、当然搬器の不具合とか脱索、リフトからロープが外れることですね、そういうことがあった場合、救助というものが必要になります。この救助訓練、当然スキー場の職員なんかは適時に訓練を行い、不測の事態に備えている。広域の消防署等も前に聞きましたら、一緒に合同の訓練を行っている。しかしながら、市の職員はなかなか参加してくれない。実際、本当に助けようと思ったら、積雪の状況とか、時間を非常に要するような場面になるわけですよね。救助するほうも大変ですが、救助されるほうも長時間待たされるわけですから、短時間でそういう救助をしていただきたいと思うのは当然だと思います。ぜひこの救助訓練、職員の方も参加していただいて、現場を知るいい機会になると思いますので、参加していただきたいと思うんですが、再度いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　それでは、スキー場に関する救助訓練というふうな御質問でございました。大きな機械を使う、リフトの索道の取扱いというふうな部分でもございます。議員からのお話あった内容ですと、機械の仕組みも、事故があったときの仕組みも認知しておく必要があると考えられますので、できる限り訓練に携わっていきたいと思います。よろしくお願いします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　もう時間もなくなってきましたが、市長、市長は県議のときからずっと現場に足を運び、現場の声、現場の意見、非常に大切にした政治姿勢を見せられてきたと思います。今、私いろいろ指定管理者について質問をしましたが、市長はこれまでの指定管理の現状、そういうものをお聞きになりまして、今どのような認識なり、また今後、指定管理者の職員の待遇とか業務内容の精査を望みますが、市長、見解をもう一度お願いしたいと思います。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　ただいま、いろいろ指定管理の詳細について議員から御指摘をいただいたところであります。

おっしゃられるとおりに、給与の水準に関しましては、私どもの会計年度職員と乖離がないようにするということ、それで、県の人事委員会勧告をしっかりと参考にしながら人件費の賃上げをしなければならないということを前提として取組を進めているところでございます。その他の経費に関しましても、皆様方が働きやすい環境をつくるということは議員御指摘のとおりでありますけれども、やはり反面で、待遇改善は必要ではあるものの、私どももやはり運営規律、財政の問題もございます。その辺のところを、当然２人かかるところを１人にしていただくような効率性、そして３人かかるところをどうするかという問題も含めて、詳細についてこれから検討しながら、議員御指摘のとおりの基準はあるものと思いますけれども、そこを上手に工夫をしていただくのが経営であるというふうにも思っておりますので、いろんなことが手つかずの状況であるという認識の下に、様々なことをもう一回検討し直して、より利用しやすい施設、そして働きやすい環境、そして私どももしっかりと財政規律を守りながら運営のできるような施設の取組を進めてまいりたいと考えておりますので、御理解いただきたいと思います。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５１分　休憩
午前１１時０１分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

山科正仁議員の質問

佐藤卓也議長　次に、山科正仁議員。

（１４番山科正仁議員登壇）

１４番（山科正仁議員）　おはようございます。

議席番号14番、新政・結の会会長の山科です。よろしくお願いいたします。

発言事項及び要旨に従いまして質問させていただきます。一問一答にて行いますので、よろしくお願いいたします。

もう喉元過ぎればと申しますが、７月の豪雨が過ぎましてから大分記憶が薄れてきたこの頃でありますが、市内外では水稲をはじめとする多くの農作物、これが被害を受けました。しかし、この現行法の救済制度、これでは水稲関連の支援というのが中心になっております。野菜その他の作物についての救済が十分に行われていないということが現場の声として指摘されております。そして、この不公平感から生産意欲が低下、これが懸念されております。したがって、以下のとおり３点につき具体的に市の見解と今後の対応についてお伺いしたいと思います。

まず、１番です。被害状況と支援対象の実態の把握等についてです。

小項目としまして一つにしておりますが、豪雨災害による農作物被害について、市は水稲と野菜、それぞれ被害面積と被害額をどの程度正確に把握しているのかという点です。

２番目としまして、救済措置の公平性の確保という点です。これは２項目に分けておりますが、まず１つ目は、農業従事者から寄せられたこの不満とか意見、これを市はどのように把握して分析しているのか。２番目としまして、野菜など水稲以外の農作物の救済措置が手薄だというふうな生産者の声があります。その作物にも救済措置を適用する場合、どのような制度や、国、それから県の補助金が活用できる可能性が

あるのか、これをお伺いしたいと思います。

３番目としまして、意見交換の場の設置ということです。これも２項目に分けておりますが、１つ目、まず被災された農業者、この方々の声を直接聞くために、意見交換会、それから説明会などを開催する必要性について、市はどのように考えておられますか。２点目です。農業団体や地域の生産者組織、その方々との被災状況の共有についてどのように行っているのか、また今後はどのように強化していくおつもりなのかをお伺いしたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１１時０４分　休憩
午前１１時０５分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、山科議員の御質問にお答えします。

初めに、豪雨災害による農作物の被害についての被害面積と被害額についての御質問でありますが、今回の豪雨災害では、市内の農地が広い範囲にわたって浸水し、水稲や野菜をはじめとする農作物に多大な被害が発生したところであります。

市といたしましては、被害状況を正確に把握するため、現地調査の実施や、農業者からの被害申告を受け付け、山形県農業関係団体と連携し、被害状況の共有や情報交換などを行うなど、水稲や野菜の被害面積や被害額について可能な限り正確なデータを収集したところであり、現時点での農地の浸水面積は、水稲・野菜合わせて5,000ヘクタールと推定しております。

農業関係の被害額につきましては、全体では20億円以上、そのうち農作物被害は１億円以上と推計しております。詳細な被害額につきましては、現在精査中でありますが、作物の種類や生育段階、栽培面積、単位当たりの収量等の要素を総合的に勘案して積算しているところであります。

次に、救済措置における農業従事者からの不満や意見の把握、分析についてでありますが、農業従事者の皆様からの御意見は、災害復旧の支援策の改善に不可欠でありますので、被害状況調査や支援策の説明会など様々な機会を通じ、農家の方々と直接対話して伺っております。

また、いただいた御意見につきましては、公平性に関するもの、支援策の有効性に関するもの、手続に関するもの等を内容別に分類し分析を行っており、今後も現場確認の際の聞き取りや、事業ごとの説明会などを通じて、農業従事者の皆様からの御意見をいただきながら、農業の早期復旧に向けて必要な支援策の強化につなげてまいります。

次に、野菜など水稲以外の農作物の救済措置における国・県の補助金の活用についてでありますが、このたびの豪雨災害では、水稲以外の野菜などの農作物への被害も深刻であり、市といたしましても、農家の皆様が安心して農業を営めるよう、様々な角度から可能な限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

御質問の水稲以外の農作物の支援策といたしましては、国・県が実施している制度につきましては、経営所得安定化対策、災害復旧支援などの活用が考えられます。本市におきましては、肥料農薬の補助へのかさ上げを行うなど、県と協調しながら支援策を講じておりますが、今後も継続して農業団体との連携をしながら、支援対策の活用について周知を図ってまいります。

次に、意見交換の場の設置についての御質問でありますが、被災された農家、農業者の皆様との対話のための意見交換や説明会の開催につ

きましては、農家の皆様のリアルな声の把握、多様な意見の集約や行政では気づかない課題を確認することができるなど、重要であると認識しておりますが、今回の大雨被害におきましては、被害範囲が広範囲に及んでいることから、山形県をはじめ県外からの派遣職員と共に被害状況の把握を最優先として取り組んできたところであります。

次に、農業団体や地域の生産組織との被害状況の共有についてでありますが、災害時、本市では各農業団体や地域の生産組織、さらには地域保全会の代表者との間において、被災場所等の連絡や状況報告をいただき、連携して現地調査を実施し、被害状況の把握を行うなど情報の共有化を図ったところであります。今後、より一層農業団体や地域の生産組織、地域保全会の関係者との連携を強化するため、情報共有システム構築や専門家による支援体制の強化を図り、取り組むことにより、迅速できめ細やかな支援体制の整備を進めてまいります。

市といたしましては、農業団体や地域の生産組織、地域の保全会と緊密に連携しながら、被災された農家の皆様の支援とともに、私自身も直接皆様の御意見を丁寧に伺いながら、被災状況の共有の強化を図ってまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　御答弁ありがとうございます。

農業に関する知識、大変お持ちの市長なので、大変ありがたく思いますが、再質問をさせていただきますが、まず要旨の１番、被害状況の支援対象の実態把握という点で、市長答弁の中には、被害額、それが精査が今現在進行中だということでした。現時点で、特に被害が大きいとされる地域の作物の種類とか、あと具体的な傾向というのはどの程度関係課のほうは把握しているのか。また、これらの精査結果が出るまでに、どうしても支援が遅れるというふうな懸念があるかと思います。その点の考えをお伺いしたいと思います。

また、農地の浸水面積、それから農作物の被害額、市長答弁では5,000ヘクタールで、全体で20億円、農作物合わせて約１億円という、１億円以上と推定されるという答弁でございました。被害額のうちに、この水稲と野菜、この割合はどの程度なのでしょうか。また、支援していく配分というのをより充実させるためには、市としてどのような計画を持っているのか。この２点をお伺いいたします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　再質問をいただきました。

被害額の精査中ということであります。現在、水稲については、収穫が終わって出荷もほぼ終わりで、生産金額も入ってくる生産者団体もいますが、出荷団体においては概算金のままというところもあると。価格的な面で、ちょっと調整が取れないという部分もあります。そのほか、出荷中に被災を受けて、それを出荷できずになった金額、そういったものの積算も今後出てくるだろうというふうに考えております。

地域的なものを言いますと、大体が河川流域の被害が甚大であったというふうに見ております。特に新田川、升形川、それから新庄内川といった河川、こちらの河川の堤防が決壊したことによる農地への浸水、それから土砂の流入といったこと、それから市内北部では農業ため池の決壊による被害というようなことも見受けられております。

精査結果が出るまで支援が遅れる懸念はないのかというような御質問でありますが、こちらのほうは、そういった懸念も考えられるというふうに考えております。しかしながら、その結果を基にどういった支援が必要なのかというこ

とも考える必要がございますので、いましばらくお時間をいただければというふうに思います。

それから、被害額のうち水稲と野菜の割合はどれくらいなのかというふうな御質問であります。現在、共済組合のほうに、水稲共済の支払いの戸数、それから支払い金額どれぐらいなのかというふうなことで御照会をかけさせていただいております。全ての共済金額の額的にはまだ把握できておりませんが、水稲被害については約２割強、野菜のほうが多いのかなというふうに感じておるところです。野菜のほうが８割ぐらいというようなことで見ております。

それから、その支援配分をより充実させるための計画はあるのかということでありますけれども、各種その収入保険なり農作物共済等々ございますが、それに該当しない作物というものも現在新庄市内の農家で作付がされておるということも鑑みますと、そういったことの作物に対する支援というものも今後考える必要が出てくるんだろうというふうに考えておりますので、今後しかるべきタイミングで補正予算等を考えていきたいというふうに感じております。

以上でございます。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１１時１７分　休憩
午前１１時２０分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　課長の答弁ありがとうございました。

共済関係に該当しない農作物があるというのを把握していただいているという点で、大変力になります。実際そういうふうな話でありまして、今年に関していえば、米価が上がったという点で、農作物、作物系の被害が忘れ去られているというか、そういう声が非常に聞こえておりました。実際、あの豪雨によりまして、スイカとか全部浮かんでしまって、全て被災して駄目になったという農家もありましたけれども、米価が上がったおかげで何とか相殺されているなということを言われて、それはまた別問題でしょうというふうな話はしました。給料をもらっている人からいえば、平均賃金上がったからボーナス要らないんでしょうという話なもので、そういうことは農家の方々は非常に気にしていることだったので、よろしく対応をお願いしたいと思います。

それから、質問の２番に入りますが、救済措置の公平性の確保という点です。これも２点ほどありますけれども、市長答弁で農業従事者の不満、意見の把握、それを説明会や現場での聞き取りで行っていくというふうな意欲をお聞きしましたが、具体的に今行ってきた状態で、何件ぐらいの意見があったかという点と、その野菜の生産者農家への支援が不足しているという声、これは全体のどの程度あったのかという点をお聞きしたいと思います。あわせて、野菜、水稲以外の作物の救済措置として、市長答弁でありましたが、国・県の補助制度、具体的な採用の可能性として、経済所得安定対策と災害復旧支援と、その二つの項目が挙げられました。これが、実際今までこの当市において有効に適用されて、その事例、それからその実績というのはあるんでしょうか。また、この該当しない農家、もちろんあると思います。その農家に対する対応策というのはどのように考えておられますか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　まず、何件の情報が、意見が寄せられたかというふうなことでございますが、今回の豪雨災害におきましては、約800件ほどの被災地があったということで、それぞれの現

場に職員が赴いて、その話を聞いているということでございます。800か所あれば、800か所の御意見があるというふうに認識していただければ、それでいいのかなというふうに考えております。

それから、野菜生産農家の支援が不足しているというような声でありますが、特に先ほど議員がおっしゃったスイカ農家、それからネギ農家、それからニラの農家という方から、スイカについては、１回は収穫して出荷したけれども、途中で破裂して返されたと、あとは出荷しないでくれと言われたというようなこととか、ネギについては、畑の中で腐れてしまって、ほぼ捨てなければならなくなったという声もお聞きしているところでございますし、ニラについても出荷した後にとろけが出て廃棄処分で、１回の刈り捨てをしたというような状況も確認させていただいております。そういった声を伺っているところでございます。

それから、経営所得安定対策等での活用事例があるかということでございますが、そちらについては、今年もそうなんですけれども、収量が減少した場合の対応として、そういった災害対応でありますとか、収量が減った場合の対応としまして、市の再生協議会が罹災証明を発行して、その理由書を作るというふうなことで、その経営所得安定対策に該当させるといった手法もこれまでも取っておりますし、今年度も取っております。若干支払いのほうが遅くなる可能性もございますが、そういった対応もさせてございます。

それから、災害復旧の支援ということで、今年度も実施しております農薬、それから肥料、追肥等の補助制度については、これまでも実際行っておりますし、今年度も実施しているということでございます。

該当しない農家への対応策というようなことで、どのように検討するのかということでございますが、そういった様々な保険制度や共済制度がある中で、全く何も該当しないということがあるとするならば、そういった方の再精査、持続的な農業を進めるための支援というものは考えていかなければならないのだろうというふうに感じておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　御答弁ありがとうございます。大変細かい作物名も挙げてもらって、まさしくなかなか被害が見えてこなかった作物を作っている方々の救済も考えていただいているんだなと思いました。なお、引き続きしっかりした支援策を取っていただきたいと思います。

あと、３番目の意見交換の場の設置という点についてです。こちらのほうも、市長より、こういうふうな場をしっかりと設けていきたいというふうな強い認識を持っているなと伺いました。一方、この被害把握を優先した、していたんだというふうな答弁ありましたが、今後具体的にどのような形で意見交換会、これを実施する予定であるのかという点と、現在の被害状況、この支援策については、市からその農業従事者への情報提供というのはどのような形で行われるのかという点を再度具体的にお伺いしたいと思います。情報共有の強化に向けて検討されていると、そういうシステム構築の内容があると思いますので、その内容、それからそれを実現する時期についてお伺いしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　被災農家との意見交換の場ということでの御質問にまずは答えさせていただきます。

このたびの災害の場合ですと、令和２年のときみたいに、一堂に集めて説明会をするということについてはちょっと難しかったというふう

なことは御理解いただきたいというふうに思います。箇所数が令和２年の災害よりも２倍以上ということで、うちの農林課の職員だけではちょっと対応し切れず、山形県、それから県外の県職員、それから農林水産省、農政局からの職員等もいただきながら把握に努めたところでございます。現在も、山形県と青森県の職員の派遣をいただきながら、実施しているところでございますが、うちの職員が意見交換の開催をして意見交換の場に行くとなると、その事業がちょっとストップしてしまうということも懸念されますので、個別の事業ごとに説明会をさせていただいて、御意見を聴取するという機会につきましては今後も図っていきたいというふうに感じておりますし、そのような形でさせていただければというふうなことで思っております。

それから、その時期ということでございますが、11月中にも行ったわけですけれども、12月中にも、今度は新庄市内の農家だけでない部分もございますので、他の自治体の農業者とも合同での説明会というものも開催を検討しているということでございます。

それから、被害状況や支援策についての農業従事者への情報提供の在り方ということでございますが、こちらにつきましては、これまでも農業だより等で毎月行っているわけですけれども、災害ですとか緊急性の高いものについては臨時号を出して、農業協力員を通じて全戸配布させていただいているところでございます。それに加えまして、ホームページ、それからＬＩＮＥ等々を使った情報提供も行っておりますので、そちらについては強化されてきているのかなというふうに感じております。

加えて、農業だより等の情報につきましては、農協等の生産組織にも情報共有を行わせていただいておりますので、農林課からの情報提供と、農協からもこういうのは来ていないかというような話も農家のほうには行っているかというふうに思っておりますので、今後もそのような連携を取りながら情報提供に努めたいというふうに考えております。

以上、よろしくお願いします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ありがとうございました。

時間もちょっと配分が、私の配分ありますので、これ以上再質問しませんけれども、基本的に農家というのは、今兼業が多いですから、どうしても専業の方だけでもっていくというのは不可能だと思っていますし、農業に関する収入だけでは暮らしていけないのもよく分かっております、この現状は。今後のことも考えまして、ぜひとも継続できる、来年に向けて意欲が、農業者、生産者の意欲が持てるような、そういうような政策をしっかり取っていただけると思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、２番目になりますが、発言事項及び要旨について、まず武道館における畳の常設化と利用団体間の公平な利用調整についてという点で、要旨としましては、令和６年３月定例会にも私のほうから一般質問で、体育施設の管理運営について、この質問を行いました。答弁としましては、今後の検討課題とするとのことでしたが、関連しまして、以下のとおり５点につきまして、具体的に市の見解をお伺いしたいと思います。

まず、１番ですが、利用団体から寄せられた要望について市の認識という点です。これは、畳使用団体より、畳の敷設、それから片づけ作業というのが、非常に時間的、労力的な負担となっていることの指摘がありました。常設化への要望を受けております。市としてこの現状をどのように認識しているのかをお伺いしたいと思います。

２番目としまして、畳の常設化における安全

性と利便性向上と、この効果についてお伺いしたいと思います。畳の敷設作業というのは、非常にけがのリスクが伴います、そのリスク回避、それから時間の削減、これによって利用団体の安全な活動、競技環境の向上が非常に期待されると思います。これを市としてどのように捉えているのかをお伺いいたします。

３番目としまして、コスト、予算措置の具体策という点です。畳の常設化にかかる初期費用とか、それから管理費、この見積りをどの程度把握しておられるのか。また、この市の予算措置、国や県の補助金なんかを活用した場合の具体的な資金調達の方法というのをどのように検討をなさっているのかをお伺いしたいと思います。

４番目につきましては、利用団体の公平な調整に向けた具体策という点です。これは畳の常設化、これがほかの団体が利用するときに及ぼす影響についてどのように考えていらっしゃるのか。また、利用団体のニーズを調整して不公平感をなくすために、市が主導的に協議の場を設ける必要性についてどのように考えているのかをお伺いしたいと思います。

最後、５番目ですが、ほかの自治体での事例、それを踏まえて、当市における実現する可能性という点です。他の自治体における武道館、それから公共施設の畳常設事例を参考にして、当市においても畳常設の実現に向けて検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。

以上、５点よろしくお願いいたします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、武道館における畳の常設化と利用団体間の公平な利用調整についての御質問にお答えいたします。

初めに、本市武道館につきましては、限られたスペースの中で多くの競技団体が利用できるように、各競技の必要に応じて畳を設置、撤去して利用いただいているところでございます。その畳の設置や撤去につきましては、畳を使用する利用者において行っているため、重量物である畳の設置時にけがをする危険性や、設置や撤去に時間がかかるなどのことから、畳を使用する競技団体から、畳の常設化についての御要望を頂戴しているところでございます。

御質問のとおり、武道館の畳を常設化した場合でございますが、畳の設置、撤去時におけるけがの危険性がなくなるとともに、その設置や撤去にかかる時間の必要もなくなることから、畳使用団体の利用者の利便性が向上するというふうに考えてございます。また、畳の常設化、このことのみにかかる経費につきましては、現在使用している畳を常設して使用するために、新たな経費は必要ございません。しかしながら、畳の常設化によって、現在武道館を使用している、例えば剣道や空手など、床で行う競技団体が武道館を使用できなくなり、新たな競技場を確保する必要があるというふうに考えられます。この場合、既存の体育館の改修費や新たな武道館の建設費など多額の費用の負担が生じるものと思われます。

このように、武道館の畳の常設化に関しましては、武道館を利用できる競技が大きく制限されることから、各競技団体の公共施設利用における公平性確保の面から、利用する競技団体との協議や調整が非常に難しくなることが考えられます。

他の自治体におきまして畳を常設している事例では、武道館などの道場が複数設置されていることが多く、現状においては新たな競技場の確保や施設の利用の公平性の観点から、本市武道館の畳の常設化については難しいというふうに考えております。

以上でございます。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　教育長、答弁ありがとうございます。

１番の利用団体からは要望が寄せられているという点が、認識なさっているということで理解しました。この利用団体からどのような内容の要望がなされていて、その要望の具体的な内容と、それに対する対応というのをどのようになさったのかお伺いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　利用団体からの要望というふうなことで、実際お答えさせていただきたいと思いますけれども、柔道に係る団体様から、施設管理者である新庄市スポーツ協会のほうに、畳の常設化、けがをするなどのリスクがあるというふうなお話をいただいているというふうに認識しております、そのことを報告いただいているというようなことでございます。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　それを踏まえてお伺いしますが、けがによって競技ができなくなる、これが一番のリスクであろうかと思います。市側としましては、執行部としていつも答弁として返ってくるのが、よくあるのが、この事業何でできないんですかというと、いや優先順位があるからというふうな答弁よくいただきます。優先順位というか、けがとかそういうふうな危険性をはらんだものを放置しておくこと自体が、これは優先順位が先に来るべきものではないかと思うんです。思うというか当たり前のことだと思うんです。あわせて、先ほど教育長の答弁ありましたが、武道館全部を畳常設するというふうな考えばかりではなくて、例えばそれを区切って、真ん中から半分を畳、半分を床というふうな方法とかも、そういうふうな検討をなさったのか。取りあえず、最初に申し上げたその優先順位、けがのリスクを回避するために優先順位を上げるというふうな意識はないのかという点と、その区切って常設化した場合の試験的に行うような検討はなされないのか、それをお伺いしたいと思います。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問にお答えします。

この武道館に関しましては、平成16年、新庄市体育施設設置及び管理に関する条例に基づいて設置されております。当時、新庄市勤労者体育センターということで設置されたというふうなことでございます。この当時から、体育施設の設置及び管理に関する条例の中で、使用者は体育館の使用を終わったとき、使用の許可を取り消されたとき、これは別ですけれども、施設を原状に復さなければならないというふうなことに基づいて、言ってみれば市体育館などの屋内施設と同様の使われ方をしてきたというふうな経過がございます。そのようなことから、その競技による備品なり競技用具に関しては、例えばバドミントンであればボールやネット、陸上競技であればハードルの設置など、それぞれにお願いしてきたというふうなことの流れになっております。

以前、コロナ禍になる前、一度双方の、畳を使用する団体、あるいは床で使用する団体双方の御意見を聞くというふうな機会を得たというふうなことも伺っております。その際、やはり同じような問題があったというようなことで伺いましたけれども、その際の双方の聞き取りによっても、現状今の使われ方に、まずは進んできたというふうなことで伺っているところでございます。

いずれにしても、けがのリスクというような部分がございますが、その部分については、畳の下に敷く滑り止めなどを用意して、畳の間が

広がらないというふうなことを気をつけながら進めているというふうなことでございますので、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　おっしゃる内容は分かりますし、基本的に使った人は原状復帰して、そのまま戻して、使用後にお返しするという点かと思います。しかし、名称武道館なわけなんです。ほかの、ちょっと意地悪く言えば、じゃあ野球やった方は全て野球練習終わった後に地ならししていくのか。テニス終わった人は、テニスのほうがちょっとやるのかもしれませんけれども、いろんな地面というか荒れたところを全て直して返すのかという点を考えれば、それはまたやっていないことが多いと思います。

もちろん、それは後で管理者のほうがしっかり管理するんでしょうが、そういう点も考えれば、武道館として考えた場合、武道としての、床に対して直接背中、体を打ちつけるというふうな種目と、剣道、それから空手に関しては、どうしても立ち技が多いという点があります。それで、床等の身体に対する保護というのは必要ないと判断して昔からやっているわけなので、片や柔道、合気道、空手もそうなんですけれども、倒れる可能性があると、可能性というかまるっきり倒れるのが柔道ですし、合気道ですし、そういう団体も使用することを懸念すれば、やはり今後としてしっかりすみ分けをしていくような方向が必要だと思うんです。安全面に関して、例えば予算面に関しても、先ほど教育長は予算的にはほとんどかからないと思うと、ましてやまた別建物を建ててとかすみ分けをした場合は、ほとんどゼロになると、ましてや全面でなければ半分で済むというふうな、負担は半分で済むんじゃないかなという判断をするわけで、その辺の検討というのを、利用者団体同士でしっかり過去にやったのかどうか。「やってんだよ私」というか、こちらに「畳、直接していただきたいのよ」という話は来ないと思うんです。その辺のしっかりした過去の打合せ状況というのをお伺いしたいと思います。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　施設の利用というふうなことで、畳を常設化しておれば、そのまま常設のまま使えるというふうな団体と、武道館にしてみれば、どちらにしても２面利用ということで、全面利用と半面利用の使い方がございます。全面利用の場合は、こちらが畳を撤去するのかというふうな問題が出てくるというふうなことでございます。こちらというのは、使わない側が撤去するのかというふうな、撤去というか片づけるのかというふうな問題が出てくるのかというふうなお話もございました。双方からの御意見あるいは要望があったと伺っております。

そのような中で、現在の利用者がそのまま利用される団体が備品を片づけるというふうなことに、話合いの結果現状変わりないというふうなことが、前回といいますか数年前に行われたというふうなことを伺っております。このようなことで、議員からの、また利用者からの声というようなことで、こうやって御質問いただいている内容でございますので、その辺のところを私としても、双方の意見というふうなことで捉えて、調査はしたいと考えております。

施設に関する利用というふうなことですが、既存の施設、２面ございますが、その中で全面利用と半面利用とそれぞれの利用区分があるというふうなことから、全面利用の場合は全て敷く、全て撤去する、どちらかになるというふうなことから、判断が難しいというようなことになっているのだと思います。よろしくお願いします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ありがとうございます。まさしくそれです。別に全面利用の場合、私も大変困難だと思っています。半面利用としてそのような方策があるのであれば、しっかりここでお願いしたい、それは利用団体間で話し合う場をしっかり早急に持っていただきたい、そして、不公平感がないようにお互いに話し合ってもらいたい。片方の力関係だけで、床を絶対使う、畳を絶対使うなんていう話ではなくて、しっかりした調整を、所管する課とすれば、管理者として立場として持っていただきたいと思います。

その上で、不平不満感がないようなここに持っていっていただきたいと思っておりますし、ほかの自治体でもいろいろ常設しているところありますが、これはやはり競技人口少なくて使う人がいないからというふうな点が多いかと思います。建てたのはいいんだけれども、余すのがもったいないので、そこで畳常設して一つの場所として使うと言っている自治体が多いみたいな気がしますけれども、新庄市はもっともっと前進的に考えて、例えば武道人口を増やすとか、競技人口を増やすとか、あらゆるスポーツの面でしっかり施策として持っているというふうなことを、何かしら前面に出すものがないと、ただ単にほかの自治体と同じように、人を集めて、団体に貸して、文句が来て、処理して、処理し切れなかったものは保留して、みたいな形で持っていくだけであれば進展がないと思いますので、先ほど来申し上げました、繰り返しますが、半面ずつを使うという試験的にでもいいから行っていただいて、その前に協議していただいて、半面じゃあ試しに数か月やってみるかというような、どういうふうな結果が出るかというのを検証していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　御質問いただきました内容としましては、畳を使用する柔道や合気道、畳を使用しない剣道や空手といった柔術を行う皆さんの双方の立場といいますか御意見があるんだと思います。そして、この武道館をお使いになるときに、必ず全面を使いたいという日があるんだろうなというふうな気もします。そうした場合どうするかというふうなことで、やっぱり疑問が出てくるんだろうなという気がしているんです。そのようなことも含めまして、双方の御意見伺いながら、折り合いのつくところといいますか、試していけるところがあれば進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　その点に関しては、つい最近武道フェスティバルってやったじゃないですか。あれは会場どこでしたか、体育館ですよね。結局、大きな大会をやって全面使いたいときは体育館を使えばいいんじゃないですか。わざわざ、だから柔道の方も合気道の方もみんな畳、体育館まで運んだじゃないですか、あのとき。結局、大きな大会のときに、別に全面敷いていなければ、全面敷いていてそれで事足りるのであれば、それはそこでやればいいんでしょうけれども、基本的に大きな大会の場合は体育館使うとか、いろんな場所、これからは北辰も今空いていますし、わくわくもあるわけですし、使うところはいっぱいあるんですよ、体育施設に関しては。あまり、だから武道だから武道館とか、大きな大会あったらどうするんだなんて、それはちょっといただけない御回答かなと思います。

なお、検討をしっかりしていただいて、私が言っているのは、けがをさせて、せっかく頑張って今まで練習してきた子供たちが、たったそ

の畳の１センチの隙間に指を挟んで大会出られなかったとか、成績を落としてしまったという点が一番かわいそうだなと思いますので、なお畳のこの常設に関するこの問題、課題は、私だけではなくて数名の議員も全て共有しています。その点も踏まえて、対応をよろしくお願いいたします。

以上で終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５１分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

八鍬長一議員から、これより欠席の届けが出ております。

田中　功議員の質問

佐藤卓也議長　次に、田中　功議員。

（６番田中　功議員登壇）

６　番（田中　功議員）　本日３番目に一般質問させていただきます、議席番号６番、共に創る市民の会の田中　功でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、発言通告書に基づき、一括方式で質問をさせていただきます。

発言事項１、消防・防災車両の整備について。

７月の豪雨災害を受け、消防・防災関係の資機材の不足や必要性が明らかになってきました。消防団員の安全な活動のためにも、資機材の配備は不可欠であると考えますので、お伺いいたします。

①現在、新庄市消防団に指令車が１台配備されておりますが、それには照明器具やバッテリーの充電機能がなく、このたびの豪雨災害のような夜間に及ぶ対応や長時間の対応に、機材の不足から活動に支障を来した話を消防団のほうからお聞きいたしました。このたびの災害の現状を踏まえ、指令車等の導入に対する市長の考えをお聞きいたします。

②このたびの水害は、過去に類を見ないほどの豪雨でございました。警察官２名が救助活動の際に亡くなりましたが、それはライフジャケットをつけずに活動したことも原因と言われております。新庄市として、ライフジャケットの装備を考えているようでございますが、今後の災害に向けた配備計画をお伺いいたします。

発言事項２、子育て支援体制の充実についてでございます。

新中部保育所が、令和８年度に開所がずれ込む状況となり、現在入所している保育児やこれから入所希望の保育児、保護者は落胆をしているところです。開所が遅れることによる計画の見直しや、待機児童の対応についてお伺いいたします。

①新庄市において、保育所待機児童の把握はなされておりますか。

②年度途中の入所希望者に対する保育所の紹介や対応をどのようにされているのかお伺いいたします。

③保育所に受入れ余裕がない場合の対応について、どのような対応を取られているのかお伺いいたします。

④新中部保育所では、医療的ケア児の保育も計画されておりますが、どの程度までの医療的ケア児を受け入れる考えか、またどの程度のケア児がどのくらいいるのか把握されておりますか、お伺いいたします。

発言事項３でございます。健康いきいき人生を送るために。

少子高齢化が進み、人口減少も歯止めがかからない状況で、健康年齢の維持が叫ばれており

ます。このような中で、体を鍛えて健康寿命を延ばすために、いろんな活動がなされておりますけれども、そこで新庄市の体制についてお伺いいたします。

①グラウンドゴルフ人口が年々増加し、新庄市でも３団体、100名ほどの方が活動し、大会も盛んに行われております。このような中で、新庄市内に大会ができる会場がないことや、練習会場も少ない状況にあります。エコロジーガーデン内のスペースを利用した会場整備などの考えはないかお伺いいたします。

②新庄市で行っている新生かむてん健康チャレンジについて、登録者数の推移と現在の登録者数をお伺いいたします。今後、参加者を増やすための戦略をお伺いいたします。あわせて、健康度チェックのため、体組成計を現在市民プラザとわくわく新庄に固定されて備えつけておりますが、それだけで貸出し用の機材が用意されておりません。配備する計画はないかお伺いをいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、田中議員の御質問にお答えします。

グラウンドゴルフにつきましては、教育長が答弁しますので、お願いします。

初めに、消防団における照明器具、バッテリー充電器等の機能を有した車両の導入についてでありますが、消防団には現場指示を行う指揮車が１台、広報を行う広報車を１台配備しております。このたびの災害対応につきましては、最上広域消防本部の依頼を受けて、同時多発する水害や火災現場の対応を消防団が行っております。その際、速やかな現場指示や夜間の長時間に及ぶ水害現場において、照明や電力不足による現場対応に苦慮したと報告を受けております。

このたびの災害を教訓として、消防団における車両や各種資機材整備については、どのように対応すべきか様々な角度から検討してまいります。

次に、消防団におけるライフジャケットの配備についてでありますが、このたびの補正予算において30名分のライフジャケットの整備に係る予算を上程させていただいておりますが、来年度以降につきましては、消防団の二次災害防止のための安全装備品の整備を検討し、対応を進めてまいります。

次に、子育て支援体制の充実についての御質問にお答えいたします。

初めに、保育所等の待機児童につきましては、毎月入所状況の確認を併せて把握しており、12月１日現在までの待機児童はおりません。

年度途中で入所を希望される方には、各施設の空き状況をお知らせし、希望する施設に入所できるように調整を行っております。認可保育園、保育所が定員に達している場合は、認可外保育所施設の利用を提案し、翌年度から認可保育所への申込みについても御案内をしております。

新中部保育所においては、集団保育の可能な医療的ケアを必要とする児童の受入れを検討しております。受入れを希望される方の把握はしておりませんが、将来的な受入れを想定し、医療的ケアの内容や対象年齢などについて、小児科医等医療関係者に御意見を聞きながらガイドラインの策定を進めているところでございます。

次に、かむてん健康チャレンジ事業については、令和３年度から新庄市の主体的な健康づくりを推進するために開始しております。登録者数は、令和３年度は136名でありましたが、年々増加し、今年度の登録者数は451名となっております。今年度、参加者を増やすための新たな取組といたしましては、協賛企業より御寄附いただいた商品を参加者に抽せんで贈呈した

り、参加者に応援メッセージを定期的に配信するなど、楽しみながら参加が継続できる取組を進めているところでございます。

また、体組成計の貸出しにつきましては、健康づくりに向けた取組の一つとして認識しておりますが、市民の皆様の希望をお聞きするとともに、効果的な活用方法について今後も研究してまいります。

今後も、健康寿命の延伸のため、本事業を含めた効果的な健康づくり事業に取り組んでまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、グラウンドゴルフに関する御質問にお答えいたします。

グラウンドゴルフにつきましては、高齢者にとって適度な運動を手軽にできるスポーツとして、本市においては新庄市グラウンドゴルフ協会を中心に多数の愛好者がおり、協会主催の大会のほか、市が主催するスポーツレクリエーション祭へ参加していただくなど、健康の保持と愛好者同士の交流を深めながら活動されていると認識しております。このような中、専用のグラウンドがないため、大会の開催や練習会場の確保にも苦慮されていることも承知しております。

今後の新庄市エコロジーガーデンの整備につきましては、第５期エコロジーガーデン利用計画に基づき、既存施設と道の駅の融合による相乗効果の下、景観の保全と調和による憩いの場として整備することとしておりますので、エコロジーガーデン内のスペースに新たなグラウンドゴルフの会場を整備する考えはございません。

規格化されたコースを必要とせず、運動場や河川敷、公園などにマットとホールポストを設置するだけで自由にコースが設置できることがグラウンドゴルフの特徴でありますので、現在も利用いただいているかむてん公園や泉田河川公園といった場所などで御対応いただきたいと考えております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　それでは、内容に沿って再質問をさせていただきたいと思います。

ただいまグラウンドゴルフの御回答を教育長からいただきましたけれども、考えはないという回答で、非常に驚きを隠せない状況でおります。後でもう少し詳しく聞きたいと思いますので、お願いします。

最初に、発言事項１のほうですけれども、今回の災害については、もう市役所、執行部、全ての方々が予想だにしないような災害になりまして、その復旧あるいは対応に追われたところでございます。

今回の災害は、過去の事例から見ても最大限に大きいものだったということの認識はあるんですが、併せて今後ともないとは言い切れないような気候なのかなというふうに思っております。

そんな中で、消防団のほうからの話としては、ある現場で指示対応しているんだけれども、指揮系統は副団長とかに任せて、違う会場での展開をしなければならない被災箇所が発生したというようなことで、移動しなきゃならない。そのときの非常に不便だったというふうな状況から、その配備の必要性を訴えていると思います。確かに、費用のかさむ要件、あるいは費用の伴う要件でございますので、今後の計画も含めて、あるいはいろんな助成、補助制度を含めて、今年言って来年というふうなことにならないかもしれませんけれども、災害はいつ来るか分からない状況への対応としてはいかがお考えかお伺いします。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　議員御指摘のとおり、今回の災害、大変大きいものでございました。消防団が対応しなければならない、対応すべき現場も、市内多数存在したというのは、市としても認識しているところでございます。そういったところで、直接団長なり副団長が赴いて現場指揮できれば、それは大変いいことだと思いますけれども、なかなか難しい部分もあるのかなというふうに考えているところでございます。

また、車両につきましては、先ほど市長の答弁にもありましたけれども、指令車、広報車ということで、消防団には既に２台の車両を配備してございます。そのほかに、消防団におきましては、それぞれの分団に消防ポンプ積載車、こちらも市の予算で配備を計画的に進めておるところでございます。そういった部分もありますので、市としては車両だけをどんどん投入というのもなかなか難しい部分もありますので、そちらについては消防団とも十分協議の上、計画的に配備していきたいというふうに考えております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　消防団からの要請、要望でございますので、ぜひとも団との連携を密にして、その必要性なりを検討し、不備のないようにしていただきたい。いろんな事情もあると思いますが、よろしくお願いします。

次に、ライフジャケットについては、本年度の補正等でも用意されるような計画でありますが、具体的にどのような数、あるいはその配置方法についていかがお考えかお伺いします。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　ライフジャケットにつきましては、このたびの災害時におきましては、環境課におきまして以前川辺で行った事業がございまして、その際に10着購入した部分が倉庫に保管されておりましたので、その10着で対応したという経緯がございます。当然その10着では足りませんので、消防団と協議した上で、合わせて今回30着で40着あれば、まずは喫緊の現場対応には足りるであろうということで、今回補正予算で計上させていただいたところでございます。

また、消防団全員でありますと1,000人弱の団員数がございます。国のほうからは100％配備という形では示されておりますけれども、県内各市町村とも、なかなかそれには達していないという状況にございます。本市においても、そういった配備率が低い状況にございますので、なるべく早い形で配備率を上げたいというふうには考えておりますけれども、数が多い、またほかにもいろいろと優先的に整備していかなければならない消防団資機材等々もありますので、今現在担当課におきまして、配備計画を作成しているところでございます。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　当然、人命救助といいますか、人命第一番目という観点から、これについても、基本的に災害が起きた段階で危険な行動はしないようにという十分な周知が行われて消防・防災活動をやられていると思いますけれども、なお装備が不十分でそういう事故に遭われたということのないように配慮し、計画も進めていただきたいというふうに思います。

次に、子育て支援体制についてでございますが、実は本年の10月ですか、ある保護者から、新庄市の子育て支援について不十分じゃないかという意見がありまして、それに基づいて、今後も含めて質問をというふうなことでございます。あわせて、中部保育所についても、なかなか事業が前に進まないということもあって、非

常に歯がゆい中で今いるわけですけれども、実際中部保育所ができるのが遅くなるということを踏まえれば、新庄市の対応としても、十分フォローするというか、対応をそつなくするということが大事かなというふうに思います。

実は今年の３月に三つ子を産んだ保護者がおりまして、その方から要望があって、８か月、９か月たったものですから、自分の家庭の要件も含めて就職をしたい、勤めたいということで、新庄市のほうに年度途中に保育を希望されて御相談に来たようです。ところが、年度途中については、先ほども待機児童はいないという認識でございましたけれども、実際途中から入る方々なんかは把握できない部分もありますので、相談したと。ところが、入所箇所がなかったものですから、ありませんというふうに断られたようなんですね。そのような場合、案外若い保護者ですので、新庄市は比較的面倒見がよくないといいますか、サポートしていただけないなというふうなイメージを持たれたかとも思います。そのような現状の中で、そういったような場合、新庄市としてはどのように行われているのか、あるいは説明をされているのかお伺いしたいと思います。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　それでは、田中議員からの御質問で、まず三つ子が生まれた方がいらっしゃったということで、この少子化の中で、やはりそういった多子世帯への支援というのは大変大事なことかなと思っております。

待機児童の状況としましては、現在はいないというような状況でございますが、この保育の空きの状況を若干説明させていただきますと、やはり年度当初というのは、各保育施設も若干余裕というのはある状況ではございますが、やはり最近ですと年度途中での入所を希望される方というのが非常に増えてきております。恐らく、育児休業を１年取られて、その後職場に復帰したいというような形での入所希望が増えているというような状況かというふうに捉えておりますが、やはり年度後半になってきますと、年度当初余裕があったところも児童入っていきますので、若干余裕がなくなってきている。現在ですと、やはり各施設、空きがある施設でも若干名、１人ぐらいがいいところなのかなというふうな状況かと思います。

こういった状況の中で、やはり三つ子を途中で入所希望されたというようなことでございましたので、やはり３人を一つ同じ施設に同時に入所するというようなことは、そういった施設はなかったというようなことで、窓口での相談ではそういった回答だったのかなというふうに思っております。

年度途中でのやはり認可保育所の入所が難しいといった場合のこちらの御案内の仕方としましては、認可外保育施設というところもございますので、まずはそちらのほうの入所を御提案、それもやはり御本人の判断とか出てきますので、施設のほうと、内容等確認いただいてから決めていただくということになります。あわせて、やはり年度当初ですと、保育のほう入りやすいところもありますので、翌年度４月からの入所というようなところを御紹介させていただいているというふうな状況でございます。

以上であります。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　その方はたまたまといいますか、先ほど課長が言われたように、認可外保育の箇所になるのですかな、12月の中旬から入れるように受入れがかなったというような話をお聞きしました。それには、やはりいろん

な情報が市のほうからの提供もあったかと思いますけれども、実際初めて出産される方でもあり、また、普通なら第１子、第２子というふうな、双子というふうなところまでが考えられて、３人の子供が生まれたと、非常に喜ばしいことではあるんですけれども、同時の入所となった場合、いろいろと障害も出てくるということもあり、この件に関しても、今後もなくはないケースかなというふうに想像します。

そんな中で、市の考え方、認可保育所と新庄市の関わりは、実際は新庄市の子育て支援のほうで、保育所等については把握していると思っておりますけれども、その連携体制といいますか、いわゆるどのようにされているか、認可保育所と新庄市の子育て支援課の中で連携はどのようにされているかお伺いしたいんですが。

すみません、認可外の保育所との連携です。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　認可外保育所との連携というか関わり方というような御質問かと思いますが、まず、認可外保育所につきましては県が所管になっておりまして、認可外保育を始めるときは県のほうに届出を出して始めるような施設となっております。県と市におきましては、施設の安定運営のためにということで、運営のための補助金を行っております。

また、併せて市のほうから多子世帯への保育料の補助、認可外でも補助ということで、第３子無料、第２子半額というような補助を行っておりますが、こちら施設を通してそういった支援を行っておりますので、そういった面で施設とのやり取りは行っております。その補助を行う上で、施設側との連絡を取りながら、認可外保育施設の入所状況なども、認可外施設から連絡を取って運営を図っているというような状況でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　そうですね、現在市役所のほうでも、行政のほうでも出生率、出生形態は把握されていると思います。その中で、常に何人生まれて、この子が保育所に来る、来ないという判断にはならないかもしれないんですけれども、今後いわゆるアンテナを張りながら、対応についても、十分保護者に対する対応についてもお願いしたいと思います。

次に、医療的ケア児についてでございますが、新中部保育所の目玉といいますか、新しい保育所については、こういうふうに医療的ケア児の設備を備えるような方向性に指導されているようですけれども、実際現在のところ施設もないこともあって、ケア児の申込みというようなことはないように思いますけれども、開所の遅れによって影響などどのように考えておるかお伺いしたいと思います。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　医療的ケア児の保育所への受入れにつきましては、どのようなケアの内容の子を受入れすることができるか、あるいはどういった対象年齢にするか、そういったところを含めまして、今まだ検討の段階でございます。地域の小児科医など医療関係者等協力を仰ぎながら、そういったガイドラインを定めているところでありますので、今後中部保育所の完成に合わせて、そういった受入れ体制が整えられるように頑張っていきたいと思っております。

開所遅れに対する影響というようなことでございましたが、現在医療的ケアを受けられてい

る方につきましては、障害児の通所施設のほうに通われているかとは思いますので、現在の段階では、まず開所が遅れて行き先がないような面での影響はないものというふうに考えてございます。

以上であります。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　同じことを繰り返しますけれども、新庄市として子育て支援、大事なことであり、また人口減少を踏まえて、今後どのように体制といいますかまちづくりをしていくかということでは、育てやすいあるいは生活しやすいような環境が一番かなと思います。ハード面だけでなくソフト面などへの、要するに保護者への対応についても、今後とも配慮しながら進めていっていただきたいというふうに思います。

次、３番目の発言事項ですけれども、まずグラウンドゴルフについて、正直驚きの回答をいただいたというふうに思います。エコロジーガーデンの施設の利用等ということで、いろんな条件があるのかなということも今感じたところでございますけれども、現実的に、あそこは今進めておりますエコロジーガーデン道の駅の開設に向けて工事が行われておりまして、にぎわいとかあるいは人的交流を考えた最適な場所であり、また土地も使用が制限されるようなことがあるのか、ちょっと理解していませんけれども、非常に市民側の目線で考えれば適地かなと。いわゆるゴルフのために行けば、駐車場もあり、あるいはトイレもありというふうな環境になってくると思います。そんな中で、市民側の考えとしては、エコロジーガーデンの利用というようなことは多く希望するようなことがあると思うんですが、再度お伺いしますが、何か問題があるんでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　エコロジーガーデンのグラウンドゴルフの、通常といいますか日常的な会場の整備ということでございましたけれども、先ほど教育長答弁でもございましたとおり、基本的に第５期の利用計画に基づいてエコロジーガーデンのほうは整備してまいることにしてございます。

それから、以前の一般質問でも私のほうで発言させていただきましたが、たしか山科春美議員からも同じようなことを質問されたかと思うんですが、その際も第一義的に景観等々のほうの整備を進めていきたいという形で、グラウンドゴルフ場の整備は考えていないというような発言をさせていただいたところでした。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　最後のほうの聞き取りにくかったんですが、第５次計画に基づいて進めるということのようです。それはそういうことで、今現在進められているのかもしれませんけれども、計画の見直しもあるじゃないかということと、景観と言われたんですか、景観の関係で無理だと言われたんでしょうか。再度確認します。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　景観の保全でございます。第一義的に我々のほうで考えておるのがそこの部分でございまして、ただ常設という形でなければ、当然北側のほうの広場のところは、例えば目的外使用で使っていただけるという形も可能かと思いますので、御検討いただければと思います。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　今私も考えているのは、北側の敷地内での利用というようなことで、グラウンドゴルフ場の常設、コースもどの程度のものがいいのか悪いのかというふうなことも、私も詳しく存じ上げていないんですけれども、景観の保全と言われても、今の景観を大きく変化させるような、例えば普通一般のゴルフをやるような山を作りホールを作りというふうな状況ではないんですよね。むしろ、今北側にある採石砂利の場所に、例えばやり方もあるんでしょうけれども、土を盛ってそこに、盛ってというよりもそんなに山を作るような土じゃなくて、芝を張るような姿を私としては考えるので、具体的にはプレーをしている方々からの要望なんかも聞いていただいてということになるんですけれども、景観を損なうような要件は伴わないんじゃないかなと思いますが、いかがでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　当然、景観のほうに配慮して使用していただくというのが、我々のほうでも希望する条件でございますけれども、先ほど議員のほうからおっしゃられたとおり、特段大きな造成等々は当然絡まないものと、こちらのほうでも認識してございます。ただ、先ほど申し上げましたとおり、常設という観点ではいかがなものかというふうには考えてございます。今現在の南側、北側も含めまして様々御助言いただいております工学院大学のほうからも、現状の景観の保全がまず第一義的にすばらしいという形に御助言もいただいてございますので、そういった観点も含めまして、今常設という形では考えていないという形で答弁させていただいたところでございました。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　常設という言葉を使うか、使わないかだけかなと。特段グラウンドゴルフ場ですということで縄張りをして、それ以外の人たちは利用できないというふうなイメージを私は持っていない。実際、芝を張るなりすれば、普通の子供たちも憩えるような場所になるであろうと。その一角が、例えば一角がというかその場所がゴルフもできるというふうなイメージを持っているんですね。それは、むしろ今の場所よりも、今の状況よりも特段と見た目のいい、寝転がってもいられるような状況が、イメージなんですけれども、なるなと思って質問しています。

そこら辺を踏まえて、今後まるっきり、常設は駄目だ、仮設ならいいというふうな考えなのか、むしろ敷地を整理、整備することによって、いろんな人たちがそこに行って憩えると。道の駅造るんでしょう、造っていますよね、それと一体的に北側も、誰も今の状況だとあそこに行って何かしましょうかとか、ドッグランとかしていますけれども、憩えるような環境はないと思います。ところが、例えば芝があったりすれば、たかだかそんな感じをイメージしているんですけれども、そんな状況があれば、むしろいろんな人たちがそこに行くことがあって、まずは時間を費やすということを思うんですけれども、いかがですか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　まず、芝ということでございましたが、管理、それから経費等々を考えて、現状の草刈り、職員による整備をこのまま継続していきたいというふうに考えてございます。

あと、常設という言葉を私使いましたが、例えば北側のほうで、今草刈りをして、一面としては広大な結構広い広場がございますので、そこを例えば目的外使用で１日、２日使っていた

だいてグラウンドゴルフをしていただくというのは全然やぶさかでないというふうに考えてございます。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　そうですね、敷地利用なり、使っていただくことについては問題ないという話ですけれども、実際やはり造成とかなった場合、管理も含めて非常に大変な要件が伴うと思うんです。そこら辺は利用者側といいますか、施設を利用する方々からの協力も得ながら、ぜひとも現実的に土地の利用、あそこのスペースの利用などができればいいなというふうに願っております。

ぜひとも、もう一つ、このグラウンドゴルフ場についての要望、要請、過去に団体からか何かしらあったかお伺いしておきます。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　グラウンドゴルフについての、過去に団体からの要望、要請があったかというふうな御質問でございます。

平成５年、平成４年と秋口、間違えました、訂正します。令和５年、令和４年と、それぞれ秋口にグラウンドゴルフの大会、それから練習をするに当たって、それ専用のスペースの確保をしたいんだという要望があったというようなことで確認させていただいております。いいですか、お願いします。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　その後、移り変わりで行政のほうでもいろいろと検討していただいたと思いますが、その回答については、さきに山科議員がお伺いして、なかなかその場所が特定できなかったという経緯があります。ぜひとも市長、今後生き生き人生を送るためにも、一つの手段かもしれませんけれども、市長の考えをお聞きしたいんですが。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　それでは、私のほうからお答えさせていただくのは、グラウンドゴルフにつきましては、教育長のお話にもあったとおり、軽スポーツとして、市のスポーツレクリエーション祭の競技の一つとして御参加いただき、60人ぐらいの参加をいただいて、この秋盛大ににぎわったところでございます。

このたび、かむてん公園を予定していたところ、泉田川の河川敷というようなことで、大変移転、場所の変更について申し訳なかったことですけれども、そのような活動の中で、ほかの競技の皆さんも別に専用の場所を持っている競技はなくて、競技団体のスポーツもしかり、レクリエーションスポーツもしかり、それぞれが御利用いただける場所で御利用いただいて、その日終了すれば撤収していただくというふうな部分が体育施設としての約束事になっておりますので、そのようなことで使われ方をお願いしたいと思います。ロケーションのある場所、あるいはいい場所、あるいはこのような使い勝手がどうなのかというふうなことで、体育施設内でも提案がございましたら御相談に伺っていきたいと思います。よろしくお願いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　今社会教育課長から答弁ございましたことにつきまして、私のほうでも若干補足させていただきたいのですが、先ほど社会教育課長からは、使っていただいた後撤収というお話も出ましたが、エコロジーガーデンのほうにつきましても、先ほど来申し上げておりますとおり、目的外使用でその日使っていただいて、その日に撤収していただくというような形は十分使用の許可には堪えますので、そう

いった部分がございましたら、ぜひ商工観光課までお問合せいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　ちょっと時間がなくなってきて、いずれにしても団体からの要望もありますし、また健康な体を作るという意味からも、今後人気のあるグラウンドゴルフ、ぜひとも多くの方々から参加していただきたいというふうな思いもしております。そんな中で、ぜひ練習会場を含め、会場が整備されることを願っております。よろしくお願いします。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　ただいまの件なんですけれども、やはり健康、あるいは生き生きと暮らすにはどうしたらいいかということの中で、こういうスポーツに親しむというのは大変重要なことだと思っております。

一方、もう一つは、やはり先ほどから商工観光課長が申し上げておりますが、道の駅エコロジーガーデンとしてどういうふうな利活用をしていくのかというのがまずありますので、そちらのそもそもの目的と照らし合わせて、私ども様々な角度から検討させていただきたいと思っています。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　そうですね、道の駅の利用の仕方も併せて、私は一緒にあのエリアを利活用できたらなというふうな思いで質問をしております。

最後にですけれども、かむてん健康チャレンジについての要件で、具体的には体組成計が新庄でなくて、これも使い方もいろいろとあるとは思うんですけれども、実際それを使うことによって、一人一人の健康を自分で管理できるような内容のデータが出てくるんですね。非常に使っている方々からは、自分の健康を測れると、いわゆるデータとして確認できるというふうなことがあって、私は非常に有効なものなのかなというふうに認識しております。

そんな中で、今年の11月５日に、保険会社のほうから、健康増進への活用に使ってほしいということで寄附金があったと思いますが、過去からどのぐらいの寄附金があって、併せてどのような使われ方をしているのかお伺いしたいと思います。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　寄附金に関する御質問にお答えいたします。

11月５日に、本市と健康増進に関しまして連携協定を結んでおります明治安田生命様から、91万1,100円の御寄附を頂きました。過去からということでありますが、明治安田生命様におかれましては、令和２年度から今年度まで５年間にわたり、合計約310万円の累計で御寄附を頂戴しております。

すみません、使われ方でございますが、これまで市保健センターの幼児に係る備品ですとか、健康増進に係るグッズ、昨年度の御寄附に関しては、ウオーキングをしましょうという健康タオルなどに活用させていただいております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　有効に使われていることだと思うんですけれども、寄附自体については、あまり市民からの理解も得られていなく、内容を聞きますと、従業員が寄附したことによって、その上乗せとして会社が増額して寄附をするという、非常に一人一人の寄附金からなっているようです。今後とも有効な利用の仕方と、

例えば体組成計の準備とかにも使っていただけたらなというふうなことを思っております。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５０分　休憩
午後２時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

鈴木啓太議員の質問

佐藤卓也議長　次に、鈴木啓太議員。

（４番鈴木啓太議員登壇）

４　番（鈴木啓太議員）　令和６年12月定例会一般質問、本日４番目に質問いたします、議席番号４番、新政・結の会の鈴木啓太です。

今回の質問事項は２項目で、空き家の対策について、そして災害対策について質問いたします。一括方式で質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

初めに、空き家の対策についてです。

人口減少などにより、市内の空き家等が増加しています。中には、管理が行き届かず、周囲に悪影響を及ぼす可能性の高い危険な空き家も増えており、対策が求められます。そのため、周囲の住民に危害を加えるおそれのある空き家については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等に指定し、段階的に対応していくことが必要と考えます。そこで、以下の点について伺います。

まずは、現在の特定空家等の件数、そしてその対応の経過について。２点目が、管理不全空家等の件数について。３つ目が、市で把握している空き家等の件数について。３点よろしくお願いします。

続いて、災害対策についてです。

異常気象等による災害は日本全国どこにおいても発生する可能性があり、本市でも７月に発生した豪雨災害では、家屋の浸水や土砂崩れなど大きな被害を受けました。今後も災害が発生することを前提とした防災対策を推進する必要があります。特に、避難所が開設された際には、食料や日用品などの需要が高まり、一定数を自治体が備蓄していくことが求められます。そこで、市ではどのように備蓄を進め、現在はどの程度備蓄できているのか伺います。

以上、２項目につきまして、よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、鈴木議員の御質問にお答えします。

初めに、空き家対策についてでありますが、少子高齢化による人口減少などにより、空き家は増加しております。中には管理が行き届かず、周囲に悪影響を及ぼす空き家も増えているものと認識しております。現状といたしましては、市民の方から空き家に対する苦情や相談があった場合は、その状況確認を行い、建築資材の飛散や屋根からの落雪など、周辺への悪影響や市民に危険が及ぶおそれがある場合には、飛散防止ネットの設置や雪庇の除排雪などの緊急対応を実施しております。

御質問の法律に基づく特定空家等についてでありますが、特定空家等の認定につきましては、新庄市空き家等対策協議会での協議、答申を踏まえて認定することとなっておりますが、本市におきましては、これまで特定空家等に認定した空き家はございません。特定空家等の認定については、個人財産に対する措置となることから慎重に対応する必要があると考えております。

また、管理不全空家等で所有者や管理者に対

して改善を求める助言、指導などを行っている件数につきまして、現在25件となっております。また、現在市で把握している空き家等の件数についてでありますが、平成30年に実施した実態調査では560件となっております。

なお、国で実施しております住宅土地統計調査、新庄市の空き家率は平成30年度で11.5％でありましたが、令和５年の調査では13.4％まで増加している状況にありますので、新たに実態を調査していく必要があると考えております。

本市の人口減少に伴い、市内に空き家が増加していくものと考えられますので、将来の住みよいまちづくりのために、さらに空き家対策を推進していく必要があると考えております。

次に、災害における備蓄を進める進め方と現在の備蓄状況についてお答えします。

災害時における食料、飲料水及び生活必需品等の確保につきましては、市地域防災計画において定めておりますが、基本的な考え方として、平時から各家庭、職場、自主防災組織などに食料等を備蓄するよう啓発に努めております。その上で、市は市民の備蓄の保管をするため、地震被害等の想定を考慮して、避難所における生活者数及び利用者数を予測し、必要な食料等を備蓄することとしております。このため、山形盆地断層帯地震の被害想定によるピーク時の避難生活者を約3,900人と見込んでいることから、4,000人分の避難生活者用の食料等を備蓄することを目標として、家庭、職場、自主防災組織などの自助、共助による備蓄と併せ、災害発生時に必要となる食料等の確保に努めてまいります。

また、市地域防災計画において、市は関係する事業者と協定を締結し、災害発生時に食料等の優先供給を受けられるようにするとしておりますので、避難生活に必要な生活必需品については今後も関係事業者との被害援助協定の締結を積極的に進めてまいります。なお、現在の主な備蓄品の状況につきましては、非常食が2,278食、非常水が2,569本、簡易テント80張り、簡易ベッド100台となっております。これらの備蓄品の追加の整備や、様々な需要に対応できるような備蓄品目を考慮しながら、災害備蓄の取組を進めてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　空き家対策と備蓄について答弁いただきました。

まず、初めに特定空家のところから再質問させていただきたいんですが、現状で特定空家の指定件数はないというふうなお話でした。ただ、客観的に見ても、明らかに危険な空き家だとか、老朽化がすごく進んでいて、朽ちているようなそういった住宅などを市内で結構見かけるんですね。空き家の状態というのが、その建物の程度によって大体３段階あると思っていて、一つは普通のすぐにでも入れる住宅のような空き家、リフォームとか多少手を加えればすぐに流通に乗せられるような状態で、そこから少し管理ができていない管理不全な状態の空き家、そこからもっと放置されていると、いわゆる特定空家というような状態になると、特措法空家の法律にもそのように整理されているのかなと理解しているんですが、先ほど、相談があって緊急対応して対処しているということでしたが、この危険な空き家に対しては、その緊急対応というのはどのような手段というか、どういうふうにして緊急対応するというふうになっているのか、そこをお伺いします。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　私のほうからお答えさせていただきます。

今議員からありましたとおり、空き家に関しましては、通常の空き家、次に管理不全空家、

最終的には特定空家というような形で段階を踏んでいくんだろうなというのは同じ認識でございます。そういった中で、新庄市におきましては特定空家はないということになりますので、基本的には管理不全空家と呼ばれるものに該当するのかなというふうに認識しているところです。

そういった中で、市のほうにおきましては、今現在全体的な調査というのは行っていない状況にございますので、正直なところ何件あるというのは、今段階は把握しておらないというのが市長答弁にあるとおりでございます。

実際の対応につきましては、当課の環境課のほうに、市民の方でありますとか議員の皆様とか地区の代表の方々から、こういった状況にあるので市で何とかしてほしいんだという御相談をいただいているというのが現状等ございます。御相談いただきましたら、市の職員が現地に赴きまして状況を把握させていただき、しかるべく所有者の方に指導を行うと、こういう状況にあるので皆さん御不便、危険を感じているので対応してくださいとまずお願いするのが第一義でございます。そういった中で、なかなか新庄市内にいないですとか、所有者がなかなか分かりづらい、もしくはすぐには対応できないという場合に、市のほうで代わりに対応するような形になろうかと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　空き家に関しては、原則としてやっぱり所有者が適切に管理するというのは大原則で、前提としてあると思うんですが、なかなかそうもいかないような物件もあるということで、そういった場合は市のほうで対応しているということでしたが、恐らく新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例に基づいて、特定空家はないということでしたので、管理不全な状態の空き家に対して応急措置をしているということだと思うんですけれども、ここでちょっと問題というか課題になってくるのかなと思うのが、結局応急措置なので、それが危険が迫らないと、そこに対応できないというか、実際に何かが起こりそうとか起こる寸前でないと動けないんじゃないかなと思っているんですね。応急措置なので、必要最小限の措置しかできないということで、一種のその場しのぎ的な対応しかできなくて、また同じようなことが繰り返しこう起こる可能性が非常に高いのかなと思っています。

さっき市長の答弁にもあって、個人の資産という側面もあるんですが、やっぱり根本的にその危険な、明らかに周囲の住民の方に危害を加えるようなものについては、根本的な解決をしていくために段階的に進めていかなきゃいけないのかなと思うところがあって、その上でやっぱり特定空家の指定というのは必要になってくると思うんです。

この特定空家の指定について、先ほどいろいろ検討しながらというお話もあったと思うんですが、実際指定に対してはどのように考えているか、もう一度お伺いします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　特定空家の認定についてということですので、私のほうからお答えをさせていただきます。

まず、今前段でお話のありました管理不全の状態にある空き家についてということで、必要最小限な措置ということで、これはあくまでも市の条例に基づいて対応しているというのは、議員から今御指摘あったとおりであります。これには、やはり限度があるというところも、確かにそうなんだろうなというふうに思っているところでございます。

特定空家の認定につきましては、特定空家等

に対する措置に関する適正なということでガイドライン、国が定めるガイドラインに基づいて、建物そのものの危険性というものをまずは判断するということが一つにありまして、それにプラスをしまして、公共の利益の観点からでありますとか、所有者の対応状況、住民による苦情の有無、周辺への悪影響の度合い、危険度の緊迫性など、その辺をトータル的に総合的に判断をして、新庄市において新庄市空き家等対策協議会の意見を踏まえて市長が認定するという手続になってございますので、これまでそこまで至っていないということで、管理不全の状態で応急的な対応、また所有者との交渉ということで対応してきているということでございますが、やはり増えてきた場合には、特措法に基づくその特定空家の認定を進めるということも一つとしてはやはり必要だと思いますけれども、先ほど市長答弁でありましたように、その所有者、個人の財産というところも鑑みながら検討をしていきたいというふうに考えているところでございます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　所有者が基本的に管理するというところで、個人の財産という側面もある部分ではあると思うんですが、実際にその所有者がいないケースというのも多々あると思うんです。相続がされずに何代もそのままになってしまって、もう行方が追えないとか、あとはもうシンプルに所有者が誰もいないというところもあって、そういったところをまずは優先的に進めていってはどうかなと思うんです。結局、やっぱり所有者が原則だけれども、所有者がいないということが問題なので、それはやっぱり住む人にとっては、住む人の危険性などを解決するためには、ある程度市で、行政のほうで対応せざるを得ない案件になってくるのかなと思います。

先ほど、空き家の協議会の答申をもらって決定していくというふうな話、最終的には市長が決定するという話だったと思うんですが、これ実際に指定するまでの期間はどのぐらいかかるかお伺いいたします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　新庄市において、これまで特定空家の認定をしてきておりませんと申し上げておりましたので、実際にどのくらい本当にかかるのかというところは正確なところはちょっと計り知れないところがございます。ただ、他市の状況等を見ますと、やはり管理不全になって危険な状態であるというところから調査を始めて、所有者が誰なのか、相続的なものはどうなのかというところも含めて調査をして、認定に至るまでということで、やはり複数年かかる場合があるというふうなこともお聞きしているところでございます。状況によって、それが半年で認定がなるもの、１年かかるもの、２年かかるものといろいろあるかとは思いますが、それ相応の時間を要するものだというふうなことで認識してございます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　市では、先ほどゼロ件でこれまでもなかったということなので、実際にそれを認定するというふうに進んだとして、他市で複数年かかるような事案だとすれば、初めてするとなると、やっぱりそれ相応の時間がかかると思います。ただ、そういう状態の空き家というのは、実際に本当に住む周囲の人たちにとっては非常に困っている部分だと思いますので、ぜひ特定空家の指定、さっき言ったみたいに、所有者がいるようなところは本人にやってもらうようにというのは当然だと思うんですが、まずは所有者がいないとか本当に分からない、そういう物件から優先的にやっていただき

たいなと思うんですが、ぜひこの方針を早期にどういうものをやるのかとか、どういう段取りでやるのかという、そういったところをしっかりとやってほしいと思うんですが、ちょっと繰り返しになるんですが、この特定空家の指定に向けて、次年度以降どのように考えていくのかお伺いしたいと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　やはり、新庄市の空き家、これまでと比べてもやはり多くなってきているなと。その中でも、危険なもの、周囲に影響を及ぼすものというものも、やはりあちらこちらで目立ってきているのではないかなと思っております。空き家対策ということで、今後やはり新庄市のまちづくりにおいて大事な施策の一つであるんだろうというふうなことを考えておりますので、空き家対策、管理不全、特定空家も含めて、建物の流通であったり空き家バンク、啓蒙活動等々も含めて、やはり強く進めていかなきゃいけないんだろうなということでは考えておりますので、よろしくお願いしたいと思っております。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　総合的に進めるということで、まずは特定空家についても方針等を固めていただきまして、ぜひ、時間がかかるようなことだと思うので、よろしくお願いしたいと思います。

今課長の話にも、空き家対策いろいろあるというふうにおっしゃっておりましたが、やっぱりこの危険空き家の対策というところが、実際は非常に重い部分だと思います。対応する職員の方もそうだし、何といってもやっぱり個人の財産になるので、なのでここら辺については大変な部分だと思うんですが、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

こういった状態にならない管理不全な状態のうちに何とかしなければいけないのかなと思うんですが、空き家対策の質問の２点目の管理不全な状態の空き家についてですが、現在25件ということでした。先ほど、相談が来て、環境課のほうで対応してというふうなお話があったと思うんですが、実際この管理不全というふうに認定するというかラベルを貼るというか、そういったものというのはどういうふうな流れで指定されるのかお伺いいたします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　管理不全という用語の定義も含めてということになろうかと思います。これまで、先ほど環境課長が答弁したように、空き家に対する情報を市民の方からいただいて、現場を確認して、管理がなされていないものを管理不全というふうな形でこれまで呼んできております。相談があって、なかなか管理をきちんとしていただけない、所有者のほうにお願いをして、きちんと管理がされるということであれば、当然管理不全ではないということですので、なかなかその管理が行き届かないというところに対して、周りからの苦情であったり情報があるというものに関しては、やはり管理不全というような言い回しで対応してきているというのが、現状としての管理不全という定義になろうかと思います。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　相談があって、職員が目視で確認して、言っても直らないような状態だと管理不全だというところだったと思うんですが、そうすると相談する人とかその担当者の判断によるところが多いのかなと思います。それ自体は悪いことではないと思うんですが、ここでちょっとこう指摘というか、課題だなと思っているのが、新庄市行政組織規則を見ますと、

都市整備課のほうでは空き家の利活用に関することとあって、環境課が空き家の適正管理に関することということで、恐らくこの管理不全の状態になると、環境課のほうで、さっきも対応しているというふうなお話だったので、対応することになると思います。ただ、その総合的な窓口が都市整備課にあるので、都市整備課に行く人もいれば環境課に直接行く人もいたりで、なかなかどっちで対応していいのか分からない、どっちに相談していいか分からないこととか、あとそれぞれ対応したことが、しっかり情報共有しにくいのかなと思うんですけれども、この一つの空き家に対してそれぞれで対応することもあると思います、そういったときの情報共有とか情報交換というのはうまくできているのかというところと、その辺で何か課題として捉えている部分、あれば伺いたいなと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　総合的な窓口ということで都市整備課になっております。その中でも、やはり利活用ということで、空き家バンクであったり空き家活用のための補助というようなことを主にやっております。管理不全になっている空き家に関しては環境課ということで、この辺は情報としては連絡を取りながら行っているということではございますけれども、そのデータの所有の仕方ということにつきましては、やはりまだアナログ的なペーパーで保存しておく、もしくはそれぞれの担当のパソコンの中にあるといったようなことで、何があったか、それぞれの担当、それぞれの課、別々の課の中でも一元的に見られるという環境はちょっと今の段階では構築されていないということで、常々の連絡というところの中で共有を図っているということでございます。

ただ、やはり業務が重なったりということで、情報の連絡の遅れであったりというところは確かにあるかと思います。その辺は共有化するための課題ということで認識しておりますので、今後につきましても、そのほか関係する空き店舗が商工観光課ということで、いろんなところ、関係機関にまたがりますので、そこら辺の情報の共有化というところは一つ課題なんだなというふうに今捉えているところでございます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　今の話を聞くと、データも一本化しづらい状況だし、対応する課も分散されているということだったので、率直に感じるのが、その空き家対策、推し進めたいというふうなお話だったと思うので、その空き家対策をするために、今環境課と都市整備課と商工観光課と分かれているところを一本にまとめることをしてはどうかなと思うんですけれども、この空き家対策について、その主管課を一本化するというのはいかがお考えですか。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　議員おっしゃるような組織改革というところになろうかと思いますけれども、来年度に向けて、あるいは今後将来に向けてになりますけれども、やはり様々空き家対策に限らず、各課を縦断したような事業ですとか、こちらの課でやっていたものが、もしかしたらそちらの課かもしれないというような、課の見直しというところが必要だなと思っている事柄がありますので、今後に向けて、こちらのほうは見直していきたいと思っております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　課の見直しも今後進めていくというお話だったと思います。都市整備課長が先ほど、データのほうもアナログで一元化はできていないという話でしたが、すぐに課

を一本化するというのは必要だとは思いつつも、なかなか時間のかかることだと思うんですけれども、このデータをもっと早く整備していくと、情報だけでも一本化できるのかなと思うんですが、新庄市の空家対策計画では、データベース化を進めるというふうにあったと思います。そもそも空き家の母数が分からないと対策しにくいので、そのデータベース化を進めるというふうにあったんですが、現状ではペーパーで保存していたりとか、各職員のパソコンで管理しているということでしたけれども、そのデータベース化というのは、来年度以降何か計画とか進んでいるようなことはあるのでしょうか、お伺いいたします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　空き家の全体の総数というところも、把握もなかなか進んでいないということもありますし、そのデータベース化というところも、計画には載せてありますけれども、進んでいないという状況にあります。こちらのほうは、空き家対策を進めていく上で、やはり全数の把握であったり状況の把握といったもの、またデータの共有化ということも非常に大切な基礎的なものなのかなと考えてございますので、これを進めるために費用的なもの、人材的なもの、組織的なものということが様々課題あろうかと思いますので、この辺を研究しながら実現に向けて進めていければと考えているところでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　財源とかそういったところで課題があるという話でしたが、デジタル田園都市国家構想交付金とか、何かこのあたり、すごく当てはまりそうな内容なのかなと思うんですが、このあたりは調査とか、そういったところ何かしているでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　データベース化、デジタル化ということで、デジ田交付金の活用ということになろうかと思いますが、こちらのほうも、事業にどのくらいの費用がかかって、それがどういう内容で、それが国の交付金の対象になるかということも含めて、歳入の確保ということになると思いますので、その辺は勉強しながらやっていきたいと、歳入も併せて研究していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　やっぱり基本的なデータがないと、なかなか進めるというのは難しいと思うので、対策を進めにくいと思うので、まずはこのマスターデータのようなデータベースをしっかり構築していただいて、あとはそれに対して各課で更新できるような環境が整うといいのかなと思いますので、費用面とか含め、歳入確保など総合的に検討して進めていただきたいなと思います。

空き家については一旦以上で、次に備蓄のほうに進んでいきたいと思うんですが、先ほど市長答弁で4,000人分の備蓄を検討というか計画しているというふうにあったんですが、これは4,000人分、4,000食ではなくて4,000人分だとすると、どういうふうな計算の4,000人分になるのか伺います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　今現在市のほうで備蓄している食料等の数字でございますけれども、先ほど市長答弁におきまして4,000人分というふうに答

弁させていただいたところでありますが、市のほうで今考えている備蓄の内容につきましては、政府においては３食３日分が望ましいというふうには述べられているところではありますが、なかなかそこまでというのは難しい部分がありまして、今現在については１食分ということで4,000食というのを目標に整えているところでございます。お願いします。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　4,000人分で政府が言っている３食３日分を用意すると３万6,000食ということになりますので、まずはその１食分4,000食ということでした。国のプッシュ型の支援などもあるので、この4,000食というのは現実味がある話なのかなと思う反面、年初に発生した能登半島地震では、交通網が遮断されるような事態もあったかと思います。そうした場合、本来来るはずの国の支援が届かないことも想定されると思うんです。なので、その地震を踏まえて、それ以降市のほうでそういう対策というか、何か検討した事項あればお伺いしたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　今年の正月に起きました能登半島地震、あの被害、大変甚大なものでありまして、かつ道路網の寸断というものがありまして、これまでにない状況であったと、非常に衝撃的なものでありました。

これまで、議員おっしゃるとおり、国からのプッシュ型という部分で、多少我慢すれば、どんどん全国から物資が届くんだという前提で各市町村考えていたところですけれども、あれを目の当たりにして、それが届かないという状況があったというので、市としても非常に衝撃的であったというのが正直なところです。ただ、今のところ、市全体としての協議というところまでは行ってはおらないんですが、災害対応の環境課内におきましては、どういったものをこれから考えていかなきゃいけないかというのは内部検討は始めているところでございます。

まずは、数は増やすのはなかなか難しいんですけれども、例えば今現在備蓄倉庫が１か所しかないという部分があります。そこに至るまでの道路が寸断されますと、その4,000食が取り出せないということになりますので、そこをまずは分散備蓄ができないかというのを市としては今検討しているところでございます。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　検討を始めたということでしたが、やっぱり備蓄をするにもお金がかかるし、保存する保管場所なんかも非常に場所を取るのでなかなか難しいし、いつどのぐらいの規模で起きるのかというのも難しい中ではあると思うんですが、ただ政府で提案している３万6,000食に対して、実際市単独で準備しているもののギャップが３万2,000食あるというところで、ここに対して何らかの対策を講じる必要があるのかなと思っているんです。

なので、ちょっと提案があって、流通備蓄、この考え方を取り入れて、備蓄の幅を広げてはいかがかなと思っています。流通備蓄は、一般的、平時ではスーパーとかで並んでいる食品を、災害時には優先的に備蓄として供給してもらうような考え方で、先ほど市長答弁にもそういった内容の発言があったかと思うんですが、そうすると食料品とか飲料水とか、そういったものの備蓄の当てというか頼む宛先が増えるので、みなし備蓄というか、市では4,000食なんだけれども、頼む先がいっぱいあるというような状態になると思うんです。なので、この流通備蓄という考え方をもっと取り入れて、スーパーとかそういうところと協定をどんどん結んでいた

だきたいなと思うんですが、いかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　流通備蓄につきましては、地域防災計画、こちらのほうにも、ひっそりではありますが文言としては載ってございます。そういった部分で、重要な部分であるんだなというのは認識しておるところでございます。

今週ですけれども、12月12日、実は県内スーパーのヤマザワと災害協定を結ぶ予定でございます。こういった中で、市としてもこういった流通備蓄というのを積極的に取り組んでいきたいなと考えているところでございます。

また、今回の災害でありますけれども、協定は結んではおらなかったんですけれども、同じく市内にスーパーのあるヨークベニマル、こちらから申出がございまして、食料、水などの供給をいただいたということで、まさしく流通備蓄であろうというふうに考えているところであります。また、こういった部分につきましては、今回戸沢村のほうから、蔵岡のほうからヘリで着のみ着のまま避難された方もいらっしゃいまして、併せて御相談申し上げたところ、衣料品でありますとか、おむつでありますとか、ミルクでありますとか、非常に細かいもの、多岐にわたるものの寄附をいただいたところであります。ですので、こういった部分については、今後進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　スーパーと近々協定を結ぶということで、非常に心強く思っております。今、着のみ着のまま避難したという方がいたというお話あったと思うんですが、本来自助として備えをしている方でも、家にいないときに発災すれば、せっかく備蓄したものを持ってきたりすることはできないので、一定数自治体のほうで準備するということはやっぱり必要なことで、ただその全員分ができるかというところが非常に悩ましい問題なので、今言ったみたいな流通備蓄という考え方を取り入れていただきまして、協定を結んでしっかり形にして、防災計画の備蓄計画の中にもいろんな用意する品目が挙がっていると思うので、その品目ごとに頼る先を結びつけておくと、すごく心強い体制になるのかなと思います。

総合計画では、建設土木事業者と協定締結を目指すとあるんですが、これに限らずいろんな事業者と協定を結んでいっていただきたいなと思っております。

先ほど、分散備蓄も検討しているというお話があったと思うんですが、実際９月議会に亀井議員が質問したかと思うんですが、あれ以降何か進んだこととかあれば伺いたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　分散備蓄、本格的なものかどうかちょっとあれなんですけれども、市内で市民プラザでありますとか、わくわく新庄でありますとか、升形小学校とか本合海小学校、こういった大雨災害のときに開設する可能性が高い避難所におきまして、そこの部分について食料とか若干置くような形で分散備蓄というのを開始したところでございます。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　分散備蓄のほうを進めていただいたということで、素早い対応でありがたいなと思います。

あと、もう少し続けて質問したいと思うんですが、11月９日ぐらいに山形新聞で記事を見たんですが、この備蓄に関する内容の報道があって、全国の自治体に防災備蓄の導入費用を補助するような方針を国が固めたみたいな記事があ

ったんですけれども、これらについては、何か次年度の予算とかで導入するものとか検討していることとかあれば伺いたいなと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　議員のおっしゃった新聞報道につきましては、こちらでも把握してございます。そういった部分で、県のほうにも照会したんですが、まだ山形県のほうにも国から情報が一切下りてきていないという部分もありますので、今現在情報収集にとどまっているところでございます。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　自分もいろいろ検索したりして探したんですが、なかなかその具体的なものが見つけられなくてお聞きしたんですが、せっかくこういう補助制度があるので、市で準備する分はどういうものか、さっき言った流通備蓄で頼る先はどのぐらいなのかというところをしっかり整理しておくと、どういうものをどのぐらい買わなきゃいけないのかというのを検討しやすくなるのかなと思い、ちょっと伺いました。

この報道の中に、トイレカーについても記載があって、トイレカーを整備するのに補助も出すみたいに私は受け取ったんですけれども、食料とか飲料水に加えて、災害時のトイレ問題はすごく難しい問題というか、避難した人にとっては困る問題だと思うんですが、それぞれの避難所にはトイレの対策みたいなものというのは、さっきの分散備蓄のところで一緒に聞けばよかったんですけれども、トイレについては一緒に配備しているのか、ちょっと伺います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　すみません、そこまでは確認しておらなかったんですけれども、たしかトイレまでは、それぞれの施設には搬入していなかったと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　トイレ問題というのは結構大きい問題だと思うので、その用意する個数にもよるんだろうと思うんですが、多少そういうところには用意していただけるといいのかなと思っています。あわせて、移動式のトイレカーについては、例えばそこに用意していなかったとしても、トイレがそこに向かっていくということを考えると、対策の一つとしては非常に有効な手段かなと思っています。ただ、さっきの補助制度が有利に整備できるというような状況であれば非常にいいのかなと思うんですけれども、このトイレカーとか、そういったところについてはどのようにお考えでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　トイレカーにつきましては、様々なタイプ、様式があろうかと思いますけれども、正直なところ今現在は検討はしておりませんけれども、今後必要になる可能性もございますので、まずは情報収集に努めたいと考えております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　補助制度の詳細が分からない中での質問だったので、なかなか答えにくい部分もあったかと思うんですが、使えるかどうかは別にして、平常時においても、例えばイベントなんかでもそういうものがあると活用することもできるというふうに考えると、それ一つ検討してもいいのかなと思ったところです。

いつ起こるか分からない中で、災害対策、備

蓄対策しなければいけないので、量とか種類とか非常に難しいところではあると思うんですけれども、先ほどの民間企業と協定を結んで流通備蓄量を増やしていただきまして、災害対策を強化していただきたいなと思っております。

ということで、以上で私の12月一般質問を終わります。ありがとうございました。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後２時４８分　休憩
午後２時５８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

鈴木法学議員の質問

佐藤卓也議長　次に、鈴木法学議員。

（８番鈴木法学議員登壇）

８　番（鈴木法学議員）　本日５番目、最後に質問いたします、議席番号８番、新政・結の会鈴木法学です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告書に従いまして質問させていただきます。

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備についてです。

国のスポーツ庁、文化庁で示されている部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備としての方向性は、地域の実情に応じた持続可能な多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保すること。少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保すること。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上すること。自己表現、活力ある社会と絆の強い社会づくりをすること。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出をすること。このとおりであり、子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込むこと。ウエルビーイングの実現、まちづくりの推進を行うこと。「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、地域の実情に応じたスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差の解消を行うことを目指す姿としております。

そのための事業内容の大項目は、１、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業。内容としては、指導者の質の保障と量の確保、参加費用負担支援、学校体育教育施設と社会体育教育施設の効果的な活用や管理方法、スクールバスの活用など。

２、中学校における教師に代わる部活動指導員の配置支援。

３、地域における新たなスポーツ環境の構築等。内容としては、施策を支える新たなスポーツ環境の構築のための施設の整備・改修を支援など。

これら大きく３項目あり、令和６年度の事業費は総額32億円、前年度は28億円、予算額として計上されています。

本市としては、休日の部活動の地域移行を、令和８年度に完全移行を実施することとし、令和５年度から７年度までの３年間を移行期間として整備をすると伺っております。また、本年度令和６年度より、原則休日の部活動を行わないこととし、移行先の地域クラブがない場合に限り、学校に運営主体を残した形での活動が行われ、移行先の整備ができ次第、地域クラブに移行すると、昨年度の一般質問の答弁で伺っております。

その上で質問ですが、（１）残り１年と期間が迫る中で、休日の部活動の地域移行が予定ど

おり完全移行実施できる見込みがあるのか、まずはお伺いします。

（２）中学校・学園の既存の部活動の数と総数を教えてください。

（３）休日の部活動の地域移行済みの部活動の数と割合を伺います。

（４）地域クラブを市の登録制とし、ホームページ等で情報を発信していますが、地域移行済みでも市への登録をしていない部活動・クラブの数と割合を教えてください。また、地域移行済みでも市への登録をしていない理由を聞いておりますでしょうか。

（５）移行予定あるいは移行未定となっている部活動の数と割合を教えてください。また、移行予定、移行未定となっている部活動の地域移行がスムーズに進まない理由をどう捉えておりますでしょうか。

（６）休日の部活動の地域移行検討委員会の中で、当事者の声をどのように取り入れて検討や協議をしていますか。

（７）平日の部活動についても、地域クラブに移行する方針としながらも、当面は平日については移行期限を設けていないと伺っておりますが、当面とはどのくらいでしょうか。

（８）国の部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備の事業費、事業内容、前段で申しました大項目１、２、３、それぞれ活用した市の施策や費用負担の補助や支援は現在どのようになっていますか。また、来年度に向け、活用する計画はありますか。

（９）ただいま申しました（８）とは別の財源の活用や、一般財源を利用した市の単独事業や施策、費用負担の補助や支援のお考えもあればお願いいたします。

まずは以上でございます。お願いします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、鈴木法学議員の御質問にお答えします。

初めに、休日の部活動の地域移行につきましては、新庄市休日の部活動の地域移行方針を定め、令和８年度の完全移行を目指し整備を進めているところでございます。現在の進捗状況といたしましては、中学校及び義務教育学校合わせて５校の部活動において、その８割以上が地域クラブに既に移行済み、または今年度中に移行の予定というふうになっており、令和７年度中には全ての部活動が休日における地域移行が実施できると見込んでいるところでございます。既に地域移行がなった部活動につきましては、中学校・義務教育学校合わせて50クラブ中35クラブ、全体の７割が休日の部活動の地域移行が実施されている状況でございます。

次に、地域クラブの市への登録についてでございますが、休日については、生徒自らが地域クラブを選んで活動するということになることから、市として地域クラブの情報を発信してございます。しかしながら、現在３クラブが市への登録をしていないことから、市からの情報発信を行っていない状況でございます。登録していない理由といたしましては、各中学校の部活動単位でクラブ員を構成していることから、市内全域から幅広く募集をする必要がないためというふうに伺っているところでございます。

次に、まだ移行が進んでいない部活動についてですが、６つの部活動は、中学３年生が引退して新チーム体制になるタイミングに合わせて地域クラブへの移行をする予定となっております。

また、現在移行が未定である部活動が６つございます。理由としては、受皿となる団体がない、指導者がいない、また、学校合同チームとなった場合の保護者会や他校との連絡手段などの調整に時間を要するといった理由を伺っているところでございます。そのほか、休日には部

活動を行わない予定の文化部が３つございます。

また、休日の部活動の地域移行検討委員会の場において、現在の地域移行の状況や課題などを共有した上で協議を行っておりますが、体育施設や学校体育館など、市全体での利用が増加することも想定されることから、施設の一元管理化やスクールバス使用についての意見もいただいているところでございます。

次に、平日の部活動の地域移行につきましては、国の方針の中で、地域の実情に応じて地域移行を進めることとされております。本市では、休日の部活動の地域移行検討委員会において、平日においても地域移行を進めるとの方針を示しておりますので、まずは現在その環境整備を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

次の、国等の補助の活用についてでございますけれども、本市では国からの支援を受け、地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用して統括コーディネーターを配置し、検討委員会の運営や学校との意見交換、各競技団体との協議、地域クラブの設立補助等を行っております。部活動と地域クラブをつなぐ役割を果たし、移行が確実に進んでいる状況でございます。

最後に、市の単独事業や費用負担の補助に関しての御質問ですが、現時点では市単独での補助、助成についての考えはございませんが、国や県の動向を引き続き注視しながら、生徒や保護者、学校が円滑に令和８年度の完全移行を迎えられるよう取り組むとともに、地域クラブが持続可能に活動できるよう進めてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

まずは、（１）の質問についてでございますが、ただいま教育長より、休日の部活動の地域移行は、来年度までの移行期間中に全て実施できる方向だというふうに御返答をいただきました。また、（２）の質問から基本情報、現状を確認させていただきました。市内５つの中学校・学園に総数50クラブもあるということで、本当に当事者・関係者の皆様の大変な御苦労ぶりをお察しいたします。お疲れさまです、本当に。しかしながら、（３）の答弁を聞く限り、現在15の部活がまだ地域移行できていない現状であります。

そこで、（４）について再質問ですが、今後ですが、ただいまの答弁の中の休日については、生徒自らが地域クラブを選んで活動することとなることから、市としては地域クラブの情報を発信するとありました。今後、地域クラブの活動イコール学校外活動になっても、市としては学校生徒たちのための支援、こちらを継続して行っていく体制であると認識をしてよろしいでしょうか。というのも、地域移行することで、学校教育から社会教育へ、また生涯スポーツや生涯学習への行政対応のシフト化、柔軟性が求められてくると思います。これについて、各担当課での認識もあればお聞かせください。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　それでは、この部活動の地域移行につきましては、令和４年度から、まず学校教育課が主管となりましてスタートいたしましたので、これまでの過程と考え方について、私のほうから御説明申し上げます。

まず、休日の部活動の地域移行ということで、令和４年に国・県から方向性が示されました。本市といたしましては、先駆けていち早くこれらに取り組み、現在を迎えております。

そういった中で、１点確認しておかなければならない点がございまして、それは休日の部活動の地域への移行という言葉でございます。国や県が移行という言葉を使っておりましたので、

そのまま新庄市におきましても部活動の地域移行という言葉を使っておりますが、基本的に土曜・日曜日は部活動を廃止するという考え方でございます。ただし、そういった中で、部活動と同様に、土曜・日曜も平日の活動を行っていきたいという生徒に対しましてはその受皿を、また、アンケートの結果からも分かったことでございますが、自分の希望する部活動に入れなかったというふうな児童、小学校段階の割合が全体の３割ございました。そういったこともございまして、休日につきましては自分の好きな活動ができるような、そういった他の競技の受皿、また、この日は全く所属部活動・クラブには所属せずに、休日は自分の休日をしっかり過ごしたいというふうなことも選択肢の一つだということで、子供たちが選択できるような環境づくりというものを目指して行ってまいりました。

しかしながら、なかなか部活動は土曜・日曜も行ってきたものですので、その受皿として土曜・日曜も部活動ができるようにしなければならないというような考え方が広まっていたことも事実でございました。

そこで、議員からもお話しございましたが、こういった形がしっかりと地域や保護者、児童生徒に伝わっているかという部分につきましては、令和４年度の３月に報告会、説明会を設けましたが、その段階での説明にとどまっておりましたので、今現在としては、まだまだそういった部分が必ずしも地域全体には拾われていないというところが現状だというところを、まずは現在の課題としても掲げているところでございました。

そういった中、部活動が廃止となって、その分生徒が休日の活動を地域の中で展開していくという形になりますので、それらにつきましては、当然ながら施設の利用と様々な形での援助は必要だと学校教育課では考えて取り組んでまいりました。

以上でございます。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　それでは、社会教育課の立場からしますと、地域移行に移行になった数についての御質問ありましたけれども、今学校教育課長お話しあった、気持ちが通じているかというとちょっと疑問点がございまして、まず年内中予定されているというふうな、６校と申し上げたところが、これは今までの部活動の延長線上で、指導者がそのまま継続するという自校のみのクラブというふうな見受け方をしております。逆に、未定である６校というのは、これは例えば野球部のように合同チーム、各校を超えて構成される合同チームを目指しているというふうなこともあって、これは今進んでいるから、これは今熟慮しているからどうだというふうな見てとれ方がございますので、そのようなことも含めて、これは今お話合いが進んでいった中で、完全に土日の部活動はなくなっていく方向でコーディネートをしているというふうなことでお答えさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ただいま答弁いただきました。この先に私が質問する内容を、先にちょっと答弁していただいた内容もございます。ただいまありましたとおりでございますが、ぜひ各課の対応と連携のほうをよろしくお願いいたします。

あとは、今いろいろと、登録に関して登録していないところ、移行ができていないところの説明がございました。市へ登録する際なんですけれども、申請する際の手順、条件等、必要な点、どういったことがあるかなと思っております。一応ホームページ上などでも見ているんで

すが、指導者資格や保険加入の有無などは任意でしょうか。よろしくお願いします。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　市のクラブ登録ということでお答えいたします。

部活動の受皿というような形で地域クラブというふうな立ち上げをお願いしてまいり、その際は、クラブを立ち上げた際に、ぜひ市への登録をお願いしてまいりました。その条件の中に、保険への加入、そしてそれぞれの活動の規約を必ずつくること、そして指導者、責任の所在というものを明らかにするというところをお願いしております。

以上でございます。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　その上ですが、まだ登録していないクラブ、クラブといいますか部活動が15あります。あとは、クラブ化しているけれども市の登録をしていないところもあると思います。そういったところというのが、実際保険加入をしているかどうか、これからあと移行するところも、保険加入するかしないかというのは市の登録をすることで確認できると思うんですが、そういったところをこれから注視というか、留意していただければと思っております。

あとは、移行未定の６つの部活動、理由は本当に課題が山積しておりまして、かなりのてこ入れが必要だと感じます。50の部活動が全て移行できる方向だとは聞いていますが、この辺の対応策、何かありますでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　議員15とおっしゃられましたけれども、そのうち３については休日の部活動がない部活でございますので、それを排除して12ということになります。12の中で、６つが予定であると答えているところでありまして、残り６つがまだ未定だと答えているところだというふうなことになります。

そのような中で、先ほど申し上げたところは、お願いする指導者がいないんだというふうなところが一つございまして、そういった部分、いろんなその競技によって指導していただく人を探す時間が必要だというふうなこともあって、その学校を超えた活動の視野が必要になってくるのかなというふうな気がしておりますし、また合同チームと先ほど申し上げました、そのような中で合意制を取っていくことに難儀しているというようなお話もありました。その辺のところ、話合いへの支援ということで、統括コーディネーターの活躍もお願いして進めていきたいと感じております。

以上でございます。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ぜひ、コーディネーターの活動といいますか、しっかりとしていただきながら、来年までの移行期間中にできることを全て集約していただければと思います。さらなる対応をお願いいたします。

あと、今話に出ました、休日には部活を行う予定の３つの文化部ですか、についてですが、文化部の受皿となる地域クラブがないのかなというところをちょっと感じますね。その辺をちょっとお聞きしたいかなと思っております。

あと、平日の移行になれば、なおさらそういった文化部の存続が難しくなるような気もします。そうなりますと、スポーツを得意としていない生徒のためのスポーツ以外の選択肢や、あるいは文化芸術系を望む生徒の行き先がないのではと考えます。スポーツ系の大会成績と同じように、あるいはボランティアや課外活動を進学のための内申点、活動評価等になりますが、文化芸術系の活動成績を示す場がない場合、こ

れは生徒にとって大変不利益だと思いますが、この点に関してどうお考えでしょうか。よろしくお願いします。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいま議員から、文化活動についての御質問を頂戴いたしました。

実際、部活動の文化活動と申しますと、吹奏楽部、音楽部、また芸術部というような部活動が考えられますが、現在音楽・吹奏楽に関しましては、新庄市の方式というような形で、他市町村にも少し話が広がっているところがございますが、全ての吹奏楽部の顧問に新庄市の吹奏楽連盟に加入いただきまして、そこから派遣するというような形で、まず吹奏楽部については、必要に応じて土曜・日曜もクラブ化された活動が行われております。

そして、他の芸術等の文化部につきましては、これまで土曜・日曜活動していないというところもございましたが、議員おっしゃったように、平日スポーツをしていた生徒も、土曜・日曜は芸術的な文化的な活動をしたいというふうな生徒もいると思われますので、そういった受皿も必要でございます。こちらについては、今市で様々行われております絵画教室ですとか、お花教室ですとか、様々なそういった教室活動を行われている団体様のほうに声かけをさせていただいて、中学生の活動という部分も入れていただけないかというところをお願いして、今了解もいただきながら進めているところでございますので、そういった部分、文化的な部分もしっかりとお伝えしてまいりたいと思います。

最後に、文化活動等も含めた校外活動の内申点ということがございました。基本的に、高校進学入学試験につきましては、そういったまず公立高校におきましては、部活動ですとかそういった課外活動が点数となって合否が決まるというところはございません。しかしながら、調査書の中にそういった課外活動どんなことをしているかなどということを書く項目がございますので、そこについては生徒から聞き取りをしながら、例えばボランティア活動も含めて、どんなことをやっているか記載されている状況でございます。私立高校につきましては、それぞれの入試要項がございますので、全く公立高校とは違いますが、まずは公立高校については今のように御説明申し上げます。

以上です。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ぜひ、いろいろな対応をお願いします。

あと、御提案ですが、そういった文化系の新しい地域クラブが設立しやすいように、文化芸術系の活動となる場として、公共施設や学校施設の会議室や空き教室の提供といいますか、例えばですが、貸出しの減免や無料貸出しなどもあれば立ち上げやすいのかなと思いますので、この辺もちょっと御検討いただければと思います。

現在の地域移行の状況や課題などを共有、協議していると（６）について答弁ありました。検討委員会にない、今の流れで一通りお話も聞いております。ただ、クラブ化や移行を進めるような、市の地域の方々への声かけされているんですけれども、実は現場の声、当事者の声をもっと聞いてほしいとの要望を多く受けております。検討委員会にクラブチームの全ての代表者を組み入れるのは大変難しいと思いますが、例えばですけれども、検討委員会とは別に指導者セミナーとか意見交換する場を設けたり、個々に地域クラブに出向いてお話を聞いていると思うんですが、そういった対応をしていただきたいと思うんですが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問ですけれども、指導者の皆様に具体的に聞き込みが、話合いが進んでいないというようなお話がありましたが、私どもとしましては、説明会等の会を開きながらお話を拾っているということもございます。また、一斉にアンケートを取らせていただいて、現状の課題なんかを拾わせていただいて、今日このような資料になっているということでございます。

今後、指導者がどう指導していくべきかなどという指導者セミナーというお話もございましたので、それについては今後の検討ということで進めさせていただければと思います。よろしくお願いします。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　説明会等されているということで、分かりました。より一層、何かそういった指導者セミナー等も視野に入れた検討をお願いいたします。

体育施設や学校体育館など、市全体の利用増加が想定されると答弁ございました。以前より使用しているクラブと、これから使用したいクラブとの円滑な利用調整が必要だと感じます。また、市へのクラブ登録をすることで施設利用の調整会議に参加できるなど、メリットをつくっていただければと思います。これにより、市への登録をしていないクラブも登録するのではないかと考えます。

あと、確認ですが、答弁にある体育施設とは、東山の市体育館や陸上競技場など社会体育施設を指すということでよろしいでしょうか。また、学校体育館とは、中学校と学園のみを指すのではなくて、小学校も含めた考えはどうでしょうか。その場合、小学校のグラウンドも含めた考えがよろしいかと思います。というのも、体育館のみならず、グラウンドも利用増加が考えられると思いますが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　社会教育課からは、社会教育施設ということでお答えさせていただきますけれども、それぞれ屋外のグラウンドあるいは室内の体育館ということで御利用いただける部分がございます。その中で、調整会議などに参加していただくことになるんだろうと思います。そのようなことについては、呼びかけをしながら、それぞれクラブチーム、クラブの皆さんの代表者の中に周知していきたいと考えてございます。よろしくお願いします。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　学校施設の考え方でございますけれども、児童生徒が通っている学校だけではなくて、市内の子供関係なく、市内の９校、学校においては、体育館、グラウンド、誰がどこを使っていただいても、学校で支障がなければどなたが使っていただいても構いませんので、違う学校の利用というのもあろうかと思っております。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　了解いたしました。

あとは、答弁の中にスクールバスの使用についての意見というものが出ました。スクールバスの現状の使用状況を簡単に教えていただきながら、その上で地域クラブへある程度限定的な範囲でも使用できる基準が設けられないかなというふうな声をいただいております。それについてはどうでしょうか。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　スクールバスの利用状況についての御質問でございます。

スクールバスにつきましては、基本的に児童生徒の通学に支障のない範囲で学校教育活動のために使用するということが大前提でございまして、地域スポーツ活動というか、地域スポーツクラブにおける活動については学校教育外のものであるということで、小学生などが行っているスポーツ少年団と同様の考えの下で使っていただいておりますので、地域スポーツクラブの活動において、スクールバスの利用は認めていないという状況でございます。

以上です。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　すみません、今の答弁の中の、つまりはスポーツ少年団もバスは利用できないということでよろしいですね。いいですか。はい、分かりました、ありがとうございます。

それでは、引き続きですが、（７）の答弁についてですが、やはり本番は平日の地域移行だと思っております。そのためには、休日の移行の実情をもっと検証していかなければならないと思います。また、平日についても地域移行を進めるに当たり、当事者、関係者だけではなくて、市民の皆様に広く部活動の地域移行について知っていただくことが重要だと思いますが、その点に関してはどうお考えでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　休日の地域移行のその先に平日の地域移行ということで御質問いただきました。

平日の放課後にということで、大変難しいところだという御認識をいただいているんだと思います。議員おっしゃられるとおり、指導者としてどのように関わっていただけるのか、それからどのような時間単位で活動することになるのかという課題はあるんだろうなと感じております。先ほど申し上げたとおり、部活動を行わないといった形の中で、どうやって地域クラブへ移行されるのかという課題は、これからもう少し話合いの中で検討してまいらなくてはいけないと考えております。よろしくお願いします。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ぜひ、地域移行をよりよくできるように、地域連携に結びつけていただければと思います。引き続きよろしくお願いします。

⑧と⑨の答弁に併せた見解をさせていただきます。先ほども学校教育課のほうでは御説明あったと思うんですが、令和４年９月の総合教育会議、休日の部活動の地域移行に向けてという資料を見させていただきました。先ほど説明にもありました様々なアンケート調査を何度も行った経緯、スポーツ庁の支援事業、コーディネーター配置支援等体制整備として、補助割合国３分の１、県３分の１、市３分の１を用い、県内の自治体の中でもいち早く準備、実施し、検討委員会を構築していた取組を行ったことは大変評価したいと思っております。実際、県内では一番先に先進的な取組を行っている自治体としてとても注目されたと、方々の自治体から聞いております。

残り１年となる中で、さらなる部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備、いわゆる先ほどから申しております国と県の補助割合を活用した市の事業、施策ができないかと考えます。令和５年、６年と予算つきましたので、令和７年も必ずや国は予算をつけるとも推察しております。また、令和４年度の当初は、運営団体、実施主体の整備充実や指導者配置支援、どちらも補助割合国３分の１、県３分の１、市３分の１の活用や、参加費用負担の支援、補助割合が国２分の１、市２分の１の地域スポーツ参加会費、支

援の必要性をいち早く築かれていることが資料からも読み取れます。

その上でのお願いなんですが、さきに申し上げた大項目１の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業については、指導者の質の保障と量の確保、参加費用負担支援、学校体育教育施設と社会体育教育施設の効果的な活用や管理方法、そしてスクールバスの活用など、いろんな実証事例の案があるんですが、こちらを新庄市でこの地域移行期間中に、何とか実証して検証する必要があると考えますが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいま、国からの支援に対する応募をというお話でございましたが、今お話しいただいた支援の内容は、全て実証事業ということで取り組まれる内容になります。言ってみれば、今までしてこなかった部分について、これを試してみましょうよというふうなことの中身になると推察されますので、そのような例えば地域クラブへの補助、あるいは指導者への補助といった部分に取り組むといったことが、この１年間の補助でどう活用されて、どう記憶されるのかということは、ちょっと難しいのかなという気がしております。もう少し、新庄市としての地域クラブへの移行の中身について、本来あるべき姿を検討するということであって、実証事業のメニューに取り組むということは、検討するにちょっと程遠いという部分があるなと思っております。

なお、統括コーディネーターなどのこのようなメニューについて、ぜひ、これまでもうまく機能してまいりましたので、進めてまいりたいと思っております。

以上です。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　お話は分かりましたが、一応私、今年度様々な関係者の声を聞いて、大きく３つの必要性を問われました。ちょっとお時間あまりないので細かく説明はできないんですが、大きく３つというのは、１つ目として保護者への補助と支援の必要性です。２つ目は地域クラブ自体への補助と支援の必要性です。そして３つ目が指導者への補助と支援の必要性です。

何を言わんとしているかといいますと、やはり保護者の方々の負担が増えるというのが大前提です。その上で、地域クラブ、今市へ登録しているクラブもございますが、まだ運営費は未知数であります。予備費はなく、ぎりぎりの予算組みをしながら、指導者はほぼボランティアという状態でございます。この流れでいきますと、平日の移行等をしていくと、どうしてもやはり指導者への謝金等を運営費に組み入れていかなければいけないというふうになっていきます。現在、地域クラブの方々はボランティアとして、指導者としてクラブに属している方が本当に多いのですが、こちらのほう、何か補助できないかなと思うところでございます。まず、市民の皆様から聞いた、関係者の皆様から聞いた中で言えば、まずこの指導者への補助、支援の必要性が成り立たなければ全てが機能しないということです。こちらのほう、ぜひお含みいただければと思います。

ちょっとお時間も迫っているので、まずは大きな私のお願いとしては、今言った指導者の質と量の確保、補助支援をどうするかということです。

もう一つです。やはりこれからそうなんですけれども、夜間の練習が増えてきます。平日移行してしまうと、全ての地域クラブが移行すると、時間帯に置き換えますと18時30分から20時30分のこの２時間の夜の練習時間となる、それがもともとやっているスポ少と全てが重なってしまいます。また、新しい小中一貫校に集中し

てしまうクラブ活動の拠点も多く聞いております。こういったことを考えると、先ほど市内９校の体育館、グラウンド等は使えるというお話をいただきましたので、もうそういった意味で言いますと、中学校はもちろんなんですけれども、小学校の夜間照明、例えばグラウンドに関しては整備が必要かと思いますが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　まず、私は指導者への謝金についてお答えさせていただきますけれども、実証事業でこのようなメニューもあるよということで紹介されたお話がございますが、私どもとしましては、小学生には小学校なりのスポ少の活動があって、中学校の部活動の移行についてもその流れをくむものと考えておりますので、今のところは国からの支援というふうな動向がない限りは、今のところは考えはないということでお答えさせていただきたいと思います。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　学校施設におきます屋外の施設におきます照明等の考え方についてでございますけれども、やっぱり学校につきましては、基本的に学校教育活動をまず優先に様々な整備を進めているところでございます。やっぱり教室へのエアコンとかＬＥＤなどの対応、あとトイレの洋式化などへの対応をまず優先的に、学校については修繕等を施しております。ただ、学校活動において、やはり子供たちというか、子供の安全性に配慮することが第一優先となりますので、そこがちょっと欠ける部分があれば、その部分については手だても考えていかなければいけないのかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ただいま答弁いただきました。一つは指導者に対するものに対する答弁、あとはやはり地域活動をしやすいような体育館やグラウンドの整備というところで御返答いただきました。ぜひ、今後ともそれに関して協議をしていただきながら対応していただければと思います。

あと、先日ですけれども、そういった意味でいうと、ほかの自治体をちょっと視察に行ってまいりました。南陽市のほうに行きまして、特徴として、国・県の補助を活用した事例が多いようでした。一つは検討委員会の開催というところなんですけれども、こちらは新庄もやっているんですが、基本的に実証検証事業の推進と評価、あとは検証を行っております。あとは、モデル種目といいますか、10種目11団体に様々な情報を共有しながら、指導者報酬、施設使用、活動に関わる費用の一部を助成しています。助成することで、費用どのくらいかかるのかという検証を行っています。また、移行に際し初期費用がかかる点を考慮した施策と聞いております。あとは、指導者育成研修会の実施を年間４回行っております。様々やっております、熱中症対策やコンディション、救命救急の方法等ですね。また、地域や保護者対象説明会というのをやっているんですけれども、保護者のみならず広く市民に参加を呼びかけております。こちら、年間２回やっております。あとは、地域クラブ、文化芸術活動の周知広報活動、これは新庄もやっているので、ホームページに一覧を張りつけなどしておりますが、実は内容のほうは、スポーツ協会が事務的な作業を行っております。この辺が、いろんな役割分担をしているのかなと思っております。あとは、子供たちに夢を持たせるために、トップアスリートの講演会の実施なども行っております。

参考までですが、南陽市はこれらの令和６年

度事業を、国・県からの補助金として300万円超を用い、市の持ち出し150万円ほどと合わせ、合計500万円弱で行っていると聞いております。

ほか、舟形町なども行きましたが、舟形町は単独事業というのはすごくやっておりまして、指導者の活動経費やユニフォーム購入経費、あとは活動の機材の修理や購入経費、運営経費、もっと言うと保護者会のほうにも若干運営費の補助をやっておりまして、土・日のスクールバスを運行しています。

そういったところでいうと、どの自治体にも共通する悩みが、今やっていることの上で休日への移行期間中の対策がこれからどうしたらいいものかというふうに悩んでいるところが多いように思います。また、もう本当にこれは県内だけの話ではなくて全国的な話でございます。ただ、私が申したいのは、新庄市も残り１年、来年度に何かしらの実証事業、施策を投じた結果を検証した上で、平日の地域移行という山場をどのように対応していくか協議をお願いしたいと思っております。再三言っておりますが、この件に関してお願いします。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　それでは、国の補助を活用した各自治体の様々な取組ということで、本市も他市の活動等について注視しながらここまで進めてまいりました。例えば、南陽市のほうでは、指導者の質の保障や量の確保ということで、人材の発掘や研修等を主に行うというような実証事業を行っております。そういった中での様々な研修や、講習会なども企画していると伺っておりました。

本市におきましては、体制整備ということで、コーディネーターを配置し、とにかく全ての学校の現状、また受皿となり得る地域団体の状況を把握するといったところを、コーディネーターを配置することによって進めていきたいということで、目的が違った形での実証事業ということで取り組んできたところでございます。

しかしながら、そういった中で、議員がおっしゃったように、実際にスタートし始めるとどういう点が課題となってくるのか、どういうところが難しいのかというところが少しずつ見え始めておりますので、そういった部分については、今後も検討委員会等でしっかりと検証していきながら進めていかなければならないと思います。

また、来年度に向けての実証事業につきましては、社会教育課中心とはなりますが、関係課で連携しながら、相談しながら、ぜひ進めてまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

８　番（鈴木法学議員）　議長、鈴木法学。

佐藤卓也議長　鈴木法学議員。

８　番（鈴木法学議員）　ぜひ、よろしくお願いいたします。

時間も長くないので、先ほど国の大項目３つあると申しました。２つ目は、時間上、割愛させていただきます。

３つ目です。地域における新たなスポーツ環境の構築等です。こちらの施策を支える新たなスポーツ環境の構築のための施設の整備改修の支援を行っております。先ほどとはまた別枠の予算でございます。

こちらのほう、クラブチーム、外部から持込みの、例えばですけれども、用具保管の倉庫の設置、あとは、いろんなところを借りるときに鍵の貸し借り、結構不便だそうです。スマートロックという設置をすることによって、扉の、いろいろ遮る扉などの改修作業をして、体育館等単独で使えるような手法ですね。あとは、グラウンドで活動しようが体育館で活動しようが必要になってくるのはお手洗いですね、トイレです。こちらのほうは、やはり整備必要かなと思っています。現在の新庄小学校の体育館が、

単独施設として利用しやすいつくりとなっていると聞いております。ただ、やはり先ほど言った貸し借り、返却の不便さもございます。あとは、トイレに関しては、日新中学校をはじめとするところが改善が必要だと聞いています。そういったところ、細かなところもございますが、未来ある子供たちのためにぜひ御検討、協議のほうよろしくお願いいたします。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

10日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後３時４８分　散会

令和６年１２月定例会会議録（第３号）

令和６年１２月１０日　火曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１８名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１２番	八　鍬　長　一　議員
１３番	伊　藤　健　一　議員	１４番	山　科　正　仁　議員
１５番	髙　橋　富美子　議員	１６番	佐　藤　卓　也　議員
１７番	小　野　周　一　議員	１８番	小　嶋　冨　弥　議員

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝
選挙管理委員会 委員長	武田清治	選挙管理委員会 事務局長	井上　徹

農業委員会会長　浅沼玲子　　農業委員会事務局長　大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第３号）

令和６年１２月１０日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　坂本健太郎　議員
２番　亀井博人　議員
３番　辺見孝太　議員
４番　伊藤健一　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

令和６年１２月定例会一般質問通告表（２日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	坂　本　健太郎	１．ひきこもり等の若者支援について ２．新庄市総合計画における後期基本計画及び実施計画について ３．協働の推進について	市　　長
2	亀　井　博　人	１．歳入の壁について ２．神室荘について ３．観光について ４．投票環境について	市　　長 教　育　長 選挙管理委員会委員長
3	辺　見　孝　太	１．新庄開府４００年記念事業について ２．新庄まつり２７０年祭について ３．統合型リゾート（IR）の誘致について	市　　長 教　育　長
4	伊　藤　健　一	１．新庄まつりの今後に向けた取り組みに関して ２．新庄コミュニティ放送局の活用について	市　　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名です。

欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第３号）によって進めます。

ここで石山副市長より発言の申出がありますので、これを許可します。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　おはようございます。

私から、昨日、田中　功議員から、グラウンドゴルフのためのエコロジーガーデン内スペースの利活用についての御質問がございました。教育長答弁の後の、その後の執行部側の答弁、不統一な部分がございましたので、改めまして、統一見解としての私から補足の答弁をさせていただきたいと思います。

グラウンドゴルフのためのエコロジーガーデン内のスペースの利活用についてでございますが、エコロジーガーデン内のエリアにつきましては、本来の道の駅の利活用として、今後どのようにしていくか検討していくべきものと考えております。

したがいまして、エコロジーガーデン内の、昨日ございました北側の利活用につきましても、エコロジーガーデンの第５期の利用計画に基づいて、今後具体化を検討していくこととしておりますので、グラウンドゴルフ場としての整備や利活用は考えておりません。

以上でございます。よろしくお願いします。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

本日の一般質問者は４名です。

これより２日目の一般質問を行います。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

坂本健太郎議員の質問

佐藤卓也議長　それでは初めに、坂本健太郎議員。

（５番坂本健太郎議員登壇）

５　番（坂本健太郎議員）　おはようございます。

12月議会一般質問２日目、１番目となります。議席番号５番、共に創る市民の会、坂本健太郎です。

通告に従って３点質問いたします。御回答をよろしくお願いいたします。

初めに、ひきこもり等の若者支援についてです。

９月定例会においても質問いたしましたが、青年層のひきこもり対策まで質問ができなかったため、再度質問させていただきます。

令和５年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果が公表されました。小中学校における不登校児童生徒は34万6,482人、前年度29万9,048人であり、前年度から４万7,434人、率にして15.9％増加しております。これは11年連続増加しており、過去最多となりました。

本県の不登校は、小学校が785人、前年度比100人増、率にして14.5％増、中学生は1,554人、166人増、率にして11.9％の増となっており、合計2,339人は過去最多となりました。

前回も申し上げたとおり、不登校がひきこもりの引き金にもなっており、若者への早期の適

切な支援が、長期化を防ぐ上で重要であると考えております。

前回の一般質問では、不登校への支援をお聞きしましたので、今回は義務教育を卒業後、青年層、若者のひきこもりに対して、当市ではどのような支援をしているのかお聞きいたします。

１、ひきこもり支援での関係各所との連携について、どのような体制となっていますでしょうか。

２、ひきこもりの長期化を防ぐためには早期の支援が必要と考えておりますが、支援のメニュー、活用の実績などについてお聞かせください。

３、若年無就業者の就業支援も重要と考えておりますが、当市における現状の認識と対応についてお聞かせください。

続きまして、新庄市総合計画における後期基本計画及び実施計画についてです。

令和２年度に策定された第５次新庄市総合計画は、2020年度から2030年度までの10年間の計画であります。2025年、令和７年度で前期の５年間を終え、令和８年度から後期の基本計画実施計画がスタートいたします。すなわち、来年度が見直しの年となります。

しかしながら、コロナ禍を経て人々の行動は変容し、社会システムの変化、ＤＸの推進等、社会潮流は大きな変化がありました。

これらを踏まえ、後期の基本計画、実施計画の策定に関してお伺いいたします。

１、社会情勢、社会潮流は大きく変化しております。まちづくりの方針を示す基本構想の変更は考えておりますでしょうか。

２、総合計画は、当然、市長の思い、ビジョンも反映されてしかるべきと考えております。市長公約の実現のため、後期の計画に反映することは考えておりますでしょうか。

３、基本計画は５年ごとに見直し、市民ニーズの変化を取り込むこととされておりますが、どのような手法で把握するのでしょうか。

３点目、協働の推進についてです。

将来にわたって持続可能なまちを実現するためには、市民の協力が必要であり、協力関係からさらに進み、協働によってまちづくりを行うことが不可欠と考えております。

市民の協働意識の醸成、市民や市内事業者のみならず、県内外の事業者との連携協定等、課題解決のためには、様々な能力・資源を持った関係者と一緒に取り組むことが必要と考えます。

当市における協働体制についてお伺いいたします。

１、協働を推進するための地域活動の担い手の育成の現在の取組について。

２、地域の課題解決には新しい技術や新しいサービス等の活用が必要であり、連携協定等の方法があります。現在の当市と企業との連携状況についてお伺いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、坂本議員の御質問にお答えします。

ひきこもり等の若者支援につきましては、山形県が中心となり、各保健所、医療機関、民間支援団体、民生委員・児童委員、市町村等と連携して進めているところであります。

本市のひきこもり支援での関係各所との連携体制につきましては、庁内の福祉部局、教育部局、住宅部局、税務部局等で構成する生活困窮者自立支援庁内連絡会議において、各課の支援内容等の情報共有を図っております。

また、アドバイザーとして、生活自立支援センターもがみの担当職員にも会議に御参加いただき、相談があった場合の対応などについてのアドバイスをいただいております。

次に、ひきこもりの長期化を防ぐための支援メニューと活用実績についてでありますが、ひ

きこもりに限らず、様々な原因で生活に困窮する方を支援するため、法制度に基づいた自立相談支援事業や就労準備支援事業を行っております。令和５年度の自立相談支援事業の活用実績につきましては、新規相談件数が40件、平成27年度事業開始からの延べ相談件数は1,122件、延べ就労者数は16名となっております。

就労準備支援事業につきましては、支援対象者５名、延べ支援期間が46か月となっております。

また、市内に県が若者相談支援拠点として設置しておりますフリースペースたまりばがございますので、その活用についても広く周知していきたいと考えております。

次に、若者無就業者の現状認識と対応についてでありますが、令和５年度に県が実施した困難を有する若者等に関するアンケートの調査結果によると、最上地域の困難を有する若者等は、県内平均出現率より僅かに高くなっております。また、県内の年齢別の出現率は30代が最も高く、困難を有する期間は10年以上が最も多い結果となっております。

ひきこもり状態となっている方は、原因も様々であり長期化していることが多いことから、社会参加や就業に結びつくまで長期の支援が必要となりますが、一方で、年齢や精神状況等により相談対応窓口が異なるなど、多くの課題があると捉えております。今後、これらの課題解決に向けまして、市関係課、ハローワーク、社会福祉協議会等の外部団体で構成する生活困窮者自立支援事業に基づく支援会議を設置し、ひきこもりを含めた支援について情報の共有、交換を行い、継続的に支援できる体制や相談窓口の一元化について取り組んでまいります。

次に、第５次総合計画における基本計画及び実施計画の見直しについての御質問にお答えします。

コロナ禍を経て、人々の行動変容、様式の変化や急速なデジタル化などにより、社会情勢が大きく、かつ目まぐるしく変化しております。これらを的確に捉え、具体的なまちづくりの施策に対応することが、今後、本市政運営をしていく上で大変重要であると考えております。

基本構想につきましては、令和３年度から10年計画として策定しており、本市の目指す将来像の実現のため、８つのまちづくりの柱については、重要な指針として位置づけられていると捉えております。

令和８年度からの５年間における基本計画等を見直すに当たっては、社会情勢の変化や厳しい財政状況など、本市を取り巻く課題を十分に踏まえていく必要があると考えております。

次に、私の公約を基本計画等の見直しに反映するのかという御質問でありますが、基本計画は、基本構想に掲げる本市の将来像を実現するために定めた計画であります。私の公約も同様に市の現状と課題を踏まえたものであり、基本計画の政策と同じ方向性のものと捉えておりますが、しかし、時代の変化や社会情勢の変化に新たな対応が必要と判断した場合、見直しも考えなければなりません。

なお、実施計画の見直しに当たりましては、当然、私の考えを反映していきたいと考えております。

次に、市民ニーズを把握する手法等につきましては、市民を対象としたまちづくり市民アンケート調査を実施する予定であり、あわせて、各分野の個別計画に関して実施している各種アンケートの調査結果を活用してまいります。

また、地域のニーズや課題を把握するために、市民参加型の意見聴取の機会を設け、幅広い層からより多くの御意見を頂戴し、実効性のある施策へとつなげていきたいと考えております。

次に、協働推進についての御質問にお答えいたします。

多様化する地域課題に対して、市民と共に解

決を図っていくことが極めて重要と考えており、そのためにも、今以上に協働を推進していく必要があると考えております。

この対応といたしましては、令和４年３月に協働の指針を策定し、本市の協働の在り方や今後の協働の方向性について示すとともに、全庁的に協働の取組を促進させるため、協働推進の手引きも作成し、職員の意識の醸成を図っているところであります。

地域活動の担い手は、市民個人だけではなく、町内会などの地域住民組織や法人、大学など多様な形態があり、協働の形も協議会や実行委員会などをはじめ、後援や共催、市民の情報交換など多岐にわたり、本市といたしましては、現在も多様な担い手と共に協働の取組を進めておりますが、今後も様々な地域課題に対応すべく、協働の取組をさらに推進してまいります。

次に、地域課題解決のための企業との連携についての御質問でありますが、現在、本市で導入しております指定管理者制度につきましては、官民共通の課題を協力して解決していく協働の代表的な形と捉えております。

また、このほか市内の企業と協定を結んでいる事例といたしましては、移動スーパーとの地域の見守りに関する協定や協会けんぽとの健康づくりの推進に関する協定などがありますが、このほかにも各部署の個別の事案に応じて、多様な企業との連携や協定を締結して、様々な取組を進めているところであります。

近年は、官民連携した課題解決に向けて、全国的にデジタルを活用した新しいサービスを、取組を企業と連携して進める自治体も大変多くなってきておりますので、本市といたしましても、地域課題の解決に向けた企業との連携について積極的に検討してまいりたいと考えております。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　御答弁ありがとうございました。

私がこの一般質問の項目を挙げた中での課題の認識というものは、今の答弁の中で守られていたということで、安心したところでございます。ありがとうございます。

それでは、再質問に移らせていただきますが、順番なんですけれども、総合計画のほうからさせていただきたいと思います。

2020年から2030年までという大きな総合計画の中で、10年間というとても長い期間の中で計画があるわけですけれども、５年５年でその見直しということで、見直しのタイミングでこのような質問をさせていただいているところでございます。

市長からの答弁にもあったとおり、今までの時代の流れ、これからの新技術ということで、様々なものを取り入れて見直しをしていくということをおっしゃっておられたので、安心したところでございます。

その中で、例えば、公共交通機関とＤＸとか、ＡＩを活用した業務効率化、数年前でも分からなかったことが、どんどん新しい技術が開発されてきております。最近のテレビ番組では、ＡＩを使った学校の学習支援、評価支援など、様々なところで取組が図られておりますが、それらの技術をどのようにして、計画そのものよりも、計画をつくっていく、実行する段階で反映させていく、使っていくということが求められると思いますが、その辺はどうでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　おはようございます。

それでは、坂本議員のただいまの御質問にお答えしますけれども、総合計画の後期計画を策定していく中で、ＤＸであるとかＡＩであるとか、様々な時代の流れに伴って、デジタルの進

展なども含めて、様々な技術が発達してきている部分について、計画に取り込むというよりは、策定の段階でどうやって使っていくのかという御質問かと思いますけれども、今現在、今、議員おっしゃる部分については、確かにそのとおりだなというふうに思っておりまして、特にＡＩにつきましては、本年度、外部の講師の方を招いて、職員の研修などもする中で、各課のデジタルツールを活用できるＤＸ人材の育成に努めております。

各課でのデジタルを活用できる職員が増えることによりまして、様々、後期計画を立てる上でも、課題をデジタルでどうやって解決していったらいいかというような裾野が広がっていくのではないかというところで、来年度もこれとは別のデジタルの外部人材を非常勤として活用することを今計画しておりまして、一気にＤＸ関係の基本的な部分について、まずは職員の育成のほうから進めていって、後期の計画の見直しの中に生かしていきたいと考えております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ちょうど今のこの時期に来年度からの動きが出てきたということで、御答弁ありがとうございます。

やはりＡＩは使って何ぼだと思っておりますので、使える人材を増やして、何ができるのかも含めて、これからの５年間、計画の中、実施計画の中にも落とし込んでいっていただきたいと思います。

ＡＩということで、デジタル化ということもあるんですけれども、ＥＢＰＭという言葉がございます。エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの頭文字を取ったものでして、政策の立案に、経験や直感ではなくデータや合理的根拠に基づく手法を用いるということで、これからの施策においては、このＥＢＰＭというところが非常に重要になってくると思っております。

今後ますますこのようなデータに基づいた客観性をもって施策に取り組まなければならないと考えておりますが、いかがお考えでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　今議員から御質問ありましたＥＢＰＭにつきましては、以前から、おっしゃるとおり、客観的なデータに基づいた政策立案というふうな部分については、非常に重要というふうに認識しておりますけれども、やはりそういうデータをきちんと扱う方でありますとか、そういった専門的な分野の助言・指導などをいただかないと、我々も勉強不足の部分もありまして、そういったところまで到達していないというふうなところが正直なところでありますので、今後世の中の流れとして、そういう客観的なデータに基づいた、特に公共交通なんかもそうなんですけれども、そういった部分で必要性というのは十分認識しておりますので、今後さらに検討・研究を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　重要だと思っておりますので、データサイエンスということで、情報の教科も高校生はもう当たり前のように習っておりますので、ぜひこのデータを用いたＥＢＰＭを取り入れていっていただけたらと思います。外部講師ということもありますし、県のほうでも進めていると思いますので、ぜひその辺は、先ほどのＡＩに関しても、外部講師を通して研修するということでしたので、データの活用をどのようにしていくかということで、外部の講師からの研修をするなど、そういうことも考えられますので、どうぞよろしくお願いしま

す。

次に、新庄市の計画策定の特徴としまして、市民と共にまちづくりを行うことができる計画と書いてあります。様々な方法で市民の参画の機会を設け、町の将来像を共に検討すると記載されておりました。

第５次新庄市総合計画策定時に、市民の参画の機会として、新庄未来ワークショップを開催いたしました。何度か私もこれに参加したということで、行っておりますが、市民の参画の機会と思い、多くの方がこれに参加したと思います。

しかしながら、どの部分が計画に反映されたのか、ちょっと分かりづらいという声も聞いております。実際にワークショップに関わった市民の方々からも同じような御意見がありました。それはワークショップの目的、ワークショップから出たアウトプットの、どのようにそれを実現するかなど、様々な要因はあると思うんですが、ワークショップをしたということで、市民の参画の機会から計画にどのように反映されたのかというのは、ちょっと分かりづらかったというのはあると思います。

後期計画策定においては、市民の参画の機会とはどのようなものを想定されておりますでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　市民と共につくる計画ということで、今、坂本議員からは、総合計画策定の際、どの部分が計画に反映されたか分かりづらかったというところが、意見としてあるというところでございますけれども、その部分につきましては、確かに質問いただいています協働の部分とも関わってまいりますけれども、政策過程への市民の参加という部分で、協働という位置づけにもなるかと思うんですが、様々市民の意見を聞く機会が、計画とか様々ある中で、ストレートに御意見を取り込めるものもあれば、そうでないものも、いろいろ多種多様な部分であるのかなと思っております。

その中で、こちらの第５次の総合計画の際の部分については、計画が取り込まれていないというふうな、どこにかという、分かりづらいという部分、御意見ある一方で、こちらのワークショップというのは６回開催していただいて、毎回70名近い市民の方に参加いただいたということになっておりますが、このときのワークショップの視点といいますのは、新庄市が抱える課題を、市民と行政の職員が一緒になって洗い出しをしていくということで、市民の方にそれに参加していただくことによって、次のアクションを生み出してもらうきっかけとしてもらうというようなところが、まず前回のワークショップのときにはあったと捉えております。

そういった部分で、直接的には出た結果を、この計画のどこに位置づけたか分かりづらいという点は、確かにこれについてあるかと思いますけれども、まずは協働の担い手の育成という部分とも重なってくると思うんですけれども、まずは市民の方に行政に興味を持ってもらって、次の一歩を踏み出してもらうきっかけになったものなのかなと思っております。

その上で、後期計画にどのような市民の意見の取り込み方をするのだという御質問ですけれども、こちらについては、まだちょっと来年度、計画策定というようなことで、今現在、具体的な部分はありませんけれども、市長の公約でも対話と決断というようなことで掲げている部分もありますし、先ほど市長が御答弁申し上げましたが、様々な多様な機会を捉えて意見を拾っていくということもありますので、そういった部分を含めて、策定の段階になりましたら、そういった取り込み方法についても考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ありがとうございます。計画に直で取り込むということができる、できないというのは、それは私も参加していて分かるんですが、どこに取り込まれたか、課題の洗い出しということでしたので、課題は、ここの課題がこの計画の課題に行っているとか、ちょっと具体的に市民が参加したものが、やっぱり市民の活動がどのように市政に反映されているかというのは、計画のときだけでなくて、様々な市民が入っている委員会なり、意見をもらうときなど、様々な機会あると思うんですけれども、そのフィードバックがなかなかないということも御意見として聞いていますので、せっかく出ていただいた市民の方の御意見がここに反映されて、あなたの意見はここにあるので、新庄市の未来はもっと明るくなるように動いていくんですよというぐらいまで言っていただけると、市民は参加してよかったなという思いがありますので、ぜひ次期の計画ではお願いしたいところでございます。

続きまして、協働の推進について再質問させていただきます。

令和３年度に協働の指針ということで策定しております。私のほうでもホームページにあるので、見させていただきました。協働の必要性の説明の中に、市民が主役のまちづくりを進めていくには、地域での支え合い・助け合いが大切で、市民の自治意識の高まりに期待しつつ、市民と行政が協働して地域の課題解決に取り組むという仕組みづくりが重要となっていますという説明がありました。

ちょっと気になったのが、自治意識の高まりに期待しつつという部分でした。やっぱり協働というものは、意識が高まっていくというのを待っているだけではなかなか高まらないというのが、私は持論としてありまして、協働で一番大切なことは、協働のノウハウよりも、やり方よりも、このまちを自分たちがつくっていくという、そういう市民意識が大事だと思っております。

気持ちを育てる、社会に出るきっかけをつくる取組というものは、どのようなものがございますでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　今、議員御質問の協働の指針の一文の部分でありますけれども、確かにおっしゃるとおり、自治意識の高まりに期待しつつというのは、何ていうんでしょうか、市民のほうに期待だけして何も、待っているというようなイメージに捉える文言に確かになっている部分については、そう取られても致し方ないかなと思っております。

一方で、協働と申しますのは、先ほど市長も御答弁申し上げましたけれども、様々多種多様な活動、市民とか町内会、あるいはＰＴＡ、様々な団体が、多種多様な形も様々ありまして、それが総合政策課としては全体の協働の取りまとめというふうなことで、位置づけといいますか、そういった業務を担任しておりますけれども、その出口部分については、全課で市民の方と関わりを持って、様々協働というツールを使って、実際は取り組んでいるというのが実態でございます。

その中において、それぞれボランティア団体だったり、活動団体だったりと連携しながら、担い手といいますか、そういった盛り上げ、市民の意識の醸成には取り組んでいることと思いますけれども、総合政策課といたしましては、やはり町内会でありますとか、区長の業務のほうを管轄しておりますので、そういった部分につきましては、やはり各町内会についても、人口減少に伴って子供の数が減ってきている、あるいは町内会の担い手が減ってきているという

課題がありまして、非常にそこの部分というのは市としても大きい問題だと捉えております。

ただ、やはり意識を高めていく方法というのはなかなか難しい中で、それにのって来ていただける住民の方というのも、やはり少ないというのが現実ではあるんですけれども、区長におきましては、全体研修でありますとか、役員研修をして、何ていうんでしょうか、先進地のそういうふうな事例なんかも視察しながら、そういった町内会の盛り上げをしようという方々が増えていけるような意識の醸成に、取組を進めているところではあります。

まだまだ足らない部分とかございますけれども、今後どうやったらいいかという部分も含めて課題と認識しておりますので、今後さらに他市の事例なども調査しながら検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　総合政策課だけの対応ということになると、やっぱりちょっと狭まってしまいますので、全庁的なところはそこの課でやって、ほかのところはまたそれぞれの課でやっているということでしたので、そこは理解したいと思います。

一般の市民の方から、自分たちが協働というか、自ら美化活動とか清掃活動とかされている方から言われたことが、自分たちは好きで、まちをきれいにするということでやっている活動でも、やっぱり褒められるとうれしいというか、モチベーションが上がるということでした。謝金が欲しいとかお金がどうこうとかではなくて、やっている活動に対して、除草剤がいいのかどうか分かりませんけれども、除草剤を配布したりとか、あと草刈り機の燃料とか、あとは何より、市から、行政からというのは難しいかもしれないんですが、感謝の気持ちを、団体があれば、個人は難しいかもしれないんですけれども、団体などに感謝するということを続けていけば、その方のモチベーションが上がって続けられるということもおっしゃっていましたので、そこはちょっと伝えておきたいと思います。

先ほどの担い手を育成するという部分で、ＮＰＯなど、そういう社会貢献活動を行う団体もございます。こういう団体、ＮＰＯがいいわけではなくて、社会貢献をするという、そういう活動をする人材を増やしていくというのもすごく大事だと思っております。

2005年10月、市民プラザに市民活動交流ひろばぷらっとが開設されております。まさに市民の協働推進のための拠点ということで、この人口レベルの新庄市でこのような活動の拠点があるというのは本当に珍しいというか、よくぞつくってくれたというところではあるんですけれども、ここでは市民活動への相談、補助金等の紹介、スキル向上の市民講座などありましたが、最近は、機器の貸出しということは一番大事なところではあるんですけれども、そこから人の育成、あとは研修、人の社会貢献活動の心に火をつけるなどの活動がちょっと弱まっているような気はするんですけれども、その辺はいかがお考えでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　それでは、私のほうから市民プラザにございますぷらっとの活動についてお答えさせていただきますけれども、活動が弱まっているかというと、そうでもございませんで、指定管理事業者に対しての活動に１名分の雇用をしてということで、活動をさらにお願いしているわけですけれども、最近の事例としましては、福宮に組織されていますチョウセンアカシジミの県の環境大賞への申請に関して、いろいろ御相談を受けながら、申請行動を支援した中で、いろいろ携わっていく中で、活動へ

の充足というか、深め方をしていたということで、事例としてはそのようなことがございます。

それぞれＮＰＯとしての活動もございますし、具体的な支援というと、それぞれ多岐にわたるんだろうと思いますけれども、まず一つ御紹介したいのは、その辺の部分でということでお話しさせていただきます。よろしくお願いします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　事例紹介ありがとうございます。そのような事例があるのであれば、ぜひともぷらっとを使用していただいて、活用していただいて、このような支援もできるということを周知していただければ、大変ありがたいなと思います。

私が何度もというか、一般質問でも言っているのが、やっぱりまちづくりは人づくりとよく言われていますけれども、なぜ必要かということをちょっと再度申し上げたいと思うんですが、皆さんが、最初から社会貢献意欲を持って活動するという人が、どれだけいるんですかということになると、ほぼほぼ難しいと思います。それは、何をしたらいいのか、自分がこの社会活動をできるのかどうかという、その最初の取っかかりというのがすごい大事かなと。それを促すような仕組みとか、あとはそういう研修、講座などがあってこそ、その人は自分のやるべきことがもう一つあるとか、自分だったらこれが、今まで生きてきたスキルの中でこれが役に立つとかということで、新しく社会貢献に活動する人も生まれてくるわけなんですが、その人たちの背中を押すという部分で、先ほどの事例が、県の申請の支援ということでありましたが、最初の背中を押すということの支援などはどのようにお考えでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　様々な活動を始めたいという初期段階の支援ということなのかなと思ってお伺いしました。

それぞれの青少年の活動に関する支援というようなこともやってございますけれども、そのような中で、他市、あるいは県内の情勢、あるいは先進事例などを研修する場というようなことで、御参加いただいているという部分もございます。そのような中で、それぞれの思いに合った活動に寄与されるものであればいいなというようなことではございますけれども、そのような機会を捉えて、ぜひきっかけをつくっていただければなと思っております。よろしくお願いします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　質問は、今の再質はちょっとこれで以上にしたいと思うんですが、もっと市民が出るという機会をつくって、講座なり、人の心に火をつけるような講座をぜひともしてほしいと思っております。

最後になりますけれども、ひきこもり支援のほうの再質問をさせていただきたいと思います。

先ほど、庁舎内の連絡調整会議などを県のアドバイザーを使ってということで、様々取り組んでいらっしゃるということでお話、御答弁ありましたが、課題としては、やっぱり相談機関、そもそも認知不足、気軽に行けないというようなことがあると思います。

実際に引き籠もっていた子の経験がある御家族の方から話を聞くと、役所に行くということが、電話でもそうですけれども、相談するという最初のステップがなかなか難しいというお話もありました。

新庄市にもひきこもり支援プラットフォームということで名前ありますけれども、実績はありますでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　ひきこもりプラットフォームの実績という御質問でございますが、プラットフォームそのものに対しての相談件数等は、今のところ実績としては上がっておりません。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　やはりというか、庁内の連携した協議会、プラットフォームというところがあっても、なかなか相談ができにくいということがあるのかなと思います。

ただ、役所じゃなくても、民間団体がそれを補っていると、活動しているというのが、他の地域での活動だと思います。これからの行政運営には、やっぱり民間団体との連携なくしては成り立たないと思っております。

連携の前に、率直に意見交換、対話の場ということで、お互いに胸襟を開いて現状の把握、不足する支援などを確認して、その後の支援策へと進んでいくのかなと思っておりますが、具体的に市内の、先ほど話した困窮支援の団体なり、若者支援の団体なりと、そのような市内の業者とは、事業者とは話合いなどはしておりますでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　市独自でそういう団体、ひきこもり支援につきましては、現在県のほうが中心になって、たまりばのほうに業務を委託しているということがございますので、そちらのほうと、直接市のほうで協議とか意見交換会を、独自にやったということはございません。

ただ、市のほうで、生活困窮者自立支援事業の関係で、自立支援センターもがみと委託契約を結んでおりますが、そちらのほうとは逐一、そういうひきこもりに関した特化した情報共有ではございませんが、そういう意見交換等は随時やっております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　今の御答弁でも分かったのが、ひきこもりを中心とした意見交換などはしていないが、そのほかの、今までの既存の困窮なり障害なりという、そういうところでの連携しながらの話合いはしているという回答だったと思うんですが、やはりひきこもりの支援と、そこをどういうふうにするかという、やっぱり一つ軸がないと、なかなかそういう話合いができないなと思いました。ぜひちょっとひきこもりにしないためのということで、早期の支援を考える上でも、実際やっている団体とお話をしていただくことが、課題解決の最初の一歩になるんじゃないかと思います。

ひきこもりのきっかけということで、どんなきっかけでひきこもりになるのかという、そういう調査もございました。令和５年度、先ほど市長も言った困難を有する若者等に関するアンケートがございます。困難を有する若者ということで、ひきこもりの実態として、不登校がきっかけとしては16.7％でしたが、それ以上に、就職できなかったが11.2％、就職したが失業したが18％、ひきこもりのきっかけですね、きっかけの実に３割が、就労時のつまずきがきっかけとなっておりまして、そこからひきこもりの最初へと続いているような結果になっております。したがって、私は若者の就労支援ということが非常に重要と認識しております。

青年層に特化した就労支援、地域若者サポートステーション、通称サポステと言われておるんですが、県内３か所あるんですが、最上地域だけありません。サポステの説明書きには、サ

ポステは、働くへの一歩を踏み出したい15歳から49歳までの現在お仕事をされていない方や就学中ではない方たちとじっくり向き合い、本人や御家族の方々だけでは解決が難しい働き出す力を引き出し、職場定着するまでを全面的にバックアップする厚生労働省委託の支援機関との説明がありました。最上地域に必要な支援機関と思うんですが、いかがでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　就労支援ということの御質問でございましたので、私のほうから御答弁させていただきたいと思います。

ただいま坂本議員から、サポステ、サポートステーションの御説明がございましたとおり、補足して説明させていただきますが、全国では約180か所程度サポステが設置されているようでございます。県内におきましては、庄内、置賜、それから村山、最上地域を包括する形で、山形市に１か所というような設置状況になっているようでございました。

当然、若者の就労支援ということにつきましては、いわゆるひきこもりの部分につきましては、市場経済におきまして、マクロ的に見れば、その経済損失は少なからずあるものというふうに考えてございます。そういった観点からも、そうしたサポステ等々の協力を得ながらの就労支援の重要性は認識してございます。

ただ、この地域にサポステが設置されていない理由は、こちらのほうでもちょっと定かではございませんが、今後とも県・国等と、関係機関とも連携しながら、サポステの在り方についても認識を深めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　サポステは厚生労働省の事業でありまして、入札となっております。

先ほどから何回も申しておるとおり、行政運営には民間団体の力がますます必要不可欠となっておりますので、手を挙げてくれそうな事業者への声がけ、入札までの伴走支援など、市としての対応を期待したいのですが、いかがでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ただいま議員から御質問のありました、伴走等々の支援でございますが、当然行政のみでできる事業ではないことは十分承知してございます。国のほうのまず指定があっての事業でございますし、それから、当然県とも連携するという部分が重要だと考えてございます。そういった点も含めまして、総合的に支援のほうを調査研究してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　国は様々なメニューを用意しております。一つ一つ活用しながら、当市でもひきこもり支援を事業の一つとしてしっかり捉えて取り組んでいくことを願っております。

以上で質問を終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５２分　休憩

午前１１時０２分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

亀井博人議員の質問

佐藤卓也議長　次に、亀井博人議員。

（２番亀井博人議員登壇）

２　番（亀井博人議員）　12月定例会２日目、一般質問、２番目にさせていただきます議席番号２番、亀井博人です。

発言事項は、１番、歳入の壁について、２番、神室荘について、３番、観光について、４番、投票環境についてとさせていただきます。

１番、歳入の課題について。

いわゆる103万円の壁により、来年度予算編成に向け、市町村でも歳入の減少が心配されています。

１、減収見込額はどれくらいでしょうか。

２、減収額により予算編成への影響は考えられますか。

３、令和５年度分事務事業評価の公表予定はいつですか。必要な事務事業に選択と集中をと提案もされてきました。新規事業の取捨選択、それを担う職員配置等の仕組みは十分に機能していますか。

２番、神室荘について。

養護老人ホーム神室荘は、平成27年度から社会福祉法人が運営しています。施設の現状と建て替えについて伺います。

１、養護老人ホームで８畳の２人部屋は一般的ですか。

２、入荘を希望する際、措置基準はどうなっていますか。他の施設と比較してどのような特徴がありますか。

３、定員と入荘数のここ３年の推移は。

４、毎年2,000万円を地域福祉基金に積立てし、約２億円の積立額となっていますが、使い道や増額の予定は。

５、建て替えに向けて協議は進んでいますか。

６、県内で同様の主な施設はどうなっていますか。

３番、観光についてです。

新庄の魅力は何でしょうか。多くの市民は新庄まつりと誇りを持って答えると思います。新庄には何もないとの声もあります。総合計画では、人口減少の中、交流人口を拡大し、地域活性化を図るとしていますが、進捗状況と次の項目について伺います。

１、観光客の総数、場所やイベントの主な観光客数は。

２、新庄まつり以外の通年観光、新庄の魅力として売り込んでいるもの、関係機関と連携した売り込み方法は。

３、銀山温泉、酒田港に来るインバウンドの受入れ体制は。

４、食による誘客の取組、売り込むべき新庄の食は。

５、杢蔵山麓を生かした観光やスポーツ等の可能性について。

６、最上公園、あじさいの杜の再整備、駅東西のロータリー付近等にシバザクラ等を植栽し、受入れしてはどうか。

７、インターチェンジ付近道の駅、子供の遊び場など、新たな施設整備で誘客を図る見通しは。

８、観光拠点ふるさと歴史センターの再開の見込みは。

９、ゆめりあもがみ情報案内センター、最上観光案内所にある２団体の配置と連携、観光ボランティアガイドの活動状況は。

４番、投票環境について。

10月、衆院選では、当日有権者数２万7,835人、投票者数１万7,012人、うち期日前投票者数9,526人となり、投票者の５割を超える56％の方が期日前投票を利用しています。当日の投票について、午後６時まで繰上げを検討されてはいかがでしょうか。

以上、よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、亀井議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、給与収入が年103万円を超えると所得税が生じることになる、いわゆる103万円の壁が見直されて、地方税についても同様の見直しが行われた場合、本市の市民税の減収見込額は、およそ６億円と試算しております。

予算編成への影響につきましては、市税の減収額や地方交付税の動きにもよりますが、見直しが図られた場合には、予算にも当然影響があるものと認識しております。

全国知事会、全国市長会など、地方６団体でも、地方財政の影響がないよう、国の責任において措置するよう申し入れているところであり、今後の国の動向を注意しながら適切に対応してまいります。

次に、事務事業評価についての御質問にお答えします。

本市の行政評価は、行政運営の透明性の確保及び行財政の効率化の推進を目的に実施しております。

今年度におきましては、令和５年度に実施した事務事業の実績や現状に基づき、達成度の分析と課題の検証を行ったところであります。事務事業評価によって明らかとなった事業の効果や課題を、翌年度以降の業務改善につなげていくことに努めております。

令和５年度分の事務事業評価につきましては、現在取りまとめ作業を行っており、今月中の公表を予定しております。

事業のスクラップは、限られた財源と人的資源の中で、新規事業に積極的に取り組むためには重要な視点であると考えており、事務事業評価による効果検証を踏まえ、予算編成作業の際に、既存事業の見直しを行っております。

また、本市の現状や課題解決に向けた事業の実施を踏まえた上で、適切な人員配置にも努めてまいります。

次に、神室荘に関する御質問にお答えします。

神室荘につきましては、昭和27年に市営施設として開設し、平成27年度より社会福祉法人新寿会に経営移管しております。

初めに、居室に関する御質問についてでありますが、神室荘の場合、県が定める基準により、居室の定員は４人以下、入所者１人当たりの床面積を3.3平米、畳換算で約２畳以上とすることが定められております。

神室荘の現状につきましては、4.5畳の１人部屋が６室、８畳の２人部屋が47室となっており、入荘者の状況に応じて居室を使い分けております。

次に、入荘の基準及び施設の特徴についてでありますが、養護老人ホームは、おおむね65歳以上の高齢者のうち、環境上の理由や経済事情により在宅生活が困難な方について、市町村が必要に応じ、老人福祉法に基づき入所措置する施設となっております。また、介護保険制度により運営される各施設とは異なり、基本的には自立生活ができる方の施設となっておりますが、身体状況に応じ、神室荘で生活しながらデイサービスなどの介護サービスを利用する入荘者もおります。

次に、定員と入荘者数の推移についてでありますが、定員は100名、入荘者数は、ここ３年は90名程度で推移しております。

なお、本市からの入荘者は、11月末現在で55名となっており、毎年10名弱の新規入荘者がいる一方で、介護施設への入所などに伴い、退去者も同数程度発生している状況にあります。

次に、積立金と建て替えに関する御質問につきましては、将来的に施設の改築等に備え、平成26年度より毎年2,000万円ずつの地域福祉基金に積立てを行い、現在２億2,000万円の残高となっております。

定期的に新寿会と施設運営等に関する協議を

行っておりますが、現在のところ積立金の増額の予定はございません。

なお、平成27年度から経営移管に当たり、大規模改修を実施いたしましたが、築年数も経過していることから、今後も新寿会と改築等について協議を継続してまいります。

最後に、県内同様の施設に関する御質問でありますが、養護老人ホームは、県が定める施設の設置基準に基づき、居室や食堂、浴室などを備え、生活相談員や支援員、栄養士などの職員を配置し運営されているところであります。

本市からは、神室荘のほか、県内３施設に入所者がおり、施設定員は50名または100名、新しい施設には１人部屋のところもございますが、居室は２人部屋、風呂やトイレは共同の施設が多い現状となっております。

次に、観光についての御質問にお答えいたします。

初めに、観光客数についてでありますが、令和５年度の観光客総数は約88万人で、令和４年度と比べて12％程度増加しており、コロナ禍前の７割程度まで回復しております。そのうち38万人が新庄まつりの観光客数となっておりますが、祭りやイベント以外で本市を訪れた観光客のうち６割程度が新庄城址、戸澤神社、ふるさと歴史センターなどの最上公園一帯を訪れており、次いで３割程度がエコロジーガーデン周辺を訪れていただいております。

次に、新庄まつり以外の通年観光についてでありますが、重要文化財の鳥越八幡神社や新庄藩主戸沢家墓所をはじめとした新庄藩ゆかりの歴史的建造物や本合海の最上川の景観、芭蕉乗船の地、八向楯などの名所旧跡のほか、雪国ならではの歴史や文化を本市固有の魅力として、城下町新庄まちあるきマップの作成や新庄の歴史紹介動画の配信など、ＳＮＳ等も活用しながら、観光地の情報発信に努めております。

次に、インバウンドの受入れ体制につきましては、昨年、国際友好交流協定を締結いたしました台湾草屯鎮との相互交流のほか、銀山温泉や最上川舟下りなど周辺の観光地や、酒田港に寄港する大型クルーズ船のオプショナルツアーで来られたインバウンド客を対象として、ふるさと歴史センターでの受入れやおもてなしなどの取組も実施しております。

次に、食による誘客についてでありますが、本市の伝統的な食文化や伝承野菜を活用したＳＨＩＮＪＯ　ｉｉ－ｎｙａ　ＦＯＯＤのブランディングのほか、新庄ならではの食の魅力を発信するため、仙台や首都圏でのイベント出展などを通して、ＰＲに努めております。

次に、杢蔵山山麓を生かした観光につきましては、神室山系登山会や、登山会の開催のトレイルマップの作成など、山岳団体や最上地域観光協議会などと協力しながら、企画・実施しているところであります。

次に、公園等の再整備及び駅周辺の植栽等についてでありますが、最上公園につきましては、新庄市歴史的風致維持向上計画に基づき修景整備を進めているところでありますが、あじさいの杜の再整備や駅周辺のロータリー付近のシバザクラ等の植栽に関しましては、現在のところ計画はございません。

次に、新庄インターチェンジ付近道の駅の整備による誘客については、新庄インターチェンジ付近道の駅検討会の再開に向けて勉強会を実施し、８市町村の首長が、最上地域に必要な機能は何か、各業界の専門家の話を伺いながら研究しているところであります。

新たな道の駅の検討に当たっては、最上８市町村全体に回遊を促すような仕組みが必要であると考えておりますので、その実現のために何が必要なのかを含め、さらに研究を進めてまいります。

また、子供の遊び場につきましては、天候に左右されずに遊べる屋内施設の整備を望む声が

多く、どのような施設が望ましいか調査研究しているところであります。

施設整備による誘客についても重要ではありますが、多くの市民の方に御利用いただける施設であることが最も重要であると考えております。

次に、ふるさと歴史センターの再開の見込みについてでありますが、現在、仮設電源設備を設置し、照明、空調などの設備について点検を進めております。点検実施後、設備の復旧状況により、新庄まつりの山車を展示するおまつりホールから順次公開することを検討しておりますが、再開の見込みについては、整備の進捗に応じて、議員の皆様をはじめ、市ホームページや市報等で周知してまいります。

最後に、ゆめりあのもがみ情報案内センターとの新庄観光協会との連携、観光ボランティアガイドの活動についてでありますが、もがみ情報案内センターと新庄観光協会の連携につきましては、新庄最上地域の観光の玄関口として、既に連携して観光案内業務に当たっていただいていると認識しております。さらに、新庄観光ガイド協議会では、16名の会員が活動を行っており、もがみ情報案内センターとの連携により観光案内を実施していただいております。また、新庄観光協会では、外国語対応が可能なスタッフを配置し、インバウンド観光客の案内窓口として対応しているほか、市内在住の諸外国出身者を中心としたボランティアガイド、新庄おもてなしレディースによる案内も実施し、案内体制の充実に努めております。

以上、壇上からの答弁とさせていただきますが、投票環境につきましては、選挙管理委員会委員長が答弁しますのでよろしくお願いします。

武田清治選挙管理委員会委員長　議長、武田清治。

佐藤卓也議長　武田選挙管理委員会委員長。

武田清治選挙管理委員会委員長　それでは、投票環境についての御質問にお答えします。

このたびの選挙は、首相就任から解散総選挙に至るまで戦後最短の期間で執行された選挙となりましたが、入場券の印刷及び発送に関し、準備期間が短い中でも、関係機関と連携を取りながら、遅滞なく配送が完了し、問題なく期日前投票に入ることができました。

また、市内の小中学校で、合唱祭などの学校行事や各種イベント、秋の行楽シーズンも重なったこともあり、事前に期日前投票を済ませる方が多かったと推察しております。

さらに、今回からＬＩＮＥによる選挙啓発を行ったことも、期日前投票が伸びた一つの要因ではないかと捉えております。

本市におきましては、平成27年の市議会議員選挙から、全投票所で投票所の閉鎖時刻を１時間繰り上げ、午後７時までとし、以降、全ての選挙で継続実施しております。県内の自治体では、このたびの衆院選では、24市町村が全投票所で１時間繰上げをしておりますが、そのうち山間部等に設置している一部投票所では、地理的要件から投票箱の送致が困難などの理由で２時間の繰上げを実施しているという状況でございます。

今回の衆院選の当日、午後の時間帯における１時間ごとの投票者数の状況を見てみますと、午後６時から７時に投票した方が最も多かった投票所が３か所で、比較的多かった投票所は５か所ございました。また、午後６時から７時までの投票者数は405人で、当日投票された方の5.5％に当たります。投票者総数に占める割合にしますと2.38％で、この数字は、選挙管理委員会といたしましては、決して小さい数字ではないと捉えております。

期日前投票の利用が増加する中ではございますが、投票率への影響も懸念されますので、各投票所それぞれの実態と、県内他市の状況も見ながら、投票所の閉鎖時間の繰上げに関しましては、慎重に調査と検討をしていかなければな

らないと考えております。

以上、よろしくお願い申し上げます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　それでは、再質問させていただきます。

最初に、１番の歳入の壁関係です。

新庄市は市制施行74年目となり、これまでも様々な壁を乗り越え、今に至っていると思います。現在、年収103万円の壁を178万円に引き上げるということで、国会のほうで進められているようですが、実施時期や具体的な内容は未定のようです。

試算していただいた条件で、非課税となる対象者は何人ぐらいで、納税義務者全体の何割ぐらいとなりますでしょうか。

津藤隆浩税務課長　議長、津藤隆浩。

佐藤卓也議長　津藤税務課長。

津藤隆浩税務課長　試算につきましては、令和６年度課税資料を基に行っております。試算した対象者数は１万4,000人ほどになります。納税義務者全体の約８割に当たります。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　減収が約６億円ということであればかなり影響は大きいと思いますが、来年度当初予算の要求状況を見ますと、28億円の財源不足になるというような状況になっていると思います。市長、副市長等からの新規事業の提案もあると思います。

この当初予算の査定、今後の査定において、行政評価はどのように生かされていますでしょうか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　お答え申し上げます。

行政評価につきましては、様々な形というか、毎年行っておるところでございますけれども、予算の編成に当たりましては、令和６年度は夏と秋に政策のすり合わせ、サマーレビューとかオータムレビューとかという形で進めたんですけれども、そうやって新庄市のこれから将来に向かってどんな事業が必要で、また、どんな事業が効率よく費用面も含めて行えるかということを検証しまして、それを当初予算の要求時に盛り込んでおるということでございます。

なお、これから、今一次査定中でございますので、これからどうなるかというのはちょっと申し上げられない状況ですけれども、このような形で予算編成に当たっております。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　新庄市では、20年ほど前からこの行政評価、事務事業評価に取り組んでいると思いますけれども、この中では評価分析により明らかになった課題を、次年度の事務事業や計画の進行管理などに反映させていくとしております。

令和４年度においては、市の裁量等で実施している322の事業について行政評価を行っているようですけれども、行政評価そのものに対して、評価はどのようにしていますか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　行政評価自体の評価という御質問でございますけれども、以前も議会の、ちょっとどういった場面だか失念いたしましたけれども、その中でも行政評価につきましては、その評価をすること自体が業務の一つになっていることを課題として捉えておりますので、昨年度、令和５年度から行政評価の仕組みについて簡素化をしていきたいということで、事中評価という、要するに今やっている年度のことを、今やっている年度中に評価するというところで、

事中評価という仕組みがあったんですけれども、こちらについては廃止する、あと施策の評価についても廃止するということと、あと評価表のシートについても、大幅な変更ではありませんけれども、職員が記入しやすいような仕組みで変更してきているというところで。ただ、これにつきましては、今年度以降についても、随時見直しを図りながら、さらにブラッシュアップしていきたいというふうな形で、内部では進めているところでございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　まちづくり市民アンケートについては、以前、毎年実施していたものを、現在は何年か置きとか、実施されていると思います。行政評価につきましても、先ほど坂本議員からお話のありましたＥＢＰＭというのが、全国的には割と始まっているようで、そうした新たな取組の検討もされてはと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

市政運営というのは、この行政評価のみならず、予算、事務事業、担う職員があって成り立つものだと思います。

職員の関係なんですけれども、今年度から係長制を20年ぶりぐらいに導入したということで、より業務分担が明確になり、成果というか効果は上がっていると思いますけれども、いかがでしょうか。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　今年度から実施いたしました係長制の評価といったところかと思いますけれども、実際は係長制にして間もないということもありまして、そういったところのメリット、デメリット、様々声が聞こえているところもございますが、具体的には、今後行います全職員向けの調査、アンケート調査を行う予定でございますので、その中で係長制への意見、あとは改善といったところのアンケート調査をし、結果を取りまとめ、また改善に向けて実施していこうというふうなつもりでございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　同じく職員を取り巻く状況についての質問ですけれども、来年度の新規採用職員の内定状況と、あと育児休暇や病休等で休んでいる職員の人数等、可能な範囲で教えていただきたいと思います。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　内定している職員の数ということでございますけれども、先日、12月１日に追加募集を行い、一次試験を行ったばかりということもございます。その前段で前期試験と後期試験を行ったところでございますけれども、その中では、全体で今のところ５名といったところでございます。内諾というところもございますので、ちょっと詳細については控えさせていただきたいと思います。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、神室荘の関係について再質問させていただきます。

１つ目です。昨年12月の議会で、田中議員から神室荘について質問がありましたけれども、その後の新寿会との協議の主な経過と内容等について教えていただきたいと思います。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　新寿会との協議の内容ということでございますが、昨年度実施した内容でございますが、昨年度に関し

ましては、今後の入荘者の推移を考えまして、今後、現在100名の定員数のところの変更についての考えを共有させていただきました。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　神室荘の古い建物で、昭和47年ということで、その後増築もされているようですけれども、50年が経過して、平成27年に新寿会への移管に当たり、建て替え時期についての協議・提案等はありましたでしょうか。また、建物の老朽化などによる建て替え時期のめどといったものはありますでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　移管に関しての建て替えの時期、めどについての御質問でございますが、具体的にいつ頃というふうな協議等はしておりません。

ただ、移管に関しまして、市のほうから、現施設において今後大規模な修繕、もしくは改築等が行われるような場合におきましては、市のほうでも誠意を持って新寿会と協議していくというふうな考えについての取決めじゃないですけれども、考えを示しております。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　新庄市内にある神室荘に、新庄市の方のみならず、他市町村からの入荘されている方もいらっしゃるようですけれども、これの根拠のようなものはありますでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　入荘に関する根拠ということでございますが、老人福祉法に基づきまして、養護老人ホームでございますので、経済的な事情や身体的な事情、その他様々な事情により住む場所がなくなった高齢者の方を措置する場所でございますので、特に根拠というのは、法律上で定められているものに沿って入荘させているところでございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　平成12年に介護保険制度が始まり、新庄市市内でも様々な施設ができていると思います。その中では、入所施設というのが６施設、有料老人ホームが19施設ほどあるようです。

こうした中で、市内の独り暮らし老人世帯は1,648世帯ほどあるようなんですけれども、今後、養護老人ホームに対するニーズというか、その辺はどうでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　養護老人ホームのニーズという御質問でございますが、確かに新庄市内、高齢者世帯、高齢者の独居世帯が、議員おっしゃるとおりの数でございますが、今後年金のみで生活されている高齢者、また、本当に身寄りがなくて、誰からの支援も受けられないような独り暮らしの方でしたり、そういう方をやはり保護する施設として、どうしても必要な施設と市では認識しておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、３番の観光についてお願いしたいと思います。

総合計画等では、山形県内全体の観光者数は増加傾向にあるものの、本市の観光者数、先ほ

ど88万人という数字ありましたけれども、これは県内で５％ぐらいということで、伸び悩んでいるという状況があるようです。

こうした中、最上公園やふるさと歴史センター、名所旧跡等の磨き上げを行うとともに、地域資源を生かした観光コンテンツの充実が求められているといったことが計画にあります。

私、あらゆるものに予算かけて、手かけてというよりは、ポイントを絞ってというか、箇所を決めてやっていくことが重要だと思いますけれども、この名所旧跡等の磨き上げについて、どのように考えておりますか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　観光資源の磨き上げという御質問でございますが、当然それぞれの名所旧跡、それから様々な観光コンテンツにおきましては、各コンテンツの状況、それから様々な特徴がございますので、それに沿った形の磨き上げが必要というふうに感じてございます。

ただ、議員今おっしゃられたとおり、全てのものに財源をかけるという形にはいかないのかなと思ってございまして、社会情勢、経済情勢等々を勘案しながら、その時々の情勢に応じた形の磨き上げが必要なのかなと感じておるところでございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、４番の関係です。

令和５年１月発行の新庄市観光ガイドブック「にゃー」というのがありますが、これはコンパクトながら新庄市の観光が網羅され、整理されて、見やすいガイドブックだなと思います。表紙を開くと、もつラーメン、パスタ、海鮮丼などの食が掲載されております。また、最近では山形県が多様なラーメンとそばの魅力を国内外へ強力に発信し、知名度の向上を図るためということで、ラーメン県そば王国やまがたというのをスタートしております。12月７日には山形市でイベントも開催され、とりもつラーメンも出展されたようです。

なお、15日には新庄そばまつりも開催される予定となっておりますけれども、以前ありました、現在も継続していると思いますけれども、愛をとりもつラーメン、新庄・もがみそば街道の現状はどうなっていますでしょうか。また、これから新庄市のどのような食を主に売り出していく予定ですか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　食に関しては、観光資源という形の御質問だと思いますけれども、まず、とりもつラーメン、それから、そばに関しては、現状、組合等々で、今までどおりに様々な取組を行っていただいているところでございます。

また、食の特産部分につきましては、先ほど市長答弁にありましたとおり、ｉｉ－ｎｙａＦＯＯＤというブランディングを、我々と、それから農林課のほうと共同して行っているところでございます。

当然、先ほど議員からおっしゃられたとおり、ラーメンであったり、そばといった取組に関しましては、今後も継続して取り組むべき課題であろうと考えてございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　③の関係です。インバウンドの受入れ体制の主な施設ということで、ふるさと歴史センターに大分観覧というか見学に来ていただいていたようなんですけれども、今後、酒田港等に来る場合の案内先は、どのようなことになりますでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　例えば、酒田からのクルーズ船によるオプショナルツアーで、歴史センターのほうに観覧に来ていただいているインバウンドの方々、かなり多いようでございますが、基本的に、こちらのほうでオプショナルツアーの提案をしておりますが、県のほうでオプショナルツアーの造成を行っていただいているというような現状でございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　５番の関係です。今年、杢蔵山山屋セミナー付近などでオフロードバイクの大会が開催されたようです。コースの今後の共同活用を含め、大会は来年も開催したいとの意向があるようです。こうした民間の動きを理解し、支援していくことも必要ではないかと思います。

また、山という地形を生かしたクロスカントリーやスキー、ウオーキング、自転車など様々考えられますけれども、そういったことはどうでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　先ほどのオフロードバイク、それからスポーツに関連したツーリズムという御質問だと捉えてございますが、当然スポーツツーリズムといったようなものは、非常に大きなコンテンツだと捉えてございます。例えば、こういったオフロードバイクのイベント、大会だけではなく、学生スポーツ、それから企業のスポーツ団体等の合宿とかのスポーツツーリズムも、かなり大きな経済効果をもたらしていただけるものとは考えてございますが、そういった部分も含めまして、今後、研究調査も図ってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　⑨の関係です。山形市では、市長の選挙公約であった山形駅東口周辺に整備を目指す日本一の観光案内所というのを、今後整備するというニュースを見ました。新庄駅に降り立って、新庄には新幹線で来る方と自家用車で来る方と、大きく２つに分かれると思いますけれども、やはりゆめりあの観光案内所の役割というのはすごく大きいと思っております。

日本一を目指して山形市はすごいなと思いますけれども、案内所の機能というか、役割というか、その辺を随時見直し、検討していくということはどうでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ゆめりあの情報案内センターの部分につきましては、基本的に広域のほうで、情報発信のための施設というところで、かつ新庄観光協会、それからボランティアガイド協等々の協力を得ながら運営されているものと認識してございます。

当然、今、議員おっしゃられたように、ＪＲ新庄駅からの直結された観光案内窓口でもございますので、今後とも、市といたしましても、関係機関と協力しながら、できる限りの支援を行ってまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　②の関係ですけれども、令和４年度のまちづくり市民アンケート、22ページのニーズ度というところにおいて、そのニーズが高い順に、１つ目が魅力ある雇用の場が確保されている、２番目に活力がある企業や商店が増えている、３番目に多くの観光客が新庄を訪れているとありまして、いずれも地域経済

の活性化への市民の思いが、このアンケート結果には現れているのではないかと思います。

こうした中、先週、新庄古口道路の延長６キロが開通ということで、山科市長は、開通を起爆剤に地方創生に取り組むとコメントをされているようです。また、12月４日には、25周年となった山形新幹線の新庄延伸、その効果をさらに高めるため、道路網と併せて、観光で新庄に来ていただき、地域をより活性化するため、今後、主にどのような対策をしていきますか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　観光により交流人口の拡大といった御質問になるかというふうに考えますが、当然、定住人口が年々少なくなる本市におきまして、この地域、それから県全体におきましてもそういう状況にあるわけですけれども、そういったものを補完する部分の交流人口の拡大、それから関係人口の拡大というふうな部分については、非常に大切な部分だというふうに捉えてございます。

具体的なそういったものの取組につきましては、今後とも調査研究していくと同時に、そこの部分、２つの部分、鉄道であったり、それから高速交通網であったり、そういった部分も活用しつつ、稼げるような観光産業のシフトが非常に大切だというふうに考えてございます。そういった部分について、今後も調査研究等々を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　６番の関係です。新幹線が開通して、平成14年に、やまがた花咲かフェアというのを寒河江市と共催で開催したということが、以前ありました。やっぱり寒河江市の市役所前通りにたまたま行ったときに、すごいきれいだなと。寒河江市はその当時のことをまだ生かしてやっているなと思いました。

今回シバザクラの植栽とあじさいの杜のところの再整備は、予定はないということで、非常に残念なんですけれども、今後もこういった方面でよろしくお願いをしたいと思います。

以上です。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５０分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

会議録署名議員に指名しております今田浩徳議員が本日早退しましたので、会議録署名議員の追加を行います。

会議録署名議員に鈴木啓太議員を追加いたします。

税務課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

津藤隆浩税務課長　議長、津藤隆浩。

佐藤卓也議長　津藤税務課長。

津藤隆浩税務課長　亀井議員から再質問のありました答弁について訂正いたします。

いわゆる103万円の壁が見直され、地方税についても同様の見直しが行われた場合ですが、納税義務者全体の約８割が影響があるものと試算しております。

その中で、個人住民税の非課税者はおよそ4,000人増加するものと見込んでおり、その4,000人は納税義務者全体の25％程度になるものです。

以上、訂正よろしくお願いいたします。

辺見孝太議員の質問

佐藤卓也議長　次に、辺見孝太議員。

（９番辺見孝太議員登壇）

９　番（辺見孝太議員）　本日３番目に質問に立ちます、議席番号９番、新政・結の会の辺見孝太です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

初めに、新庄開府400年記念事業についてお伺いします。

初代新庄藩主戸沢政盛公が1625年に新庄城を築城し領内を開いてから、2025年で400年を迎えます。市では、これまでキャッチフレーズとロゴマークの制定を行い、各種キックオフイベントの実施やふるさと学習の支援などを通じて、開府400年の意識の醸成を行ってきました。

市民への周知や、機運の醸成の進み具合についてお伺いします。

また、事業本番年である令和７年度に実施する事業についてもお伺いします。

本市の冬の代表的なイベントである新庄雪まつりと連携したＰＲを考えているかお伺いします。

次に、新庄まつり270年祭についてお伺いします。

ユネスコ無形文化遺産である新庄まつりは、2025年で270年を迎えます。新庄開府400年の節目とも重なることから、新庄まつりにおいても記念事業を行うべきと考えますが、いかがお考えでしょうか。

有料観覧席について、新庄駅前ふれあい広場アビエスに設置している有料観覧席の本まつり25日の際の売行きが課題となっています。

新たに設置したオンライン限定枡席観覧席の質の改善と席数の拡充や、有料観覧席を宵まつり24日に絞って販売をしていくお考えはないかお伺いします。

ふるさと納税と有料観覧席をもっと結びつけるべきだと思いますが、現在実施している取組についてお伺いします。

次に、統合型リゾートの誘致についてお伺いします。

新庄市や最上郡の若手経営者たちが中心となり、統合型リゾートの誘致を目指している新庄市ＩＲ誘致委員会から、新庄市に対して、計画案とともに、ＩＲ整備法に基づくＩＲ区域整備計画の認定申請を山形県に要請するよう要望する内容の要望書が提出されたとお聞きしました。これについて、新庄市のお考えをお伺いします。

以上、御答弁よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、辺見議員の御質問にお答えいたします。

初めに、新庄開府400年記念事業についてでありますが、本市では、初代新庄藩主戸沢政盛公が1625年に新庄城を築城し領内を開いてから、来年で400年を迎えることから、これまでの歴史や文化、まちづくりを振り返るとともに、郷土への愛着と誇りを高め、次代を担う子供たちと共に、さらなる発展につなげることを目的とに、新庄開府400年記念事業を実施するものであります。

新庄開府400年記念事業の市民への周知や機運醸成につきましては、今年度の新たな取組として、新庄開府400年記念事業アンバサダーを任命し、現在様々な広報活動を行っていただいております。

また今年の新・ＢＳ日本のうたの新庄開催におきましては、新庄出身歌手の林部智史さんから、全国に向けて新庄開府400年記念についてＰＲしていただいたところであります。

このほかの啓発活動といたしまして、新庄開府400年記念ののぼり旗の市内各所への設置をはじめ、市のホームページやゆめりあのデジタ

ルサイネージなども活用してＰＲに努めております。

また、広報紙では、新庄開府400年記念事業の特集記事を複数回にわたり掲載したほか、記念ポロシャツや缶バッジを制作し、市職員や議員の皆様にも着用いただきながら、周知や機運醸成を図っているところであります。

今後は、新庄開府400年のＰＲ用マグネットシートの車両への装飾をはじめ、関係機関や市内事業者とも連携しながら、さらなる新庄開府400年記念の知名度向上と機運醸成を図ってまいります。

次に、新庄開府400年の本番となります令和７年度の事業につきましては、本市の歴史や文化を再認識し、郷土新庄への愛着と誇りを高められるような内容で企画してまいります。

特に９月28日に実施いたします記念式典におきましては、今年度から取り組んでおります総合アドバイザーの今村翔吾氏のプロデュースによるダンスプロジェクト羽州ぼろ鳶組のダンス披露をはじめ、子供たちによる未来に向けたビジョンの宣言など、市民の皆様が次の100年に向けた新庄の未来に夢や希望を想像できるような内容にしていきたいと考えております。

そのほか、藩祖政盛公に関わる自治体による戸沢サミットの開催や、市民が主体となり、自ら企画提案する市民提案事業実施のほか、市内小中学生によるふるさと探究コンテストなどを計画しております。

また、名誉市民であります奥山峰石氏の特別企画展を東京都北区と連携して行うことや、新庄藩の歴史や文化を親子で学ぶ親子ふるさと歴史探訪、新庄藩ゆかりの収蔵品などを展示する宝物展なども開催する予定としております。

また新庄雪まつりと連携したＰＲについてでありますが、今後、青年会議所と共に検討してまいりたいと考えております。

次に、新庄まつり270年祭の記念行事についてでありますが、これについては、新庄まつり実行委員会において、事業計画を検討していくこととしております。

市といたしましても、ユネスコ無形文化遺産に登録されている伝統ある新庄まつりを次世代へと受け継いでいくため、記念事業の実施に向けて、新庄まつり実行委員会と連携して取組を進めてまいります。

この新庄まつり270年祭記念事業の具体的な事業計画の予算につきましては、今後開催されます第３回新庄まつり実行委員会において協議される予定となっておりますので、新庄開府400年記念事業と連携して相乗効果を高められるよう事業を推進してまいります。

次に、25日本まつりの有料観覧席の販売につきましては、時間帯や会場の暑さなどの理由から、売行きが振るわないことが課題となっております。

また、オンライン限定の桝席観覧席につきましては、試験的に今年初めて導入したもので、こちらも改善の余地があるものと認識しておりますので、いずれも新庄まつり実行委員会において十分に検証を行い、購入者からの意見も参考にしながら、来年度以降の方向性を協議してまいります。

また、ふるさと納税と有料観覧席の結びつきについてでありますが、令和５年度から、24日の宵まつりと25日の本まつりの有料観覧席を、ふるさと納税の返礼品として、提携ポータルサイトで試験的に取り扱っているところであります。昨年の販売実績はございませんが、今年度は25日の有料観覧席について、２席の販売実績がございました。

今後も新庄まつり実行委員会と協力し、返礼品のさらなる魅力向上や周知に努めてまいります。

次に、統合型リゾートＩＲの誘致についての御質問にお答えいたします。

先般、新庄市ＩＲ誘致委員会より要望書とともに御提出いただきました計画案を拝見させていただいたところであります。このたび御提案いただいた計画案につきましては、観光誘客事業のみならず、本市の産業や文化の振興、安全安心なまちづくりなど多岐にわたる内容となっており、市としてのまちづくりの方向性にも大きく影響するものと捉えたところであります。

御質問のとおり、ＩＲ整備法では、県が民間事業者と共同で国に対して認定申請を行うこととされているとともに、それに先立ち、県がＩＲ区域を整備しようとするときは、ＩＲ区域の整備に関する実施方針を定めることとなっておりますが、県においては、当該実施方針を定めていない状況にあります。

このような段階でありますので、民間における統合型リゾートの誘致活動に当たりましては、こうした状況も勘案しながら、誘致委員会としても市民の理解を広げていただくことが重要と考えております。

市といたしましては、まちづくりの指針である新庄市総合計画に描いた本市の将来像を踏まえ、今後、情報収集・分析に努めていくことが必要と考えております。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　それでは、統合型リゾートの誘致についてから再質問させていただきます。

まず、インバウンドの現状の話をさせていただきますと、日本政府観光局の推計によると、10月の訪日外国人旅行者数は331万2,000人で、前年同月比では32.7%増と、過去最高であった2024年７月の329万2,600人を上回り、単月最高を記録しました。また、10月までの累計は3,019万2,600人となり、1964年の統計開始以来、過去最速で3,000万人を突破しました。一方で、観光庁の宿泊者統計第２次速報値によると、外国人延べ宿泊者数は、東京、大阪、京都をはじめとする三大都市圏へ集中しており、東北地方全体で見ても、宿泊者数は他の地域に比べて少なく、政府としてもインバウンドの地方分散への決め手を欠く状況です。こうしたことから、地方それぞれのさらなる魅力の創出やアピールが必要かと思います。

今後、インバウンドの地方分散や、統合型リゾート誘致をはじめとする様々な魅力の創出の方策について、こうした誘致委員会などのグループと意見交換などを行っていくお考えはありますでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ただいま辺見議員からのインバウンドの状況も含めた形での御質問をいただきましたが、当然、インバウンドを含めた形での観光振興の必要性は十分担当課としても認識してございます。

誘致委員会との協議の場ということでの御回答でございますが、現時点でそのテーブルに着くのは時期尚早かというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　統合型リゾートについて、ちょっと私の通告書の書き方が分かりにくかったかなと思っているんですが、特定複合観光施設区域整備法、いわゆるＩＲ整備法により、市長からもありましたとおり、市ではなく、県が国に対してＩＲ区域整備計画の認定申請を行うことと定められておりますので、新庄市ＩＲ誘致委員会から新庄市に、新庄市に統合型リゾートを誘致するために、山形県に対し認定申請を行うよう要請してほしいという要望書が提出されました。

以前議場でも申し上げましたが、統合型リゾ

ートを単純にカジノ施設のみと誤解している方もまだまだいるかと思いますが、法令で定められたカジノエリアの床面積は、統合型リゾート全体の３％以下であり、97％以上はエンターテイメント施設やホテル、飲食店などで構成されます。一般的に言われている統合型リゾートイコールカジノと捉えるのはとてももったいない誤解です。

日本では、世界の統合型リゾートの成功事例や失敗例を踏まえて制度がつくられており、ギャンブル依存症対策も世界最高水準の規制がかけられております。適切な規制と対策を行うことで、よい影響だけを残し、単に経済的なメリットだけではなく、若者の定着や、統合型リゾートを中心に、市役所や病院などを巡回する電気自動車のミニバスの運行など、交通インフラの整備などを通して、高齢者の暮らしの足の問題など、地域課題の解決につながることを期待しております。

こうしたいいことがあると私は思っているんですが、市長答弁でもありましたように、まちの形が大きく変わる可能性があることでもありますので、市民の理解が進むことが重要だという答弁をいただいております。

誘致委員会としてもそこは頑張ると思うんですが、市としては、市民に対して意見を求めるお考えはありますでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ＩＲにつきましての理解度の深化というお話でございますが、まず先ほど市長答弁にもございましたとおり、まずは、今、議員がおっしゃられたようなメリットも含めまして、誘致委員会として、まず市民の皆様方にその理解度を深めていただくことが、まず先決かというふうに考えてございます。その後、様々な状況を判断した後、市としての対応等々を協議できればというふうに考えてございます。

第一義的には、市長の答弁のとおり、あくまでも誘致委員会の方々で、市民の方々に丁寧な御説明等をお願いしたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　行政主導ではなく、市民の民間から生まれた活動ですので、おっしゃったとおりかと思うんですが、こういう活動自体を尊重していただければと思います。よろしくお願いいたします。

続いて、新庄開府400年記念事業について再質問させていただきます。

様々な取組で開府400年記念事業を盛り上げてきたということかと思いますが、現在の、現時点での市民の盛り上がりはどうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問、盛り上がりはどうでしょうかといった御質問をいただきました。盛り上がっていないんじゃないかというふうな御質問の趣旨かと思っておりますが、そうでしょうか。そうでもないですか。（「どう捉えているか」の声あり）どう捉えているか。分かりました。

市長、先ほど答弁しましたけれども、今年度の行動といいますか、事業内容を御紹介させていただきました。いずれにしても、いろいろな方々から多方面な関わりを持っていただくという趣旨で、変わりはないわけでございますけれども、こちらの事務局としての動き出しが遅かったというのは、年度当初、いろいろなところで議会の皆様にちょっとお示しさせていただいたところでございますが、先ほど申し上げました広報活動や、それからその手段、それからアンバサダーなどの取組を皆さんに投げかけて、賛同いただいている時点では、徐々に盛り上が

ってきたのではないかという感じをしております。何すんなだっけ来年という言葉も出てき始めているということも含めて、そうではないかと感じております。よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　私も課長がおっしゃったような雰囲気かなと感じております。

「受けつぐ想いが、未来をつくる。」のキャッチフレーズの下、400年の歴史・伝統・文化を受け継ぎ、新たなまちづくりをコンセプトに事業を実施しておりますが、開府400年記念事業を行うことで得られる効果はどんなことが考えられますでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　議員がおっしゃったとおり、このスローガン、「受けつぐ想いが、未来をつくる。」というふうなことで、当時募集した中で、大変いい言葉、文句を投稿いただいたんだなと思ってございます。

この400年の記念をする年に、この新庄の歴史を振り返り、振り返った中で、何か感じるものがあるとすれば、それが今後の未来をつくるものなんだろうなというふうな期待をして実施していくわけでございますので、この事業メニューの中でどのような関わりを持って、大きくても少なくても小さくてもいいんですけれども、どのような関わりを持って、振り返ったところで、御自身の未来にどうつなげていただくかということが、少しでもそれぞれに伝わるのであれば、大変うれしいことかなと思って考えております。よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　新庄市民一人一人の未来につなげるということで、それが合わさって新庄市の未来ができていくという話だったかと思います。大変そういう効果が出ればいいなと思います。

記念の年を盛大にお祝いすることと同時に、事業実施後の検証も大事ではないかと思います。先ほど市長答弁にもありました、郷土への愛着が深まったかについて、これはアンケートを実施してもよいかと思いますが、少し長い目で客観的に事業の効果を検証することも必要かと思います。

例えば、開府400年事業を実施したことによって、その後、地域行事やまちづくり事業へ積極的に関わる大人や子供が増えたかどうかなど、郷土への愛着は、まちづくりへの参画意識を育てる重要な資源であると考えますので、事業そのものにこうした効果を求めてみてはどうでしょうか。そして、どういう取組に効果があったのかを分析し、効果があって継続できるものは継続する、あるいは何年かごとに実施していただき、地域への愛着やまちづくりへの参画意識を引き続き育てていければ、地域コミュニティーの衰退や伝統文化の後継者不足の問題にも、いずれ効果が出てくるのではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいま辺見議員から御発言あったとおり、大変参考にさせていただきたいと思います。直後のアンケートを募集するとなれば、そのときそのときの感情や成果を見られるということでございますので、その後の成果を知る上でも、少し時間を置いたまちづくりへの取組に関する検証をするというのは、大変効果的なものかと、今伺いました。大変ありがとうございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　開府400年事業を通じて、やはり我々がたくさんのものを先人から受

け継いでいることに気づく、伝統や歴史や文化ですね、そういったものを受け継いでいるということに気づく機会になればいいなと思っております。そして、受け継いだものを次につなげる、そういうことが大事なんだよということを伝えていければいいのかなと思います。

何をやるのかについて、もう少し詳しく聞いていきたいと思うのですが、今村先生のダンスプロジェクトは、子供たちがとても熱心に練習に励んでいると保護者の方々からお聞きしています。このダンスは来年１年限りのものでしょうか。また、お披露目は、先ほどの話だと９月という話でしたが、９月にお披露目ということなんでしょうか、お伺いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　この400年記念の事業メニューの一つであります今村翔吾先生のダンスプロジェクトぼろ鳶組の活動でございます。８月からの練習開始によって、毎月の土日の、毎月２回と申しますかね、練習を開始しております。70名ほど、小中高合わせて70名ほどの生徒・児童が練習をしているところです。覚えが早くて大変立派に踊れるようになったんですけれども、この踊りの中身というのが大変難しい部類のダンスの形状になっておりまして、その辺のところ、今年度いっぱい、来春も含めて積み重ねていかなくちゃいけないんだろうなという感じがしています。

踊りの披露する場ということで、９月28日を記念する日と、記念式典の日ということで設定して、そこを日付を固定したわけですけれども、その日に向けて、必ず披露する場ができるというようなことに変わりはございません。その前に、ぜひこの成果を見せたいという場をつくっていくという部分につきましては、関係者の皆さんと相談しながら進めてまいりたいと思います。よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　楽しみにしております。

開府400年という言葉自体は大分周知されていると感じますが、開府400年の開府って何ですかと私も聞かれたりします。開府という言葉の意味や、どういった事業を行うのかを、ふるさと学習や各種キックオフイベントに参加できなかった方にもできるだけ伝えていく必要があるのかなと思います。

そういった点で、新庄雪まつりは、新庄最上地域の子供や親子連れを中心に、２日間で約１万人の人出があり、こうした場でＰＲをすることで開府400年事業の周知につながると考えますが、いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問でございます。まず前段で開府400年と、新庄開府400年記念事業とした開府の意味というふうなことで、浸透していないというお話でございました。

全国にも400年を迎える城を持つ、あるいは入部とか、あるいは入城とかというような選択をしている市町村もあるわけですけれども、新庄としましては、1622年にお国替えが決まって、鮭延城に一時居城をして、1625年に新庄のお城とともに城下町のまちづくりができた、そこに産業振興として鉱山の開発、あるいは新田開発を行われたというまちづくりの起源の年だという説明をしてきたところでございますので、そのようなことを皆様に知っていただく機会というのは、当然今までも広報でしてきたわけですけれども、機会を捉えてしていきたいなということでございます。

それから、議員おっしゃいました、新庄雪まつりには大勢の方が参加されるんだということでございますし、新年明けて2025年となるわけですので、ぜひ連携した取組を、開府400年事

業のＰＲの場としても、ぜひ御協力いただきたいと思って考えております。よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　開府の意味というのは、できれば一言でぱっというものがあれば、もっと分かりやすいのかなと。もっと深く知れば、様々1622年からのというところもあるのかと思います。

新庄雪まつりでのＰＲというのを、連携ということを、これから御検討いただきたいと思います。楽しみながら学んだり、知ったり、そういった面があればいいのかなと思っております。

もう少し開府の事業についてなんですが、フラッグの設置というのは、先ほど答弁であったかと思うんですが、これは市内商店街に設置するという、ロゴフラッグ等の設置をするということなのでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　この場では、フラッグという言葉でもないんですけれども、のぼり旗の設置などを、商店だったり、あるいは施設だったりというようなことでお願いしてまいるということでございます。

これから、実は冬を迎えて雪が降って、外でのぼり旗がなかなか難しいなんていうことになってきますので、その辺のところも、ポスターなども考えながら配布していきたいと考えております。

以上です。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　令和７年度というと４月からですが、市民には、年が明ければ2025年は開府400年の記念の年だという感覚もありますので、１月、２月から大いに盛り上げていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

続いて、新庄まつり270年祭について再質問させていただきます。

2025年は新庄まつり270年祭と開府400年が重なり、さらに昭和元年から数えて100年を迎える年でもあります。昭和、平成、令和と歴史を紡いできた新庄まつりですが、昭和の時代には戦争によって、そして令和では新型コロナウイルス感染症の影響によって中断を経験しながらも、粘り強く継続されてきた地域の宝です。

こうしたものでありますので、記念事業を何かという、御検討いただきたいということなんですが、できること、できないことあるかと思いますが、現在、25日本まつりの際、一番山車が戸澤神社から出発しております。二番山車以降は歴史センター前に集結し、交差点から一番山車に続いて出発していますが、例えば、来年に限り、20台全ての山車が戸澤神社から出発する、そういったことは可能でしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　25日本まつりの山車の出発式の御質問でございますが、当然、今のところは、現在１台のみ、一番山車のみ、祭りの出発式に参加していただいて、お城のほうから出発していただいておるわけでございますが、今、辺見議員のほうから御提案ありました全20台の山車も全てお城のほうから出発してはどうかという御提案でございますが、実行委員会の専門部会等々でも、そういうお話が出たということはお伺いしてございます。ただ、いかんせん、やはり様々な諸事情もございますし、当然待機場所が一番やはり懸念事項だという形で聞いておりまして、そういうお話も、確かに専門部会の中では検討されたというお話は聞いてございますが、今のところとしては、そういうお話もちょっと難しいのではないかという形でお伺い

してございます。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　難しいのではないかというお話ですが、もしそういったことができれば、戸沢家の歴史と新庄まつりの関係を山車若連や囃子若連、そして引き手である子若連が改めて考えるきっかけにもなるかと思います。記念事業を何かということになりましたら、少し検討していただければありがたいと思います。

続いて、観覧席についてお伺いします。

９月定例会でちょっと時間がなくて聞けなかった分を再度お聞きしたいと思うんですが、今年はオンライン限定で枡席観覧席を販売しましたが、この特別な観覧席にはどういった狙いがあったのでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　枡席の観覧席の部分でございますが、やはり一番は、一般席より高額な席としてプレミア感を醸し出したいというふうに考えまして、まず試験的に販売をさせていただいたという形になってございます。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　有料観覧席の赤字を何とか解消したいなと私も思っているんですが、今回この枡席観覧席を２席購入した購入者にお話を伺ってきたのですが、今までなかったものを、ゼロから１をつくり出したということを非常に評価しておりました。今後についても期待していますと言っていただきました。

ただ、この方は２席購入したので、10万円を支払い、御家族７名で、滞在時間は約１時間10分だったとのことですが、金額に見合う価値があったかというと、正直まだまだ金額とサービスが見合っていないのではともおっしゃっておりました。

具体的には、広さや設置場所に関してはとてもよいが、会場に入ってから席までの案内が不親切だったと。家族がちょっとばらばらに入った際の案内が、遅れてきた家族に対する案内がなかったということで、特別なパスをつけているのだから配慮してほしいということでした。また、お弁当が出たが、手元に明かりがなく何を食べているか分からなかった。また、新庄まつりのラベルの日本酒が出たが、コップが紙コップで写真映えしないと。若い女性の御家族がいらっしゃったということで、何でもＳＮＳにアップする今どきの若い女性の御家族がＳＮＳにアップしていなかったので、どうしてＳＮＳにアップしないのと聞いたところ、紙コップじゃ映えないから上げられないと言われたということでした。紙コップであっても、新庄まつりのロゴの印刷などをしてほしかったということです。会場アナウンスがちょっと聞こえなかったということです。

よかった点としては、高齢者でも、高齢者の御家族もいらっしゃったんですが、かなりリラックスした体勢で祭りを見られると。４人で５万円の設定ですので、食事つきで１人当たり１万2,500円と考えると、そこまで高くないのではないかと、接待需要などあるのではないかということでした。

こういった意見を受けて、充電用のコンセントや手元の明かり、可能であれば扇風機などの設置ができないかなと思います。また、今後、席数を増やして、専用のコンシェルジュをつけてドリンクのサービスをしたりできないでしょうか。また、どなたかに監修してもらう、あるいは新庄藩のものを出すなど、そういったことができないかお伺いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　枡席の販売についての御質問でございましたが、先ほど市長答弁にもございましたとおり、やはり初めての試みということで、当然我々としても改善すべき事項はたくさんあったものと考えてございます。また、今、議員のほうから様々御指摘ありました点につきましても、そういったものも参考にしながら、来年度以降にもつなげてまいりたいと考えてございますので、よろしくお願いいたします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　もう１点、有料観覧席について、ちょっと私が気になったことをお伺いしたいんですが、チケットに宵まつりは午後６時頃まで入場、本まつりは午前９時30分頃まで入場という記載がありまして、山車が来るよりちょっと早く座ってもらうような取組かと思うのですが、これは大体何分、30分前とかの入場になっているんですかね。この30分間というのは、ちょっと私なかなか当日の観覧席の様子見ることができないのでお伺いするんですが、何か観客を楽しませるものだとか、あるいはふるさと納税のＰＲだとか、そういったことというのは何か行っているんでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　まずアビエスへの入場の時間につきましては、今議員おっしゃられたとおり、大体30分程度早めに来ていただきたいというふうな、観客の皆さんには御案内を申し上げてございます。当然、特に24日のアビエスに関しましてはかなり混み合いますので、まず観客の方の安全の確保が第一優先として、まず御着席いただいた上で、山車の運行をスムーズに図るために、そういう御案内をしてございます。

　早めに来ていただいたときの何か特別なものがないかというお話でございましたが、24日につきましては、オープニングの前に各囃子のほうで寄せ笛をしていただいてございます。その後に隊列が、祭りの隊列の入場を迎えるというような運びになってございます。

　以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　30分前に宵まつり、全員とは言わないまでも８割方座っているのかなというイメージで、そこで貪欲に何か宣伝できないかなという考えでした。

　ふるさと納税と有料観覧席をもっと結びつけるべきではないかと通告書に書かせていただいたんですが、ふるさと納税の返礼品というやり方もあると思うんですが、実際、枡席観覧席などでお米や牛肉などを食べてもらって、おいしいなと思ったら、カタログだとかＱＲコードから、そのまま帰ってからでもお取り寄せができるというような、そういったことができないかなという意味で書いたんでした。そのあたりはどうでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　ふるさと納税で枡席のお客様に食べたものをカタログ等で取り寄せするなどの結びつきというふうな御質問ですけれども、こちらにつきましては、以前にも御提案といいますか、ふるさと納税と新庄まつりの結びつきについて、議員のほうから御提案いただいている部分でもありますので、これも含めまして、例えば本部へのパンフレットやチラシの設置など、すぐできることも当然あるなと考えておりますので、新庄まつり、県外からも多数のお客様来られる場面でもありますので、この機会を捉えて、ふるさと納税のＰＲに、今いろいろな部分で努めていきたいと考えております。

　以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　大分観覧席も工夫していただいて、いい方向に行くのではないかなというような気がしています。いい商品つくれば自動的に売れるという時代でもなくて、やはり宣伝など、しっかり売るための努力をしなければ、なかなかいいものであっても売れないということもあるかと思います。そういった意味で、まず自信持って勧められる観覧席をつくって、自信持ってＰＲしていただければいいのではないかなと思います。

今回、枡席観覧席を購入してくださった方は、次回も購入したいと言っておりました。ぜひ来年度も継続していただき、より魅力を高めた観覧席の開発と、席数も増やしていただければと思います。

以上で一般質問を終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時４６分　休憩
午後１時５６分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

伊藤健一議員の質問

佐藤卓也議長　次に、伊藤健一議員。

（１３番伊藤健一議員登壇）

１３番（伊藤健一議員）　令和６年12月議会一般質問２日目、議席番号13番、共に創る市民の会の伊藤健一でございます。よろしくお願いします。

発言通告書に従って、一括方式にて２点質問いたします。特に本日の質問事項は、以前にも私なりに、また、他の同僚議員も質問が出たりしている項目であります。つまり大変市民にとっても関心の高いテーマでもあることから、その後の進捗状況などを多くの市民の皆様も気にかけ、心配、期待、いろいろなものを皆さん持っていらっしゃるようでございますので、改めて、最新の今現在の方向性を伺うということでございます。

質問事項１、新庄まつりの今後に向けた取組に関して。

新庄市は、令和５年３月に第４期計画、新庄まつり百年の大計を策定しました。この計画では、来年270年を迎えるに当たり、270年祭は新たな歴史の始まりへというテーマで、市民総参加の体制を築き、100年後を目指し新たな歴史を刻むという目標が示されております。そして、それに伴い、様々な記念事業などを検討なされていることかと思います。

ユネスコ無形文化遺産、国重要無形民俗文化財として世界に認められた新庄まつりとなった今、この市民の郷土愛の根幹たる貴重な財産であります。

しかしながら、近年では担い手不足や運営面での財政的な負担など様々な課題も抱えております。

また、今年は直前で人形の手配ができず、大変大きな問題となり、先月も今後の進展具合について、テレビ、新聞等でも報道があり、多くの市民の皆様も心配して見守っているような状態といえます。このようなことを踏まえて、現在の新庄市の考えを伺います。

①人形の確保について大きな課題が残りました。来年に向けて確実に人形を確保できる体制づくりが必要と考えますが、市としての方向性を伺います。

②270年記念の事業は、具体的な行事案や予算など、どのように予定していらっしゃるのか伺います。

続きまして、質問事項２です。

２、新庄コミュニティ放送局の活用について。

新庄コミュニティ放送局あすラジは開局４年目を迎え、市民からの認知度も向上し、地域に密着した放送内容に評価が高まり、リスナーも増えているようです。また、特にこのたびの豪雨災害時の緊急24時間臨時放送や、タイムリーで細かな災害関連情報の提供に、とても便利であった、ありがたかったとの声が多く寄せられているとのことです。

このように地元の貴重な財産であるこの新庄コミュニティ放送局の有効活用に対して、新庄市の今現在の取組の方向性、お考えを伺います。

①主に災害時において。災害時・緊急時は、Ｊアラートと連動した行政からの割り込み放送、また、防災行政無線とラジオの併用による情報の伝達手段を広げる自治体が多くあります。市としても、せっかくあるこのラジオを活用して、幅広い伝達手段を備えてはいかがかと思い、市の考えを伺います。

②次に、日常の行政情報発信について。紙やウェブの媒体、つまりホームページとかＳＮＳとか、回覧板とかのみならず、ラジオからの情報発信など、より多くの市民の属性に沿った情報伝達があれば、より有効・効果的かと思われます。全国約340の放送局のうち、ほとんど多くがコミュニティ放送局との有料契約により行政情報の発信を行っており、市としても、せっかくあるこの貴重な地域の財産を有効に活用すべきと思いますが、市の考えを伺います。

以上、質問でございます。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、伊藤議員の御質問にお答えします。

初めに、人形確保の体制づくりについての御質問でありますが、９月定例会でも御答弁申し上げましたが、基本的に新庄まつりの人形の確保につきましては、山車連盟と人形師との契約によって進められてきたところであります。本年の新庄まつり直前に人形師と連絡が取れなくなる事態となりましたが、山車連盟では、来年度もこれまでと同様に人形師と協力して山車制作に取り組んでいくとお聞きしているところであります。

市といたしましても、引き続き、新庄まつり実行委員会や山車連盟、各若連の考えを尊重しながら、新庄まつりの伝統を絶やすことなく後世に引き継いでいくための体制づくりを支援してまいります。

次に、新庄まつり270年祭の記念行事についてでありますが、これにつきましては、新庄まつり実行委員会において事業計画等を検討していくこととしております。

市といたしましても、ユネスコ無形文化遺産に登録されている伝統ある新庄まつりを次世代へと受け継いでいくため、記念事業の実施に向けて、新庄まつり実行委員会と連携して取組を進めてまいります。

この新庄まつり270年祭記念行事の具体的な事業計画や予算につきましては、今後開催される第３回新庄まつり実行委員会において協議される予定となっておりますので、新庄開府400年記念事業と連携して、相乗効果を高められるよう事業を推進してまいります。

次に、新庄コミュニティ放送局の活用についての御質問にお答えいたします。

初めに、災害時におけるＪアラートや防災行政無線のコミュニティ放送局との連携につきましては、３月議会でも御答弁申し上げましたが、災害時における災害情報等の放送に関しまして、協定の締結の上、地域の必要な災害情報を放送していただいております。市の避難情報につきましては、防災行政無線をはじめ、テレビ放送におけるテロップ表示や携帯電話を活用したエリアメール、さらには市のホームページや公式ＬＩＮＥなど、様々な方法で伝達しているとこ

ろであります。

Ｊアラートや防災行政無線につきましては、主に国民保護に関することなど、緊急的に市内全域に情報を伝達する必要があるため、エリアメールなどを併用することで、瞬時に情報を提供できると考えております。そのため、防災行政無線との連携した割り込み放送を実施することにつきましては、市と放送局それぞれの設備投資が必要となることから、現在のところ考えておりませんが、今後も市民の安全を守る観点から、より災害情報の伝達に向けて情報収集を進めてまいります。

次に、コミュニティ放送局との有料契約に基づく情報発信についての御質問についてお答えいたします。

伊藤議員には、本年３月議会においても同様の御質問をいただいておりますが、本市では現在、新聞社やテレビ局宛てに直接メールをお送りして、様々な行政情報の提供を行っており、地元コミュニティラジオ放送局に対しましても、同じタイミングで行政情報を提供しているところであります。

マスコミ各社におかれましては、その提供した行政情報に基づきまして、随時、本市の行政情報を発信していただいているところであります。

現在のところ、メディアの種類を問わず、特定の媒体と本市が有料契約を結んで番組や紙面を企画しているような取組は実施しておりませんが、今後につきましては、個別の事案ごとに、必要に応じて検討してまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　いずれも９月に祭りは聞いた、ＦＭは３月聞いた、そのとおりでございますが、さらに私のほうでも少し深めて、いろいろな新しいことを調べた上で、もう一度今日伺っているという前提になります。

さて、新庄まつりの人形の問題に関してですけれども、前にもお答えいただきましたとおり、やはり新庄まつり、自分の整理で違っていたら少し修正願いたいのですが、祭り、人形に関しては、新庄山車連盟が中心となって、その連盟というのは今現在20町内で構成されており、おのおのの町内が個別に人形を契約しているというふうに理解しました。おおむねそのようなことであろうかと思います。ですから、人形に関して掘り下げていけば、連盟のところが決定権というか、その組織が責任を持って催行をなさると、そのようなことだと思います。

そこで、その前に、そこに伴ってですか、前というか、参考までに、新庄まつりというのは、やはり270年の時を経て、今これだけのものに成り立っているわけですから、新しくつくった、最初に趣旨や目的や組織図があって、それで成り立つようなイベントと違いまして、その長い歴史の中で時間をかけて、いろいろなものを経ながら現在に至っているという歴史と伝統のものだと思っております。今現在の、この祭りを運営するに当たっての新庄まつり実行委員会、あとまつり山車行事保存会、神輿渡御行列実行委員会、新庄山車連盟、新庄囃子連盟、このようなところが中心となって、おのおのの部門を束ねるといいますか、代表して責任を持って、それで寄り集まるというとおかしいんですけれども、集合体として新庄まつり催行ということで、理解としてはいかがなものなんでしょうか。教えていただきたいです。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　新庄まつり実行委員会の組織体制といいますか、そういった御質問と捉えておりますが、今、議員おっしゃられたとおりのほかに、まつり実行委員会のほうには、そのほか関係機関、関係団体、それから各企業

等々も加わってございます。

基本的に、実行委員会の下部のほうには、各専門部会というものがございまして、そこのところで各関係団体のほうから推薦された方々によって、祭りの運営であったり、行事のやり方であったり、それから様々観覧席、それから警備、運行等々の協議をしていただいた上で、それを実行委員会のほうにお諮りして、決定していただくというような流れになってございます。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　やはり説明いただいて、大変丁寧な説明いただいてありがたいのですが、あまりにも組織、祭りが大きくて、おのおの歴史も違って、実行委員会というものが一番後から総括するような、事務機能も有するような組織として出来上がったのかということと、その新庄まつり実行委員会は、各専門の部局の上とか下ではないにしても、ある程度事務方とか運営を催行するに当たって、側面的にサポートしていくような機能を有しているのか。その辺のところ、まつり実行委員会の役割どころを教えていただきたいと思います。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　まつり実行委員会のまず組織体制につきましては、先ほど私のほうで御答弁申し上げたとおりでございまして、基本的に祭りの主催団体はという形になりますと、まつり実行委員会が責任を負うというような形になってございます。

先ほど、各祭りの団体、例えば神輿、それから山車、囃子とかございますが、そういった方々からの代表者を募って、各専門部会のほうで、その年の課題であったり、最近であれば熱中症も含めてですが、そういったものの対処に対する部分を協議いただいた上で、その協議内容を実行委員会のほうにお諮りして、議決をいただいて、祭りの実施につなげているというような形になってございます。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　という御答弁のとおりということですので、今、私が新庄市に、その後、その先をどうなってんのというふうな質問を申し上げても、自分のところが最初から最後まで把握して答えるという立ち位置にないというようなお立場でもございますので、答えられる範囲になろうかと思います。

ただしですね、９月にも質問で伺いましたが、新庄まつりというものは、来年取りあえずは同じような体制でもう一回やるということになりそうだということだとすれば、当時の９月の説明の中で、各町内とも１月頃にはその次の演目を寄り合って相談したり、いろいろな細かな次の祭りの全体像を調整を図るぎりぎりの時期になるようなお話をいただいたと理解しています。

そういう意味で、今まさに12月になったときに、新庄市まつり実行委員会の事務方として構成している立場としては、主務者ではないにせよ、どこら辺までが進捗しているのか。最初に聞きましたが、市民の人たちも我が事としてすごく心配したり気にしたりしていらっしゃる中で、答えられる部分とまだ決まっていなくて言えない部分あろうかと思いますが、精いっぱい、市民の皆様も聞いておりますので、許されるところまで方向性をお示しいただければありがたいと思いますが。

いいですか。引き続き、もう少しはっきり言いますか。答えられるところまで教えていただきたいなということなんですが。意味が通じませんか。人形師の問題についてです。座ります。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午後２時１６分　休憩
午後２時１７分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。
１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。
佐藤卓也議長　伊藤健一議員。
１３番（伊藤健一議員）　それでは、人形の問題につきまして、改めて伺いたいと思います。

今現在、12月になっており、１月にはいろいろなものが各町内寄り集まって、具体的な出し物とか、いろいろ相談する時期と前に伺っておりますが、この人形に関しては、進捗状況は、実行委員会のメンバーである新庄市として、どこら辺まで、どのように把握しているか教えていただきたいと思います。
小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。
佐藤卓也議長　小関商工観光課長。
小関紀夫商工観光課長　人形の確保の御質問でございますが、先ほど市長答弁にもありましたとおり、今年の新庄まつりの直前で人形師のほうとは音信不通になったということで、様々苦労した各若連でございましたが、来年につきましては、これまでどおりというような形で、連盟のほうともお話をしたとお伺いしてございますので、通常どおりの形で来年のお祭りは催行されるものと考えてございます。

あと、すみません、先ほど実行委員会の形式の中で、私のほうで少し足らない部分がございましたので、付け足させていただきますけれども、実行委員会のほうには、当然、我々新庄市、それから商工会議所、それから観光協会も御加入いただいてございますので、付け加えさせていただきます。すみません。
１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。
佐藤卓也議長　伊藤健一議員。
１３番（伊藤健一議員）　そのようなことで、来年も同じようにまずなるということは、さっき最初に申し上げましたが、マスコミの報道等が先にあり、その内容について、そんなにおおむね違っていないものが多いような印象を受けております。

来年は、まず取りあえず、こういう言い方は角が立ってはなんなんですけれども、来年は予定どおり進めば開催されるであろうけれども、このたび本当に予定外のことが降りかかったということは、今後のリスク管理という意味では、持続可能性に向けた祭りの再考という意味で、例えば、組織であっても、代表がいて、副代表がいる、行政でも民間でもそうだと思います。任意団体でもそうだと思います。この祭りに関しては、歴史と伝統ということで、個別の契約であって、その個別の貸す側のほうの幅広い支援体制がなくて、このたびは危機を迎えたと。その反省を踏まえると、いろいろ周りが支えていくようなサポート体制というものが、今後の祭りの人形の体制について、とても大事なことなんじゃないかなと思うわけでございます。その辺のお考えを教えていただきます。
佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午後２時２１分　休憩
午後２時２２分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。
小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。
佐藤卓也議長　小関商工観光課長。
小関紀夫商工観光課長　人形の契約という御質問と捉えてございますけれども、それはあくまでも先ほども申しましたとおり、市長答弁にもありましたとおり、基本はあくまでも各若連と人形師の契約で成り立っているものと考えてございます。

当然、今、議員おっしゃられた様々な心配事は多々あろうかと思いますけれども、そういった面につきましても、各若連、山車連盟、それから実行委員会等々と協議しながら進めてまい

りたいと考えてございますので、よろしくお願いいたします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　あくまでも人形に関しては山車連盟にありながらも、様々なことに対して一緒に打合せの中に入っていきたいと、このようなことでよろしかったでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　市といたしましては、実行委員会の一員でございますし、あと事務局も仰せつかってございます。そういう立場で様々相談しながら、その体制づくり、協議内容等々、これからも実行委員会、それから様々な関係機関と一緒になりながら、なるたけ皆さん、御心配等々を少しでも取り除けるように、関係機関と協力しながら進めてまいりたいと考えてございます。よろしくお願いします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　実行委員会として、この件に関しては様々な協力をするものはしながら進めていくと、お手伝いをしていくというようなニュアンスと受け止めました。御答弁ありがとうございます。

もう一つは、この新庄まつり270年に向けての、先ほど辺見議員も多少同じような質問になりましたが、具体的な特別イベントとかのお考え、また、それに伴う特別な予算措置とか、今のところ示してもらえるものがおありですか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　先ほどの市長答弁にもございましたとおり、今後開催されます第３回の祭り実行委員会の中で協議する内容となってございますので、私のほうからの御答弁は差し控えさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　市長から先ほどいただいた総論の中から切り出したつもりでございますが、そのような同じ質問になるということであれば、後でもう一回再確認してみたいと思います。

これだけ前から銘打って、名前を先に上げて、中身を一生懸命伴っている祭祀だと思うので、職員の皆様も負担はかけますけれども、私どもも市民としても協力できるものはできます、やらせていただきますので、市民総出の祭りづくりに向けて、本当によかったなというようなものになるように、いろいろぜひとも、そのためには分かってきたような情報を、都度都度我々市民に開示していただいて、機運醸成を、盛り上がりをつくっていくと、このようなことがとても大事だと思うんです。そのような意味では、決まったものから出してもらう、あとは出すものを早く決めると、そういうこともぜひお願いしたいなと思います。

祭りは終わります。

次に、ＦＭ地域コミュニティ局について、質問になります。

新庄コミュニティ局の放送について。

コミュニティ局あすラジは４年目を迎えます。

１、主にこのたびの災害時において、災害時・緊急時はＪアラートと連動した仕組みということで、行政からの割り込み放送、防災行政無線とのラジオの併用による情報の伝達を広げて、そういう自治体がとても多くあるようです。新庄市としても、先ほど答弁の中で出てしまいましたが、今のところ既存のマスコミ等と協定を交わしており、それと何ら変わりないということで、それ以上のものは答えがなかったので、再質問もなんなんですけれども、あえて少しそれでも聞いてほしいという意味で伺います。

新庄市には、幸い地域のコミュニティＦＭ局がございます。これは欲しくても、ラジオ局が総務省に届出をして認可にならなければ、その機能はないということで、山形県では５都市だけしかございません。その中で、新庄市以外のところは、その成り立ちとか背景が違うから仕方がないのですが、全部が大なり小なり行政と本当に、緊急時も一般放送、住民サービス情報提供も、これは有料契約放送とかも含んでということなんですが、活用してございました。現に酒田以外の長井、米沢、山形も、実際に局と行政と伺って話を聞いてまいりました。

なぜじゃあ新庄市じゃなくて、置いておきますが、よそのところはそうやってタイアップできているのか。背景も違うんですけれども、おおむね、多くは東日本大震災のときに、やっぱり私たちも思い出してほしいんですが、新庄市においても、本当に一定の期間停電で、信号もつかなければテレビもないと、何も情報がないなという経験をいたしました。他地域も同じように、それが背景で、臨時放送局の申請がすごくせっぱ詰まって必要とされて、開局の理由になったようです。そのような背景があって、その後、年数がたって、急にできたところは大体平和になったらばなくなっちゃったり、経営的にですね、出たり入ったりはしているようでありますが、今の３局は、酒田も含めて４局は、現在も活躍していると、そのような状況のようです。

それで、活躍ということは、行政も有効に活用していると、有効的だということですね。さらに言えば、行政のほうが主導権を持って、主体となってやっている放送局は、主には指定管理者だったり、委託業者だったり、どちらかというと行政からこれやってくれよと言われて、そこに職員が募集になったりしてやっているような。どちらが先にやるといったら、やはり行政側がいろいろな情報伝達手段の拡大ということで立ち上げてきて、今も支えていると、そのような場合が多いようでございます。

そこにいきますと、新庄市はそのような背景がそんなにないままで今に至っているものですから、先ほどのような御答弁にもなってしまうのかなというのは、私だけでなく、答えを聞いている側の者にとりましては、そういうふうな感じをちょっと受けたところであります。

そこで、もう一度確認なんですけれども、確かに先ほどのお答えの中で、Ｊアラートとか云々、そういう設備関係に関しては、機材や設備投資、予算も経費もかかるということでございますので、そこは十二分に理解してございます。この財政をどうやって乗り切るんだと。新市長も本当に一つ一つに心血を注いで見直しているという状況の中で、お金かかっても必要だよというだけでは心に届かないのかなと思うんですけれども、そうではなくて、逆にそこは十分理解しますので。先日の石破首相の所信表明でもありましたが、ＤＸ構想、または地方創生、それを手厚く持っていくよというふうな政府の方針を示していただきました。そのような中で、新庄市の一般会計の予算から割いてくださいというふうなお願いをするものでは決してなくて、ＤＸや地方創生の今政府が積極活用、２倍にするとか、本当に２倍になるか分かりませんが、積極活用してほしいというふうにおっしゃってくださっているものを、新庄市は率先して調べて、いろいろなものを調べて、ぜひ積極的に取りに行っていただいて。それは、例えばＪアラートとかの災害関連とか、いろいろテーマもあろうかと思います。そのような努力をして、必要性を、認識をまず伺って、そのような必要性が、予算は置いておきまして、あれば必要だよね、大事だよねというようなお考えがあるか。あれば、予算取りとかに一生懸命アンテナを立てていただきたいなと思うのでありますが、いかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　あすラジ関連で御質問いただきましたけれども、私のほうから防災面ということでお答えさせていただきたいと思います。

議員御指摘のとおり、災害時におけるラジオの有用性というのはあろうかと思います。当然、停電時でありましても乾電池等、場合によっては手回しラジオ等ありますので、災害時に情報収集するツールとしては、大変有効であるとは認識してございます。

そのラジオの活用でありますけれども、今現在もあすラジとは災害協定を結ばせていただいて、市のほうから積極的に様々な情報提供をさせていただき、その都度放送はしていただいております。今回のような大きな災害時におきましては、あすラジの記者といいますか社員の方も市役所環境課のほうに詰められて、自ら情報収集し、ラジオで発信していただいたという実績がございます。

そうなりますと、特段機会があろうがなかろうが、今現在では、もう既に放送としては成り立っているわけですので、まずはこの体制で維持していきたいと考えております。よろしくお願いします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　今のお話のとおり、最低限の災害時における対応については、あすラジの、さっき情報を取りにきたものに対して、災害対策本部のほうも理解を示して、利用して、情報提供して、お互いにお互いをフルに利活用していたということは、私なりにも、あすラジのほうにも聞いており、その確認がありました。ありがとうございます。

機材のＪアラート、そんなに食い下がるものではございません。ですから、今は金をかけないという意味では、十分そのような災害時はやったということであり、可能性としてさっき申し上げましたのをもう一回言えば、追加で特別な交付金なんかを求めていくとすれば、そのような設備投資が可能なんですけれども。認可が下りればですね。そのようなところまで目指すことはないのかなという質問でございました。

では、次に、平時、災害時ではなくて平時のラジオの活用ということに対して、行政サービスの提供ということは、一応川又課長のほうから、総論として一応伺ったんですが、もう一度いろいろ、おのおのラジオにはラジオのいいところもあるよと。ＳＮＳはＳＮＳのいいところもあるよと。そのようなことがあって、例えば、ラジオのいいところ、例えばですよ、停電時にも情報が取れる。あと非常時にも携行、持ち運びできると。あとは逐次最新の情報、特定の地域ごとの細かな情報、例えば通行止めになっているとか、水上がりになっているとか、そのようなことは、やっぱり大手の画一的な放送ではなかなかできないところ、ローカルだからこその地域情報という意味で申し上げております。そのようなところでは存在価値が十分にあると認識しておりますが。だから予算とかまで発展させるとお答えも難しくなるのかと思いますが、そのようなメリットがあるということの認識はしていただいておりますか。予算とか関係なくて結構です。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　ただいま伊藤議員からの質問の中で、ラジオの部分のいいところはいいところとしての認識はあるかというような御質問ですけれども、これについては、もちろんラジオについては、ラジオとしてのメリットというのは十分あるというふうには捉えてはおります。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　あまりぎゅうぎゅうぎゅうぎゅう一方的なつもりで質問に至っておりません。構えられてよろいを閉じ込められたのではお互いに何の未来も描けませんので、胸襟を開いて質問しております。

ただ、御参考までに申し上げれば、そのような便利だったなという思いの市民の方々が、実に増えてきております。

例えば、どのようなことをやっているのか。知っているよと言われるかもしれませんが、ちょっとだけ御紹介申し上げますと、例えば、平時はどんなことやっているの、市民がどんなことを喜んでいるの、例えば「今日のしんじょっこ」という番組では、小学校２年生を対象に、インタビューに出向いて、子供たちへの言葉を拾ってきております。あと地元の各界のいろいろな人方を招いて、30分とか１時間にわたりトーク番組をつくっている。または、地元の年配の方の、女性の語り部による昔話なども、方言が入って、こんな方言今使うのかなみたいなところまで温かい話になっております。あとは町なかインタビューも、不定期にいろいろなところに行って、マイクを向けているようでございます。あと、今後、中高生や若者、あと一般対象の方々に自主コーナーを提供して、自分たちでこのような番組を持ちたいと、そのようなことも考えております。つまり、本当に自由闊達な市民参加型の情報コーナーを目指しているところでございます。インターンシップなども、これから受入れも兼ねて、若い人たちもぜひとも直接関わっていただいて、一旦地元を離れる人もおろうかと思いますが、まずは地域愛、一端に具体的に触れるという体験をしてもらうことによって、新庄を深いものに、思い出深いものに、いいものだと認識してもらうという活動もしていると。本当にそのような努力を一生懸命やっているところなんだよということを申し上げたいと思います。

例えば、いろいろ申し上げましたが、平成28年の８月２日付で、各都道府県知事と各市長・区長殿に向けて、総務省の総務省情報流通行政庁のお名前で、コミュニティ放送のさらなる活用についてという文書の控えを私も手にしました。これについて、当時の方々と、残念ながら人事異動があったり、人も入れ替わっております。そのような流れの中で、今のこの紙を知っているよということですかね。知らなかったということになりますか。いかがでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　今、伊藤議員、タイトル読み上げました文書については承知してございません。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　これは総務省の方針、提案ということなんでしょうか。タイトルはちょっと少し抜粋して御紹介します。

コミュニティ放送のさらなる活用について。コミュニティ放送は、市区町村内の一部の地域において、地域に密着した情報を提供するため、平成４年１月に制度化され、超短波放送、ＦＭ放送です。この放送は、地域の活性化のために、地域の話題や行政、観光、交通、医療、地域に密着した細かな情報などを提供するとともに、避難所等の災害情報をリアルタイムで提供することも可能となっており、災害時の情報伝達体制の多重化に大いに資するものですとあります。ですから、これはこれですごく役立つんだよということです。コミュニティ放送に対する支援制度の拡充が図られています。各地方公共団体においては、これらの取組を、ちょっと飛ばしますが、支援制度を活用しながら、地域の実情に応じて、コミュニティ放送のさらなる活用を図っていただきますようお願いしますというふ

うに、首長さんのほうに、方針をお願いの文書が来ていると。

このようなことをお伝えしまして、当時はこの文書を誰かが頂いたんですけれども、今現在、それから時間もたっているし、時代も変わってきている、人も変わっている中で、今ＦＭ局を新庄においてどうだという話をやり合っているときですから、その背景、あとは新庄市以外の、県内でも東北でも、ほとんど多くのところが行政と情報共有、情報提供を連携を取りながら進めていますよということが実態としてありますので、今現在で、これ以上、だから新庄市やるの、やらないのとか、そういうところに踏み込んじゃうと、答えは、答える側も困ります。だと思います。

このような背景を踏まえて、今後、先ほど言ったような補助金の使い方等も新しいものがあるやもしれません。そのような中で、せっかくある地域の財産を有効活用するとしたら、どうなんだろうと。よその事例をもう一度調べ直して、新庄は本当に使わなくていいのか、少しは活用してもいいんじゃないのか、その辺のところを、お忙しい中とは存じますが、考えるだけはただだと思うんですね。ぜひともかたくなに閉めっ放しではなくて、時代も変わっている中で、お考えを見詰め直し、再考をお願いできればと思って、私の質問を終わります。

以上です。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

11日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時４６分　散会

令和６年１２月定例会会議録（第４号）

令和６年１２月１１日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１８名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１２番	八　鍬　長　一　議員
１３番	伊　藤　健　一　議員	１４番	山　科　正　仁　議員
１５番	髙　橋　富美子　議員	１６番	佐　藤　卓　也　議員
１７番	小　野　周　一　議員	１８番	小　嶋　冨　弥　議員

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝
選挙管理委員会 委員長	武田清治	選挙管理委員会 事務局長	井上　徹

農業委員会会長　浅沼玲子　　農業委員会事務局長　大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第４号）

令和６年１２月１１日　水曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　山科春美　議員
２番　佐藤悦子　議員
３番　小嶋冨弥　議員
４番　髙橋富美子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）に同じ

令和６年１２月定例会一般質問通告表（３日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	山　科　春　美	１．空き家対策と新庄市立地適正化計画の推進について ２．脱炭素対策について ３．新庄開府４００年記念事業について	市　　長 教　育　長
2	佐　藤　悦　子	１．新庄まつり山車の人形の安定的な確保支援について ２．高齢者タクシー券の復活と市内循環バスの梨ノ木地域への延伸 ３．デジタル利用の問題点及び対策として必要な教職員の確保 ４．農家への災害対策補助が、転作を条件とすることは撤回し、米の増産に転じるべきではないか	市　　長 教　育　長
3	小　嶋　冨　弥	１．持続可能な市政運営について ２．５歳児健診について	市　　長
4	髙　橋　富美子	１．子宮頸がん撲滅に向けた取り組みについて ２．プレコンセプション（妊娠前）ケアについて ３．学校でのいじめ対策の強化について	市　　長 教　育　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名です。

欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

本日の質問者は４名です。

これより３日目の一般質問を行います。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

山科春美議員の質問

佐藤卓也議長　それでは、最初に山科春美議員。

（７番山科春美議員登壇）

７　番（山科春美議員）　おはようございます。

12月定例会３日目の一番最初に質問させていただきます、議員番号７番、新政・結の会の山科春美でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い質問をさせていただきます。

大きな１つ目ですけれども、空き家対策と新庄市立地適正化計画の推進についてということです。

現在、人口減少や少子高齢化等などが背景にあり、当市においても、住宅需要の低下に伴う空き家・空き地も増加している状況です。平成30年に新庄市空家等対策計画が策定されていますが、現状の課題や今後の取組についてお伺いいたします。

また、新庄市立地適正化計画（案）が示され、市街化区域内において人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティーが持続的に確保できるよう居住を誘導する区域（居住誘導区域）と、また、医療、福祉、商業等のサービス機能施設を適切に誘導し、各種サービスの効率的な提供を図る区域（都市機能誘導区域）を定め、計画的に誘導を図ることとされていますが、その取組についての推進についてお伺いいたします。

細かい内容としまして、空き家の現状把握を行う予定ですか。平成30年度、560棟ということで市独自の調査があったと聞いております。

次に、昨年度から始まった施策として空き家等除却支援制度がありましたが、その実績、課題について伺います。

県の取組として、エリアマネージャー、空き家対策の担い手制度を創設されましたが、市、県、民間事業者が連携し、民間主導による空き家の利活用の促進をどのように考えていますか。今後、空き家の発生予防、適正管理、利活用促進、除去等の取組について、考えていることがあればお聞かせください。

新庄市立地適正化計画（案）における「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりはどういうものなのか。都市機能誘導区域や居住誘導区域への誘導のための施策として、今考えている具体的な取組を伺います。

立地適正化計画の目標年次である2040年、令和22年に目指したい将来像について伺います。

２つ目の大きな質問ですけれども、脱炭素対策についてということです。

山形県をはじめ、県内他市町村でもゼロカーボンシティ宣言が続々と行われていますが、本

市におきましても、今年12月23日にゼロカーボンシティ宣言式が行われることとなりました。

また、その計画についても、新庄市環境審議会におきまして、新庄市地球温暖化対策実行計画の素案が示されたと聞いております。

また、完成された計画ではないということですけれども、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素対策についてどのようにお考えかをお伺いいたします。

細かい質問ですけれども、政府は2030年までに、エネルギーの供給元として、石油、石炭等の火力発電を大幅に削減し、原子力発電や再生可能エネルギーを大幅に増やそうとしています。しかし、当市のような特別豪雪地帯におきまして、冬期間の日照時間も少ない中、再生可能エネルギーとしての太陽光発電などが推奨されていくのか、お伺いいたします。

脱炭素化に向けて取組を行うことにより、個人や企業の負担も増えてくると思われます。利点や課題について、市の認識を伺います。

大きな３つ目の質問です。

新庄開府400年記念事業についてということで、令和７年は新庄開府400年という節目の記念すべき年に当たり、数年前から実行委員会を立ち上げ、様々な企画を検討されてこられたと思います。キャッチフレーズも、事業コンセプトも決まり、事業計画も進んでいると思いますが、市民の方から、記念事業はいつ頃、どういったことを行うのか、ぜひ参加してみたいといった来年を楽しみにしている声を数多く聞きます。

そこで、市民の皆様への記念事業についての広報はいつ頃になりますか。記念事業の内容について、市民の方が参加できる事業も実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

以上です。よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、山科春美議員の御質問にお答えします。

初めに、空き家対策についてでありますが、人口減少などにより空き家・空き地は増加しており、今後さらに増加するものと捉えております。

この空き家の現状把握についてでありますが、平成30年度調査以降、市全体の調査は実施しておりません。空き家の軒数や所有者、管理者の情報、空き家の状態などは対策を進める上で基礎となるものでありますので、改めて空き家の実態調査を実施していく必要があると考えております。

次に、昨年度から実施しております除却支援制度の実績につきましては、空き家等除却事業の申請件数が、昨年度は６件、今年度は２件となっており、不良住宅空き家等除却事業が昨年度１件、今年度はゼロ件となっております。

申請件数がなかなか増えないことが課題でありまして、今年度の相談件数は10件あるものの、相談のみで申請には至っていない状況でありますので、より利用しやすい制度にするため、支援内容や制度の周知の再検討が必要と考えております。

最上８市町村と山形県、さらには県が認定しております山形県空き家対策エリアマネージャーがメンバーとなります、最上地域空き家協議会も設置されたところであります。これにおきましては、特に空き家の利活用を中心に連携を図っていきたいと考えております。将来は民間事業者による事業化が活発になることを期待しているところでございます。

今後、空き家対策の取組につきましては、除却支援、利活用の促進に加え、空き家の発生予防も重要になってくるものと捉えておりますので、住まいの終活、管理責任の重要性など、発

生防止のための啓発や、転居や相続時における空き家の管理に関する周知にも力を入れていきたいと考えております。

次に、新庄市立地適正化計画についての御質問にお答えをいたします。

現在、策定を進めております新庄市立地適正化計画でありますが、計画にある「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」とは、住宅や商業施設、医療、福祉施設などの都市機能を一定のエリアに誘導しつつ、市街地と周辺地域を公共交通で結ぶことにより、コンパクトで自立的なまちづくりを目指すものであります。

立地適正化計画は、まちづくりの大きな方向性を示すものであり、居住や都市機能を誘導するための具体的な取組につきましては、他の計画と整合を図りながら、今後検討してまいります。

また、立地適正化計画での目指す将来像につきましては、「四季を通じて住みやすいまち新庄」を掲げております。少子高齢化や人口減少が進行する中でも、市民の皆様が安心して住み続けることのできるよう、必要な都市の機能と市民のにぎわいがコンパクトに集約化された、持続可能で住みやすいまちづくりの実現に向けて、さらに取組を進めてまいります。

次に、脱炭素対策についての御質問にお答えいたします。

再生可能エネルギーについては、化石燃料に依存しないエネルギー源であり、環境の負荷が少なく、国が推奨している温室効果ガス削減策の一つであります。

太陽光発電につきましては、パネルへの降雪や日照時間の短さによる発電量の低下、さらには降雪による破損が生じる可能性が指摘されております。その一方で、パネルの設置場所や設置角度の工夫、その他積雪対策により積雪地特有の条件が不利な点の軽減を図ることが可能と言われております。また、地域には太陽光発電以外のバイオマスや小水力発電に取り組んでいる事業者もいらっしゃいます。

この太陽光発電をはじめとした多様な再生エネルギーの生成や利用については、脱炭素化の推進に当たり非常に重要となる取組であることから、市といたしましても、地域特性に応じた再生エネルギーの生成手法や利用の在り方について研究するとともに、必要となる取組を支援してまいります。

次に、脱炭素化に向けた取組に関する認識についてでありますが、二酸化炭素排出量の削減のみにとどまらず、家庭や企業経営におけるコスト削減、市民の健康や生活の質の向上、さらにはエネルギー生成による収益獲得や雇用の創出など、まちづくりに幅広く好影響を及ぼすものと認識しております。

次に、脱炭素化に向けた企業や家庭の課題についてでありますが、脱炭素化を進めるためには、まず市民や企業の意識を高めること、そして初期投資が必要な設備導入に対する資金確保が課題と捉えております。

また、市におきましては、新庄市として地球温暖化対策実行計画を策定に向けて検討しているところであり、環境審議会や地球温暖化対策協議会などの御意見を伺いながら、地域特性に応じた実効性のある取組を具体的に検討してまいりたいと考えております。

次に、新庄開府400年記念事業についての御質問にお答えをいたします。

本市では、初代藩主戸沢政盛公が1625年に新庄城を築城し、領内を開いてから来年で400年を迎えます。これを契機に令和７年を新たなまちづくりのスタートと掲げ、これまでの歴史や文化、まちづくりを振り返るとともに、郷土への愛着と誇りを高め、次代を担う子供たちと共にさらなる発展につなげることを目的に、新庄開府400年記念事業を実施するものであります。

新庄開府400年記念事業の市民への周知につ

きましては、今年度、新たな取組として新庄開府400年記念事業アンバサダーを任命し、現在、様々な広報活動を行っていただいております。

また、今年の「新・ＢＳ日本のうた」の新庄開催におきましては、新庄出身歌手の林部智史さんから全国に向けて、新庄開府400年記念についてＰＲしていただいたところであります。

そのほかの啓発活動といたしましては、新庄開府400年記念ののぼり旗を市内各所に設置を始め、市ホームページやゆめりあのデジタルサイネージなども活用してＰＲに努めております。

また、市の広報紙を通して、これまでの取組や今年度予定している事業について、特集記事と共に、新庄の貴重な文化財や歴史的認識を深めていただく紹介記事を連載してまいりました。

このほか、記念ポロシャツや缶バッジを製作し、市職員や議員の皆さんにも着用いただきながら周知、機運の醸成を図っているところであります。

今後は、新庄開府400年のＰＲ用マグネットシートの車両への装飾をはじめ、関係機関や市内事業者とも連携しながら、さらなる新庄開府400年記念の認知度向上と機運醸成を図ってまいります。

令和７年度に実施予定の事業につきましては、９月28日における記念式典をはじめ、藩祖政盛公に関わる自治体による戸沢サミットの開催や、市内小中学生による「ふるさと探究コンテスト」、市内の子供たちによる「ダンスプロジェクト羽州ぼろ鳶組」のダンス披露などを考えております。

そのほか、名誉市民であります奥山峰石氏の特別企画展を東京都北区と連携して行うことや、新庄藩の歴史や文化を親子で学ぶ「親子ふるさと歴史探訪」、新庄藩ゆかりの収蔵品などを展示する宝物展の開催を予定となっております。

ほかにも検討している事業もございますので、事業内容が決定次第、議員の皆様をはじめ、広報紙やホームページ、かむてんチャンネルなど様々なメディアを活用しながら周知活動に努め、市全体の機運醸成を図ってまいります。

次に、市民の方が参加できる事業の実施についてでありますが、それぞれの事業により多くの方々が関わっていただきたいと考えておりますが、特に市民が主体となり自ら企画提案をしていただく市民提案事業の実施や、新庄藩ゆかりの収蔵品や展示品については一般募集を予定しているところであります。

新庄開府400年記念事業につきましては、関係機関と連携しながら、市民の方はもちろん、市外など多くの方々に参加いただけるよう、効果的な事業の実施と周知に努めてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　御答弁いただき、ありがとうございます。

まず最初に、空き家対策と新庄市立地適正化計画の推進についてというところで再質問をさせていただきます。

最初の空き家の現状把握ということで、改めてやっていくということで御回答いただきました。

そこでなんですけれども、本12月議会にも上程されている新庄市の住みよいまちづくり基金の条例ということで、これから、あさって、産業のほうでも話合いして、最終日に決まるわけですけれども、その中で、新庄市土地開発公社の解散後の残金、大体２億円を活用するということで、生活の利便性の向上を図るための機能を有する施設、新庄市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域内への誘導に関する事業、また、空き家対策に関する事業、環境に優しい住宅づくりを推進する事業ということで挙げられておりまして、こちらが可決されればそういった方向に使われていくと思うんですけれども、

この２番目の空き家対策に関する事業というところなんですけれども、空き家の増加に伴う市内の社会的不経済の解消を進めることで、遊休不動産の再利用による固定資産税の増収の増加、地域の活性化の増加、エリア価値向上を目指すということで、それと一緒に立地適正化計画も推進しているということであると思うんですけれども、空き家の除去への補助とか空き家・空き地の流通促進の支援ということを具体的にしていくんだと思いますけれども、この事業を行うに当たりまして、やっぱり空き家の実態調査が本当に必要になると思いますけれども、具体的にどのようなことを考えているんでしょうか。

現在、山形県でも取り組んでいるんですけれども、空き家には複数の種類があると思いますけれども、適正管理がされているのかとか、利活用できる空き家であるのか、管理不十分であるものなのかとか、いろいろと種類があると思うんですけれども、そういったことも把握しなければいけないと思うんですが、そういったところをどのように考えているのか教えてください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、空き家の実態把握ということでの御質問をいただきました。

先ほど市長答弁にもありましたように、やはり空き家の対策を進めていく上では、実態調査は非常に大切な基礎となるものと認識しております。

この実態調査につきましては、軒数、また所有者、管理者というところもそうですが、空き家の状態、活用が可能なのかどうか、管理が適正に現在行われているか行われていないか、また、建物そのものが危険であるかどうかといった情報もやはり必要なんだろうと思っております。その情報を含めて、やはりそれぞれの適正管理、利活用、除却、また先日、鈴木議員よりありました特定空家等の認定というところも含めてその対応が考えられるということで、こういったものも当然、情報として必要なものだと認識してございます。

また、空き家になった理由など、そういったものも確認できれば、今後の発生予防に対しても様々な対応ができるのではないかと考えているところでございます。

いずれにしましても、その情報を集めまして、空き家対策については一長一短で、なかなかできないと、これといったものはなかなか難しいという認識もしてございますので、根気強くしていく必要があるなと考えているところでございます。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ありがとうございます。本当にやっぱりそのいろんな、分けて、この空き家の状態がどういうものなのかということを実態調査、今後される予定だということで、じゃ、今回の住みよいまちづくりを目的とした基金が可決されれば、そういった方向に向かっていくということで、それを実際の実態調査をやっていくということですか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　空き家対策につきまして、そのコストというか歳入部分で、今回上程しております基金をどのように活用していくかということにつきましては、今後、様々な状況を踏まえながら、案を出しながら提示させていただければと考えているところでございますので、よろしくお願いいたします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　はい、分かりました。ぜひ、やっぱり空き家対策を行うためには、そ

の前の調査が本当に一番大事だと思いますので、よりよい形でその調査をしていって、把握をしていっていただきたいと思います。

あとまた、昨年度から行われた空き家等除却支援制度では、何かあまり解体につながらなかったというふうに判断されていたような気がするんですけれども、管理不全空家など、解体につながるためにはどのようにしたらいいのか、どのようにすればいいのか、お考えをお聞かせください。例えば、補助を上げるとかそういった、どのように考えているのかお聞かせください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　昨年度より始めました除却支援事業、なかなか申請件数が増えないというところが一つの課題だということでございます。その理由の中には、解体の事業費が、建設事業者の働き方改革等々において人件費の上昇や、産業廃棄物、アスベストの対応といったものでの非常に厳格になってきている中での価格の上昇といったようなこともあろうかと思います。

また、除却するに当たって、支援制度、補助制度を活用するに当たりましては、その空き家の所有権、相続というところが大きいかと思います。相続ができていない、または登記がきちんとされていないといったような事案もあったということを考えております。

これらの原因ということも含めまして鑑みまして、今後、その除却支援が金銭的なものが適正なのかどうか、また、こちらからの様々な情報提供、所有権、相続登記といったような手続に関するような情報も含めて提供しながら、より除却がやりやすい状況をつくっていくということも必要なんだろうと今考えているところでございますので、今後、その中身はさらに検討していきたいと考えております。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひ、空き家の解体、管理不全の場合の空き家の解体につながるように、よろしくお願いいたします。

空き家・空き地の流通促進への支援ということで、山形県では市町村と連携して、空き家をリノベーションして子育て世帯向けに分譲したり、利活用できない空き家を解体して解体跡地を宅地として分譲したり、様々な取組を行っていると思うんですが、空き家対策エリアマネージャー認定制度というのが県のほうでありまして、その推進を今まで行ってきましたが、当地域でもそのエリアマネージャーという方が、認定されている方がいるということです。

山形県では２地区の中で、１地区のエリアマネージャーが当地域にいるということでしたけれども、そういった事業者と共に空き家対策を具体的にどのように行っていきたいのか、考えているのか、お聞かせください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　県が認定しております山形県空き家対策エリアマネージャーということで、県内では米沢市と新庄市で、２つ認定があるということになっております。このエリアマネージャーと連携しながらということで、最上８市町村を含めまして、最上地域空き家協議会というところを今年度設置してございます。

この中で、空き家の利活用というところに特に力を入れていくと。各市町村が持っている空き家バンク、これらの情報をやはり一括的に見ていくとか、今議員おっしゃったようにリノベーションをしたり、空き家というか田舎暮らしをしたい人とのマッチングとか、そういった行政だけではなかなかでき得ないものについて、エリアマネージャーのアイデアであったり努力

であったりというところを活用させていただきながら、利活用の部分、こちらについては力を入れていきたいというふうに考えて、今、計画をつくり、来年度、具体的に進めていきたいと考えているところでございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひそういった、山形県で米沢と新庄、２団体ということでエリアマネージャーになっているということですので、新庄には本当にそういった住宅というか、リノベーションとかそういったことを頑張ってやっているほかの方たちもいっぱいいるので、すごく最新的なこともやれるのではないかと思いますので、最上８市町村でぜひいろいろ計画して、よい方向に進めていっていただきたいなと思います。

あと、先ほどから何回か課長もおっしゃっておるんですけれども、空き家の発生予防の取組がすごく大切だともおっしゃっておりました。県では高齢者や相続人を対象とした終活セミナーを行っているようですが、やっぱり元気なうちに持家をどうするかを考えてもらうこともすごく大切だと思います。

高齢化や核家族化の進行で空き家ができやすい状況にあるために、発生を抑制する対策が大切になってきましたけれども、そういったことの周知、啓蒙とかについて、考えていることがあったら教えてください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　発生予防ということで、これまで県のほうで住まいの終活といったようなセミナーを開いたりということで、積極的にこの辺を広報活動したり、参加したりということは、まずはこれまでも行ってきておりますし、今後もしていきたいと思っております。

また、地域の宅建協会と連携しながら、空き家相談会ということもこれまで続けてきております。この空き家相談会の中において、今現在空き家であるということの相談、この空き家をどうしようという相談もありますけれども、今後空き家になっていく、自分が亡くなったらとか、相続人がなかなかいなくてというような話も最近多くなってきております。

現状の空き家、今後空き家になるというようなことも含めて、こういった相談、悩み事も多いんだろうと思いますので、こういった相談会なんかを通じながら、今後の空き家対策、今後空き家になるであろうものについての相談もさらに強めていくというか、数多く相談をさせていただきながら、その啓蒙活動というところも一緒にやっていきたいなと考えているところでございます。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひ本当に、やっぱりこの予防、健康でも何でもやっぱり予防が大事だということなので、前もって発生予防の取組をぜひ頑張っていただきたいと思います。

立地適正化計画については、今、案ということで、パブリックコメントも行っているかと思うんですけれども、居住を誘導するとか、また町なかにいろんな、商店街、医療、老人施設とかも集めるということで、やっぱりすごく巨大な事業なんじゃないかなと思っております。

市民の皆様は、今後、行政はどういうまちづくりをしていきたいと思っているのかというのにすごく興味関心を示していることと思います。やっぱりそれが分かったならば、市はこういうふうに考えているんだなと分かったら、民間でもその市の立地計画に合わせて、いろいろ立地していこうと思ったりしてくるんじゃないかなと思います。

それに併せて、道路の整理とか、区画整理と

か、あとまた今現在行っている歴史的風致維持向上計画、また最上公園内には新庄城址の整備基本計画もありますし、防災計画、また地域公共交通網形成計画、いろいろあると思うんですけれども、そういったことも全部含めて整合性を取る方向で、この立地適正化計画というのは進んでいくんでしょうか。

これだけ大きな計画を実行していくために、また、市民の皆様への周知というのもどのようにしていくのか、お聞かせください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　現在策定しております新庄市立地適正化計画についてでございます。

この計画については、この計画の中で具体的にこういった事業をするというところはまだ記載されてございません。大きな方向性というものを示しているということでございます。

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」という言葉も掲げてございます。人口が減少していく中で、町なかに人が少なくなっていくということになりますと、やはり商業施設、医療、福祉といったような都市的機能というのがなかなか持続できなくなる、サービスが提供できなくなるというような事態も発生するかと思いますので、まずはこういった機能を今後も維持できるようにということで、一定のエリアに住まいを誘導する、また都市的機能を誘導するといったことで、まずは持続可能なまちづくりを、中心市街地になろうかとは思いますけれども、しながら、また、周辺部に関しては環境と調和、景観を守りながら生活環境を維持していくといったところで、これらを公共交通機関であったり道路ネットワークといったところで、ネットワークで結ぶといったまちづくりだということで掲げてございます。

確かに、大きな計画でございますので、新庄市、それ以外の様々な、このほかにもいろいろな計画がございますので、これらと整合を取りながら事業化を一歩一歩進めていくといったことで、将来の新庄市をつくっていくということで考えてございます。

なかなか、目指すものというか、具体的にイメージということで、なかなか共有、表示できない部分があるのかなとは思いますけれども、このイメージづくりも含めて、市民の皆様にも、広報活動を含め、様々な事業を計画して実施していく段階においてもお知らせをするということで周知を図っていきたいと考えております。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひよろしくお願いします。本当にそうなるように、いろいろこれからやっていかれると思うんですけれども、市内見てもやっぱり空き家というのもすごく多くあると思います。その空き家の除去に対しても、管理不全空家の対応についても、やっぱり今後行っていかなければいけないと思います。

この場で何度もお話もさせていただいているんですけれども、北部のほうにある管理不全空家の対応についても、もう何度も質問させていただいているんですが、危険空き家の近隣に住む住民にとっては、倒壊とか通学路の安全などの不安も抱えながら、この問題が早く解決して地域の安全・安心が確保されることをやっぱり強く望んでいるところもあります。

建物の所有者に対しての助言、指導、勧告とか、また危険な状態になったときの応急措置を行うというのは、市の条例のほうで本当にしていただいてありがたいんですけれども、やっぱり本当にどうしようもないときなんですけれども、略式代執行とか、国の法律になってくるんですが財産管理人制度とか、様々あるんですけれども、やっぱり本当にどちらかの方向で解体をしてもらいたいという思いもあります。

そういう現状も、北部のところもあるんですけれども、そういった事例もこれからたくさん出てくると思います。環境課の職員はじめ、皆さん本当に一生懸命頑張って、空き家対策、都市整備課の方々も頑張っているんですけれども、そういった空き家対策に関しましては、もうすごく切なる願いでもありますので、管理不全空家とかに対してなんですけれども、ぜひ進めていっていただきたいなと思います。

次は、脱炭素化についてのところです。

新庄市に合った形で、様々な脱炭素化に向けての政策を研究していくというお話をいただきました。また、実効性のある取組もしていきたいとおっしゃっておりました。

こちらは、やっぱり世界的なことでありますので、国のまず法律、温対法という法律があって、2022年に2050年カーボンニュートラル宣言が行われたということでありまして、それに向かって、日本としては脱炭素対策に今、が一っと一生懸命取り組んで頑張っている形になっていると思います。

ですけれども、世界を見てみると、それがちょっとばらばらで、他国は法定化、法律までにせずに表明した国が全世界の63％ということであるんですけれども、また、地球温暖化のいろいろな対策なんですけれども、いろんな説もありまして、何かアメリカでもパリ協定から離脱するみたいな話もあるので、何か統一感がないような感じがします。

この温暖化の対策なんですけれども、日本はもう法律化、法定化されているので、やっぱり法律による行政でありますので、それに従わざるを得ないところもあるんですが、世界の動きとかその内容に変化がありましたら、新庄市のこの計画の内容も変化していくのかどうか、お聞かせください。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　地球温暖化対策関係の御質問でありますけれども、議員からいろいろありましたとおり、日本を取り巻く世界の情勢、刻々と変わっております。当然、それに即した形で国のほうの施策も展開されるでしょうし、市におきましても、それに沿った形で進んでいくということになりますので、そういった場合においては適正に対応したいと考えております。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひ、23日に宣言されるということで、宣言されることはとてもいいことだと思いますので、先ほど市長の答弁でも、車を使うところを歩いてやるとか、本当に健康にもつながるみたいなお話もありましたので、よいところはよいこととして、また、あまりにもちょっと市民とか企業の負担になるようなことは、ぜひいろんな支援もしていただきたいなと思っております。

それでは、最後の400年事業というところですけれども、結構本当に市民の皆さんで言われるんですけれども、まだこう、いろんな広報をしているということでお話しいただいたんですけれども、お話を聞いたらすごく盛り上がっているんだなと思いました。でも、市民の皆さんにちょっと届いていない感じがするなと思っています。各車にマグネット貼って、もう400年という感じでやったら相当盛り上がるんだろうなと思っております。

市内の、私たちの北部の方なんですけれども、プロの歌手の方とか、ぜひぜひ本当に盛り上げてね、無償で歌、歌ったり何したりしますので盛り上げてくださいとか、あとほかに市民の方からもそういうふうに、楽しみだという声がよく聞かれるんですよね。ですので、何か周知がちょっとまだ行っていないのかなと思っております。

あと、すごいこういうファイルとか作って、新庄城下まちあるき絵図ということで子供たちに回っていただいたとかという、そういうお話も聞くんですけれども、やっぱり子供たち、郷土愛を持って頑張っていこうね、これから頑張っていこうという子供たちもいるんですけれども、やっぱり大人も楽しみたいみたいなところもあると思うんですけれども、そういった活躍の場というか、何かそういった場というのがあればいいなと思っているんですけれども、ちょっとそのあたり、もう一つお願いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ありがとうございます。

開府400年記念事業の、来年度、来年の事業の内容につきましては、先ほど市長答弁にあったとおりのこのような事業メニューで進めていきますということをお話しさせていただきました。そのような中で、事業を実施する方々、主役となる方々というのは、市民の方全てなんだろうなという実感を持っております。

そのような中で、参加型の、あるいは提案型のメニューも御紹介させていただきましたけれども、何よりもこの400年間の、400年をしのんで、振り返ってですか、心に留めといいますか、そしゃくしながら、今後の新庄市のことを思う年であってほしいなという部分では、子供たちの学習ということ以上に大人の皆さんも、子供たちに伝える意味でも考えていただく年になるんだろうなと思いますし、そのような事業の内容にしていきたいなと考えております。

歌手の皆さんも参加したいということでお話を伺いましたので……（「無償でやるそうです」の声あり）無償で、はい。そのようなことも含めまして御提案いただければと思います。

いろんな形で、市民提案事業、あるいは式典内容も、式典イベントとしてその辺の盛り上がりをつくっていくというようなこともございますし、それから新庄藩のゆかりの収蔵品展というのも、市民の方々に「ないべかや」と探していただくようなきっかけづくりのものというようなことで考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。ありがとうございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　本当に、新庄市のためなら無償で、ボランティアで参加したいと、盛り上げたいと言ってくださっている方も中にはいらっしゃいますので、そういった市民の方々の発表の場にもなるような形でも、ぜひ実施していただきたいなと思います。

昨日の辺見議員の答弁のところで、「開府というのは新たなまちづくりのスタートだ」というお話があって、すごくいい言葉だなと思いました。新庄のまちづくりの起源の年が、まず来年になるんだなと、起源の年を400年たった今にまた思いをはせる年なんだなと思いました。

また、最初に立地適正化計画についても話をさせていただきましたけれども、やっぱりこれからの未来に対して、新庄がまたよりよくなるような形で、新庄のよさを集約してまちづくりがこれから行われていくんだなと思いました。よりよい形で、新庄市を未来につないでいっていただきたいと思います。

以上で終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５０分　休憩
午前１１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

佐藤悦子議員の質問

佐藤卓也議長　次に、佐藤悦子議員。

（１番佐藤悦子議員登壇）

１　番（佐藤悦子議員）　初めに、今年、衆議院選挙で自民・公明の与党が過半数割れしました。原因は、自民党の派閥パーティーを利用した裏金問題への国民の不信でした。裏金の原資は、企業・団体献金です。

自民党は、企業・団体献金によって、大企業の利益最優先の政策を進めてきました。その結果、この９月期、大企業の内部留保は553兆円と過去最大となりました。

国民の手取りを増やすための財源は、大企業と大金持ちのもうけに応じた増税、そして大軍拡ストップではないかと思います。

さて、本題に入り、一般質問を４点から質問いたします。

第１ですが、新庄まつり山車の人形の安定的な確保支援について質問します。

今年、新庄まつりができるのかと、市民は大変心配しました。関係者の御尽力によりまして、無事開催できたことに感謝申し上げたいと思います。

今後において、祭りが持続できるように、人形の確保のため、人形師の育成、安定的な供給体制づくり、人形代１つ５万円から７万円もかかるというお話もありました。若連のこの負担軽減などについての見解を伺います。

第２の質問は、高齢者タクシー券の復活と市内循環バスの梨ノ木地域への延伸について質問します。

①として、移動手段の確保は、高齢者の自立した生活を支える重要課題だと思います。運転免許返納によるバス・タクシー券の補助は１回限りです。運転免許を持たない高齢者にタクシー券の補助の制度が必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

②として、市内循環バスについてですが、梨ノ木地域に１か所バス停を増やして利用拡大を図ってはどうかという要望がありましたが、それについてどう考えているでしょうか。

３つ目の質問は、デジタル利用の問題点及び対策として必要な教職員や職員の確保についてお聞きします。

①マイナ保険証は、普及率は高いようですが、個人情報の流出の心配などから、利用率は10月時点で15.67％と低迷をしています。マイナ保険証は高齢者・障害者施設では預からないという方針の施設も出ています。

５年で期限切れになり、自分で再発行手続が必要になります。紙の保険証は毎年自動的に送付されております。マイナ保険証の強要ではなくて、紙の保険証を残すべきと考えますが、市の見解はいかがでしょうか。

②として、母子手帳や保育行政の分野でデジタル化が進んでいます。個人情報の利用について、子供の成長を支えるための保育者と保護者の情報共有という目的の利用に限るべきではないでしょうか。

民間企業が行う業務は、民間企業の利益が優先されます。そこで、市が契約を結ぶときは、民間企業の利用規約の内容に問題があるときは規約の改正について民間企業と協議が必要ではないでしょうか。契約時の注意点を示す条例の制定が必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

③として、学校教育において、子供のデジタル利用時間が多いほど学力が下がると言われています。デジタル利用は１日１時間以内の子供の学力が高いようです。読み書き計算、考える力をつけるには、アナログ教育のほうが効果があると言われています。子供の脳の発育を阻害するデジタルツールの安易な利用はやめるべきではないかと考えますが、どうでしょうか。

④として、教員の使用するパソコンが古いままで、立ち上がりが遅く、仕事しづらいという

現場の声がありましたが、どう見ているでしょうか。

⑤として、教職員を増やして、教員１人当たりの授業時間数を、小学校は週20時間以下、中学校は15時間以下にできるようにして、授業の準備ができるゆとりのある学校にすべきではないかと考えますが、どうでしょうか。

⑥として、産休・育休・病休などを補償する教員を主として10人程度確保して採用し、補充できる体制が学校現場から求められていると思うのですが、どうでしょうか。

４つ目の質問は、農家への災害対策補助について、転作を条件とすることは撤回し、米の増産に転じるべきではないかということです。

①は、災害に遭って困った人には、平等に救い上げるべきではないでしょうか。２月28日締切りの市の小規模農地等災害復旧事業費補助金の申請受付に当たって、個々の農家には生産調整達成、または達成の契約を条件とするとのことですが、これは国や県の指導があってのことでしょうか。最上郡内町村の中で同じ条件をつけているところがあるでしょうか。減反を行っていない団体には、この申請を受け付けているのではないですか。

②として、米の価格が高騰しています。これは明らかな米不足からではないでしょうか。消費者には安く、そして生産者には再生産を保障する価格保障をし、備蓄を増やすための米増産に切り替えることが必要ではないかと思いますが、どうでしょうか。

③として、担い手の高齢化もあり、機械や肥料などの生産資材が高騰しており、離農が増えて、耕作放棄地もこれから増えていくことが予想されます。５年ごとの水張りを求める減反補助政策は畑作できなくさせるものです。転作を強制しなくても、米を生産する農家が激減しております。無理に生産調整を推進することはやめるべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、佐藤議員の御質問にお答えします。

初めに、新庄まつりの山車の人形の安定的な確保支援についての御質問でありますが、昨日の伊藤議員の一般質問でも御答弁申し上げましたが、基本的に、新庄まつりの人形の確保につきましては、山車若連と人形師との契約によって進められてきたところであります。

本年の新庄まつり直前に、人形師と連絡が取れなくなった事態となりましたが、山車連盟では来年度もこれまでと同様に、人形師と協力して山車制作に取り組んでいくとお聞きしているところであります。

若連の負担軽減につきましては、新庄まつり実行委員会を通して、山車制作を担う若連への負担金をコロナ禍前の50万円から100万円に増額しております。

今後は、金銭的な支援のみならず、若連の負担軽減につながる手法について検討し、人形の安定的な供給体制づくりの支援とともに、新庄まつり実行委員会や山車連盟、各若連の考え方を尊重しながら、新庄まつりの伝統を絶やすことなく後世に引き継いでいくための体制づくりを支援してまいります。

次に、タクシー券についてお答えいたします。

高齢の方のタクシー券につきましては、６月定例会でもお答えしておりますが、平成16年度まで、80歳以上の高齢者の方を対象として通院用のタクシー券を交付しておりましたが、事業効果などの検証の結果、現在は制度を廃止しております。

今後、地域公共交通の方向性を検討していく中で、高齢者を含めた住民の移動手段の確保を図ることが重要な課題であると捉えており、地

域事情に合わせた地域公共交通のサービスの在り方を検討してまいります。

次に、市営バスまちなか循環線の梨ノ木地区への路線拡大についてお答えをいたします。

市営バスまちなか循環線につきましては、主に高齢者や高校生が、通院、通学、買物などに利用していただくこと等を想定し、駅や病院などの拠点施設を中心に巡回する路線を設定しております。

現在、車両１台での運行を行っているため、現段階では梨ノ木地区への延伸をすることは難しいと考えております。他の地区からも同様の要望がありますので、今後、車両２台運行化やダイヤ改正、路線変更について、想定される利用者を考慮しながら検討していきたいと考えております。

次に、デジタル利用の問題点と対策に関する御質問にお答えをいたします。

学校教育に関する質問につきましては、教育長が答弁しますのでお願いをいたします。

初めに、マイナ保険証の利用についてでありますが、12月２日から現行の健康保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行しております。

マイナ保険証のメリットといたしましては、医療情報や薬剤情報を本人の同意を得て治療に役立てることができることや、高額療養費制度の適用について事前申請が不要となるなど、市民の利便性が向上するものであります。

また、施設入所される方など配慮を必要とする方に対しましては、マイナ保険証をお持ちであっても申請により資格確認書を交付できることとされており、後期高齢者医療制度の被保険者の方につきましては、マイナ保険証の有無にかかわらず、資格確認書の交付をする等の配慮がなされております。

本市におきましては、マイナ保険証の利用について市民の皆様に御理解をいただくため、利用方法やメリットを掲載したリーフレットを国民健康保険及び後期高齢者医療制度の加入者に送付したほか、市報、ホームページで周知を図っております。

今後も、国や関係機関と連携し、市民の皆様にとって利便性の向上が図られ、必要な医療を切れ目なく受けることのできるよう、国民健康保険事業に取り組んでまいります。

次に、母子手帳や保育行政の分野におけるデジタル化についてでありますが、本市におきましては、民間立保育施設において、登園管理や保護者へのお知らせの手段としてＩＣＴを活用した保育業務支援システムが導入されており、公立保育園においても保育環境の向上のため、同様のシステムの導入に向けて運用準備を進めております。

保護者からの同意を得て、子供に関する情報を登録し、運用することとなりますが、利用する個人情報の取扱いにつきましては、目的外の利用をされることのないよう、十分注意が必要であると考えております。

システムの利用契約の際に、情報の秘密保持のほか、不正アクセスの対策として外部からのアクセス制限も定めております。また、個人情報の保護に関する法律により、個人情報取扱事業者が取得した個人情報を利用目的以外に利用することはないものと考えております。

次に、農家の災害対策補助、米の増産に関する御質問にお答えします。

初めに、７月の豪雨災害を受けて制定した小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金につきましては、申請の際に申請者の生産目安の達成状況を確認しているところであります。生産目安が未達成の場合でも、今後の達成に対して誓約をしていただける場合には、過去に例のない災害でもあることから、補助金交付の対象としているところであります。

最上管内で条件を付しているところはないと

認識しておりますが、本市の生産目安の達成に向けた取組の一つであると考えております。

次に、米価高騰に対する、米の増産をすべきではとの御質問でありますが、全国的に米価の高止まりが報道されており、価格高騰は様々な要因によるものと認識しておりますが、単なる増産では翌年の米価が大きく下落することも想定されます。

このため、本市における米生産につきましては、国の需要に応じた米生産の考え方や、県の農業再生協議会が提示する生産目安を基に、本市における生産目安を市農業再生協議会において設定することとしております。

営農者の高齢化などによる離農、耕作放棄地の増加は全国的な課題であると捉えております。生産調整の御質問につきましては、先日開催された県の農業再生協議会におきましても、米の増産の方向性が示されているわけでありますが、今後も国県の農業政策を注視しながら、本市の農業振興に資する施策を推進してまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、学校教育におけるデジタル利用と教員に関する御質問にお答えいたします。

初めに、子供のデジタル機器の利用時間についてでございますけれども、国のＧＩＧＡスクール構想では、ＩＣＴ環境を整備し、子供たち一人一人が力を最大限に伸ばす、個別最適な学びの実現を目指しており、学習指導要領におきましても、情報活用能力の育成が示され、現在、市内の学校では、従来の学習をより効果的に行うために、授業や家庭学習の中で効果的にタブレット等のＩＣＴ機器を活用しております。発達段階や場面に応じた学習様式を選択しながら、児童生徒の資質能力育成に向けて取り組んでいるところでございます。

一方で、ＳＮＳなどの過度な利用によって生活リズムが崩れ、学習に影響が出ていると考えられる児童生徒が増えてきていることも認識しております。ＳＮＳの利用につきましては、学校教育だけでなく、家庭や地域での指導も大切と考えておりますので、保護者や地域の方々が参加する会議におきましても話題にしているところでございます。

次に、教職員の使用するパソコンには、一部に型の古いものがある状況でありますが、今後、パソコンやタブレットの更新を行っていく予定でおりますので、スムーズな端末の交換が配置できるように準備を進めてまいります。

次に、教員の増員についての御質問にお答えします。

現在、学校の教員につきましては、法の基準に基づいた教員数を配置しておりますが、小学校では担任外の教員が特定の教科を受け持つことで担任の空き時間を確保する工夫をしたり、中学校では時間割の作成の仕方を工夫し、教員が授業の準備に充てる時間を確保する方策を講じているところであります。

今後も、各校において、このような工夫を進めながら、生徒に向き合う時間や授業の準備ができるよう取り組んでまいります。

次に、長期休暇を取得する教員の補充についての御質問でありますが、本市におきましては、現在、代替の教員については必要な配置ができている状況であります。また、市として代替教員を常時確保しておくことは、人材確保の面から困難であると考えております。

教員の確保につきましては、今後も県教育委員会と連絡を密にしながら進めてまいります。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　御答弁、いろいろありがとうございました。

それでは、１番について質問いたします。

今年の新庄まつりの人形確保のために、人形代は誰に、どのくらい支払ったのでしょうか。

そして、市民は今年、人形師の不在により、不安という初めてのことに遭遇しました。その怒りが各若連にいっぱいあります。謝るべきだという声があります。市民に対して、人形師から謝罪してもらうべきではないかと考えますが、いかがですか。（「違うね」「暫時休憩」の声あり）

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１１時２２分　休憩
午前１１時２３分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　まず、人形代の件でございますが、こちらのほうでは、人形に対しての対価の部分については把握してございません。

あと、人形師の謝罪といった件につきましても、答弁のほうは差し控えさせていただきたいと思います。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　先ほどの市長のお答えに、基本的に若連と人形師との契約であるというお答えでありました。

そうですけれども、新庄まつりの開催に当たって、最終的に誰が責任取ることになるんでしょうか。実行委員会の会長は市長ではないですか。市長として、人形確保についても、他人事のように人任せではなくて、リーダーシップを発揮して、今後の方向性を示すべきではないですか。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１１時２４分　休憩
午前１１時２５分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　市長の実行委員会での立場でございますけれども、実行委員会の会長ではなく、名誉会長という立場になってございますので、よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　新庄まつり開催に、最終的に誰が責任を取るということになるんですか。（「実行委員会だな」の声あり）

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　主催者でございます新庄まつり実行委員会が、最終的にはお祭りの主催者という形になってございます。

ただ、そちらの実行委員会の各委員は、それぞれの関係する団体が実行委員として加入してございますし、それの事務局として新庄市、それから商工会議所、それから観光協会という組織体制になってございます。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　市長が名誉会長ということは、この祭りが開かれるかどうかは誰が責任取るかと考えると、名誉会長そのものがやっぱり責任あると私は思います。

そういう意味で、市長として責任を取るという立場で、人形確保については人任せでなく、名誉会長として責任を取るという、そういう姿勢が私は新庄まつりを持続するために必要だと思いますが、どうですか、市長。（「伝統行事全

部に、市長謝んねんにゃなるぞ」の声あり）

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１１時２７分　休憩
午前１１時２８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　市長は名誉会長という立場でございますし、それから祭り全体に我々も当然、事務局、それから実行委員会の一員、構成団体として関わっております。

新庄まつりそのものは、当然、市民皆さんでつくり上げるものだと考えてございますので、市長が責任を負うとかそういうものでなくて、実行委員会全体で取り組むべき課題であろうと考えてございます。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　市民としては、若連も、皆さんから、今回の人形師の不在については、次もやりますからというふうには決まったものの、どうしても納得いかないと、もしかしたらまた来年、再来年とあるかもしれないということで、震えるような思いで、不安な思いでいるわけです。これに対して持続できるように最大限努力するというか、そういう姿勢が市長として必要だと思います。たった１人の人形師では不安です。そうじゃないですか。そういうことも含めて、市長は真剣に考えていただきたいということを要望して、次に行きます。

次に、高齢者タクシー券の復活についてですが、障害者福祉タクシー券というのがありますが、利用状況はどうですか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　障害者のタクシー券の利用状況ということでございますが、まず、12月９日現在の数字でございますので御了承ください。

まず、タクシー券の利用ですけれども、枚数で9,270枚、人数で309名、使用枚数が4,114枚、使用率で44.4％となっております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ありがとうございます。

高齢者で介護認定がされても、障害者手帳の認定が下りるとは限らない、されない方がおられます。車の運転免許のない方、車を持たない高齢者に、障害者福祉タクシー券と同じようにタクシー券の補助が必要ではないでしょうか。通院や買物などに使えるように、そしてひきこもりにならないようにする意味でも必要だと思いますが、どうでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　タクシー券の復活ということでの御質問ですけれども、市長答弁の中でも、地域公共交通の全体の中で検討していくと御答弁申し上げました。

例えば、タクシー券復活する場合に、仮に高齢者の方が5,000名いらっしゃったとすれば、１万円ずつのタクシー券を交付したとしても5,000万円の経費がかかることになります。一方で、市内循環バス、あるいは土内・芦沢線のかむてんバスの決算額といたしましては2,500万円、そのうちフィーダー系統の補助金というふうな歳入もありますし、特別交付税の措置もありまして、一般財源の持ち出しとしてはもっと少なく済んでいるというふうな中であっても、２台運行が、全体の予算の中で優先順位をきちんと決めていく中で、２台運行にまでまだ至っ

ていないということになっております。

そういった中で、単純計算で１人１万円ずつのタクシー券を高齢者全員に配ったとしても、5,000万円というふうな経費の割には１人当たりの１万円というのもあっという間になくなってしまうという、そういうふうなことを、全体を考えれば、今後、市長が答弁申し上げましたとおり、公共交通全体の中での、あとは政策全体の優先順位の中で検討してまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　高齢者が元気でいてほしいとみんな願っていると思います。そういう意味で、出かけやすいようにしていく、これが私は大事なことだと思います。

そういう意味で、後期高齢者の皆さんを中心にですけれども、80歳以上でいいと思うんですが、そういう方々に、全員でなくてもいいと思います、必要な方が、必要なタクシー券が使える、また、バスも利用できるようにバスの券の補助もつけてもいいと思います。そうすることで公共交通の利用も増えるということもあると思います。再度検討が必要と思いますが、どうでしょうか。

それから、②の梨ノ木のほうには行かないという、難しいという残念なお話がありました。梨ノ木周辺からヤマザワなどへの買物に行く高齢者の方からですけれども、国道を歩いて渡るのがとても困難だという声でした。東山十字路から梨ノ木十字路まで約800メートルあります。高齢者にとって大変遠いものです。

道は広いので、バスのＵターンもできるのではないかと考えました。そういう意味でも、利便性を考えて、梨ノ木への延伸、もう一度、どうでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　タクシー券と公共交通の関係ですけれども、まず80歳以上とか、あとは全員でなくてもいいのでというお話でありますけれども、そういった部分を制度として検討するに際しても、やはりかなり、１人当たりの枚数からいいましても経費はかさむというふうに捉えておりますし、また、希望する方だけでいいというふうな部分の曖昧な線引きというものも、制度設計をしていく中で、毎年そういった線引きでどういうふうにして把握していくのかという、こまいことを申し上げればそういう課題もございますので、こちらについては、先ほど申し上げました、全体の中での高齢者の利便性ということで検討してまいりたいと、公共交通の中で考えていきたいというふうに考えております。

あわせまして、梨ノ木の部分で、そういった国道を渡らなければいけない、800メートル、スーパーまでかかるというふうな不便がある方というのはいるんだろうなと認識しておりますけれども、やはり先ほど市長も答弁申し上げましたとおり、今現在の１台運行で様々そういった要望で遠回りでしていくということを考えてみましたら、やっぱりダイヤの改正でありますとか、今現在回っている部分の買物支援、病院へ通う部分のダイヤの流れからいいましても、そういった個別具体的な部分で遠回りをしていくところが今後も増え続けることも予想されますので、やはり先ほど申し上げましたとおり、２台運行化でありますとか、そういった部分を今後、全体的な流れの中で検討する中で、こういった課題も解決していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　次に、４番を先にです。

農業だよりの令和６年10月４日発行によりますと、小規模災害補助の交付対象者についての部分で、生産調整達成、または達成の契約を条件にするのは個々の農家だけになっているのではないですか。ほかの団体については、この条件になっていないのではないですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　小規模農地災害復旧事業補助金に際しては、構成する団体の中に農家がいらっしゃる場合、その農家全ての達成状況について確認をしておるところでございます。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ある団体については、中には、減反を達成していないんだけれども、自分たち団体としてはこの補助をもらえたよという声もありました。

そういう意味では、国や県の指導については先ほどお答えありませんでしたが、国や県の指導はないんじゃないんですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　平成30年産までは国の指導がありましたけれども、現在は地域で目標を達成するというようなことで決定しているところでございますので、国や県の指導はございません。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　国や県の指導はない、さらに、最上郡内の町村でもこんなことをつけてやっていないという中で、なぜ新庄市だけがこういう不平等なやり方をなさっているのでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　他の市町村におきましては、生産の目安を全員が達成しているという状況です。ましてや、新庄市の場合、30％に近い農家の方が達成していない、この状況なんです。

実際、そのほかの農家の方が生産目安を達成して、多くの生産調整をしている状況であるからこそ、新庄市はその条件を付したということで御理解いただきたいと思います。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　新庄市は、30％を達成してない農家があるんだというお話でしたけれども、市全体としては達成しているんじゃないんですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　先ほども申し上げましたが、達成していない農家の分を、達成している人が肩代わりしている状況だということです。それで、全体的には達成しているんですけれども、そういった不平等な状況を現在起こしているという状況を理解していただきたいと思います。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　農家でお話伺った方がいたんですけれども、自分は目標よりもかなり多く生産調整というか、減反をやっているとお話しの方もおられました。それは、個々の農家の事情でそういうふうにやっているんだなというふうに私は伺いました。それを含めて達成しているわけですから、こうした不平等な扱いは私はやめるべきだと思うんです。

国の指導もない、県の指導もない、最上郡内の町村ではやっていない、新庄市だけがこのように条件をつけて無理無理補助を、本当は水害対策で補助してもらいたい方に諦めさせるという、こういう冷たいやり方をやっているのは、私は不平等なやり方だし、米が今、実は不足し

ているわけですから、不足している中で全くおかしいやり方をしているような気がいたします。考え直すべきでないかと思うんですが、どうですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　補助金の要綱を制定して執行している段階でございますので、見直す考えはございません。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　残念です。国のほうでは、この間、飼料用米助成を廃止するという財務省の農業予算についての報告がありました。新庄市の農業に与える影響をどのように見ておられるか、お聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　飼料用米の生産者につきましては、数多くいらっしゃいます。ただ、今年度の状況を見ましても、目標数量に達成していない方も数十名いることは承知しております。その基準収量に満たすようにしていただくための生産管理、それをしていただかなければならないのかなと思っております。

財務省の指導では、その収量目標に達していない場合については減額を考えるというようなことでありますので、国の動向を注視したいと考えております。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　飼料用米生産というのは、自給率向上にとっても、畜産農家にとっても重要ではないかと思います。さらに、水田が守られ、多面的機能維持に貢献する公益性の高いものではないかと思います。

農林省の試算によりますと、飼料米の利用可能量は1,110万トンにもなると言われています。これは、輸入飼料の８割、９割を代替できる水準です。これは、農水省の資料で言われております。

飼料穀物の自給率は、僅か13％です。この飼料米こそ、自給率向上の最大の決め手ではないかと考えます。助成廃止となれば、水田、米政策が大きく揺らぐことになるのではないかと考えますが、どうですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　その交付単価とかの助成金額につきましては、国の動向を注視しながら、必要とあれば要望活動をしていきたいと考えております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　よろしくお願いします。

次に、学校教育におけるデジタル関係のことに関してですが、朝日新聞デジタル2021年５月27日、東大名誉教授佐藤　学さんによりますと、学校でコンピューターを使う時間が長過ぎると、読解力も数学の学力の点数も下がっています。これが、ＰＩＳＡの調査の結果を資料にされたものです。学校にコンピューターの数が多い国ほど数学の成績が下がる、それから学校でコンピューターを閲覧する時間が長いほど読解力の成績が下がる、これはＰＩＳＡの調査から明らかになっています。

プレジデントオンライン2021年９月25日によりますと、脳科学者の東北大学の川島隆太教授は、５歳から18歳の子供たち、３年間の脳の発達の様子をＭＲＩを使って観察しました。すると、インターネットを毎日利用する子供の大脳皮質の増加に著しい遅れが見られたと言われています。

子供の体に合わせて考えてみますと、小学校６年の子が中学３年になった時点で、身長、体

重が小学校６年のままだったということになったら異常事態です。これが、実はインターネットの利用によって子供の脳に起きていると言われています。そういう意味では、デジタル端末利用が学力を下げることになっていると、脳の発達を阻害していると川島教授は言っています。

脳が働くのは、読書、音読、紙に文字を書いたとき、そして人と対面したときだそうです。脳が未発達な小中学生の使用は慎重にするべきだと言っておりますが、これについての見解はどうですか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

今、佐藤議員からお話がありました内容については、ＯＥＣＤのＰＩＳＡの報告に基づく内容だと存じ上げます。そういった中、学校でコンピューターの使用時間が長過ぎると読解力が落ちてしまうというような結果についても存じ上げております。

しかしながら、こちらのデータにつきましては、ＰＩＳＡの2015年の報告のものでございました。日本におきましては、ＧＩＧＡスクール構想はその当時はまだ行われておらず、学校においても今の１人１台端末のようなＩＣＴの活用も進んでおりませんでした。国におきましては、これらＯＥＣＤのＰＩＳＡの報告、2015年の報告を基に、日本版のＩＣＴの在り方ということで、ＧＩＧＡスクール構想の実現を今まで進めてきていると捉えております。

そういった中で、議員が心配されているような脳に与える影響ということにおきましては、最新のＰＩＳＡ報告、2022年の報告におきましては、こちらの脳に与える影響については、ＳＮＳやデジタルゲームに費やす時間が長くなれば長くなるほど、先ほどの読解能力や数学や科学のリテラシーの力が落ちるというような報告に変わっております。

そういったことからも、今、学校におけるＩＣＴの活用につきましては、全て紙媒体をなくすものではなく、紙媒体の強み、デジタルの強みというところをしっかり活用させながら行っていきたいと考えております。

また、東北大学の川島先生、脳トレで有名な先生でございますが、川島先生の見解におきましても、やはりデジタルのＳＮＳやデジタルゲームの使用が長くなるほど、脳への影響があるというふうに捉えております。よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　そういう意味では、慎重に考えながらやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、母子手帳、また保育、それから学校教育、デジタルの利用のときの教育者と、また保護者、これをつなぐアプリの業者の利用規約を職員として、新庄市として、よく見る必要があるんじゃないかという提案です。

というのは、母子手帳アプリは母子モというところが扱っているし、保育についてはコドモンがアプリとして多く利用されているようです。その利用契約をよく見ますと、そこで得た情報を第三者に提供するということも書いてあります。また、その会社のマーケティング分析などにも使っていくということも書いてあります。そういう内容が保護者に伝わっているでしょうか。また、その利用のやり方は目的に沿った内容でしょうか。

市として、どのような目的にそれらを使うのか明らかにすべきだと考えます。総合政策課が一番担当のようですけれども、目的を明らかにさせる、それから利用目的とともにデータの収集範囲を設定させる、そして３つ目は、保護者に説明会、利用者に説明会を開催し、企業の

ホームページに個人情報保護方針を明示させるべきではないかと思います。

４つ目には、保護者の同意は重要項目ごとにチェックボックス形式の仕組みをつくらせることはどうでしょうか。

また、５つ目に、保育者、あるいは教育者に向けた個人情報保護に関する学習機会の提供はどうでしょうか。

それから、目的外使用と商業利用の禁止を求めるべきではないかと思うんですが、どうでしょうか。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時５２分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

午後より、八鍬長一議員から欠席届が届いております。

小嶋冨弥議員の質問

佐藤卓也議長　次に、小嶋冨弥議員。

（１８番小嶋冨弥議員登壇）

１８番（小嶋冨弥議員）　御苦労さまです。

今年も、はや12月、残すところあと僅かとなりました。ここに御参集の皆様も、異常気象の今年、年末になり、いろんなことが去来されておるのではないでしょうか。

さて、それでは、令和６年12月定例議会の３日目、12番目の一般質問をさせていただきます。議席番号18番、新政・結の会の小嶋冨弥であります。

今般、私の通告質問事項は２点でありますので、それらに従いましてお尋ねしたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

事項の１点目は、「まつりと雪のふるさと」新庄市の持続可能な市政運営についてであります。

そこで、１つ目にお伺いいたしますのは、国の会計検査院が11月６日に、2023年度決算検査報告の公表を行いました。国費の不適切な経費、国費の無駄遣いとされるのは345件で648億円、また、新型コロナウイルス対策としての2020年度から2022年度に国が地方に配った地方創生臨時交付金（コロナ交付金）総額18兆3,000億円のうち、約２割の３兆2,000億円が不用となっていると報道がありました。

マスコミによりますと、山形県内では３件、約1,605万円を指摘しておるのであります。交付金の過多、不当の３件の中に当新庄市が含まれておる報道がありました。それらの内容と、なぜそれが発生したのか、今後のそれらによる国からのペナルティーはあるのかないのか、あるとすれば、今後の当市の財政運営への影響の有無についてお伺いいたすものであります。

２つ目の質問は、さきの国政選挙後に議論の高まっておる103万円の壁についてであります。

私たち国民の三大義務の一つに納税があります。その税金は、申し上げるまでもなく、公平・中立・簡素と言われております。

さきの衆議院選挙後、政策の一環として年収103万円の壁を引き上げる方針が出されました。個人に係る所得税、住民税が2020年度から減税される見通しでありますが、その壁を170万円に引き上げた場合について、地方自治体の税の減収が危惧されておるのであります。

国会で議論中でありますが、試算によりますと山形県は、令和５年度の課税状況に関するデータを基に、納税者を年収175万円以下と年収175万円超に区別し、個々の以下の考えに基づき減収額を機械的に試算した結果、県120億円、市町村180億円の合わせて300億円の減収と見込んだと、12月３日更新の県のホームページ、

総務部税務課の取組状況をホームページに載せてありました。

そこでであります。新庄市における影響予算額の金額はどのくらいでしょうか、それらによって来年度の事業執行はどうなるのでしょうか、お聞きするわけでありますけれども、昨日の亀井議員の質問とかぶっておりますが、それらについての見解をお伺いいたします。

次に、発言事項の市政運営の３番目について質問いたします。

今、我が国は、少子高齢化の問題に直面しております。この問題の解決は、持続的、長期的に取り組むテーマとしながらも、国も地方自治体も決め手がなく、見いだせないのが現実だと思います。新庄市もこの課題に直面しておるのであります。

持続可能なまちづくりに向けた取組の一つとして、私は若い人の雇用の場の確保が必須ではないかと思います。そのために、働く場の企業誘致確保、企業受入れの工業団地の整備を市民の方々は強く求められておるのであります。

この企業誘致に関しても、ただ団地を造れば企業が全てすぐ張りつく時代でもありませんが、しかし、今を生き、行政に携わっておる立場の議員として、安心して暮らしていける新庄市を将来的に持続可能な地域に引き継ぐ責任を負っているのであります。

そこで伺いますのは、新工業団地整備に関し、市長はさきの議会で、一度立ち止まって精査、検証するとの御答弁がございました。また、今年度の６月定例補正予算で、この事業の調査委託料の予算措置を行いました。それらについて、多くの議員も質問しておりましたが、その経過の今日までの進捗と経過についてお尋ねいたすとともに、これからのこれらに関する見通しの見解をお聞かせください。

市民の皆さんは、新庄市の働く場、企業誘致の確保について、山科市長に期待しておるのであります。

次に、発言事項の５歳児健診についてお伺いいたします。

乳幼児を対象にした健康診断は、子供たちを心身ともに健やかに育む上で、とても大事であります。

申すまでもなく、国の宝とされる子供の数の少ない、少子化が顕著に進んでおります。当市においては、令和元年から子供の年間出生者数は200人を割り、令和５年では159人で、10年前の平成26年の295人の約半分に落ち込んでいるのであります。

その子供たちの健診は、１歳半と３歳での実施が法律で市町村に義務づけられております。このほかに小学校入学時に自治体の就学健診が行われておりますが、こども家庭庁がこれに加え、５歳児健診の普及を目指している自治体への補助金を手厚くする方針を打ち出しました。

このことは、私の聞くところによりますと、文書、報道からするところの内容は、子供の発達障害の早い段階での発見で、適切な支援や育児指導につながると聞いております。発達障害の認知は、３歳では幼過ぎ、障害を認知しにくく、入学前では学校生活を円滑に送れるための準備期間が足りなく、５歳児のときが適しておると伺っておるのであります。健診の結果は、一人一人の就学の在り方にも関わる、とても大事なことだと思います。

また、５歳児健診では体の発育だけでなく、こだわりが強い子、また、かんしゃくを起こしやすい子といった情緒や行動の傾向を見て、発達障害が早く分かれば、日常生活や学校での子供の特性に配慮した教育やサポートができる体制が築けるものと思います。

これらにつきまして、次世代を担う地域の子供のため、当市の実施状況と課題につきましてお伺いいたすものであります。

以上で私が通告いたしました質問であります

ので、御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、小嶋議員の御質問にお答えします。

初めに、国の会計検査院の決算検査報告についてでありますが、今回指摘事項となりましたのは、令和４年度及び令和５年度の特別交付税において、655万円過大に交付を受けたものであります。

この原因は、特別交付税を算定するために必要な基礎数値を報告する際、国及び県からの補助金を控除していなかったことによるものであります。

今後、財政運営への影響につきましては、過大に交付された655万円について、今年度の特別交付税の交付額から差し引かれる予定となっております。

このようなことが二度とないように、複数の職員で確認するなど、これまで以上に十分に精査した上で報告事務を執行してまいります。

次に、いわゆる103万円の壁の見直しされた場合の本市の減収額及び事業執行への影響につきましては、所得税と同様の見直しが地方税においても行われた場合、本市の市民税の減収見込みはおよそ６億円と試算しております。

市税の減収額や地方交付税の動きにもよりますが、この見直しが行われた場合には業務執行に当然影響があるものと認識しておりますので、全国知事会や全国市長会など地方６団体でも、地方財政への影響がないよう、国の責任において措置をするよう申入れをしているところでございます。今後、国の動向を注視しながら適切に対応してまいります。

次に、雇用の場の確保についての御質問にお答えをいたします。

昨今の社会経済情勢において、デジタル化の急速な進展や新たな産業の創出、物価高騰、さらには深刻な人手不足など課題が顕在化している一方で、東北農林専門職大学や、東北中央自動車道の延伸など、本市の地域経済や産業構造は新たな局面を迎えております。

このような、本市を取り巻く社会経済が大きく変化していく状況下においては、これまでの取組や新たな産業構造の変化を勘案した上で、時代の変化に適応した産業振興の形を早急に見いだしていく必要があると考えており、産業、雇用づくりセミナーの開催や企業立地アンケートの調査を実施しているところでございます。

企業立地アンケートにつきましては、現在、集計中でありますが、専門業者により多方面からの視点で調査結果を分析し、さらに各企業へのヒアリングを実施した上で、今年度中に分析結果を議員の皆様に報告する予定となっております。

少子高齢化による人口減少により各自治体の将来的な存続が懸念される中、このたびの企業立地アンケートで示される現状と課題を的確に把握し、検証した上で、本市の産業振興ビジョンをお示ししていきたいと考えております。

次に、５歳児健診についての御質問にお答えします。

５歳児健診は、子供の身体的・社会的発達状況を就学前に観察し、フォローアップ体制を構築するため、国において実施を推奨しております。

現在、本市におきましては、１歳６か月と３歳児の保健診査をそれぞれ月１回、市の保健センターで実施しております。身体発育状況、栄養状態、精神発達の状況や予防接種の実施状況などを診査しております。

また、３歳児健診以降の発達特性のある児童に対する切れ目のない支援として、子育て世代包括支援センターによる支援プランの作成や、

児童相談所の精密検査、教育委員会で行っている巡回相談の活用、こども医療療育センターへの同行受診など、関係機関と連携した支援を行っております。

御質問の５歳児健診についてでありますが、実施に当たりましては、医師会との協力関係を構築し、保健師やフォロー体制において必要な心理士等の人材確保の課題があるものの、就学前の心身発達の早期支援につながることから、本人はもちろん、保護者の方とも、大変に実効性のある健診であると考えております。

そのために、市といたしましては、人材確保、体制整備に努めるとともに、令和８年度から実施できるよう取組を進めてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　御答弁いただきました。ありがとうございます。

それでは、最初のことに関してお伺いしたいと思います。

会計検査院の指摘で、前回も萩野学園の件がございました。萩野学園つくるときに、違法だと、違法といってチェックされて、億の金を頂いたことがございました。聞くところによりますと、市単独でなくて県に相談して、県もオーケー、さらに文科省のほうに行ってこれでいいですよと言われて提出した結果が、会計検査院からこれはそぐわないというような結果、ございましたね。記憶にある方、課長でかなりおると思うんですけれども、そういうことをまた指摘されればお返しだと。今回もこれ、新聞で見て知ったんです。

そこで、最初から過剰にもらうなんていう策略はなかったと思うんですけれども、この申請の内容は今言ったように、原油ですか、原油高騰対策に、要するに経費関連で特別交付税655万円が過大とされたと。この場合、県とかその辺あたりの、まあ、御指導という言葉、いいか悪いかしゃねっとも、県のあたりにもやって、それでいいですよというようなことはなかったんですか、あったんですか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　まずは、マスコミ報道、新聞を御覧になった方々に大変な御心配をおかけしたと思っているところでございます。

県の確認等ですけれども、申請のほうは県に上がっていきまして、県の疑義照会を経て国に上がっていくという流れになっております。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　恐らく、山形県全部でしょうね、この申請するのは。そのとき、何で我が市だけ。やられたながって、やられたというか、分かりませんけれども、県も責任あるんじゃないの、これは、と私は思うのよ。その辺、県に言わんねえべな、でも。問えねえべ。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　県には確かに言えませんけれども、原因は基礎数値の算定を誤った新庄市にあるというふうにまずは考えてございます。そのように会計検査院にも御報告申し上げておりますので。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　私も含めて一般市民も、こういうやりくりのあれというのは理解なかなか難しいと思うんだけれども、やっぱりマスコミ報道、各紙、山形新聞はじめ地方紙、新庄市と酒田市、過大な国庫支出なんていうと、いかにも何か作為的なことで、やっぱりよくないですね。一生懸命皆さんやっていると思うんだけれども、その辺をやはり、今市長もおっしゃったけれどもチェックしながら、職員の皆さん大

変多忙だと思うんだけれども、やはりもう一度ですね、再発の防止につけて不明な点は県に問い合わせるなど確認を徹底するというようなことで、これ以上あとは言うことないですので、これ守っていただければ結構なんですけれども、655万円、これ、直ちにしても新庄市の財政には大きく響かないかなと思うんだけれども、こういうようなことの積み重ねがやはり欠損になるわけですので、ひとつ新聞に出ないようにというか、出る出ないの問題じゃなくて、やっぱりある程度緊張性を持っていただきたいと思うんですけれども、もう一度その辺、決意なり考え、いかがなんでしょうか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、まずは新聞の記事の内容について、ちょっと申し上げたいと思います。

これ、私が取材を受けまして、山形新聞ですよね、山形新聞の記事の内容は全くこのとおりなんですけれども、私が言ったとおりのことが書かれています。

その中でどうかは、財政のことですけれども、「職員の認識不足が原因として」と書かれています。これ、職員の中に私も入っているんです。一応、私も職員ですよね、いい悪いは別にして。（「いい悪いはわららね」の声あり）ありがとうございます。

それで、その再発防止に向けては、不明な点は県に問い合わせるなど確認を徹底するとなっていますが、そのときの取材のやり取りで、再発防止につきましては、省令、算定資料を十分に把握すること、それから不明な点は県に問い合わせること、それと申請に当たっては職員が複数で精査を行いますとお答えしてございます。その複数の職員の中にも当然、最後に確認して、決裁の判こを押して、県に出していいよというふうな私も入っているんです。

市長の答弁の中にも、本日の答弁にも、複数の職員で確認するなど、これまで以上に十分に精査した上で事務を執行してまいりますと市長からも申し上げておるんですが、このようなことでしっかりと今後取り組んでいきたいと考えていますので、よろしく御理解いただきたいと思います。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ありがとうございます。丁寧にお答えいただきましたけれども、なるべくきちっとしたような新庄市政をしていっていただきたいと、市民が期待しておるわけですので、よろしくお願い申し上げます。

次に、103万円の云々、昨日も亀井議員がしたんだけれども、再度課長にお尋ねしたいんだけれども、今、103万円の中で非課税の市民はどのぐらいおるか。また、もし改正になった場合にはどのぐらいの方が課税を逃れる、課税なくなるか。これは返せば、収入が増えて働く、もらう人はいいんだけれども、地方税とか所得税、税金の場合で困るということで、上げてもらえば市民の方々は懐が豊かになっていいと思うんだけれども、今、新庄市の税収がどのぐらい減るかというのを心配しているわけですので、いずれ交付税で来るみたいなこと、これもはっきり分からないし、この６億円というと一般的には、一般会計で約200億円ぐらいの中でもかなり大きなウエートで、今までやっていた事業執行がかなり窮屈になるんでないかなという思いでお聞きしましたので、今、非課税がどのぐらいになるか、もしこの壁がなくなったら何人になるかということ、単純に、人数でいいですから、教えていただきたいと思います。

津藤隆浩税務課長　議長、津藤隆浩。

佐藤卓也議長　津藤税務課長。

津藤隆浩税務課長　まずは、本市の市民税の減収

見込みを算定するに当たっては、令和６年度の課税資料を基に行っているところです。

市民税の非課税者につきましては、現在、およそ8,000人となっておりますが、見直しが行われて非課税基準額が変わった場合につきましては、4,000人ほど増える見込みというふうに試算しております。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　4,000人ぐらい、撤廃になれば課税がなくなるということでいいんですね。はい、分かりました。ありがとうございます。

直ちにこの、まあ、今国会で議論になって、決算なりませんけれども、来年度、今ヒアリング、市長査定にまでいっているか分かりませんけれども、これらに対してもし、もしですよ、やったときに、この予算編成に及ぼす、及ぼすというか、直ちに今までのヒアリング、積み重ねを変えるというようなことになるの、それとも今内部でやっている意向のものを来年度執行に向けてやるということをまずお聞きしたいと思います。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　仮に、仮にこの６億円の減収がそのまま市の歳入に響いてきた場合は、やはり事業を、今現在査定を行っている事業の見直しですとか、あるいは例えば基金を充てるですとか、そういった措置が、財源確保の措置が必要になってきます。

仮に、６億円そのまま減収になればという形で今お答えさせていただいています、あくまでも。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　仮の話をして申し訳ないんだけれども、今問題になっていることで、でも、これからのやりくり、予算編成の中で、やはり知恵を出しながらですね、支障のないようなことをぜひやってもらいたいなと思います。

３月に入ると、我々もまた皆さんと共に議論を闘わせていただく場面になると思うんだけれども、やはりいろんなやりくりというか、財政基金を取り崩すとかということでひとつ配慮して、やはり市民生活の安全・安心のためにひとつ御尽力願いたいと思います。いかがでしょう、課長、もう一度。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　今現在は、国の方針というか方向がまだ決まっていないですし、おとといかさきおとといの報道で、この所得税控除の引上げに関しては、令和７年度に制度設計を行って、令和８年度から実施して、その令和８年度の課税分が市の財政に影響してくるのが令和９年度という報道がございました。

その折に、国でまずは交付税措置ということになるんでしょうけれども、交付税措置に一定のルールがございます。そのルールの１つ目が、一般財源の総額実質同一水準ルールでございます。地方税、地方交付税などによって確保される地方一般財源の総額が、前の年と実質的に同水準となるように調整しなさいという指針でございます。

なので、今はこの指針に従って、もう一つなんですけれども、今現在、総務省と財務省が先般行った審議会、これ、内容長いのでかいつまんでお読みしますと、先般、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合対策については、令和７年度税制改正の中で議論し引き上げる。地方の財政に与える影響に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら丁寧な議論を行うことが必要である。一般財源の総額については、令和６年度地方財政計画の水準を下回らないよ

う実質的に同水準を確保すべきであり、適切に地方財政計画の歳出に、これは国の予算の歳出です、歳出に計上して、必要な一般財源総額を確保することが不可欠であるというふうなので審議されているんです。

なので、このような形で行われることを国に強く要望するものであります。そうした上で、やっぱり必要な、新庄市にとって本当に必要な事業というものを優先順位つけながら、行政サービスを落とすことなく、予算編成に当たっていきたいと考えてございます。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ぜひ、ひとつ御尽力、力を発揮して、明るい新庄市のためによろしくお願いしたいと思います。

それでは、企業誘致の件でお聞きしました。いろいろ時代も変わる、ニーズを、動向を見ながらするというお答えでした。もちろん産業構造の変化もございますし、それに合わせて変化に適したものだというようなお考えですけれども、まずそれに向けてアンケートを実施したと、集計中だと。

もう少し具体的に、このアンケートの中身を、どういうようなことでアンケートを取っているんだかというようなことを教えていただきたいなと思いますけれども、よろしくお願いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ただいま実施してございます企業立地アンケートの概要について、説明させていただきたいと思います。

こちらの対象は、市内製造業、それから情報サービス関係の企業で、市内に本社機能を有する、もしくは事業所を有する、全部で88社を対象にアンケート調査を行ってございます。こちらのほうは、外部機関に業務をお願いしまして、９月下旬から今月いっぱいをめどに業務を委託しているものでございます。

アンケートの実際の内容でございますけれども、大きくは５点ほどに分けてお伺いしてございます。

１つ目が、まず、昨今の一番課題となってございます、人材についてでございます。人材不足、それから各企業でどういった人材を確保したいか、それからそれに対応する人材確保の方法等をお伺いしてございます。

２点目が、新たな分野へのチャレンジという形で、新規事業の傾向等々をつかみたいというような形で設問を設定してございます。こちらのほうは、例えば、当然、昨今のＤＸを絡めたような事業、それからＳＤＧｓ関係のやつで再生可能エネルギー、それからバイオテクノロジー関係等々が新分野というふうな御例示をした上で、こういった部分についてはどのようなお考えかということでお伺いしてございます。

３点目が、企業間連携についてでございます。こちらのほうは、各企業間同士で手を携えて新たな事業の展開とか、そういったものの考え方について設問を設定したところでございました。

４点目につきましては、産学連携についてでございます。こちらのほうは、当然、専門職大学も意識したものでございますが、市内の企業においては、もう既にほかの大学と連携して製品開発を行っておる企業もございます。そういう観点から、今後の産学連携についての御質問を設定させていただいたところです。

最後には、本市の事業環境に対する評価についてという形で、様々、総合計画に基づきまして事務事業を政策展開してございますが、新庄市に対する評価も併せてお伺いしたところでございます。

以上でございます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　前回の課長答弁の中で言っているのと同じですね。やはり前回、アンケートの調査等の具体的な項目についてはという中で、１つ目は人手不足、人材不足の現状と今後の見通しについて併せて把握したいというようなことで。

あと、気になるのが、気になるというかね、全国的でしょう、若者の回帰定着ですね。これ、全国的で、今、少子化の問題でやっていますと、若年女性が都会に出ていったら戻ってこないというのが全国的なことで、今、第２次で、消滅都市というようなことで第２弾を出していますけれども、その中で提案しているのは、やっぱり若い女性、二十歳から27歳ぐらいまでの方がなかなか帰ってこないと。

その原因は様々あるみたいです。大変、若い女性が今の地域のなじみにちょっと抵抗あるみたいな感じで遅れていまして、聞くところによりますと、新庄市も含めて地方は、もちろん働く場所もそう、いろんな業種によるんでしょうけれども、遊ぶところがないというような傾向と伺っています。

そこで、いろんな大きな企業を出してくるのもいいんでしょうけれども、あるところでは、大企業を持ってくるよりも、例えば100人の企業、工場を持ってくるよりも、10人ぐらいずつの企業を張りつけたほうがいいというような考えなんです。なぜかといいますと、大きい企業は景気の左右によって、ばたんと倒産、撤退するというときはもう100人がなくなるんだけれども、小さい10人ぐらいの規模の１つ、もし倒産しても、あとの90人は残ると、そういうやり方もあるそうです。

今、アンケートによって、それを調査しながら進めていくと思うんですけれども、それと併せてね、大きい企業誘致も含めてですけれども、例えばアウトドアの総合メーカーのモンベルという企業がございます。そういった企業を張りつけるとか、あとはもう一つ、課長は詳しいと思うんだけれども、私はあんまりちょっと分からないんだけれども、ラウンドワンというような、スポーツからリラクゼーションまでの総合エンターテインメントの空間の施設があるそうなんですけれども、地域密着型の屋内総合レジャー施設だそうですけれども、ただ製造の企業だけじゃなくて、そういったものを持ってくるというのも私は一つの企業誘致だと思うんです。

そこに雇用の場も当然発するわけですので、そういったお考えはどうなんでしょうか。ひとつ、もし分かる範囲内あれば、そういったことの思案もいただきたいなと思うんだけれども、お考えをお尋ねするわけです。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　今、議員おっしゃられましたとおり、若い女性の方々の回帰が一番非常に楽でないという現状が各自治体のところであるとお伺いしてございます。

当然、本市におきましても、そういう現状は該当するものでありまして、そういったところを庁内全庁的に様々、まちづくりを含めましてこれから取り組むべき課題であろうと捉えてございます。その中で、企業誘致も含めまして働く場所の確保という部分については、我々商工観光課のほうで担当させていただいているというような形でございます。

今回、アンケート調査の部分につきましては、先ほど申し上げましたとおり、市内の製造業、それから情報サービス関係の会社を対象にしてございますので、先ほど議員のほうから言っていただきましたアミューズメント系の企業は今回のアンケート調査の対象にはなってございませんが、今おっしゃられたような生活する部分での娯楽とか、そういった部分も当然考えていかなければならないというふうには考えてございます。

今後のそういった企業の誘致の部分につきましては、今実施しておりますアンケートを中心に、これからどういった産業振興の形づくりをしていくべきなのかという基礎材料にしていくと同時に、今議員のほうからおっしゃっていただいた、そういったアミューズメント系の企業の誘致等々も参考にさせていただきながら、今後の指針の作成について取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ありがとうございます。取り上げないと言われるかなと思ったら、取り上げるというから、ひとつ前向きにお願いするわけであります。

それで、もう一つですね、アウトドアが今非常にブーム、はやっていますね。これから道の駅、エコロジーガーデンの駐車場できて、何とかあそこへ呼びましょうというようなことで、これから冬のソロキャンプなんていうのはとてもブームみたいにはやって、あそこはロケーションいいから、あそこ辺りがその場所にいいんでないかなと思うんです。何ぼ冬の雪のキャンプといっても、とんでもない山の中に行って明かりの見えないところではしないそうなんです。やっぱり少しは明かりの見えるところで、夜、一人キャンプとかするのがとてもはやるそうです。そういう意味で、あそこのエコロジーガーデン、あの辺りは適しているんじゃないかなという思いもあるんです。

実は、そういった意味で、私、企業のＰＲするわけじゃないですけれども、モンベルという企業がございました。アウトドアで、もう全国展開、すごいですね。そして、私たちも２月の会派の政務調査で行ってまいりました。道の駅を兼ねて飯山に行ってまいりました。そのとき、私の同僚の議員も、ふるさと納税の自動販売機もあったよというようなことで提案しているわけですけれども、そのところにもモンベルあるんですね。秋田県、秋田の美郷でもありますよ。結構ブームなんです。そして、やっぱりこれを皆さん、出店を望んでいるんです、今現在。

これを何で私、申しますかというと、日本経済新聞の「私の履歴書」ということで、このモンベルの社長の辰野　勇さんというのが１か月やっているんだけれども、その中で記事を見ますと、出店計画は現在、秋田県北秋田市、福島県三春町、只見町、茨城県太子町、岡山県、または北海道では留萌市や芽室町などからも引き合い出していると。そういうことをやはりまちづくりの一環として行政でやっているわけです。まねしろというわけではないんですけれども、やっぱりそういった意味で、そういったものがどうかなということで提案させてもらうんです。

ただ、ただ、聞くところによりますと、大阪ですから、大阪商人だからかなり厳しいと、条件面でも厳しいというようなことです。逆に厳しいところのほうがやりやすいんじゃないかなと思うんですけれども、そういうところもあるんだよというようなことを一つ御提案させていただきますので、ひとつ検討していただきたいと思いますけれども、検討する余地あるか、ないのかなというようなことで、駄目だと言えばしようがないけれども、どげだべ。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ただいま、エコロジーガーデンも絡めてのアウトドア系の企業の誘致という御提案でございましたが、当然、御存じのとおり、エコロジーガーデンのほうではお試しキャンプなど、社会的実験な要素も含めまして一昨年から始めてございます。当然、コロナ禍ということでソロキャンプとか様々ブームになったわけですけれども、コロナ禍を経ましてちょっと下火だという形も聞いてございます。

ただ、今議員のほうから御提案ありました部分につきましては、当然、そういった企業誘致という方法もあるかと思いますので、そういった意見も参考にさせていただきながら調査研究を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　いろんな選択肢あると思いますので、そういうことも一つの思案の中で入れていただければありがたいなと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、５歳児の健診についてお尋ねいたします。

大変だと思うんだけれども、これ、令和８年度から市長は、方向性、やりたいというようなことですので、その辺もう少し具体的に、その方法とかを教えてもらえばありがたいなと思うんですけれども。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　５歳児健診に関する御質問にお答えします。

方向性としましては、市長答弁で申し上げたとおり、来年度は人材確保とフォローアップ体制が何より大切だと思っておりますので、体制整備に努めてまいりたいと考えております。

方法につきましては、何より小児科医の先生の協力が必要になりますので、例えば４歳児健診と組み合わせた同じ日に行うなど、そういったところを考えているところでございます。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ぜひやはり、よろしくお願いしたいと思います。

ところで、１点伺いますけれども、今、新庄市、現在、５歳児健診の人数は御承知なんでしょうか。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　５歳児健診の人数でございます。

すみません、１点、先ほどの御質問の在り方が、４か月児健診と一緒にしてはどうかと考えているところです。

５歳児健診の対象となる人口は、住民基本台帳では、４月１日現在、212名となっております。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　これもだんだん少なく、もちろん赤ちゃんが少ないから少なくなってくるんだけれども、健診の場合のことをお聞きしますけれども、個々の健診ですか、それとも集団で５歳児健診を、心理士とか保健師とかお医者さんとかっていろいろ抱えながらやるんでしょうけれども、方向としてはどのような健診の方法をお取りになるんでしょうか。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　５歳児健診の在り方につきましては、国からは全員健診、または希望者等、徐々に実行することも可能とされておりますが、実施の在り方につきましては、ぜひ医師会の皆様の、先生の御意見を承りながら、また保育現場のほうにもフィードバックしてほしいという意見もいただいていますので、そうした関係機関の御意見もいただきながら構築してまいりたいと考えております。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ここでお伺いしますのは、問題は、発達障害の方を早く見つけて、就

学前にしたほうがいいというんだけれども、現在、発達障害の方は、保護者の意見で普通教室、特別支援学級、特別学校と入るわけですけれども、聞くところによりますと、授業のブザーが鳴って、さあ勉強しましょうというと、そういう多動性のあるお子さんがなかなか席に着けなくて、５分ぐらい落ち着かせてから授業始まるというようなことで、それがずっと続くというと教育時間がロスで、例えば大変だなというようなことで、現実的にそういう多動性のお子様の現状は、教育委員会としてはどのぐらい掌握、どのようなことの現状か、教えてもらえばありがたいなと思います。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　現在、学校における特別な支援を必要とする児童生徒ということで、個別の計画を立てながらということも含めて行っております。

そういった中で、実際、国としては小学校でクラスに約10%程度、中学校で５%、６%程度といっておりますが、本市におきましては、そういった部分を積極的に少し認知しながら保護者との相談等を行っておりますので、大体、小学校で約20%程度、中学校におきましても19%程度、各クラスにはいると思いまして、保護者と面談等を行いながら、また、年度年度、就学のほうの支援委員会を行いながら、適正就学に努めているところでございます。よろしくお願いいたします。(「ありがとうございました」の声あり)

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５１分　休憩
午後２時０１分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

髙橋富美子議員の質問

佐藤卓也議長　次に、髙橋富美子議員。

（１５番髙橋富美子議員登壇）

１５番（髙橋富美子議員）　一般質問３日目、最後となります。新政・結の会の髙橋富美子でございます。

通告に従いまして、３点について、一般質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

１点目に、子宮頸がん撲滅に向けた取組についてです。

本市の将来に向けた子宮頸がん予防の仕組みづくりとして、ＨＰＶワクチンの本年度定期接種及びキャッチアップ接種の対応と、令和７年度以降、定期接種対象者への接種率向上への取組について質問いたします。

令和６年度は、高校１年生及びキャッチアップ接種対象者、平成９年から平成19年度生まれの方全員が無料接種を終了するため、国、医師、マスコミなど多方面から接種の呼びかけがあり、期限間近になった夏頃には駆け込み接種がかなり増えているという報道が出ておりました。

しかし、エムスリー総合研究所が発表した国内の接種率データによると、2024年８月時点において、勧奨差し控え前に接種した世代の25歳から27歳の接種率は84.1%と高い一方、積極的勧奨が中止になった世代、17歳から24歳は約35%にとどまっており、約320万人が未接種の状況であると公表されておりました。

そこで、本市の今年度、令和６年度の接種期限を迎える高校１年生とキャッチアップ接種対象者の接種率と周知方法についてお伺いいたします。

１、キャッチアップ接種の開始から直近まで

の令和６年度の高校１年生とキャッチアップ接種者の接種率をお教えください。

２、令和６年度の高校１年生及びキャッチアップ接種対象者への郵送通知などによる周知は、いつ、どのように行われたのでしょうか。

次に、令和７年度高校１年生、16歳相当ですが、令和７年度末に無料で接種できる機会を失います。その後は自己負担となり、９価ワクチンを３回接種すると最大約10万円かかります。定期接種最終学年の高校１年生への周知は特に重要になると考えます。

そこで、今後の対応についてお伺いいたします。令和７年度に高校１年生となる対象者、令和６年度の中学３年生の現在の接種率を教えてください。

４、令和７年度に定期接種の最終学年となる高校１年生の対象者には、４月と８月などのように年度内に２度の個別勧奨と再勧奨を行うべきと考えますが、いかがでしょうか。また、はがきで個別勧奨と再勧奨を行った場合にかかる通知費用についてお答えください。

５、子宮頸がんは、全国で年間約１万1,000人が罹患し、そのうち約2,900人が亡くなっており、30歳から40歳で最も発症すると言われています。子宮頸がんワクチンの正しい知識と情報を得るためにも、子宮頸がんについて学ぶ出前講座を各学校で実施してはいかがでしょうか。

２点目に、プレコンセプション（妊娠前）のケアについてお伺いいたします。

若い女性やカップルに対し、妊娠、出産に関する知識などを伝え、健康意識を高めてもらうプレコンセプションケアの取組を政府や自治体が行っています。妊娠する前から若い世代の健康管理を促し、望む人には将来の妊娠へ備える情報を伝え、人生設計に役立ててもらうのが目的となっています。

プレコンセプションケアとは、ＷＨＯでは、妊娠前の女性とカップルに医学的・行動学的・社会的な保健介入を行うことと定義しています。広い意味では、若いうちから男女ともに将来の妊娠等も意識し、自分の心身の健康管理を行うことを指しています。

本市でも、プレコンセプションケアに取り組むべきと考えますが、市の見解はいかがでしょうか。

３点目に、学校でのいじめ対策の強化についてお伺いいたします。

全国の小中学校や高校などで2023年度に認知されたいじめは73万2,568件に上り、過去最多を更新しました。いじめによる自殺や不登校などの重大事態は1,306件で、前年度に比べて４割以上増加しているとの報道もありました。

また、11月30日付の山形新聞に、今年の４月から７月の県内公立学校のいじめの認知件数は7,012件、前年同期比27件増、また認知件数の内訳は小学校5,689件、同10件減、中学校1,206件、同39件増、高校82件、同９件減、特別支援学校35件、同７件増、高校は14年度以降で最少だったとの掲載がありました。

そこで、本市においてのいじめ対策の強化についての取組をお伺いいたします。

１、本市におけるいじめの認知件数とその対応について。

２、１人１台端末を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルスの悪化や児童生徒が発するＳＯＳの早期発見、早期支援につなげる心の健康観察の導入推進に取り組むべきと考えますが、市の見解はいかがでしょうか。

以上、よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、髙橋議員の御質問にお答えします。

初めに、子宮頸がん撲滅に向けた取組につい

ての御質問でありますが、本市では、国による積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に実施するキャッチアップ接種を、令和４年度から接種推進期間として、無料接種のできる施策を推進してまいりました。キャッチアップ接種事業の最終年度となる今年度は、接種率向上のための勧奨周知に努めているところであります。

接種率につきましては、国から接種率の積算方法について示されていないため、あくまでも参考数値になりますが、キャッチアップ接種開始から令和６年10月末までの令和６年度高校１年生の接種率は14.8％、キャッチアップ接種対象者の接種率は13.4％となっております。

次に、令和６年度高校１年生とキャッチアップ接種対象者の子宮頸がんワクチン接種に関する周知についてでありますが、今年５月にはがきによる個別勧奨を行うとともに、６月と８月に市報に特集記事を掲載し、ＬＩＮＥなどでも接種率向上につながる周知を行ってまいりました。また、市独自のポスターやチラシを作成し、医療機関に対しても周知の協力を依頼しております。

次に、令和７年度高校１年生相当となる方の令和６年10月末現在での接種率は13.5％となっておりますが、来年度、定期接種の最終学年となることから、個別通知による勧奨を行い、接種状況により再度勧奨も検討してまいります。

また、令和７年度高校１年生の未接種者に対して、はがきによる個別勧奨を２回行った場合の通知費用は、およそ２万円と見込んでおります。

次に、学校における、子宮頸がんについて学ぶ出前講座の提案についてでありますが、本市では心の教育などの学校と連携した取組も行っておりますので、他の事業と組み合わせて子宮頸がんについて学んでいただける取組を検討してまいります。

次に、プレコンセプションケアについての御質問にお答えをいたします。

プレコンセプションケアは、妊娠前からの健康づくりを推進するため、成育基本法に基づく成育基本方針において、女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理を促す取組とされております。

また、妊娠のためばかりではなく、若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうことや、若い世代が将来にわたって健康を維持していくことによって、健やかな妊娠・出産の機会を増やし、次世代の子供たちをより健康にするための取組でもあります。

現在、本市では、プレコンセプションケアに該当する取組として、自分の健康状態を確認するため、特定健診や若年者健診、子宮頸がん、乳がんなどのがん検診、病気を予防するための子宮頸がんワクチン接種などの事業を実施しております。

若い世代の男女が、将来の妊娠を考え、自分のライフプランに適した心身の健康管理を行うことを支援するため、正しい知識や相談窓口の情報発信に取り組んでまいります。

以上、壇上からの答弁といたしますが、学校のいじめにつきましては、教育長が答弁しますので、お願いいたします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、学校でのいじめ対策の強化についての御質問にお答えいたします。

初めに、本市におけるいじめの認知件数と対応についてでありますが、令和５年度の認知件数は小中・義務教育学校合わせて314件となっており、令和４年度の認知件数と比べて増加しております。

認知件数が増加した理由といたしましては、いじめの定義について、各学校が再認識し、今まで見逃しがちだった小さな事案もいじめとし

て積極的に認知したことによるものと考えております。そして、そのそれぞれに対して適切な対応を行ったことで、いじめの解消率は昨年度末の時点で約86％となっており、早期発見・早期対応の効果だと捉えております。

いじめの防止対策として、各学校において発達段階に応じた具体的な指導や、学校での子供の居場所づくりの促進を行うことにより、いじめの未然防止について進めているとともに、スクールカウンセラーを配置することで、市内全ての学校において様々な児童生徒の悩みに対して相談活動ができるようにしております。さらに、教育委員会において、本年６月からオンライン悩み相談の運用を開始して、多様な形で相談できるよう努めているところであります。

今後も、このような取組のほか、関係機関や専門家の方々からの御意見をいただきながら、いじめ防止に取り組んでまいります。

次に、１人１台端末を活用した心の健康観察の導入についてお答えいたします。

今年度、県の委託を受けて、１人１台端末等を活用した心の健康観察の導入に向けた調査研究を、升形小学校、本合海小学校、日新中学校、八向中学校の４校をモデル校として実施を予定しているところでございます。この心の健康観察の効果を検証した上で、市内全校への導入について検討してまいります。

以上でございます。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　御答弁ありがとうございました。

それでは、再質問をさせていただきます。

初めに、子宮頸がん撲滅に向けた定期接種対象者の接種率向上の取組についてです。

今年度末で無料接種期間が終了する高校１年生、またキャッチアップ対象者に対しては、接種期限をお知らせする郵送通知、はがきでとお聞きしたんですけれども、実施をしていただき、ありがとうございました。また、市報、様々なホームページとかでも周知徹底を図っていただいたことに感謝を申し上げます。ただ、御答弁いただいたとおり、高校１年生の接種率はまだまだ低く、過去の接種世代に比べると低いと言わざるを得ない状況です。

そのような中、この質問を通告した日の夜でしたっけか、11月27日なんですが、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種、期間延長へとのニュースがありました。子宮頸がんなどを防ぐワクチンの接種機会を逃した人に対するキャッチアップ接種で、ワクチンの供給不足から今年度の期限内に接種を終えられない人が出てくる可能性があるため、厚労省は条件つきで期限を来年度まで延長する方針を決めたとのことでした。

経過措置の内容について、情報提供が重要だと考えますが、この点どのように対応されるのか、分かる範囲でお伺いしたいと思います。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種に関する国からの通知についてでございます。

11月25日現在では、県からちょっと情報がないというふうな中で、本市におきましても、11月29日付で厚労省から通知が発出されました。内容としましては、議員おっしゃるとおり、一部都心部等では本年秋に接種したいという方が殺到したということでワクチンの供給不足が発生したことも起因とし、本年度中に１回以上接種した方については、令和７年３月31日までですね、１回以上接種されている方は、公費で３回まで無料で接種することができるような経過措置を設けることとされたものでございます。

経過措置の期間につきましては、期間終了後１年間というふうに示されておりますが、対象

者について、キャッチアップ接種の対象者と、さらに加えまして令和６年度が定期接種の最終年度である平成20年度生まれの方と示されております。

なお、今月、12月中に厚労省から自治体説明会が開催されるということでございますので、そうした内容を踏まえまして、情報提供という部分に努めてまいりたいと考えておりますが、こちらの経過措置に関しましては、予防接種法施行例を令和７年４月１日に改正する予定ということでございますので、実際の事業が令和７年４月１日以降になろうかと思われますけれども、事前にできることはスピード感を持って今後対応してまいりたいと考えておりますので、情報提供につきましても、そういったところに努めてまいりたいと考えております。よろしくお願いします。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　これからいろいろな取組がされるということで、ただ、本当にこういった期限が延びるということに対しては大変うれしく思っています。

その経過措置、これからいろいろされると思うんですけれども、そのときは経過措置の内容と併せて、ワクチンの有効性であったり、安全性についても情報提供をお願いしたいと思います。

宮崎県では、令和５年12月から令和６年３月にかけて、県内の被接種者に接種のきっかけを調査したところ、「市町村からの通知はがき・文書を見て」と回答した割合が最も多くあったそうです。ＳＮＳなどの取組と比較して、個別通知でのコール・リコールは接種率の向上に有効であるという結果が出ていました。

本当に、市民の皆様、やっぱり市からの情報とかそういった広報であるということがすごくしっかり読まれますし、これからも徹底をよろしくお願いしたいと思います。

次に、子宮頸がんについて学ぶ出前講座の実施についてです。

先ほど、教育長から答弁ありましたように、いろんなところで様々ながんに対して、子宮頸がんだけでなく、いろんな取組をしていただいているということです。

ただ、これもやっぱり宮崎県がすごい取組をやっているところなんですけれども、宮崎市では子宮頸がんなどを予防するＨＰＶワクチン定期接種の重要性を知ってもらおうと、市内の全中学校で１年生と保護者を対象に、産婦人科医による出前講座を昨年６月からスタートしています。

出前講座では、子宮頸がんによって27歳の若さで亡くなられた女性の闘病生活や遺族の言葉などを記録した動画を上映されたと伺っております。その後に、宮崎県産婦人科医会の川越会長が講演をされました。参加した女子生徒は、「子宮頸がんの怖さが学べたので、積極的にワクチンを接種したい」と話し、また保護者からは、「親が正しい知識と情報を得ることで大切な子供の命を守ることができる」との感想があったようです。

そして、今年９月末時点で、中学１、２年生は４割近くの女子生徒が接種を終えているということで、この出前講座による効果が現れていると思われます。

本市においても、自分の命を守るため、そして未来の子供たちの命を守るためにも、ぜひ、どんな形でもいいですので、出前講座の検討をお願いしたいと思うのですが、再度お願いします。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　子宮頸がんに係る出前講座についての御質問にお答えいたします。

議員御質問のとおり、そうした取組は大変重

要であると認識しているところでございます。県においては、ワクチン普及促進セミナーということで、オンラインセミナーなども今年度開催されているところでございます。

本市におきましては、学校との連携という部分での取組としまして、市長が申し上げたとおり、心の教育というところを強く連携させていただいているところです。

今年度は、ＳＯＳの出し方教育ということで市内の中学校から実施いただき、来年度は複数の学校から共同で実施することというふうにお話を伺っているところです。例えば、そうした心の教育、心身の教育という部分で、組み合わせた実施ができないかというところを考えてまいりたいと考えております。

以上です。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　ありがとうございます。

続きまして、プレコンセプションケアについてです。

様々な啓発をされていることは分かりました。日本は妊産婦や新生児の死亡率が諸外国と比べ低いが、晩婚化や、肥満・痩せの増加、子宮頸がんの検診率の低迷など課題が多いと言われています。プレコンセプションケアを、母子保健だけでなく、教育や医療など幅広い分野で進めることが重要だと、国立成育医療研究センターの責任者を務めた方が指摘をされておりました。

そこで、プレコンセプションケアへの取組はされていると思うんですが、名前自体が多分周知されていないんだと思います。その点、この言葉の周知とか広報が必要だと感じますが、いかがでしょうか。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　プレコンセプションケアにつきましては、まだまだ本市でも広報周知が不足しているなと考えているところでございます。

特に、女性の健康につきましては、このたび国の計画においても新たに項目立てて強化するよう求めており、本市の計画、現在策定しております「いきいき健康づくり新庄21」におきましても、女性の健康を推進していきたいと掲げているところでございます。

御質問のありましたように、実施していることも加えまして、プレコンセプクションケアというところを広く周知していただくように、広報周知、努めてまいりたいと考えております。

以上です。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　広報について、これからしっかり周知をされるということで、期待をしております。

プレコンセプションケアのチェックシートというのがありました。こういった感じなんですが、これ、女性用ですけれども、もっとすてきな自分に、そして未来の家族のためにということで、女性用、男性用があり、できることから始めて、１つずつチェック項目を増やしていきましょうとあります。

女性では、例えば「適正体重をキープしよう」とか「禁煙する。受動喫煙を避ける」「アルコールを控える。妊娠したら禁酒する」、そういった内容の項目がずらっとチェックするようにあるんです。

また、男性用もありまして、「バランスの良い食事をこころがけ、適正体重をキープしよう」「たばこや危険ドラッグ、過度の飲酒はやめよう」「ストレスをためこまない」「パートナーも一緒に健康管理をしよう」とかというこういった項目があって、プレコン・チェックシートというものです。

提案なんですけれども、こういったチェック

シートを新庄市の二十歳を祝う会とかで配布していただいてはどうかなと思うのですが、いかがでしょうか。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　プレコンセプションケアに係るチェックシート、男性用、女性用というところを、自治体によってはホームページで公表しているところもございました。

議員御質問のとおり、そうした取組は大変重要であると考えておりますが、そうしたチェックシート、本市においてもホームページ上で周知広報もできると思いますし、御提案のあった二十歳を祝う会、また、本市で11月に、健康づくりに関する包括的な連携協定を協会けんぽと結ばせていただいております。職域の部分というところでは、若い世代の方、男女ともに包括的に周知していただくことも重要かと考えておりますので、そうした様々な場面で情報提供、周知できるように、こうしたチェックシートをぜひ活用してまいりたいと考えております。

以上です。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　プレコンセプションケアって、本当に様々な健康に対することが示されておりまして、私の前に質問された小嶋議員の中に出生数の話がありました。この10年間のあたりにもう140名ぐらい減少しているということがあったんですけれども、やっぱりこういったプレコンセプションケアの取組をすることによって、自分の健康を守り、本当に出生数も増える可能性もあるかなと思います。

人生100年時代と言われておりまして、健康は年を取ってから気をつけるものではなくて、若いときからのよい健康生活の積み重ねで培われていきますとありますように、プレコンセプションケアの周知を含め、対象世代に向けた市の取組、まさに今、課長から様々な取組を御提示いただきましたので、期待をしておりますのでよろしくお願いします。

最後に、学校でのいじめ対策の強化について再質問いたします。

いじめの内容は、冷やかしやからかいとか、悪口や脅し文句、嫌なことを言われるということが、先日の山形新聞にあったように、最多で4,466件、パソコンや携帯電話を介した誹謗・中傷などは14年度以降で２番目に多い184件とありました。

先ほど、教育長から答弁もあったんですけれども、本市のいじめの内容について、差し支えない範囲で教えていただきたいと思います。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

本市における昨年度のいじめの件数については、教育長から答弁させていただきました。その中で、小学校は特に低学年において数が多くなっております。これにつきましては、例年同じように、低学年がどうしてもクラスの中でのいじめの案件が増えてしまうというところがあり、そのほとんどが、県の新聞報道にありますように、悪口を言われた、嫌なことを言われたというような口頭による嫌な思いをしたというものでございます。

それが、年代がだんだん上がってきますと、小学校の高学年から中学校課程になってくると、例えばインターネット、ＳＮＳの中で悪口を言われたとか、仲間から外されたとか、そういった内容も入ってまいります。

しかしながら、やはり一番多いのは、嫌なことを言われたり、または中にはわざと体をぶつけられたというような、そういった案件もございます。

以上でございます。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。
佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。
１５番（髙橋富美子議員）　低学年に多いというお話でした。

それを受けて、教育委員会としてはどういった対処をされているのか、再度お伺いしたいと思います。
杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。
佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。
杉沼一史学校教育課長　いじめの基本方針というものを本市でしっかりとつくっております。それに基づきまして、各学校におきましても基本方針をつくりながら、それにのっとった対応を行っています。

そういった中で、やはり解決、解消という部分がもちろん望まれるわけでございますが、教員が一方的に解消というところを判断するのではなく、解消と見られた後も３か月しっかりと見守りながら、本人の話を聞きながら、解消に至るかというところをチェックするというところをまずは大事にしています。

ほかに、本人の話を聞くことはもちろんですけれども、保護者の理解も必要でございますので、保護者にも状況をお話をしながら対応するということを行ってまいりました。

また、先ほど申し上げたＳＮＳとかそういったものにつきましては、学校だけでは対応できないということも考えられます。そういった場合には、関係機関に相談をするとか、そういったことも必要になってくると思って対応しております。

以上でございます。
１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。
佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。
１５番（髙橋富美子議員）　ありがとうございます。新庄市のいじめ防止基本方針にのっとってというお話がありました。

関係機関との連携という面で、例えば今までにどういった、事例とかもしあれば、警察であったりいろいろあると思うんですけれども、その辺のところをお知らせ願いたいと思います。
杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。
佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。
杉沼一史学校教育課長　関係機関との連携ということで、例えば未然防止に向けた形を、消費生活センターへの要請を行いまして、実際に様々なそういったいじめや、またネット環境を通じた問題などを各学校でお話をしていただくというような未然防止に向けた連携もございます。

ほかに、実際に学校によっては、ちょっと問題が大きくなりそうだという判断の下、警察へ通報ではなく相談という形で、どのような対応や、またはネット上におきましては、誰が何をしたというところが判断が難しいところもあり、学校では対応できない部分がございますので、警察に相談をするというようなところもございます。

そういった中で、やっぱり一番大事にしているのは、教育委員会のほうへしっかりと報告いただいて、委員会が必要に応じて関係機関へ照会をしたり、相談をしたりするということを行っております。

また、福祉のほうとも、不登校も併せながら、そういった部分の連携も強化しているところでございます。よろしくお願いいたします。
１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。
佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。
１５番（髙橋富美子議員）　よろしくお願いします。

また、先日の山形新聞に、年２回のいじめアンケートということで山形県のほうで実施されているということで、そのアンケートがいじめの早期発見につながっている一方で、対応する教員の負担を懸念する声があると、県教委のほうですかね、そういうふうにあったんですけれども、この点について、本市ではいかがでしょ

うか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

実際、いじめの発見の一番多くは、アンケート調査によるものが、例年一番多い状況でございます。

そういった中で、このアンケート調査につきましては、県の調査は年間２回でございますが、各学校においては、学期末に行うアンケート調査はもちろんですが、生活アンケートということで毎月行っている学校が中学校等ではほとんどでございます。

そのような形で、いろいろな場面で、いじめについてに特化せずに様々な生活アンケート調査を行う中で、今いじめについてはどうですかというような、いつでも相談できるような、そんなアンケートを取らせていただいています。

また、教員の業務負担が増えるのではないかというお話もいただきましたが、これにつきましては、当然ながら最優先事項でございますので、全く業務負担とは学校は考えておりません。

ただ、先ほども申し上げましたように、なかなか解決に至らない場合などは、非常に学校だけでは解決が難しい場合がございますので、関係機関に相談させていただくというところも大事にしております。

以上でございます。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　ありがとうございます。

そういえば、回覧とかでよく、私は日新学区なんですけれども、日新小学校、日新中学校のほうから、そういったアンケートもいつも拝見させていただいております。これからもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

それで、いじめの防止等の基本施策の未然防止の中に、「子ども自らが主体的にいじめについて考え、活動する取組の推進」とありましたが、具体的な事例等をお伺いしたいと思います。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　子供の主体的な、いじめに対する考え方を持たせるというような部分につきましては、全ての学校におきまして、子供たちが主体的に話し合う場面を設けております。

特に、中学校におきましては、生徒会が中心となりまして、いじめ防止に向けた取組というものを生徒が自ら話し合って、全体で共有するということを行ってきました。そして、その後、中学校で考えたものを学区内の小学校に生徒会が持っていきながら、児童会の主担当のほうに、中学校としてはこういうふうなことを考えているので、小学校でもぜひやったらどうだということをこれまで継続してやってまいりました。

そういった中で、現在は、小学校、中学校、義務教育学校において、それぞれの児童会、生徒会で話し合うことができています。

また、義務教育学校におきましては、小学校、中学校が一緒の活動を行いますので、小中が一緒になって話し合うということもできております。

以上でございます。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　しっかりと小中学校で共有して、いじめに対しての、子供たち自身が主体的にやっているんだなということがよく分かりました。これからもよろしくお願いしたいと思います。

心の健康観察については、夏休み後ですか、４校で推進、これからされるんでしょうか、推進されているのでしょうか、もう一度お願いします。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　１人１台の端末を活用した心の健康観察の事業につきましては、県の委託を受けまして、今年度始めているものでございます。

実際の活動につきましては、予算の執行の関係もございまして夏休み以降になってしまいました。本来であれば、早くこのタブレットを活用して心の健康観察を行いたいところではございましたが、やはり県内はもとより、まだまだ全国的にもスタートしている先進的な例が少なく、どのような内容で進めていったらよいものかというところがなかなか難しいところでございました。

この事業につきましては、先進例を学ぶということで先進校視察もありまして、この担当する４校につきまして、管理職を中心に東京都へ出向きまして視察してまいりました。その結果、この心の健康観察がどのような内容が適しているか、またどのような問題があるかというふうなところを話を聞いてまいりまして、現在、ＩＣＴ支援の委託している業者のほうとやっと中身が出来上がりまして、今月中には４校全ての学校にソフトを導入することができます。３学期、１月から早速、朝のスタートということでできますので、そちらのほうを期待しているところでした。

やはり早まって行わなくてよかったなというのが実はございまして、結構失敗した、時間帯も難しいとか、内容によっては児童生徒がもうどうでもよくなってしまうとか、いろいろなことがございましたので遅れてしまいましたが、まずはしっかりとスタートしてまいりたいと思います。よろしくお願いします。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　しっかりと先進地の視察にも行かれたということで、内容もこれからということで、スタート、３学期からかなと思うんですけれども、本当に小さな子供たちが発するＳＯＳに気づくためのすばらしいツールであると思います。

今回、その４校で推進されたことを基にしながら、予算面、様々あると思うんですけれども、今後、全ての学校において導入をしていただいて、児童生徒が発するＳＯＳの早期発見、早期支援につなげていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

あと、最後になりますが、タブレット端末を活用した児童生徒の相談窓口ということで、私も昨年の９月の一般質問で提案をさせていただきまして、本年、先ほど教育長からありましたけれども、多分このことなのかなと思って聞いていたんですけれども、９月より開催されていると伺いましたが、まだ期間的にも二、三か月かなということで様々あるかと思うんですけれども、この中での利用状況等についてお知らせください。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　オンラインによる悩み相談につきましては、髙橋議員がおっしゃいましたように、昨年度、議会の中で御質問、御意見いただく中で、それを機会にスタートしたものでございます。本当にありがとうございます。

６月にスタートして５か月を終えましたが、ここまで延べ相談数は55回になります。約８割が小学校課程、２割が中学校課程の児童生徒が活用しております。

中身といたしましては、いじめられたというようないじめの相談もございますが、それ以外にもやっぱり学校生活をしていく上での悩みとか、先輩・後輩の悩みとか、本当に子供たちはいろいろなことで悩んでいるんだなということを我々が本当に勉強させてもらうような、そん

な機会にもなっております。

これらにつきましては、一個人の相談員の回答とならないように、相談員３名、また指導主事が入りまして、どういうふうな返事をしたらいいかということも検討しながら慎重に回答させていただいているところでございます。

非常に、お礼のメールなんかも、返事なんかも来たりしながら、大変効果があるなと思っておりますので、今後とも大切にしてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

１５番（髙橋富美子議員）　議長、髙橋富美子。

佐藤卓也議長　髙橋富美子議員。

１５番（髙橋富美子議員）　本当に子供たちも、直接、教育相談の方もいらっしゃってあれですが、なかなかやっぱり、面と向かって相談体制ってなかなか厳しいものがあるということで提案をさせていただきまして、この５か月間で55件というお話を伺いました。本当にこれからも子供たちに寄り添う教育ということで、しっかりと取り組んでいっていただきたいと思います。

今回は、本当に子供たちの将来にわたる、健康であったり、様々な面で一般質問をさせていただきまして、答弁をいただきまして、これからそこを期待をしてまいりたいと思います。

大変ありがとうございました。

佐藤卓也議長　以上で今期定例会の一般質問を終了いたします。

散　　会

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

今期定例会の本会議を明日12月12日から17日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議を12月12日から17日まで休会し、12月18日午前10時から本会議を再開いたしますので御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時４８分　散会

令和６年１２月定例会会議録（第５号）

令和６年１２月１８日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１８名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１２番	八　鍬　長　一　議員
１３番	伊　藤　健　一　議員	１４番	山　科　正　仁　議員
１５番	髙　橋　富美子　議員	１６番	佐　藤　卓　也　議員
１７番	小　野　周　一　議員	１８番	小　嶋　冨　弥　議員

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝
選挙管理委員会 委員長	武田清治	選挙管理委員会 事務局長	井上　徹

農業委員会 会長職務代理者	笹　　行也	農業委員会 事務局長	大江　　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第５号）

令和６年１２月１８日　水曜日　午前１０時００分開議

（総務文教常任委員長報告、質疑、討論、採決）

日程第　１　議案第６６号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について
日程第　２　議案第６７号新庄市市税条例の一部を改正する条例について
日程第　３　議案第６８号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　４　議案第６９号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　５　議案第７０号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　６　議案第７１号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　７　議案第７２号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　８　議案第７３号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例について
日程第　９　議案第７４号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第１０　議案第７５号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第１１　請願第４号学校給食の無償化を求める請願

（産業厚生常任委員長報告、質疑、討論、採決）

日程第１２　議案第７６号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例について
日程第１３　議案第７７号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第１４　議案第７８号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第１５　議案第７９号新庄市住みやすいまちづくり基金条例について
日程第１６　議案第８０号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について

（質疑、討論、採決）

日程第１７　議案第６０号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）

日程第１８　議案第６１号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第１９　議案第６２号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２０　議案第６３号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２１　議案第６４号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）
日程第２２　議案第６５号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第５号）のほか
日程第２３　議案第８５号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
日程第２４　議案第８１号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第１０号）
日程第２５　議案第８２号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第２６　議案第８３号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第４号）
日程第２７　議案第８４号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名です。

欠席通告者はありません。

なお、農業委員会会長が欠席のため、農業委員会から笹　行也会長職務代理者が出席しておりますので、御了承願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第５号）によって進めます。

総務文教常任委員長報告

佐藤卓也議長　日程第１議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例についてから日程第11請願第４号学校給食の無償化を求める請願までの11件を一括議題といたします。

本件に関し、総務文教常任委員長の報告を求めます。

総務文教常任委員長山科正仁議員。

（山科正仁総務文教常任委員長登壇）

山科正仁総務文教常任委員長　おはようございます。

私から、総務文教常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案10件、請願１件です。

審査のために、12月12日午前10時より、議員協議会室において委員８名出席の下、審査を行いました。

初めに、議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例については、財政課及び税務課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

質疑は特になく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第67号新庄市市税条例の一部を改正する条例については、税務課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、地方税共通納税システムでの収納に当たって、税情報が全国に流れるということはないのか等の質疑があり、税務課からは、収納された税金が納付されるという仕組みになっており、税情報が流れるということはないと認識しているとの説明がありました。

また、別の委員からは、私立学校の改正に伴う規定の見直しとはどういうことか、私立学校と新庄市の関わりが分からないとの質疑に、税務課からは、私立学校法の改正に伴い条文が増えたため、本市条例に条ずれが起きたことによる改正であるとの説明がありました。

その後、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第68号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、使用料を下げている部屋があるが、どういう理由からかといった質疑があり、社会教育課からは、フルコスト計算によって、稼働日数や稼働率、利用者負担の割合、それぞれの部屋の面積から算出しており、使用料が増える部屋もあれば、下がる部屋もあるとの説明がありました。

その他、営利目的での使用料についての質疑がありましたが、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

次に、議案第69号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いまし

た。

質疑は特になく、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

次に、議案第70号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、調理実習室の使用料が下がっているが、先ほどの文化会館と同じ理由なのかといった質疑があり、社会教育課からは、同じ手法で積算しているとの説明がありました。

ほかに質疑はなく、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

次に、議案第71号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

質疑は特になく、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

次に、議案第72号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、使用料の無料については異議はないが、無料なため、仮予約を入れてキャンセルをするといった行為に対する対策等の考えはあるのかといった質疑があり、社会教育課からは、施設管理者からは、悪気があってそういう使い方をしている団体は今まで見受けられないし、利用者同士の調整会議において、そういう行為に対して徹底している話はしているとの説明がありました。

その他、別の委員からは、施設使用の利便性が向上したなど、施設管理もきちんとやってこそ、市民の方は使用料が上がっても納得するものと思うといった意見がありました。

採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

次に、議案第73号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例については、財政課及び社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、市民プールの使用料について、最上郡内でプールがあるところが少ないため、市外の小中学生も無料にすべきという考えはなかったのかといった質疑があり、社会教育課からは、このたびの見直しは、全て統一した方法で進めてきているとの説明がありました。

その他質疑はなく、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

次に、議案第74号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定については、社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員より、指定管理者候補の選定において、評価項目の「支出予算の算定根拠が適正か」という項目、3.5と低いがどうなのかといった質疑があり、社会教育課からは、評価委員の皆様が、収支予算の中身も御覧になっていただいた上での点数となっているとの説明がありました。

その他、委員から、駐車場も含めた管理全体の方法や、人件費等を含めた指定管理者制度を有効に活用していけるよう、長期的な視点を持って考慮していってほしいなどといった意見がありました。

その他質疑はなく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第75号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定については、社会教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

質疑は特になく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

最後に、請願第４号学校給食の無償化を求める請願については、教育総務課及び学校教育課の職員の出席を求め、審査を行いました。

質疑は特になく、採決の結果、請願第４号については、全員異議なく採択の上、執行機関に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと決しました。

以上で、総務文教常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について、報告を終わります。

よろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　ただいまの総務文教常任委員長の報告に対して、質疑に入ります。

初めに、議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第66号督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第66号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第67号新庄市市税条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第67号新庄市市税条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第67号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第68号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員、賛成ですか、反対ですか。

１　番（佐藤悦子議員）　反対です。

佐藤卓也議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　それでは、原案に反対討論として、佐藤悦子議員。

（１番佐藤悦子議員登壇）

１　番（佐藤悦子議員）　議案第68号の新庄市民文化会館の使用料の値上げ部分について、反対したいと思います。

理由というか、よい点はあります。一部、稼働率や面積比から値下げしたなどの点はいいと思います。ここは、利用しやすくしようという姿勢が感じられます。高くその点は評価したいと思います。

しかし、使用料、社会教育施設、次から、これから出てくる生涯スポーツ施設、全体の利用料の値上げによる増収の見込みは約150万円弱と聞きましたが、社会教育活動の停滞を招き、増収にならないことが懸念されます。実質賃金も年金も下がり、空前の値上げラッシュによって、住民の６割ぐらいが、あるいはそれ以上が生活が苦しいと答えている中で、社会教育関係の利用料値上げは、実質、活動を縮小させるものになってしまうと感じられます。

それからもう一つは、教育は無料であるべきと考えます。学ぶことは、個人の利益ではなく、社会を発展させる原動力です。個人の能力を高め、健康を維持し、地域の人とのつながりをつくるとともに、地域社会の課題をつかみ、解決を図る活動を進めるための学ぶ場として、社会教育施設が税金で造られ運営されています。本来、社会教育施設及び生涯スポーツ施設などは無料であるべきと考えます。

そういう意味から、この場は議案第68号についてでありますが、私は、次の社会教育施設関係、議案第69号、第70号、第71号、さらに生涯スポーツ施設関係の使用料の値上げについても反対したいと思っています。

ここで言わせていただきますが、小中学生の体育施設についてですが、無料というのは大変いいと思います。あと、高校生半額を継続するというのもいいと思います。

しかし、市外の小中学生の体育施設の利用料を無料から外して高校生並みに上げたことは、残念なことだと私は思っています。ほかの自治体にない、新庄市のよいところとして、市外小中学生も無料を継続すべきだったと感じています。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

反対討論がありましたので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第68号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第68号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第69号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第69号新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第69号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第69号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第70号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第70号新庄市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第70号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第70号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第71号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第71号新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第71号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第71号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第72号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第72号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第72号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第72号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第73号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第73号新庄市都市公園条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第73号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第73号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第74号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第74号新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第74号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第75号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第75号雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第75号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第４号学校給食の無償化を求める請願について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第４号学校給食の無償化を求める請願については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、請願第４号は委員長報告のとおり採択とし、執行機関に送付の上、その処理経過及び結果の報告を請求することに決しました。

産業厚生常任委員長報告

佐藤卓也議長　日程第12議案第76号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例についてから日程第16議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例についてまでの５件を一括議題といたします。

本件に関し、産業厚生常任委員長の報告を求めます。

産業厚生常任委員長新田道尋議員。

（新田道尋産業厚生常任委員長登壇）

新田道尋産業厚生常任委員長　おはようございます。

私から、産業厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案５件です。

審査のため、12月13日午前10時より、議員協議会室において委員９名出席の下、審査を行いました。

初めに、議案第76号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例については、農林課職員の出席を求め、審査を行いました。

審査に入り、委員からの質疑はなく、採決の結果、議案第76号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第77号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、農林課及び財政課職員の出席を求め、審査を行いました。

審査に入り、委員からの質疑はなく、採決の結果、議案第77号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第78号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、商工観光課及び財政課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員から、市内・市外居住者の使用料区分の有無についての質疑がありましたが、他に質疑はなく、採決の結果、議案第78号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第79号新庄市住みやすいまちづくり基金条例については、都市整備課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員からは、基金を利用して空き家対策に関する事業を行う場合、どのように執行していくのかとの質疑がありました。都市整備課からは、２億円という限りある基金であるため、期間を設定し、短期的に集中して効果を上げることも一つの手段であると現在考えているとの説明がありました。

他の委員からは、今後、この基金に積立てすることはあるのかとの質疑がありました。都市整備課からは、まずは土地開発公社の残余財産の有効活用ということでこの基金を設置する。今後、有効であるということが見えてくれば協議をしていくことになると思うが、まずは２億円を基金として活用させていただきたいとの説明がありました。

他に、国、県のリフォーム、省エネに関する事業との関わり合いについて、空き家の略式代執行をする際の財源とすることについて、小檜室地区の宅地開発に関する民間への支援についての質疑がありましたが、採決の結果、議案第79号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

最後に、議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例については、上下水道課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員からは、検針員の賃金は毎月検針と比べて２分の１になるということかとの質疑がありました。上下水道課からは、検針の回数が約半分近くになることもあるが、年齢層の幅が広いこともあり、検針員の方の年齢に合わせた形で業務を分担するということで、金額は落ちるが、対応はできると考えているとの説明がありました。

他の委員からは、現在より少ない人員で検針業務が可能とのことだが、現在の13人から人数増を減らす予定かとの質疑がありました。上下水道課からは、来年度に人数を減らす考えはないが、将来的に高齢化により業務ができなくな

り、担い手の方も少ないため、だんだん減ってくるのではないかと思うとの説明がありました。

また、経費の削減が見込めるとあるが、どのくらい削減となる見込みかとの質疑があり、上下水道課からは、今年度と同じ単価の場合の効果額は、４月から検針業務を２か月に１回とするわけではないため、２分の１にはならないが、560万円ほどと見込んでいるとの説明がありました。

その他、検針員の年齢構成について、スマートメーターの導入予定と導入コストについての質疑がありましたが、採決の結果、議案第80号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、産業厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告を終わります。

以上、よろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　それでは、ただいまの産業厚生常任委員長の報告に対し、質疑に入ります。

初めに、議案第76号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第76号新庄市入会林野等高度利用促進対策事業分担金徴収条例等を廃止する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第76号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第77号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第77号新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第77号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第77号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第78号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第78号新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第78号については、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第78号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第79号新庄市住みやすいまちづくり基金条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第79号新庄市住みやすいまちづくり基金条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第79号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第80号新庄市水道給水条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第80号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第１７議案第６０号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）

佐藤卓也議長　日程第17議案第60号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　11ページの21款４項３目、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,746万円の内容、そして新庄市の使い道について、どうでしょうか。

次に、15ページの３款１項４目、障がい者自立支援給付事業費7,723万円の内容についてお願いします。

次に、同じく15ページの３款１項４目、日中一時支援事業委託料191万円の内容についてお願いいたします。

次に、21ページの８款６項１目、道路除排雪業務委託料５億4,777万1,000円についてですが、朝何時まで道路除雪としているのか、生活道も含めて７時半までできないか、お尋ねします。

23ページの10款２項２目、小学校ネットワークアセスメント業務委託料98万円、それから同じく教育関係ですが、24ページの10款３項２目、中学校のネットワークアセスメント業務委託料90万9,000円、それから24ページの10款４項２目に、義務教育学校で同じネットワークアセスメント業務委託料84万円、これらの内容と委託先はどのようになっているのか、お願いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　おはようございます。

それでは、私のほうからは、初めに11ページの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,700万円ほどの部分について御説明申し上げますが、これにつきましては、令和５年度実施いたしました電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金というふうなことで、低所得者世帯７万円の給付事業の部分の実績、交付決定額から令和５年度概算で頂いていた分の差額分を過年度収入として今年度収納するものでございます。

以上でございます。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　それでは、障がい者自立支援費の扶助費の内容について御説明いたします。

このたび、7,700万円ほど増額補正させていただきましたが、今回の補正につきましては、今回新たに令和６年度の報酬改定に伴う補正でございます。基本報酬の見直しによりまして、全ての障害福祉サービス及び加算率の引上げや加算項目の新設がありまして、全体的に増額になっております。あわせて、歳入のほうも補正させていただいております。

次に、日中一時支援事業の委託料の増額でございますが、こちらは今年度新たに委託事業所が１か所増えたこと、また、利用者及び利用時間が増加したことによる増額補正ということになっております。

以上でございます。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、除雪の業務委託ということの中で、早朝除雪についての御質問でございました。

除雪の計画につきましては、毎年、例年でご

ざいますが、午前２時半から４時半の間で10センチ以上の降雪があった場合に除雪を稼働するということでしてございます。

なお、これにつきましては、午前７時半までの完了を目標ということで設定をしていることでございます。市道と生活道路、合わせて７時半の完了目標ということで今現在もやっているということでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　それでは、小学校、中学校、義務教育学校におけます学校ネットワークアセスメント業務委託の内容について御説明申し上げます。

こちらにつきましては、来年度以降計画しておりますＧＩＧＡスクール構想の第２構想ということで、子供たち、児童生徒が使う情報機器、タブレット機器の更新に当たりまして、その補助要件といたしまして国のほうから、各学校における通信速度が遅くないかとか、適正に活用することができるかという調査をするようなことが示されておりまして、それに対応するための業務委託でございます。

なお、委託業者につきましては、それらの通信機器に関する調査ができる業者を委託するというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　生活道の道路除排雪業務委託についてですが、７時半まで終わるように目標にしているというお答えでした。生活道もそうだというお話でした。

今回の議会報告をやったときに市民の方から、生活道で７時半まで終わらないために、仕事に行けなくなって、車渋滞して、住民で手で押してみたり、何か大変みんな苦労してしまったということで、生活道についても７時半まで終わるようにしていただきたいというお話でしたが、できない、このように遅れてしまうところが出ることについてどう考えているか、もう一度お願いしたいと思います。

それから次に、ネットワークアセスメント業務委託料についてですが、委託先についてはどこだかというのは、もう一回お聞きしたいと思います。

個人情報流出防止策は、どう考えておられるでしょうか。相手企業の個人情報利用についての規約は見ているでしょうか。

また、国の補助金に対する市の負担が多いと感じるのですが、今後の利用について、市の負担が増えるのでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　除雪の朝７時半までの完了ということについて、７時半までに終わらない場合があるというようなことでございました。

やはり雪、その夜であったり、その前日であったりということで、降る量によって、かなりの量が降ってしまいますと、なかなか除雪に手間がかかって順番どおりにいかない、時間がかかって最後のほうは７時半まで終わらないというような場面がやはり何度かあるということも認識してございます。

連続して降っているときなどに関しましては、前日から様々な対策をしながら、早めに出すとかいうこともいろいろ試行錯誤しながら除雪に対してはやっているところでございますので、極力７時半までという目標については、今後も目標として頑張っていきたいと考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　まず、ネットワークアセスメントの業者については、やはりこの業務委託の予算がついた後に設定というふうになるかと思います。

個人情報につきましては、この内容につきましては、あくまで学校における通信速度が速いかどうかということでございます。良好な環境でインターネットのやり取りができるかということを測るものですから、個人情報については全く関係、その委託業者、調査するに当たっての業者においては、個人情報に係るそういった扱いはないと思っております。あくまで、学校での環境、通信環境を見ていただくというものでございます。

あと、補助事業でございますけれども、補助割合といたしまして、事業費の３分の１が国からの補助というふうになっておりまして、補助の上限が１校当たり100万円と、その中で対応していくことになろうかというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　道路除雪に、生活道も含めて７時半まで終わるように、早めにするとか頑張っていきたいというそのお言葉、大変力強く感じておりますので、ぜひお願いしたいと思います。

それから、ネットワークアセスメントについて、３分の２が市の負担になるわけです。このように、本当は国のほうでどんどん進めてきているような内容について、市の負担が増えていくのがすごく心配なような気がするんですが、今後の利用に、こういったタブレット関係、デジタル関係の利用について、市の負担が増えるということについてどのようにお考えか、お願いします。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　児童生徒、子供たちのＩＣＴ関係の環境教育というか、ＩＣＴ関係における教育については、やはりある程度、国からの事業を活用しながらという部分もございますけれども、やはり全国的に格差のないような形で、市の子供たちにおいても、そういうふうなＩＣＴ環境を提供できるようにしなければいけないという部分もございますので、やっぱりこれだけ様々な機器が進んできている中での負担というのは、ある程度やむを得ないのではないかと考えているところでございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　私のほうから２点、御質問あります。

最初は、15ページの３款１項１目の家庭用冷房機新規購入補助金と、17ページの３款３項２目の生活保護事業費についてです。

初めに、家庭用冷房機の新規購入補助金なんですが、今年の６月補正で上がってきたもので、そのときの説明だと180世帯分ということで、３分の２の上限５万円という補助金だったと思いますが、多分このままこの額、約600万円落としていることになるので、120世帯分が使われなかったということだと思うんですけれども、どのようにこれを、補助金を活用された分析をされているのかというところが１点。

あと、生活保護事業費の部分です。毎年１％ぐらい上がっているということなんですけれども、現状どのような、生活保護費、生活保護の方の増加とか、その辺のところの現状を教えてください。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　坂本議員から御質問いただきましたエアコン補助についての件でございます。

こちらにつきましては、６月補正の後、補助要綱を作成いたしまして、目的といたしましては熱中症対策ということでしたので、10月いっぱいという期限を定めまして申請を受付したところでございます。ですので、事業費があらあら確定しましたので、今回、不用額について落とさせていただいた次第でございます。

申請状況につきましては、全体で57件の申請がございまして、適正にこちらのほうで審査し、支給を行ったところでございます。内容といたしましては、高齢者のほか、子育て世帯に対して助成したわけですけれども、57件のうち、50件が高齢者向け、それ以外が子育て世帯等の世帯になってございます。

交付率といいますか、執行率ですと大分少ない数字になったところではありますが、もともと今回の予算につきましては、なかなかつかみどころのない、エアコンがついているかついていないかというのはなかなか実態がつかめない部分の中、最大限の予算を確保させていただいた、その中で五十数件の申請をいただいたということで、大分申請はいただいたのかなと認識しているところでございます。

今後、来年度以降については、今回の内容を精査いたしまして、考えていきたいと思っております。

以上です。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　それでは、生活保護の現状ということで御質問いただきましたので、お答えさせていただきます。

今回の補正の中身にもつながるんですが、現状としては、どうしても高齢化、高齢の方が増えております。そのため、どうしても医療扶助費が増えてきているということが一つあります。

また、どうしても、単身、一人暮らしの方で、年金のみでの生活が苦しい方、また病気とか、仕事ができなくてどうしても生活扶助に頼ってしまう方が増加しているというのが最近の傾向になっております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ありがとうございます。

家庭用の冷房機の新規の購入の実績、ありがとうございました。57件ということで、使ってもらってという、その57件をどういうふうに見るかというところなんですけれども、個人的にはやはりもうちょっと伸びてもよかったのかなというのが私の認識です。

需要がそこまで伸びなかったというのか、機械的に該当する世帯を多分抽出しての、その180世帯というふうに多分見たんだろうなとは思うんですけれども、ただ、180世帯にどのように伝わったかというのも重要だと思っていまして、その補助のチラシとか、申請の仕方とか、市民の方の声から聴くと、「なかなか分かりにくかった」というのが正直何件かありまして、「これはどういう補助金なんですか」というのも届いていました。その辺の、来年に向けてということもありましたので、補助を使ってもらうというところでの改善点ということで、どのようにお考えかというところ、１点です。

あと、生活保護のところ、ありがとうございました。高齢化で医療扶助が上がっているということで、この傾向は多分変わらないのかなと。医療費も高度化していくので、やはり生活保護費の医療扶助の部分が増大していくというのは傾向としてはうかがえるんですけれども、その対策としまして、必要とする方に生活保護を扶助するということは、まず第一では考えて、そ

れが一番必要だと思っているんですが、そこに至る前までのところで何か考えなどありましたらお聞かせください。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時０３分　休憩
午前１１時１３分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　まず１点目、申請件数でありますけれども、今回の事業を行うに当たりまして、全国的に先進地がございます。そういった部分の数字を見てみますと、20件から30件程度、１年間で申請、行われているという数字を把握してございます。それに比べますと、今回、約倍近い数字の申請をいただいているということで、件数的には大分多かったのではないかなというふうに市としては認識しているところでございます。

また、お知らせの仕方につきましては、今回対象となる世帯、高齢者、一人暮らしの家庭等々につきましては、エアコンついているかどうかというのは事前把握ができなかったものですから、可能性のある方全員に対して通知をおあげしているところでございます。また、そのほかに市内の家電量販店でありますとか電気店、そちらについても、こういった事業を行いますのでよろしくお願いしますみたいな広報のチラシも配布してございます。

また、介護関係で、社会福祉協議会等からお話をお伺いしているんですけれども、そういった部分においても、介護サービスでそれぞれの御家庭に回っているわけですから事情が分かっているということで、エアコンのない家庭については、つけたらどうでしょうかみたいなものを推していただいたというふうにもお話はお伺いしてございます。

分かりづらかったという意見につきましては、当課のほうにも寄せられてございます。お配りしたチラシにつきましては、市の補助事業といたしましてはごく一般的な内容の記載とはなっていたわけなんですけれども、今回対象としていた方々が、なかなかそういった手続に不慣れな、慣れていない高齢者を中心とした部分がございまして、それに対する配慮がちょっと足りなかったのかなという、その点に関しては反省しているところでございます。

今後、このような事業がある場合は、その点も十分考慮した上での周知を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　医療扶助についての対策ということで御質問ですが、確かに、今回も補正させていただいているように、医療費が重なってくる原因として、やはり高度な医療を使うようになったこと、また入院が長期化していることなど、当課のほうでも分析しております。

しかしながら、健康診断の勧奨でしたり、適正な医療が受けられるような指導等は随時行っておりますが、引き続き、今後も継続的に指導していきたいと考えております。

以上でございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　それでは最初に、19ページの７款１項３目の観光費。次が、10款５項社会教育費の２目の市民プラザ費。次が、同じく25ページの10款５項11目の社会体育費。そ

れから、同じく25ページの10款５項社会教育費の体育施設費について質問いたします。

まず、19ページの７款商工費１項３目の観光費、新庄まつり実行委員会負担金240万円、これありますが、今年の新庄まつりに要した経費の精算という説明が最初にありましたが、具体的にどのような支出、特に大きなものは何に使ったのかとか、もし分かりましたらお願いしたいと思います。

続きまして、25ページの10款５項の社会教育費の市民プラザの照明ＬＥＤ化改修工事、9,000万円減額になっています。これですね、事業が実施困難であるための減額であるというような説明ありましたが、どのような理由で今年できなかったのか、その辺についてお聞きします。

続きまして、同じく10款５項11目の社会体育費の新庄リレーマラソン大会実行委員会負担金100万円、昨年、初めてリレーマラソン、キャッスルサイドリレーマラソンを行ったわけですが、昨年は初年度ということでいろいろトラブルがあって、走った人が記録が取れなかったとかそういうのもいろいろあったと思います。それを踏まえて、今年は万全の体制で臨んだと思うんですが、今回、負担金100万円あって、その総括的なものがどのようなものであったのかをお聞きしたいと思います。

最後になりますが、12目体育施設費の中の工事請負費です。市民球場のＬＥＤ化工事とテニスコートの照明、減額の１億2,167万5,000円、大変大きな金額になっていますが、これも今年度の事業が困難であるために減額になっていますが、その理由ですね、なぜ工事ができなかったのか。また、市民球場とテニスコート、両方ともできなかったのか、その辺についてお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　それでは、新庄まつり実行委員会負担金の部分についての御質問でございましたので、私のほうからお答えさせていただきます。

まず、昨日、ちょうど第３回目の祭りの実行委員会がございまして、そちらでも決算見込みを示されたところでございました。実行委員会の予算では、歳出、支出のベースで約4,900万円ほどと見込んでございましたが、それに対しまして収入、歳入のほうですが、約4,600万円ほどという形の決算見込みになってございます。

支払い、支出のほうでございますが、一番やはり大きいのは祭りの運営事業費でございまして、各山車若連に交付される交付金、それから囃子若連、それから神輿渡御等々含めまして、約2,800万円ほどの経費が発生してございます。あと、観覧席の部分につきましては約600万円ほど、それから警備の雑踏警備、それから交通整理、様々ございますが、その警備関係で約780万円ほど、そして衛生管理費ということで、以前から仮設トイレ等々を設置してございましたが、そこに併せて熱中症対策も昨年度以降組み合わせましたので、この部分が約220万円ほどの経費がかかってございます。

という形で、その差額分の赤字補塡という部分を今回の補正で計上させていただいたという形になってございます。

以上でございます。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　私から、社会教育施設、それから体育施設についての御質問にお答えさせていただきたいと思います。

まず、市民プラザのＬＥＤ化の改修工事、それから市民球場のＬＥＤ化改修工事に関する工事費の減額についての御説明でございますけれども、８月の補正予算時に実施設計金額の変更を承認いただきました。社会教育施設が５施設、

体育施設が１施設の６施設を実施設計業務委託ということで変更させていただきました。この内容が、今年度改めて施設や設備の現場検証をしたところ、施設の日頃の利用状況や各部屋の使われ方などを参考に、部屋ごとの明るさ、照度や調光なども検討すべきとして、その実施設計業務を行ってまいりますということでお願いしたところでございます。

その中で、市民プラザと市民球場に関しまして、実は当初予算から工事費が計上されていたというようなことになってございまして、実施設計業務がまだ現在進行中でございまして、これにより工事の執行は不可能だと判断しまして、減額補正とさせていただきます。

実施設計の終了を見て進めてまいりたいと考えております。どちらも教育債の脱炭素債を活用して90％を得ていくものでございますので、早急に進めてまいりたいと考えております。

それからもう一つ、リレーマラソンに関する御質問をいただきました。

総括、それから前年度のトラブルの対策ということでございましたけれども、ハーフマラソンの距離を、１周１キロ、21周半走るということでございますので、スタート地点とゴール地点が違うんだよという周知は進めてまいったところでございます。たすきに電子チップを入れる方式でやっている中で、今年度に関して、皆さん完走していただいたということで、よかったなと思っております。

ここにある補正予算の100万円に関しましては、例年、以前のハーフマラソン大会からもそうですけれども、沼田建設から御寄附をいただいた100万円の使い道ということでございまして、これも、新庄もがみベースということでキッチンカーなどを用意した飲食店を伴う部分を公園内に設置して、特設ステージを会場にして、応援なさる方々も、選手の皆さんも有意義に集っていただいたというふうに実感しております。

昨年よりは、参加人数も340人ということで増えておりますし、年代も10代から、小学生から、60代の皆さんのチームもありまして、大変それぞれが、タイムを目標にするだけではなくて、完走を目標にするというリレーマラソンの利用のされ方が広がっているんだなと感じたところでございます。

テニスコートと野球場の関係でございますけれども、野球場は減額されております。テニスコートに関しましては、平成26年の設立ということで比較的新しい施設ということで、調光など使われ方の審査を行わず進められるということで、現在、工事に進めておるところでございます。テニスコートは、工事進捗中というようなことで御理解いただきたいと思います。よろしくお願いします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　いろいろ御説明いただきまして、大体分かったつもりです。

新庄まつり実行委員会負担金、今年は熱中症対策とかというようなのもいろいろ出てきて、大体220万円ぐらいかかっているということで、その分が簡単に言うと増額になったのかなと単純に思ったんですけれども、観覧席について、同僚の辺見議員のほうからも一般質問でいろいろと、今後、新庄まつり実行委員会のほうでもどのようにしていくかと、あと、ふるさと納税との絡みですね、ふるさと納税を使った観覧席の、売り方と言ったらおかしいですけれども、有効活用というのも考えていただきたいという話も一般質問のほうであったと思います。その辺も含めて、改めてどのように今お考えでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　祭り当日、24日、25日の観覧席の御質問でございますが、まず、コロナ

禍以前ですと、25日もある程度の観覧者の方がチケットを買っていただいていた状況ではございました。ただ、コロナを経まして、その傾向がかなり変わってきているものと我々のほうでも認識してございます。

というのは、この酷暑も当然影響あるんだと思いますが、以前のように団体客の皆様が25日の当日に本まつりをアビエスで御覧になるというようなスタイルが、今段階崩れてきていると。トレンドとしては、特にインバウンド関係につきましては、ＦＩＴと呼ばれるような個人旅行客向けのツアーがほとんどを占めているというような形でございますので、そういった面も勘案しながら、今後の展開を考えていかなければならないと考えてございます。

あと、今後のふるさと納税の部分につきましては、当然、担当の総合政策課のほうともこれからも協議を進めながら、もっと活用できるものがあれば、そういう形で進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　今年も、新庄まつり、いろいろありましたので、大変御苦労をなされたと思います。まず、今後ともよろしくお願いします。

それから、野球場とプラザですね、単純に考えて、90％補助金というか、負担であれなんでしょうけれども、これ、来年になるとまた金額が上がってしまうとか、単純に私は不安を覚えるんですけれども、その辺いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問でございますが、令和６年度当初予算の金額を、ただいま減額というようなことでお示しさせていただいたところでございます。

実施設計をしていく中での見直しの工種がございますけれども、使っていただきやすいように考えていくということでもございますので、単純に交換ではないという部分がございますので、出てくる金額というのは、この現在の金額よりは増加するものと考えております。よろしくお願いします。（「終わります」の声あり）

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　11ページ、歳入で１件お願いします。

雑入です。最上広域市町村圏事務組合分担金還付金として6,248万円ありますけれども、この内容についてお願いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　最上広域市町村圏事務組合分担金還付金につきましては、昨年の分担金支出、最上広域事務組合の事業の執行に伴います精算金ということで、毎年、市町村宛てに通知が来て、このような形で翌年度精算、還付という形になっているものでございます。

以上でございます。（「はい、分かりました」の声あり）

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　数点質問させていただきます。

10ページの18款１項１目一般寄附金について。あと、12ページの２款１項７目の移住支援金について。あと次が、17ページの３款４項１目の被災者生活再建支援金について。あと、18ページの４款２項２目の被災家屋解体業務委託料について。あと、18ページの４款１項５目の狩猟免許取得更新補助金について。あと、20ページの７款１項４目の企業立地等雇用促進奨励金に

ついて質問させていただきます。

最初の10ページの一般寄附金ですけれども、７月25日の災害時の寄附金で、本当にたくさんの方から御寄附をいただいて、本当にありがたいことだと思うんですけれども、大体どのぐらいの方から御寄附いただいたのか、そしてこれはどのように使われていくのかお聞きします。

次の12ページ、２款１項７目の移住支援金について、280万円ということですけれども、当市に移住された世帯の方への移住支援金ということだと思うんですが、東京圏から来た方にそういった支援金をお渡しするのだと思うんですが、該当の方は大体どれくらいいたのか、何件あったのかとか教えてください。

あと次の17ページの３款４項１目の被災者生活再建支援金187万円ということで、こちらも７月の大雨による中規模半壊以上の被害を受けた世帯の生活再建の支援ということだったんですけれども、こちらも何件ぐらいあったのかということと、あと、国、県からの支援とかもあったと思いますし、一般財源もあると思うんですが、補助割合について教えてください。

あと、18ページの４款２項２目の被災家屋解体業務委託料358万6,000円のところも、こちらも大雨被害によって全壊となった家屋の解体する費用ということですけれども、こちらも何件あったのかとか、こちらの補助割合についても教えてください。

あと、こちらの今言った２件は、これは災害救助法の対象になったからこういうのがあるのかということもちょっと教えていただけたらありがたいです。

あと次は、18ページの４款１項５目の狩猟免許取得更新補助金３万円ですけれども、こちらは新しく狩猟免許を取得した方がいたのかどうか、何名ぐらいいたのか、また、現在何名ぐらい狩猟免許を持っている人がいるのかなど教えてください。新たに狩猟免許を取った方のものなのか、教えてください。

あと次が、20ページの７款１項４目の企業立地等雇用促進奨励金1,500万円ですけれども、これは工場等の新設・増設に伴う新たな従業員の雇用に対してお支払いするものだと思うんですけれども、どういうものなのか、そういった該当する企業があったのか教えてください。

以上です。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、私からは、一番最初の御質問、寄附金についてでございます。

寄附金の内容につきましては、議員おっしゃるとおり、災害対応のための寄附金として、ありがたく頂戴したものでございます。

件数につきましては、個人の方が８、企業・団体が９と、チャリティーコンサートの関係者の方が１です。チャリティーをやって、その中から寄附、頂戴したという部分が１件でございます。

その使い道ということでございますが、やはり災害復旧のための財源として有効に使わせていただきたいと考えてございます。

以上です。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　それでは、私のほうからは、移住支援金について御説明申し上げます。

移住支援金につきましては、東京圏から移住してきた場合に、２人以上の世帯が100万円、あと単身世帯については60万円ということで支給される内容になっておりまして、今年度、東京都から単身の方がそれぞれ１名ずつということで、今現在、60万円の２件の120万円となっております。

あと、今現在手続を進めている方といたしまして、神奈川県から、こちらも単身の方１名ということです。あと、このたび補正予算を御可

決いただきましたら、相談に来ている方といたしまして御夫婦と子供２人ということで、子供１人当たり100万円の加算という制度になっておりますので、こちらにつきましては300万円の予定という形になっております。

以上、480万円ということで費用を要する予定になっておりますので、当初予算が200万円ございましたので、差額分の280万円を増額補正したいということの内容となっております。

以上でございます。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　まず最初に、被災者支援金のほうでございますけれども、こちら、内訳といたしましては、全壊家屋１件、大規模半壊１件、中規模半壊１件ということで、こちらの事業につきましては、国のほうの採択はなっておりませんので、県の事業として行うものとなっております。事業費負担といたしましては、県が３分の２、市が３分の１となってございます。

続きまして、解体の部分でございますけれども、こちらについては全壊家屋のみが対象となりますので、そちらは１棟分となってございます。こちらについては、救助法というわけではなくて、災害廃棄物処理等の法律に基づいて行うものでございます。

続きまして、狩猟免許でございますけれども、すみません、全体的な狩猟免許者数というのはちょっとあれなんですけれども……、一応、40名ほど、猟友会の方々とイコールと思いますけれども、今回の対象となるのは新規に免許を取得し、猟友会に入られた方が対象になります。

このたび、１名の方、入られたので３万円執行で、残額がゼロなんですが、今現在、もうお一方入る予定があるということですので、今回補正として上げさせていただいた次第でございます。

以上です。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　それでは、企業立地等雇用促進奨励金150万円の御質問がございましたので、私のほうからお答えさせていただきます。

議員からもございましたが、この奨励金につきましては、工場等の新設・増設、それから移設、あと本社機能の移転に伴いまして新たに新庄市民である常時雇用従業員を雇用した企業に対しまして、奨励金を交付するものでございます。

それで、奨励金の算定の対象となる従業員の方なんですが、先ほど申し上げましたとおり、新たに採用した常時雇用従業員のうち、市内に住所を有している方という形で、継続して１年以上の雇用をされた方を対象としてございます。

今回は、新たに工場の増設等々ございましたので、その企業から、当然、設備投資をかけたという形で申請をしていただいて、その後、当課のほうで、設備投資と同時に従業員を雇いましたという形で御報告を受けておりましたので、そこを指定させていただいた上で、１年後の、来年の１月になるんですが、それまで一応継続して雇用する予定だということもお伺いしてございますので、今回の金額を補正させていただいたという形になってございます。

なお、今回の単価につきましては、１名につき50万円の掛ける３名で150万円の予算を計上させていただいたという形になってございます。

以上でございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　すみません、さっき、企業立地等雇用促進奨励金、私、1,500万円とかと言って、間違ってすみませんでした。

ありがとうございます。寄附金も、本当にたくさんの方がしてくださったんだなと思いました。ありがとうございます。

あと、狩猟免許のところですけれども、１名と、またもう１人入るかもしれないということでありましたので、今また本当に熊の出没とかそういったのもあってちょっと不安なところもありますので、ぜひまた進めていっていただきたいと思います。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　私から３点ほどお聞きします。

１点目は、19ページ、６款１項６目の水田農業対策費。次に、22ページの10款１項２目の通学手段確保対策事業費。次に、３番目に、23ページの同じく教育費の、これは23ページから24ページにかかるんですけれども、２項小学校費、３項中学校費及び４項の義務教育学校費に学校給食物価高騰対策支援事業費補助金が計上されております。これは、細部にわたってお聞きしたいと思います。

まず、最初の19ページの水田農業経営確立対策事業費84万2,000円、これ、国、県のあれが減額されておりますけれども、聞き方が間違っていたらすみませんけれども、新庄市の場合、生産目安が恐らく100％達成していると思うんですけれども、どうしてこの国、県の支出金が、84万何がしが減額になっているのか、これについてまず１点。

次に、22ページの通学手段確保対策事業費1,203万何がしが減額になっております。これを見ると、恐らくスクールバスが、買う予定しているのが買われなかったと、そういう関係の減額補正だと思うんですけれども、これらについてもお聞きしたいと思います。

３番目のページ数23、24の学校給食物価高騰対策支援事業費補助金なんですけれども、この補助金というのはどのような形で支給されるのか。細部にわたって、恐らく子供たちの１食幾らとなっていると思うんですけれども、それらについてお聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　初めに、農林課の水田農業対策費の減額部分について御質問いただきました。

こちらについては、議員おっしゃるとおり、生産の目安については100％達成したところでございますが、こちらの中の米新市場開拓等促進事業費部分、いわゆる加工用米等の出荷部分になりますけれども、こちらの部分が深掘りができずに、数量が少なくなったということから、補助対象見込額の減額によりまして減額する部分が大きなところでございます。

交付見込額が５万円ということで、当初こちらのほうで見込んでおりました89万円を大きく下回る減額となったことが大きな要因と見ております。

以上でございます。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　それでは、通学バスの運行業務に関する部分でございますけれども、通学手段確保対策ということで、まずは大きなものが２点ございまして、通学用車両の運行業務委託料、こちらにつきましては344万9,000円の減額でございます。こちらにつきましては、冬期間、中学生がスクールバスを利用することによりまして、通常よりもやっぱり利用人数が増えてくるということで、中学生の運行は、登校におきまして、やっぱり同時、同じ時間に通学しなければいけないということで、今現在のスクールバスでは間に合わない部分に対しまして、運行業者に委託いたしましてスクールバスとして運行していただく部分を当初見積もっていたんですけれども、今回、公共交

通機関というか、路線バスの活用の方が増えたり、中学生などの活用が増えたりですね、冬期のスクールバスのコースをちょっと変更することによりまして、通常考えていたバスの業務委託は２台、スクールバスということで２台考えていたんですけれども、１台で済むということで、その部分に対する減額、300万何がしの部分でございます。

もう一つにつきましては、自動車の購入費ということで、議員のおっしゃったような形で、スクールバスとして毎年１台更新しているんですけれども、今年度当初からやっぱりどうしても、スクールバス、マイクロバスの製造が製造業者のほうで間に合っていないような状況が続いておりまして、春から何件か、その車両を扱っている業者に確認しておりましたけれども、やっぱり年度内での納車の見込みが立たないということから、今年度につきましては１台の更新を見送るということで減額させていただいたところでございます。

以上でございます。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　それでは、学校給食物価高騰対策支援事業費補助金について御説明いたします。

学校給食材料費の高騰に対する補助金でございまして、材料費の物価高騰が続く中、新米価格の値上がりがございました。これに対しまして、11月以降、今年度残り80食につきまして、１食20円の補助金を行うものでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　それでは、農林課長にお聞きします。

加工米の深掘り関係で、このようなマイナス、80万何がしになったというけれども、加工米の数量が多かったわけですか。

次に、スクールバスの件なんですけれども、このように減額して、子供たちの通学に影響を来さないのか。そして、最後の自動車購入費なんですけれども、本来ならばこの購入費というのは、来年度もこれ、予算計上なるわけですよね、今の課長の話だと。その点、お聞きしたいと思います。

物価高騰の食材費の高騰に対するあれはお聞きしました。実は、今回の請願が、議会から給食の無償化って出たんですけれども、その中の１項目で、地元産である安心・安全な食材を使ってくださいと、そういう１項目が入っております。これらについてどう思われるのか、お聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　小野議員の御質問にお答えします。

確かに、加工用米の数量、議員おっしゃるとおり、令和６年につきましては、令和５年よりも減っておりますので、その分が影響しまして減額となっております。

以上でございます。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　まず、業務委託を１台、２台から１台に減らしたことによる子供たちへの影響ということはないのかという御質問でございますけれども、これはないというふうに考えております。

もう１台、スクールバス、今回更新を見送りましたけれども、来年度以降どうするのかということにつきましては、これから今当初予算の編成作業をしているところでございますけれども、こちらといたしましては、１台更新というか、スクールバスの更新については１台増やし

たところで要望しているところでございます。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　地産地消につきましては、例えばお米については、地元のおいしいお米を使わせていただいております。

また、野菜等の地元野菜等につきましては、なかなか数が安定的にそろわないというふうな部分などもございまして、全てというわけにはいきませんが、可能な限り使うような形で、各学校の栄養士のほうで食材注文させていただいているところでございました。よろしくお願いします。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　農林課長にお聞きしますけれども、いわゆる生産目安をクリアしていて、私は農家なんですけれども、大変申し訳ないんだけれども、生産目安をクリアし過ぎたという数軒ありませんか。だから、加工米を、一般的な数量よりも余計に加工米として提出していたものだから、だから逆に、その国、県の支出金が来なかったという、そういう感じ、受けていいですか。生産目安の、結局、数量をクリアし過ぎて、その結果、あまりにも多く深掘りというか、し過ぎたから、その国、県からの支出金がなかったという、そういう意味合いでいいですか、これ。

あと、この食材費の、地元産のやっぱり安心・安全なものを使ってくださいという、これは前から議会でも言っているし、じゃ米に関しては、どういうルートで新庄産の米、提供しておりますか。

あともう一点、これも前に言ったことあるんですけれども、新庄市の場合、冬が長いものですから、露地野菜の栽培は大変難しいわけですよね。だから、恐らくハウス内ですると思うんですけれども、栽培野菜のそういう計画的なものというのを生産者団体と今まで詰めて話し合われたことはありますか。この２点、お願いします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　生産の目安につきましては、毎年、生産農家に配分しているわけで、令和５年度の配分よりも、令和６年度の生産の目安の配分については、主食用の栽培面積が増えているというような配分になっております。令和５年度のほうが転作する面積が多くて、令和６年度では転作する面積が少なくなっているという観点から、令和６年度の加工用米の数量が減っているということで、その交付金の額が減っているというふうなことで御理解いただければと思います。

以上です。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　米に関しましては、県の学校給食会を介しまして各提供させていただいているところでございますので、その際に、新庄市のお米を使っていただけるようにというところでお願いしているところでございます。

また、野菜等の供給につきましては、先ほど申し上げました数量的に安定的な供給ですとか、また、価格の問題などもございますので、簡単に地元のものを全てというところは難しいところでございました。

そういった中、生産団体様との協議等につきましては、現段階で学校教育課のほうでは行っておりません。

以上でございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　12月の補正ということで、おおむね決算に関するような内容になりま

すが、よろしくお願いします。

歳入のほうから２点、それから歳出のほうから２点という点で、４点をお願いしたいと思います。

まず、８ページと９ページで、歳入のほうですが、15款２項１目の総務費国庫補助金、１節の総務管理費補助金、デジタル基盤改革支援補助金、９ページが16款２項２目の民生費県補助金で低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金、この２点で、歳出のほうが、12ページです、２款１項１目の一般管理費、２節の給料ということで職員給与費です。それから最後が、22ページの９款１項２目災害対策費、17節の備品購入費で備品購入です。

まずは、歳入のほうからの質問になりますが、デジタル基盤改革支援補助金ということで1,600万円、これが事業費の変更に伴って減額だという説明でありましたが、かなり大きい金額で1,600万円ということで、この変更はどのような変更であるかという点、一つ。

あとは、低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金ということで500万円、これは灯油購入費助成金の財源としての増額だという説明いただきましたが、この増額は対象とする世帯が増えたのか、または補助額を単純に上げたのかという点で、どちらであるかという点をお聞きしたいと思います。

あと、歳出に関しては、職員給与費、12ページですが、今回の給与費で目立った点というか、災害により時間外の手当が増えたということで3,700万円ほど増額かなと、なっているんだと思いますが、こちらは災害に起因した経費だということを考えれば、これは例えば特別交付税とかによって後に財源措置されるような性質のものであるのかという点をお聞きしたいと思います。

あと最後は、22ページの備品購入ですが、これはライフジャケット、消防団員のライフジャケットの現物の支給の経費に充てるんだと思います。190万円ということでありますが、これはそれぞれ、このライフジャケットというものを着用して現場で想定される活動場面というのはどのようなことでしょうか。

以上、４点お願いします。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午後０時００分　休憩

午後１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　それでは、山科議員の御質問にお答えいたします。

初めに、私のほうからは、８ページのデジタル基盤改革支援補助金の1,670万円の減額についてですけれども、こちらにつきましては、自治体情報のシステムの標準化・共通化に係る補助金で、対象経費の10分の10というものになっております。

内容といたしましては２点ございまして、１点目が既存システムの整理に要する経費、これが386万円の減額となっています。こちらにつきましては、契約している現契約、様々なシステムに関する契約の中で、システムの標準化が原因で変更が余儀なくされているようなもの、システムの標準化が原因でシステムを変更しなければいけないようなものについて、国の対象となる部分でございまして、こちらについての実績に基づいた減額となっております。

あともう一点が、市民課のほうに予算も盛っております、歳出のほうにもありますけれども、市民課の戸籍総合システムの標準化の業務分ということで1,221万円の減額となっております。こちらについては、今年度行う予定の事業のも

のを２か年、今年と来年とに分けて行うこととしたことから、今年度分の実績に基づいて減額幅がちょっと大きくなっているという内容になっております。

以上でございます。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　それでは、低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金についてお答えいたします。

本来、９月補正で事業費を計上させていただきましたが、通常ですと、県の補助金の通常分と特別支援分、そちらに市の持ち出しを加えて事業費として計上させていただいておりましたが、今回、補正予算計上させていただいたのが、県の補助金の特別支援分でございます。

というのは、９月補正時期に県のこの特別支援分の交付事業がまだ確定しておりませんでしたので、このたび、12月、確定したことを踏まえて計上させていただいたものです。

以上です。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、３つ目のこのたびの災害対応に係る職員の時間外勤務手当等が、国からの補助なり交付金、受けられるかという御質問に対しての御回答であります。

まず、新庄市は災害救助法の適用を受けております。御質問の人件費、国の補助関係なんですけれども、これは災害救助法に基づいて実施する救助に当たり、やむを得ない経費については国が支弁することができるというふうになっています。その経費とは、避難所、応急仮設住宅の供与、炊き出し、食品、飲料水の供給、生活必需品の給与などでございます。

こうした中で、職員が時間外を行った場合は、時間外勤務手当も、その国の交付税措置の対象になるというふうな内容でございます。

以上です。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　私からは、防災対策推進事業費の備品購入費184万8,000円についての御質問にお答えしたいと思います。

こちらの費用につきましては、さきに起きました７月大雨災害におきまして、避難所設営したわけですけれども、その際に使用しました備蓄しておった毛布、こちらを使用した分についての補塡の費用となってございます。

議員御質問の消防団ライフジャケットにつきましては、その上の９款１項２目非常備消防費、こちらの備品購入費として46万2,000円を計上してございます。

ライフジャケットをどういったときに着用するかという質問につきましては、消防団におきましては、水防団としても同じような役割がございますけれども、そういった中で、水防団活動の中で着用することになろうかと思います。

具体的に申しますと、例えば本合海地区の内水氾濫の危険性があった場合、常設のポンプを動かすわけですけれども、このたびのは、それでは賄い切れないという部分で、消防団が持っている乾式のポンプも使って排水作業を行ったところであります。そういった河川の近くで行うような救助活動等については、当然着用すべきであろうと。また、さきの災害におきましては、指首野川の上流のほうでも氾濫いたしましたけれども、そういった際の住民の避難誘導、こういった部分についても着用は必要ではないかなと考えております。

また、遭難関係で消防本部から、遭難の救助といいますか、捜索活動の協力を求められる場合もございます。そういった水辺の部分の活動につきましては、同じように着用が必要であるというふうに考えてございます。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　御答弁ありがとうございます。今、環境課長からありましたが、ちょっと私のほうが款項目をミスったようで、申し訳ございません。

まず、歳入の、今、川又課長のほうから御答弁ありましたが、システム関係の変更というか、平準化に伴うものだという答弁をいただきましたが、これはこの変更で総務に関してどのような影響が起こるのか、影響なしであればいいんですけれども、この減額により何らかの支障があるのかという点をまずお伺いしたいと思います。

それから、低所得者世帯の冬の生活応援事業、これに関しては確定された予算ということで、このたびの補正でありましたが、これは県の県補助金であって、恐らく他の市町村においてもこのような補助が同じような条件でなされているのかなと思います。ただ、当市の現状を踏まえて、豪雪地帯だという特性から、ある程度の加算措置とかそういうのはないものなんでしょうか、お伺いしたいと思います。

それから、歳出になりますが、今の給与費に関する答えは了解いたしました。できるという点で、やるという話じゃないんでしょうけれども、恐らく組み入れられて交付になるのかな、措置になるのかなというふうに判断しました。ありがとうございます。

最後、ライフジャケットに関して、大変活動の範囲が、消防団、広がるのかなと思います。ただ、考える点は、今まで以上に危険度が増す現場に出向かなければならなくなるような状況がつくられるのではないかと、聞いて思っておりました。このライフジャケット、導入というか支給するに当たって、団員側からの要請はあったんでしょうか。

以上、４点お願いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　それでは、私のほうからは、デジタル基盤改革支援補助金の減額について、影響はないのかというふうな御質問でございますけれども、こちらにつきましては、先ほども御説明申し上げましたが、係る経費の10分の10の補助というふうなことで、歳出予算について変更した分の経費に係る経費ですけれども、不足がないように多めに盛っておいた部分について、実績に基づいて交付されてきたというふうな内容になっておりますので、当初予算で歳入と歳出をそれぞれ多めに、歳出の経費が不足にならないように盛っていたことから今回減額となっている部分になりますので、そちらについては実績どおりの、変更については済んでおりますので、影響はないものとして捉えております。

以上でございます。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　県の補助金の加算措置等があるかないかという御質問でございますが、以前はこういう事業を実施する自治体に対して、上限5,000円の２分の１の通常補助しかございませんでした。それが、令和４年度から特別支援分ということで加算がございますので、そちらのほうで対応しているところでございます。

以上でございます。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　消防団の活動範囲が広がるであろう、あとライフジャケットの部分でございますけれども、２次被害、これが起きては大変問題があります。重要な問題だと思いますので、

そちらが起きないような形で消防団員の皆さんには活動していただくというのは、市としても留意していかなきゃいけないなと考えているところでございます。

また、ライフジャケット、今回、市で備蓄しておりました10着を出しまして、消防本部の要請がありましたので、警察官のあの捜索については10名参加してございます。

そういった中で、これからこのような災害が起きた場合は、全員とまではいかなくてもやはり一定量は必要であろうということは、消防団の要望はいただいております。それを受けまして、今回、まず緊急的に30着、市のほうで準備するということで予算計上させていただいた次第でございます。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　一応、４点は全て御回答いただきましたので、理解いたしました。

ちょっと１か所だけですね、先ほど山科春美議員が質問した内容で付け加えておきたいという点で、10ページの一般寄附金に関してございました。これは、大変ありがたい寄附金だなと伺っておりますが、匿名の方が多いのかなと思います。しかし、やはり市報等で感謝の意を込めた公表というのも大事かなと思いますし、我々も議員として、例えばその方々、会ったにしても全然知らないでいるということも、おそれもありますので、ぜひともその辺も考慮していただきたいと思いますが、よろしくお願いします。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　ただいま山科議員から頂戴いたしました件につきましては、寄附を頂戴した方々には市長からのお礼状をお出ししております。大変ありがとうございましたということで。それから、中にはあじさい表彰等で受けられる方も該当してくるので、そのような形で感謝の意を表明したいというふうに考えております。

なお、公表につきましては、個人に係る部分が多いので、これは十分に検討した上でないと、今の段階ではお答えできないのかなと思います。

以上です。（「終わります」の声あり）

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　私からは、１点お尋ねします。

15ページの、先ほども坂本議員のほうから質問ありました、家庭用冷房機の600万円の差額についてであります。

答弁の中で課長は、配慮が足りなかったというようなことも述べていました。私はそこが一番肝じゃないかなと思うんです。せっかく、いい政策ですよ、この暑いときに高齢者とか。それを600万円も使い切らなかったという点はやはり真剣に考えて、市民サイドの使い勝手のよいような政策ではなかったのではないかなと思います。配慮が足りなかった、まさにそこだと思うんです。

業者からも、一応、設置者が、資格ある人が、まず電気屋、業者を頼むと、業者は今度いろいろ手続、行政のほうに来る、その手続の仕方が、システムが非常に複雑で面倒くさいと。一般の人が行っても、なかなかその窓口が、対応がニーズに応えていなかったという声が結構来るんです。その辺をやはりしていかないと、いい政策が結果的に喜ばない、消費しないで残るというようなシステムは政策的にはいかがかなと。私は非常に、この暑いときに対応してけったなと思うけれども、それを使われなかったというところが問題ではないかなと。

だから、一つ言うんだけれども、配慮が足りなかったという一つの点は、課長はどんなこと

が行政として配慮足りなかったか。非常に業者なり市民の手続が簡素化でなくて難しいと、窓口に行ってもなかなかいい対応をしてけんねえ、こういったことほんだら使わなくていいわというような業者までいましたよ。私のところに来るんだから。そういう点のシステム的な手続の方法とか、そういった窓口対応というのはいかがかなと。

あとは、申請はネットとかそういうものが、窓口に来なくても自分でできるというようなシステム的なものはあったのかなかったのか、まずお聞きしたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　小嶋市議の質問にお答えしたいと思います。

私が「配慮が足りなかった」と申し上げた部分につきましては、皆様に先ほど案内の文書を差し上げたと御説明したところではありますけれども、そのお配りした文書の表現でありますとか書いてある内容が、我々行政からすればごくごく一般的な表現ではあったんですが、そういった手続に不慣れな方についてはなかなかちょっと、言葉遣いであるとか、記載している内容であるとかというのがちょっと足りなかったのかなというふうに反省しているところであります。ですので、そういったお声もあったので、ちょっと追加でお知らせというかチラシ、もう少し詳しく丁寧にしたものは追加でお配りさせていただいたというところはございます。

あと、業者につきましても、行政のそういった補助関係ですね、例えばよく言われるのが、決定前着工は駄目ですよと、そういった部分がなかなか御理解いただけない部分があったという部分がありまして、そういった部分につきましても丁寧に説明、後ほどになりましたけれども、説明はさせていただいたところでございます。

ですので、今後については、今予算査定中ですのであれですけれども、もし今後そういうものがあるとなれば、または似たような補助メニューがある場合は、その点も踏まえて皆様のほうにお知らせするように頑張っていきたいなというふうに考えてございます。

また、デジタルを活用した、例えばインターネットを通じてとか、そういった申請については、今回は対応してございませんでした。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　課長はよ、そういうことを理解していると思うんだけれども、やっぱり直接窓口に当たる方々が、やはり理解度、市民のためのサービスという点が、いささか市民には感じられないと。

だから、設置者はまず電気屋へ、業者へ行って、そうしたら代行みたいなことで行政のほうに行くけれども、その業者だって慣れているけれども、何や、新庄と。ほかの地域に行っているけれども、例えば行政が行けなかったら、その設置者に行って、何か困ったこともっとないかとかあるとかって聞いてけろなというぐらいのやっぱりシステムになっているけれども、残念ながら我が新庄はそこまでいっていないと。現実ですよ。だから、そういったことをなるべくこう、どうしていく、使ってくださいってお金出したんだから、使ってもらって喜ぶようなことをしないと、行政の信頼なんてなくなるんじゃないかなと、私そう思うんです。私どもだって、「何だや」なんて言われれば、やっぱりよ、信頼が失われるような立場ですからね、やっぱりそれじゃ困るんだというようなことで。

あともう一つ、例えば設置者が業者に言って、設置したと、できましたと。今度はお金払いますと。このお金払って、その領収書を持っていって、窓口に行って還付金を頂くんでしょう、

ねえ。だから、例えば了解したら、やっぱり潤沢なお金ある方ばかりじゃないわけですから、その５万円分を引いて業者に払うというようなシステムだって考えられなかったかなと。そうすれば手間が省けるんじゃないかと。そういう親切もあってもいいんじゃないかなと。

主に、そういったもののシステム的なものも今回はどうだったんだか。お金もらって完結してから、またフィードバックするよと、これはもちろんそうだと思うんだけれども、その前に、じゃ補助金は分かったと、業者に払うから、その差額だけ自己負担で払うというようなシステムだってあってもいいんじゃないかと思うんだけれども、そういったことはなかったんでしょうかな。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　窓口対応についての不手際については、陳謝するしかないのかなと。今後、このようなことがないように、指導監督に努めていきたいというふうに考えてございます。

また、補助金の支給の仕方ですね、こちらについては、今年度については終わりましたのでそこはそことして、今後については、小嶋議員からの提案も一であるのかなという部分がありますので、その際の制度設計の際には参考にさせていただきたいと思います。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　何も私はここでがんがん言うわけでなくて、やっぱりいい新庄市、市民本位の市政になっていただきたいから申すわけであって、私の言ったことを全部通せとかって、そんな、さらさらないんだけれども、工面と知恵によって、やはり喜ばれるようなまちづくりをしていただきたいというのが根本なんです。

それで、やはり、窓口来るのはいいんだけれども、ネット申請というようなものも一つ、今後考えるべきでないかな。窓口を介さないで申請できるというようなことも、今、ＤＸ時代ですから、そういったことも一つ、今後そういったものを入れて利便性を高めるというお考えはいかがでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　窓口関係のＤＸについての御質問ですので、私のほうで御答弁申し上げますけれども、小嶋議員、今御提案ありましたように、やはり利便性を高める上で、来庁しなくてもいい市役所、自治体というものについては、全国どこの自治体も今取り組んでいる中で、やはり遅れないように、集中的に様々オンラインで手続ができるような仕組み、新庄市としても全庁的に今後取り組んでまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第60号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第９号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

日程第１８議案第６１号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

佐藤卓也議長　日程第18議案第61号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　31ページの１款１項１目一般管理費2,210万円で、補正も少しあります。ここでお聞きしたいことがあります。

というのは、12月２日からマイナ保険証だというふうに全国的に進められているんですけれども、この中で短期保険証の発行がなくなるとお聞きしました。新庄市ではどうなんでしょうか。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　国民健康保険事業一般管理費、このたびの補正に関しまして、短期保険証に係る経費等は計上してございませんが、制度改正により短期保険証は廃止されるものとなっております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　制度上、短期保険証は廃止ということですが、短期保険証というのは、１年以上国保税を未納な方などを対象にして発行していたとお聞きしています。

また、全く保険証が切れていたという状況であっても、病院に行きたいという申出があれば、直ちに紙の短期保険証、発行されていたんですが、これ、なくなったらどうなるのでしょうか。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員に申し上げます。

今回は、短期保険証はこの補正予算には入っておりませんので、質問内容を変えてお願いしたいと思います。よろしいですか。（「はい」の声あり）よろしいですか。短期保険証は入っていませんけれども、よろしいですか。（「はい」の声あり）

佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　短期保険証のことについて、補正には別に予算つけているわけではないということは先ほど健康課長からお聞きしました。そういう意味では、補正予算に反対だとか賛成だとかということを言うわけではないのです。

しかし、なくなったことで、これから未納の方が、マイナ保険証が、保険証持っている方は使うかもしれませんが、切れているということが直ちに行われるようなことになるのか。そうなると医者にかかれなくなるだろうと思うんですけれども、そういうことについて心配などないんでしょうか。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員に申し上げますが、再度申し上げますが、今回は国民健康保険の補正予算です。（「はい」の声あり）ですよね。（「はい」の声あり）その補正予算に質疑をお願いしたいと思います。

先ほど、健康課長のほうからは、今回の補正に関しては短期保険証のことは入っていないということでしたので、その内容からずれていると判断されますので、質問の内容を変えて質問をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。（「はい」の声あり）

佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　これで、残念ながら、補正には出てくるようなお金はあるわけではないということは分かりました。

しかし、医者にかかれない人が出るようなことのないようにお願いして、質問を終わります。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第61号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

日程第１９議案第６２号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

佐藤卓也議長　日程第19議案第62号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　39ページの２款１項１目で、居宅介護サービス給付費で3,598万9,000円というふうに増えていますが、これの内容、そして居宅介護報酬の引下げの市内への影響はどう見ておられるかということをお聞かせいただきたいと思います。

それから、２つ目ですが、この同じページの２款１項５目で施設介護サービス給付費4,767万1,000円というのが出ています。この内容はどういった内容なのか。

そして、実は、市内のＹ事業所が閉鎖という話を伺いました。その理由とか、影響とか、この補正予算と関わりがあるか、利用者の対応など、考えていることがありましたらお願いします。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　それでは、居宅介護サービス給付費等の御質問にお答えさせていただきます。

居宅介護サービス給付費でございますが、こちら、当初見込んでおりました金額より利用の所要額が増額したための補正となっております。あと、施設介護サービス給付費、こちらも同様に、当初見込んでいた給付費よりも所要額が増えたことによる増額でございます。こちらのほうは、介護保険事業計画の中での運用でございますが、各年度それぞれ、サービスの利用形態なり、利用の量だったり、動きがございますので、それに伴う補正ということでございます。

あと、最後に御質問ありました事業所の閉鎖については、今回の補正とは関係ございません。影響にしても、いろいろ事業所のほうで手配して、問題なく進んでいるというふうな状況をお聞きしております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　この補正には、残念ながら、事業所の閉鎖について、関わって補正がされているわけではないということをお聞きしました。

Ｙ事業所閉鎖の理由をお聞きしたところ、コロナ禍の減収、プラス最賃の引上げが最近行われたわけですが、これに対応できなくなってしまったということもお聞きしました。そういう意味では、居宅介護報酬の引下げなど、働く人たちの賃金に充てられる報酬が下げられている中で、一般には最賃引上げをせねばならないこともやられる中で、事業所として報酬引下げの影響が苦しいものにさせられたんだなという気がいたします。

そういう意味では、介護報酬引下げによる、介護事業所閉鎖につながるようなことが今後あってはならないし、国に対して介護報酬引下げはやめていただきたいと、撤回せよと言うべきだと私は感じるんですけれども、どうでしょうか。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員に申し上げます。

こちらの補正予算は、そちらのほうは影響がございませんので、質問の趣旨を変えて質問をお願いしたいと思います。（「終わります」の声あり）

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第62号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第62号は原案のとおり可決されました。

日程第２０議案第６３号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

佐藤卓也議長　日程第20議案第63号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第63号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、

議案第63号は原案のとおり可決されました。

日程第２１議案第６４号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）

佐藤卓也議長　日程第21議案第64号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第64号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第64号は原案のとおり可決されました。

日程第２２議案第６５号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）

佐藤卓也議長　日程第22議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第65号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第65号は原案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

午後１時３７分　休憩
午後１時５３分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５４分　休憩
午後２時０４分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

日 程 の 追 加

佐藤卓也議長　追加案件が出ておりますので、ここで議会運営副委員長の報告を求めます。

議会運営委員長八鍬長一議員。

（八鍬長一議会運営委員長登壇）

八鍬長一議会運営委員長　議会運営委員会における協議の経過と結果について報告申し上げます。

先ほど、午後１時40分から、議会運営委員６名出席の下、執行部から副市長及び関係課長の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日の本会議における議事日程の追加について協議したところであります。

協議の結果、議案第85号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例についての議案１件、議案第81号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第10号）から議案第84号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）までの補正予算４件を本日の議事日程に追加することにいたしました。

以上、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。よろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

ただいま議会運営委員長から報告のありました議案１件、補正予算４件を本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案１件、補正予算４件を本日の議事日程に追加することに決定いたしました。

ここで、追加日程を配付するため、暫時休憩いたします。

午後２時０７分　休憩

午後２時０８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第２３議案第８５号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

佐藤卓也議長　それでは、追加日程に入ります。

日程第23議案第85号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　追加提案いたします議案第85号について御説明を申し上げます。

新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、山形県人事委員会勧告等を勘案し、本市の一般職の職員及び特別職の職員の給与につきまして、必要な改正を行うものであります。

主な改正の内容といたしましては、一般職の職員の給料表につきまして、若年層に特に重点を置きながら、全ての給料月額の引上げを行うものであります。

また、期末・勤勉手当の支給月数を年間0.15月引き上げるとともに、寒冷地手当の月額を引き上げるものであります。あわせて、特別職である市長、副市長、教育長及び議員の期末手当の支給月数を年間0.1月引き上げるものであります。

これらの改正につきましては、公布の日から施行し、令和６年４月１日から適用することといたします。

加えて、令和７年４月１日から施行する部分

といたしまして、一般職、特別職ともに令和７年度以降に支給する期末・勤勉手当につきまして、６月と12月の支給月数を平準化するため、必要な改正を行うものであります。

以上、御審議いただき、御可決賜りますようよろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第85号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第85号は、委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　一般職の職員の給与引上げは、年間にしてどのぐらいになるのか、それから市長、副市長、教育長、それから議長、副議長、議員の、年間にするとどのぐらいの引上げになるというふうに見ておられるのか、それぞれお願いします。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　このたびの山形県人事委員会勧告を鑑みまして、市の対応ということで、このたびの影響額について申し上げたいと思います。

初めに、一般職の職員の上がり幅ということでございますけれども、まず給料に関しましては3,161万3,000円、そして手当につきましては2,620万6,000円、合計しまして5,781万9,000円です。

そして、特別職の皆様のそれぞれの手当ということの引上げ幅でございますけれども、年間0.1月の引上げでございますので、額としましては市長が12万8,800円、副市長が９万8,000円、教育長が８万2,600円、議長が６万2,720円、副議長が５万5,300円、議員が５万1,800円という状況でございます。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　一般職の職員の皆さんの引上げについては、今、物価が値上げされて生活が全て苦しくなり、実質賃金、全国的にも上がっていない、下がっていると言われている中で、働く皆さんへの賃金引上げは必要だと考えます。

しかし一方、特別職、市長をはじめ議員までの特別職については、市民から見れば高額な収入であるというふうに見られる立場でもあり、そこを引き上げていくというのは、ちょっと市民として、市民の感情を考えたときに、我慢できないというか、許せないというか、そういうことになると思いますので、そこを分けて判断することはできないでしょうか。

聞くところによると、最上町などはそこを分けてそれぞれ判断したと聞いておりますが、分けることはできないんでしょうか。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　このたびの特別職の期末手当の引上げということでございますけれども、これまでも、経済状況が悪化した場合で一般職に引下げの勧告があったときには、引下げを行ってきたという経緯もございます。

そういったところもありますので、併せましてこのたびも引上げということとしたと考えておったところでございます。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よっ

て、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第85号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第85号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第85号については、原案のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成16票、反対１票、賛成多数であります。よって、議案第85号は原案のとおり可決されました。

議案４件一括上程

佐藤卓也議長　日程第24議案第81号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第10号）から日程第27議案第84号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）までの補正予算４件につきまして、会議規則第35条の規定により一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

よって、議案第81号から議案第84号までの補正予算４件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第81号から議案第84号までの令和６年度一般会計及び介護保険事業特別会計並びに水道事業会計及び下水道事業会計の補正予算について、一括して御説明申し上げます。

本案は、先ほど御可決いただきました議案第85号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の施行に伴い、各会計におきまして所要額を補正するとともに、一般会計におきまして、７月の豪雨災害に係る農地及び農業用施設の復旧に要する費用の補正をするものであります。

それぞれの会計の補正の内容でありますが、議案第81号一般会計補正予算につきましては、歳入歳出それぞれ15億6,219万7,000円を追加し、補正後の予算総額を231億7,650万9,000円とするものであります。

歳入につきましては、このたびの補正の財源といたしまして、地方交付税、災害復旧費分担金、災害復旧費県補助金、財政調整基金繰入金及び市債を充てることとしております。

歳出につきましては、各款ごとに職員給与費を増額しております。

また、15ページから、11款災害復旧費におきまして、農地災害復旧費として６億8,335万9,000円、農業用施設災害復旧費として８億768万9,000円を計上しております。

次に、議案第82号介護保険事業特別会計補正予算につきましては、歳入歳出それぞれ23万4,000円を追加し、補正後の予算総額を39億

4,753万6,000円とするものであります。

続きまして、議案第83号水道事業会計補正予算につきましては、収益的支出に190万7,000円、資本的支出に14万円を追加し、議会の議決を経なければ流用することのできない経費において、職員給与費として204万7,000円を増額するものであります。

最後に、議案第84号下水道事業会計補正予算につきましては、収益的支出に155万円、資本的支出に18万6,000円を追加し、議会の議決を経なければ流用することのできない経費において、職員給与費として173万6,000円を増額するものであります。

御審議いただき、御可決賜りますようお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第81号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第10号）から議案第84号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）までの補正予算４件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第81号から議案第84号は、委員会への付託を省略することに決しました。

日程第２４議案第８１号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第１０号）

佐藤卓也議長　初めに、議案第81号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第10号）について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第81号は、討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第81号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第10号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第81号は原案のとおり可決されました。

日程第２５議案第８２号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

佐藤卓也議長　次に、議案第82号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第82号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第82号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第82号は原案のとおり可決されました。

日程第２６議案第８３号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第４号）

佐藤卓也議長　次に、議案第83号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第４号）について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第83号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第83号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第４号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第83号は原案のとおり可決されました。

日程第２７議案第８４号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）

佐藤卓也議長　次に、議案第84号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第84号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第84号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第84号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

佐藤卓也議長　ここで、市長より御挨拶があります。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　12月の議会を閉会するに当たりまして、皆様方に一言御挨拶申し上げます。

上程いたしました議案について、全て御可決いただきまして、ありがとうございます。速やかに予算を執行してまいります。どうぞよろしくお願いします。

今年最後の議会でもございますので、ちょっと１年を振り返らせていただきたいというふうに思います。

今年１年を振り返りますと、１月１日に能登半島の地震が発生したということでありまして、私どもも過去に経験いたしました東日本大震災を思い出すような災害、地震でありました。本当に、被災地の皆様をはじめ、災害復旧に当たられている皆様方の寒い中での様々な映像を見ますと、私どもも人ごとでないなというふうなことを強く感じたところでございました。

その翌２日でありますけれども、今度は海上保安庁の飛行機と民間機が衝突をすると、羽田空港において衝突するという事故もございました。これもまた、多くの方がお亡くなりになるという大変な大惨事になってしまいました。

災害、そして事故から発生する１年でありましたけれども、地域においては、４月に最上地域初の４年制大学であります東北農林専門職大学が開学をいたしました。皆さんもいろいろな形で応援をいただいておるわけでありますけれども、私ども新庄市といたしましても、大学とどうやって連携していくかというようなこと、これから課題だらけでございますけれども、一緒にしっかりと、地域の財産、そして人材育成の拠点としてしっかりと運営をしていくための、我々もお手伝いをしていかなければならないと感じているところでもございます。

翌、今度、春になりますと、農作業のシーズンになりましたけれども、少雪で水がないということで、農業に携わる方々も、田植の前の水張り等に関して、非常に水不足で難儀をされたこと、思い出されます。

７月には、昨年、国際友好協定を結びました台湾南投県草屯鎮へ、私が団長になりまして、そして議長、そして議員の皆様をはじめ、多くの関係者の方々、25名の訪問団をつくりまして公式訪問をして、しっかりと友好の絆を深めてきたところでございました。

そしてまた、この11月には、災害で延期になっておりました、市内の小学生が草屯鎮に出かけてスポーツ交流をしてきたということ、先般も教育長から皆様方に報告もさせていただいたところでありますけれども、非常に有意義な時間を送れたということで、小学生の皆さんも喜んでおられるという話も伺っております。

そしてまた、７月25日には、最上・庄内地域に大雨が、線状降水帯が発生しまして、新庄市初の大雨特別警報を発令せざるを得ないような状況となりまして、降り出しからの雨量が420.5ミリというふうなことで、これも過去最高の降水量となりました。

本当に災害で大変な状況になりましたけれども、残念なのは、若い２名の警察官の方が、災害要請を受けて救助に向かわれて、亡くなられたということ、本当に私ども新庄市民の命を守っていただくための行動として、それが殉職につながったということ、非常に残念でありますし、私たちもこのことを忘れることなくしっかりと、２人の犠牲の下に成り立った、しっかりとした災害対策を進めていかなければならないと改めて思っているところでございます。

そしてまた、多くの方が被災されました。これに関しても、お見舞いを申し上げるだけでなくて、一日も早い災害復旧に向けて取組を進めていかなければならないと思います。

御承知のとおり、河川、道路、それから土砂災害、そして氾濫、床上・床下浸水、そして農地への浸水ということで、非常に本市といたしましても被害状況が大変な状況でございます。御承知のとおり、農林にしても、都市整備におきましても、国の査定が大体終了しまして、これから工事発注に向けていよいよ復旧本番になります。速やかな執行をしてまいりまして、一日も早い災害からの復旧・復興に努めてまいりたいと思います。

今回の災害で、本当に私をはじめ、多くの職員が、皆様方も併せてだと思いますけれども、学んだことは、市民の生命・財産を何としても守るということ、それから流域治水の重要性、やっぱり河川をしっかりと管理していかなければならないということ、そしてまた災害に強い道路を整備していかなければならないということ、さらには地球温暖化対策を前提とした地域づくりをしていかなければならないという取組をより加速させなければならないと感じているところでございます。

市民の生命・財産を守るという点におきましては、私ども今、皆様も御承知のとおり、来年度、危機管理監、そして危機管理の課をつくりまして、そしてしっかりと災害、あるいは様々な危機管理に対応すべく、準備を進めているところでございます。

そしてまた、流域治水におきましては、これは御承知であると思いますけれども、国が進める５か年の緊急加速化対策の最終年度に当たるわけでありますが、それと別枠で、さらに最上川の河道をしっかりと整備するということで別枠予算が組まれておるということでありまして、国で間もなく執行されるということであります。支川も含めて、流域の管理、市直轄の管理もございますので、その辺のところとしっかり連携しながら、流域の治水対策にしっかり取り組んでいかなければならないと思っています。

災害に強い道づくりと、道路づくりということでありますけれども、これに関しては、この12月７日に、新庄古口道路、開通をいたしました。非常に便利になったわけでありますけれども、何といっても、今回被害大きかった47号線沿線に関して、この道路が一日も早く全線開通することが災害に向けての取組でもあると、そして市が管理する道路におきましても、さらに様々な共同管理をしていかなければならないというふうに思ってもいるところでございます。

地球温暖化の取組に関しても、私ども、皆さんにも御案内申し上げていますとおりに、この12月23日に、ゼロカーボンシティ宣言ということで取組をさせていただいております。2050年までの温室効果ガス排出ゼロにするということ、平成27年にＣＯＰ21、パリ協定を皮切りに、令和２年には山形県も、そして国においてもそれらに進んでいくという時代でございますので、この宣言を皮切りに、我々も地域としてのしっかりとした、二酸化炭素排出量ゼロを目指した地域づくりということも進めていかなければならないと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

ちょっと前後になりますが、８月には新庄まつりということでありまして、コロナ禍が明けていよいよフル開催ということになったわけであります。曜日配列にも恵まれまして、42万人という人出があったということで、非常に喜ばしく思ってもいるところでございます。

熱中症対策を含めて、様々課題はあったわけでありますけれども、今年はたまたま、雨が影響したのか、いろいろなことが影響しまして、雨に運行中降られはしたものの、それがかえって温度を下げるような、高温にさせないような状況をつくったということもあったなというふうに思っているところでございます。

様々、これから実行委員会を中心に、我々も御提案しながら、新庄まつりのあるべき姿、そ

して熱中症対策ということも含めて、取組を進めていかなければならないと思っています。

新庄まつりに関しては、来年、270年ということで、皆様からいろいろ御心配や御提案をいただいておりますけれども、やはり節目の年でございますので、本当に我々新庄市としてできること、そして議会の皆様から御協力をいただいてできること、しっかり力を合わせて、まつり実行委員会、そして各若連、囃子、そして神輿渡御行列を支えながら進めてまいりたいと思ってもいるところでございます。

そして、最後になりますけれども、来年は何といっても開府400年の年でございます。新庄の歴史、そして400年の重みというものをしっかりと振り返りまして、ここから新たな歴史の転換点として、先の100年後、200年後につながるような、しっかりとした歴史の検証をしながら、記念に残る400年にしていきたいと思います。

あわせて、この件に関しても、議会の皆様と共に、いろいろ知恵を出して、よい記念のイベントにしてまいりたいと思うところでございます。

本当に、今年も１年間、大変お世話になりました。皆様、ちょっとまだ早いんですけれども、よい年をお迎えください。そして、また来年も皆さんと共に、元気で、この新庄市をしっかりと前へ前へと進めてまいりたいと思いますので、併せて御指導をよろしくお願い申し上げまして、私からの12月議会閉会に当たりましてのお礼と感謝の言葉とさせていただきます。

どうもありがとうございます。どうぞよろしくお願いします。

佐藤卓也議長　以上をもちまして、令和６年12月定例会の日程を全て終了いたしましたので、閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

午後２時３９分　閉会

新庄市議会議長　　佐　藤　卓　也

会議録署名議員　　今　田　浩　徳

〃　　〃　　山　科　正　仁

〃　　〃　　鈴　木　啓　太